

平成24年度
特に配慮を必要とする労働者に対する
休暇制度に関する意識調査

報告書

2013年2月

株式会社日本統計センター

目次

I. 調査結果	1
II. 企業用アンケート調査の結果	5
II-1. 回答企業の属性	6
II-2. 特別な休暇制度の有無	9
II-3. 制度化されている特別な休暇制度（導入企業）	11
II-4. 特別な休暇制度を導入したきっかけ（導入企業）	14
II-5. 特別な休暇制度を導入する際に調整した内容（導入企業）	15
II-6. 特別な休暇制度の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）	16
II-7. 特別な休暇制度の取得促進の取組（導入企業）	17
II-8. 病気休暇の年間取得日数の上限（導入企業）	18
II-9. 特別な休暇制度の中で知っているもの（未導入企業）	21
II-10. 特別な休暇制度の中で今後検討したいもの（未導入企業）	22
II-11. 特別な休暇制度を導入しない理由（未導入で今後導入希望がない企業）	23
II-12. 特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの	24
II-13. 特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこと	25
II-14. 企業が実施している地域との交流	26
II-15. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況	27
II-16. 病気休職制度の有無	29
II-17. 病気休職期間中の賃金支給の有無（病気休職制度有の企業）	31
II-18. 病気休職制度の非正社員への適用の有無	33
II-19. 病気休職制度の期間の上限（病気休職制度有の企業）	35
II-20. 病気休職復職後の試し出勤制度の有無（病気休職制度有の企業）	36
II-21. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について	37
II-22. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度	39
II-23. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について	41
II-24. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について	42
II-25. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）	44
II-26. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）	45
II-27. 平成23年度に犯罪被害に遭った労働者の有無	46
II-28. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例（犯罪被害者有の企業）	46
II-29. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）	47
III. 労働用アンケート調査の結果	48
III-1. 回答者の属性	49
III-2. 特別な休暇制度の有無	53
III-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）	55
III-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）	57
III-5. 特別な休暇制度の取得を促進するために最も効果的なこと （導入企業の労働者）	58
III-6. 特別な休暇制度の中で知っているもの（未導入企業の労働者）	59
III-7. 特別な休暇制度の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）	60

Ⅲ-8.	東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況-----	61
Ⅲ-9.	病気休職制度の有無 -----	63
Ⅲ-10.	病気休職制度の利用の有無（導入企業の労働者）-----	65
Ⅲ-11.	病気休職制度を利用しなかった理由（病気休職制度を利用しなかった労働者）--	67
Ⅲ-12.	犯罪被害者のための休暇制度の認知度-----	69
Ⅲ-13.	犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度-----	71
Ⅲ-14.	犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について-----	73
Ⅲ-15.	犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由 （導入が必要と考える労働者）-----	75
Ⅲ-16.	犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由 （導入は不要と考える労働者）-----	76
Ⅲ-17.	犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列）-----	77
IV.	集計表 -----	78
IV-1.	企業用集計表 -----	79
IV-2.	労働者用集計表-----	177
V.	調査票 -----	228
V-1.	企業用調査票 -----	229
V-2.	労働者用調査票 -----	240

《この報告書の見方》

- ① 集計表の回答比率は小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。従って合計が100.0%にならない場合がある。また、複数回答（選択肢からいくつでも選ぶ形式）の質問では回答比率が100を超える場合がある。
- ② 本文図表のnは回答者数を表している。設問ごとに回答者数（n）を基数として比率を算出している。

I. 調查結果

1. 調査目的

労働時間等の設定の改善を通じた仕事と生活の調和を推進する一環として、労働者の個々の事情に応じて与えられる特別な休暇制度の普及促進を図っていくことが重要である。

ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、裁判員休暇、犯罪被害者の被害回復のための休暇など、労働者の個々の事情に対応しつつ、事業所等において労使の話し合いで任意に設定される法定外の休暇制度（以下「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」という。）の普及促進を図ることは、労働者の仕事と生活の調和の実現や労働者の健康の回復を図るためにきわめて有効である。

また、「第2次犯罪被害者等基本計画」（平成23年3月25日閣議決定）において、犯罪等の被害に遭った労働者等が被害を回復するための休暇制度の必要性が掲げられている。

以上のことから、本事業では、労働者の健康や生活に配慮するための「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」の普及促進のため、全国の企業・労働者における「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」についての導入等の状況・意識の在り方等の状況を把握することを目的として、本調査を実施するものである。

2. 調査対象

- (1) 企業 7,000社
- (2) 労働者 上記企業に雇用される労働者21,000人（1社につき3人）

3. 調査時点

平成24年4月1日時点の状況について調査した。

4. 調査内容

(1) 企業調査

- ①特別な休暇制度の有無と休暇の内容
- ②導入のきっかけと導入時の調整、導入の効果（導入済みの企業）
- ③知っている特別な休暇制度と今後の導入の意向（未導入の企業）
- ④特別な休暇制度の導入効果、進めるために必要なこと
- ⑤災害発生時の特別休暇の導入状況
- ⑥病気休職制度について
- ⑦犯罪被害者のための休暇制度の認知状況
- ⑧犯罪被害者のための休暇制度の導入意向

(2) 労働者調査

- ①特別な休暇制度の有無と休暇の内容・取得状況
- ②特別な休暇制度の導入効果（導入済み企業労働者）
- ③知っている特別な休暇制度と今後の導入希望（未導入企業労働者）
- ④災害発生時の特別休暇の導入状況
- ⑤病気休職制度について
- ⑥犯罪被害者のための休暇制度の認知状況・必要性について

5. 調査方法

郵送によるアンケート調査

6. 回収状況

	発送数	回収数	回収率
企業調査	7,000 社	1,595 票	22.8%
労働者調査	21,000 人	3,838 票	18.3%

7. 調査結果の特徴

(1) 企業調査

- ①特別な休暇制度を導入している企業は 56.6%であり、半数以上の企業で何らかの休暇制度を導入している。企業規模が大きくなるほど導入率が高くなり、「1,000～4,999人」では8割を超えている。
- ②導入されている休暇制度は、「病気休暇」(61.2%)、「裁判員休暇」(53.0%)が多い。
- ③特別な休暇を導入したきっかけは、半数以上が「経営陣の発案」(52.0%)と回答している。また、特別な休暇の取得を促進するために効果的なこととして、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(30.3%)、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(25.1%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(16.0%)が他の項目と比較して割合が高く、経営層、上司、同僚等の周りの理解と協力が必要と考えられる。
- ④現在特別な休暇制度を導入していない企業において、導入を検討したい制度は「リフレッシュ休暇」(33.8%)、「裁判員休暇」(30.7%)が多い。
- ⑤特別な休暇制度の導入で効果が上がるものについて、「社員の勤労意欲の向上」(60.1%)が約6割となっている。
- ⑥特別な休暇制度の導入を進めるために重要だと思うことについて、「企業の経済的、人事的な余裕」(56.7%)が半数を超えている。
- ⑦東日大震災にともなった特別な休暇の導入について、回答企業の約3割は「導入するかどうか検討したい」(29.4%)と回答している。
- ⑧長期の病気治療のための病気休職制度を導入している企業は72.3%で、そのうち3割以上の企業は期間中の賃金支給があると回答している。非正社員への制度の適用状況は半数以上の企業では適用されていない。
- ⑨犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答した企業は9.0%と低く、従業員から犯罪被害者のための休暇制度を導入してほしいという要望があった企業は0社となっている。犯罪被害者のための休暇制度を導入しない理由としては「既存の休暇制度で対応できるため」(49.4%)、「個別に対応する予定であるため」(49.2%)が約半数となっている。

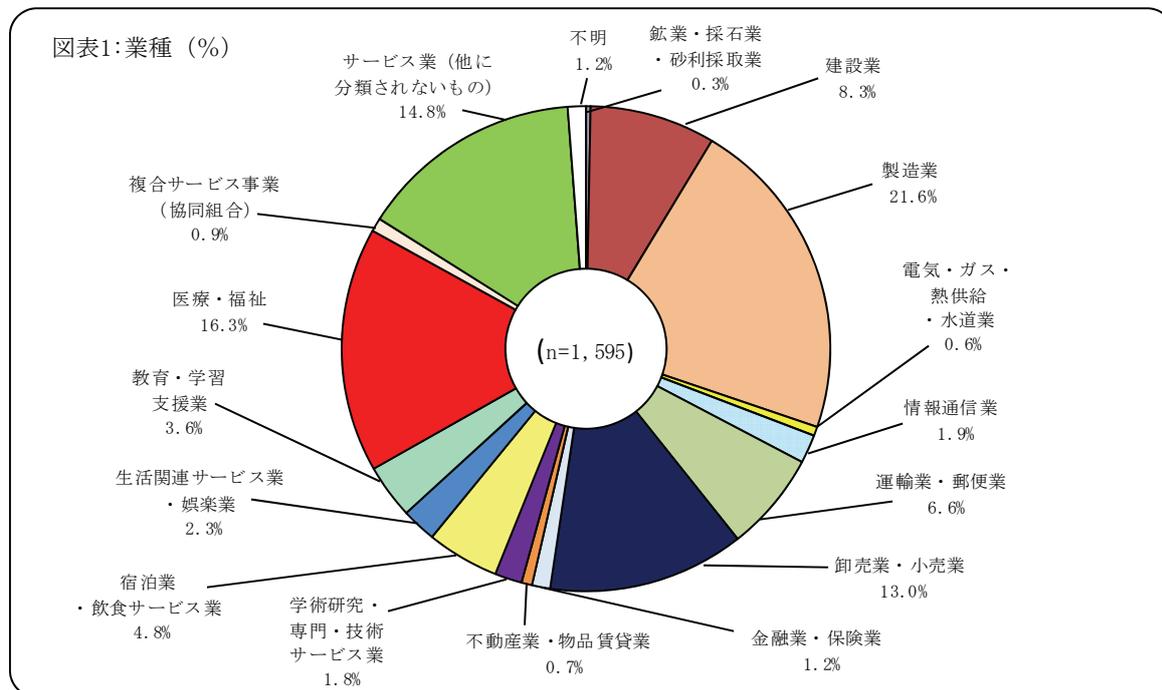
(2) 労働者調査

- ①所属企業に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者は53.0%であり、企業規模別では「5,000人以上」(85.0%)の企業に所属する労働者で割合が最も高い。導入されている休暇の種類は「病気休暇」(55.4%)、「裁判員休暇」(36.1%)、「リフレッシュ休暇」(35.7%)が3割以上となっている。
- ②実際に取得したことがある休暇は、「記念日休暇」(49.6%)、「学校行事休暇」(46.8%)が多い。
- ③特別な休暇制度の取得を促進するために効果的なことは「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」が67.6%で最も割合が高く、以下「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(51.3%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(47.5%)と続き、周りからの理解や支援が必要とされている。
- ④所属企業に特別な休暇制度が「ない」と回答した労働者が知っている・導入を希望する制度は「リフレッシュ休暇」が最も多く挙げられている。
- ⑤東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、回答者の約4割は「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」(39.1%)と回答している。
- ⑥所属企業に長期の病気治療のための病気休職制度が「ある」と回答した労働者は58.3%で6割近くとなっているが、利用したことがある労働者は9.4%と少ない。
- ⑦犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、全体で3.4%であり、企業規模や仕事内容において際立った差は見られない。また、制度の導入の必要があると「思う」労働者の割合は44.6%と4割以上となっている。
- ⑧犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要ないと回答した理由は「既存の休暇制度で対応できるための」(63.7%)が多く、6割以上となっている。

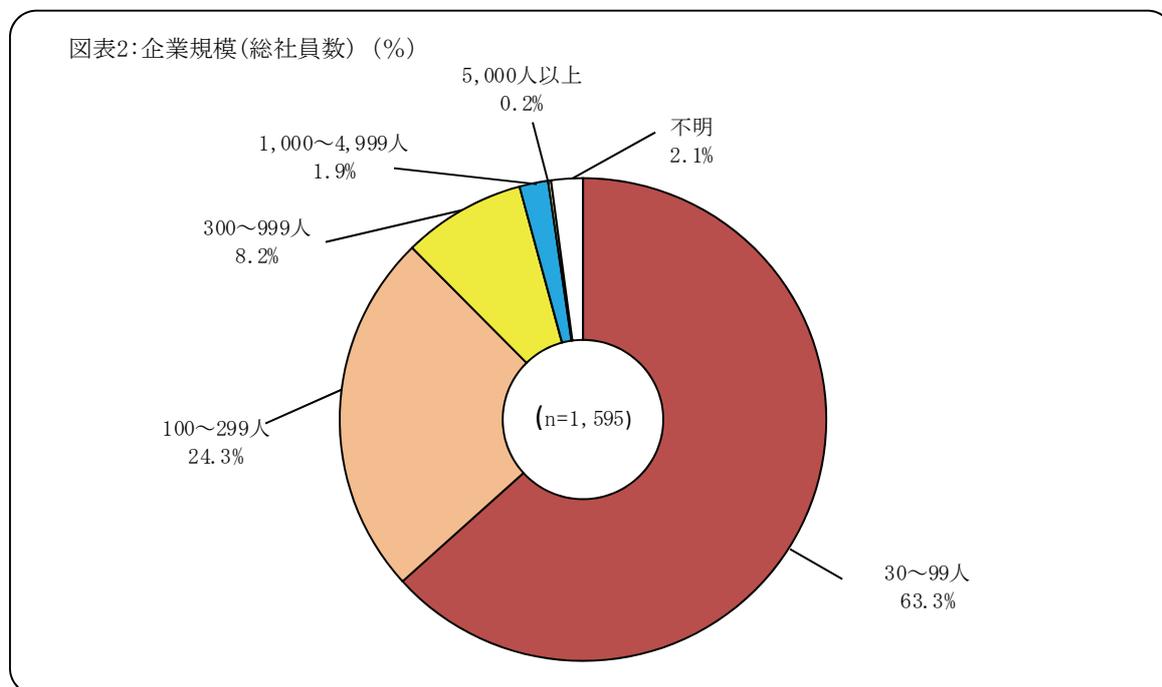
Ⅱ. 企業用アンケート調査の結果

II-1. 回答企業の属性

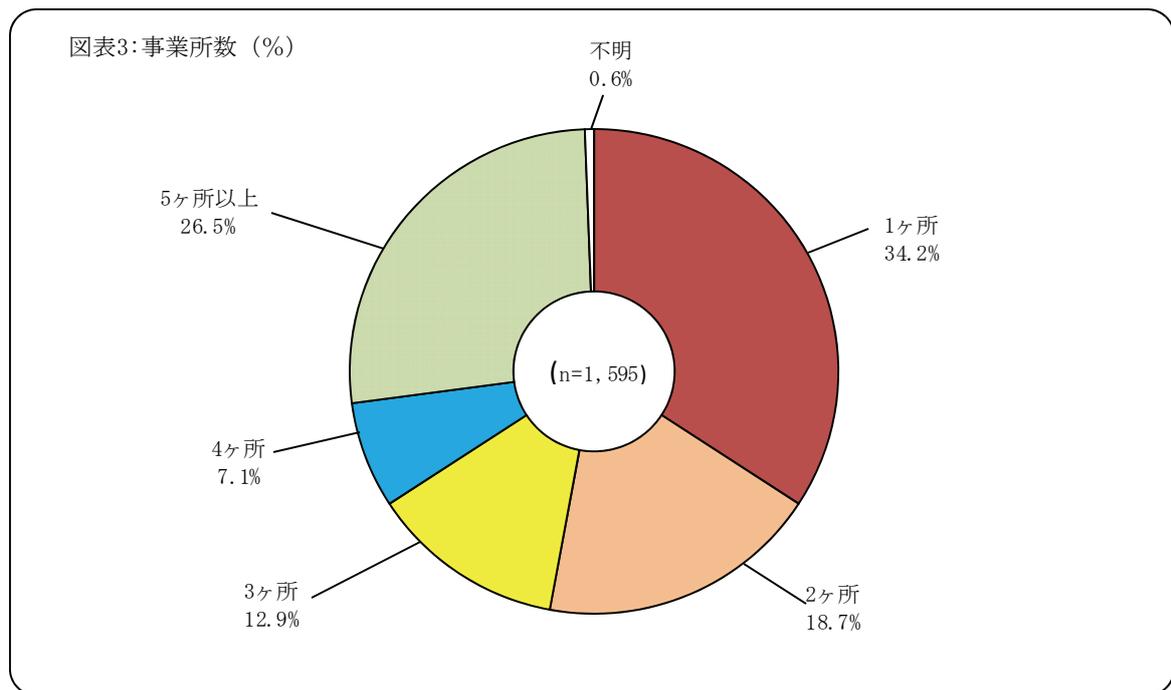
(1) 業種



(2) 企業規模 (総社員数)

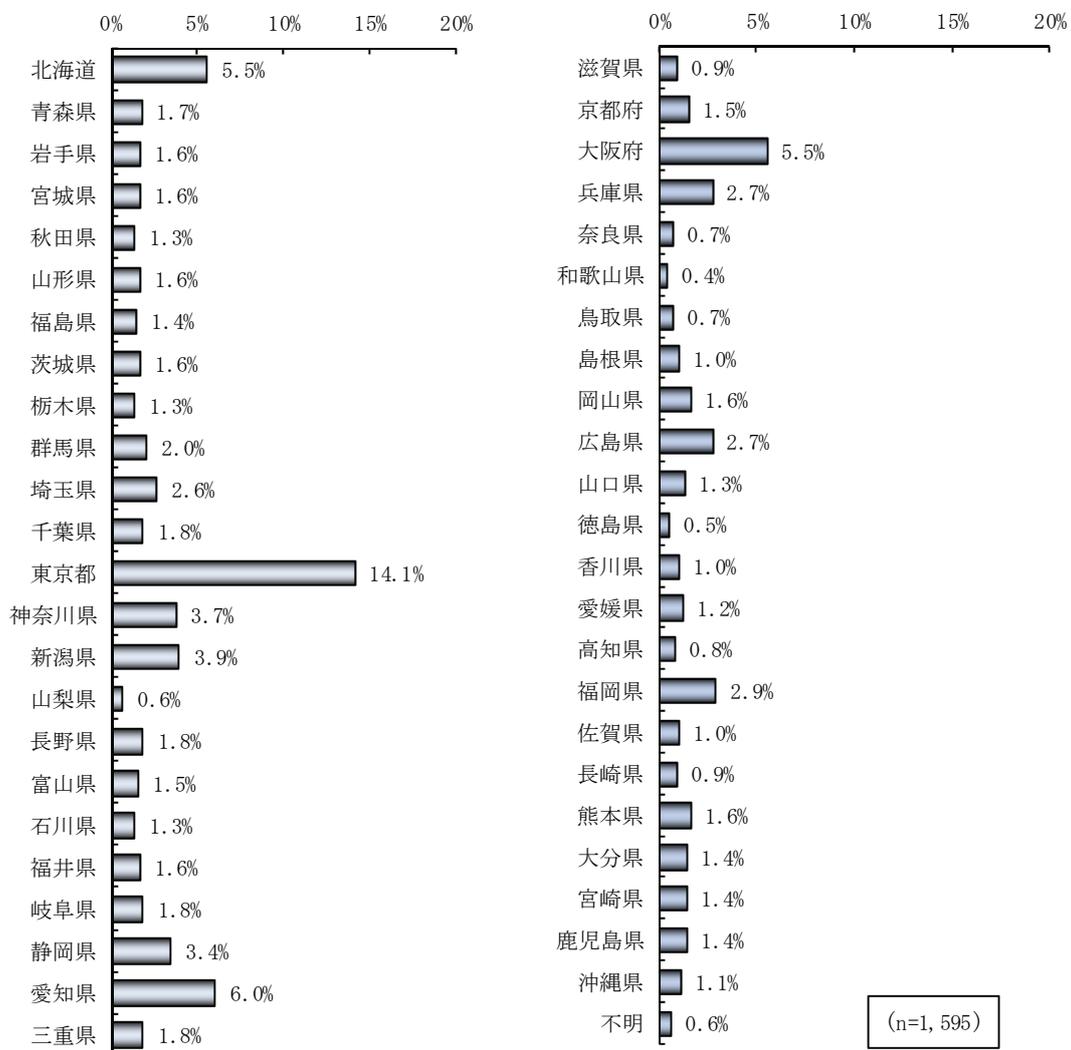


(3) 事業所数



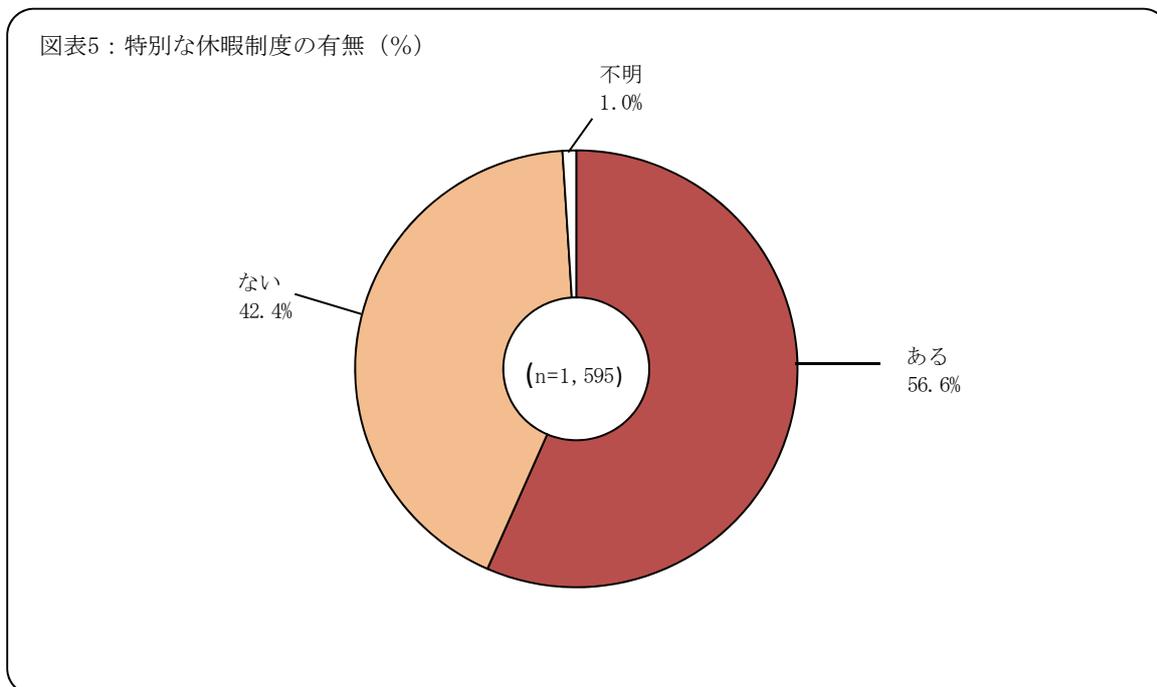
(4) 本社所在地

図表4：本社所在地（％）

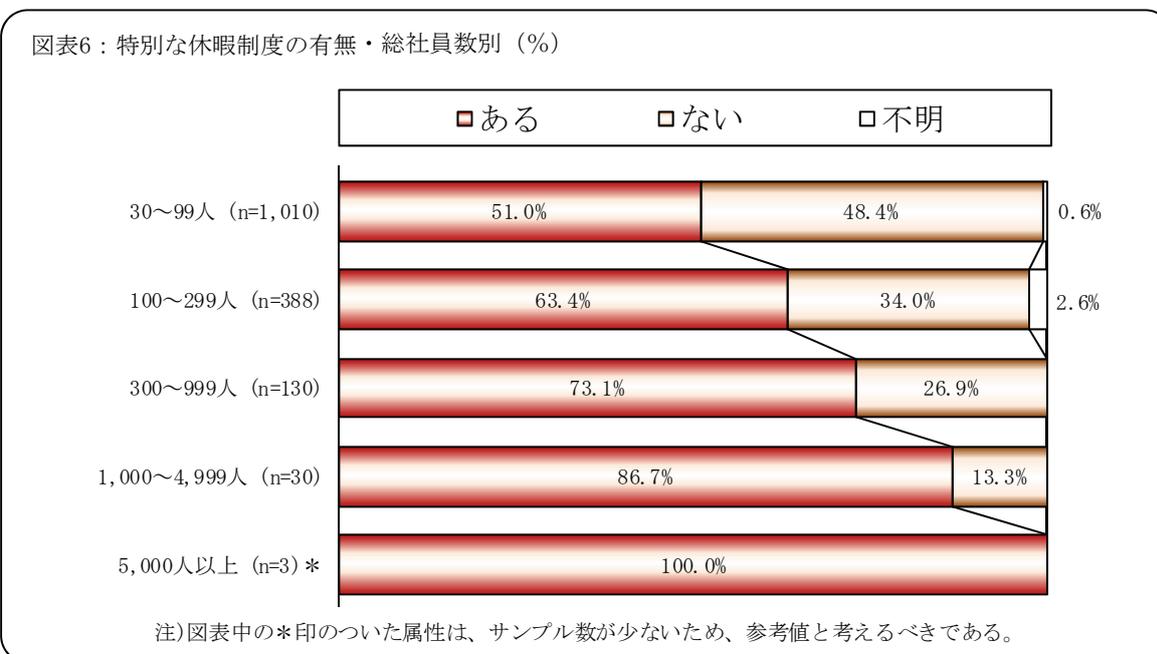


II-2. 特別な休暇制度の有無

特別な休暇制度を現在導入している企業は 56.6%である。

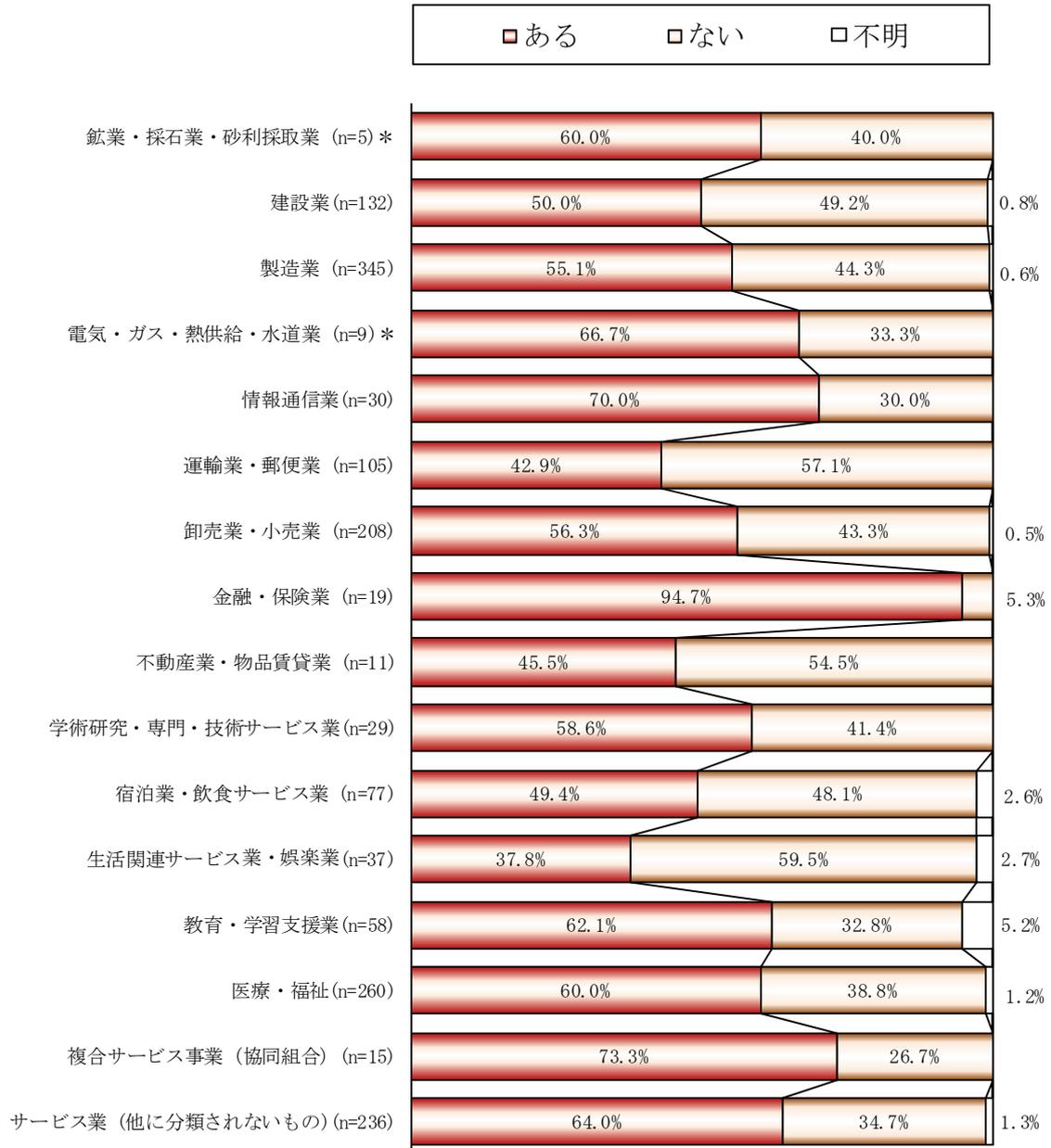


特別な休暇制度の有無を企業規模別にみると、100人以上の規模の企業では、6割以上が何らかの休暇制度を導入している。一方で、規模が30～99人の企業では、その割合が51.0%となり、規模が小さい企業ほど導入が進んでいない傾向がみられる。



特別な休暇制度の有無は、業種ごとに差があり、生活関連サービス業・娯楽業（37.8%）、運輸業・郵便業（42.9%）、不動産業・物品賃貸業（45.5%）、宿泊業・飲食サービス業（49.4%）は、導入している割合が5割未満であるが、一方、金融・保険業（94.7%）では、制度の導入率が最も高い。

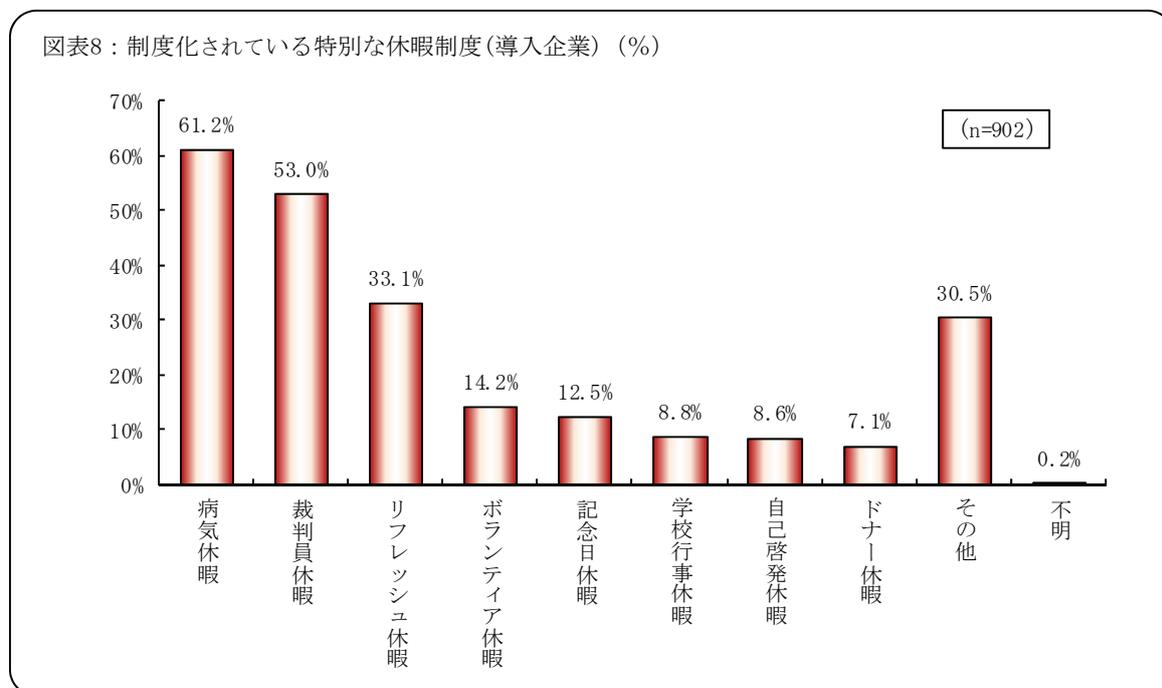
図表7：特別な休暇制度の有無・業種別（%）



注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

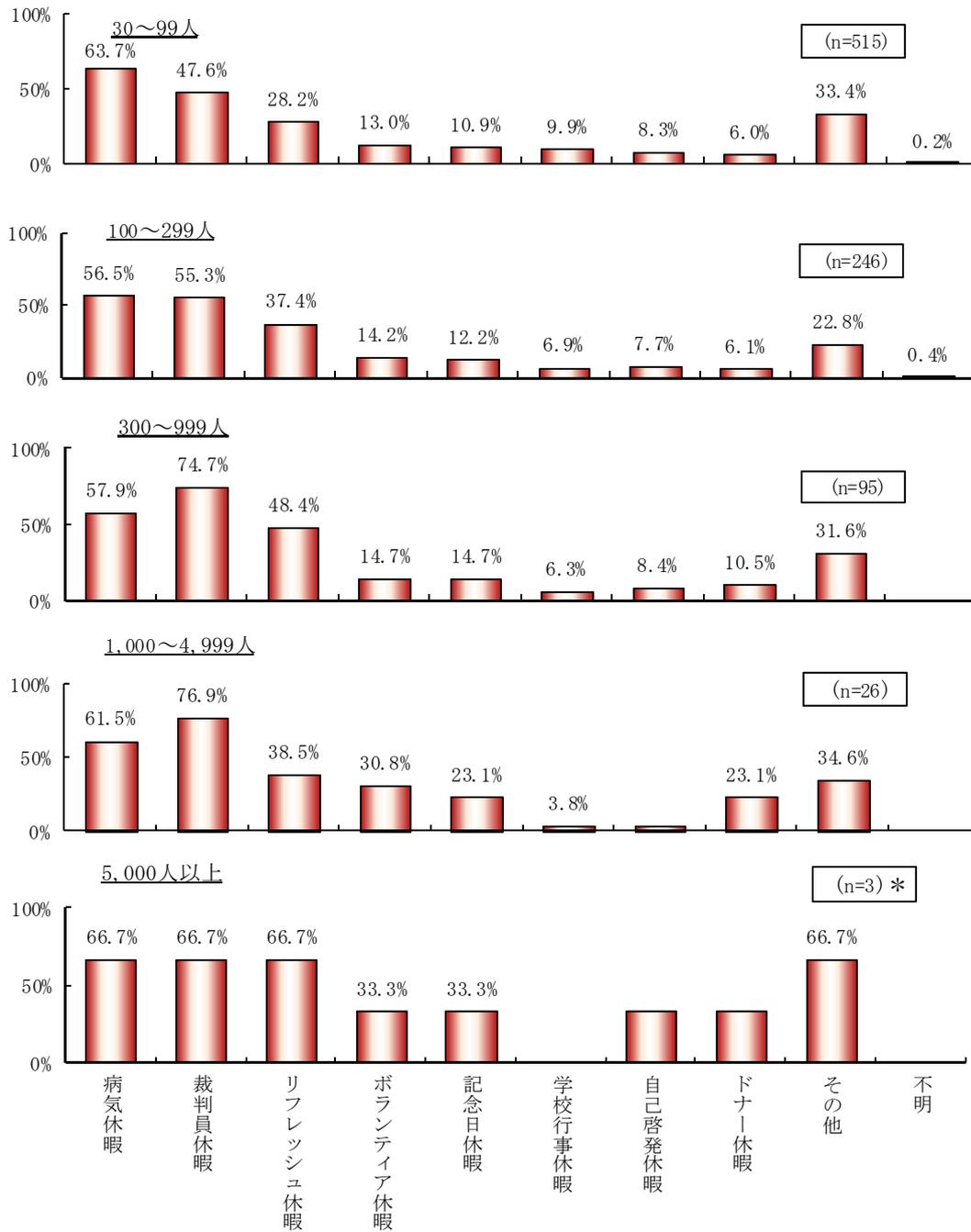
Ⅱ-3. 制度化されている特別な休暇制度（導入企業）

特別な休暇制度を現在導入している企業のうち、導入されている割合が高い制度は「病気休暇」(61.2%)、「裁判员休暇」(53.0%)、「リフレッシュ休暇」(33.1%)である。その他の制度は、導入されている割合が15%未満に留まっている。



導入している特別な休暇制度を企業規模別にみると、「裁判員休暇」は企業規模が大きくなるにつれ、その割合も高い。

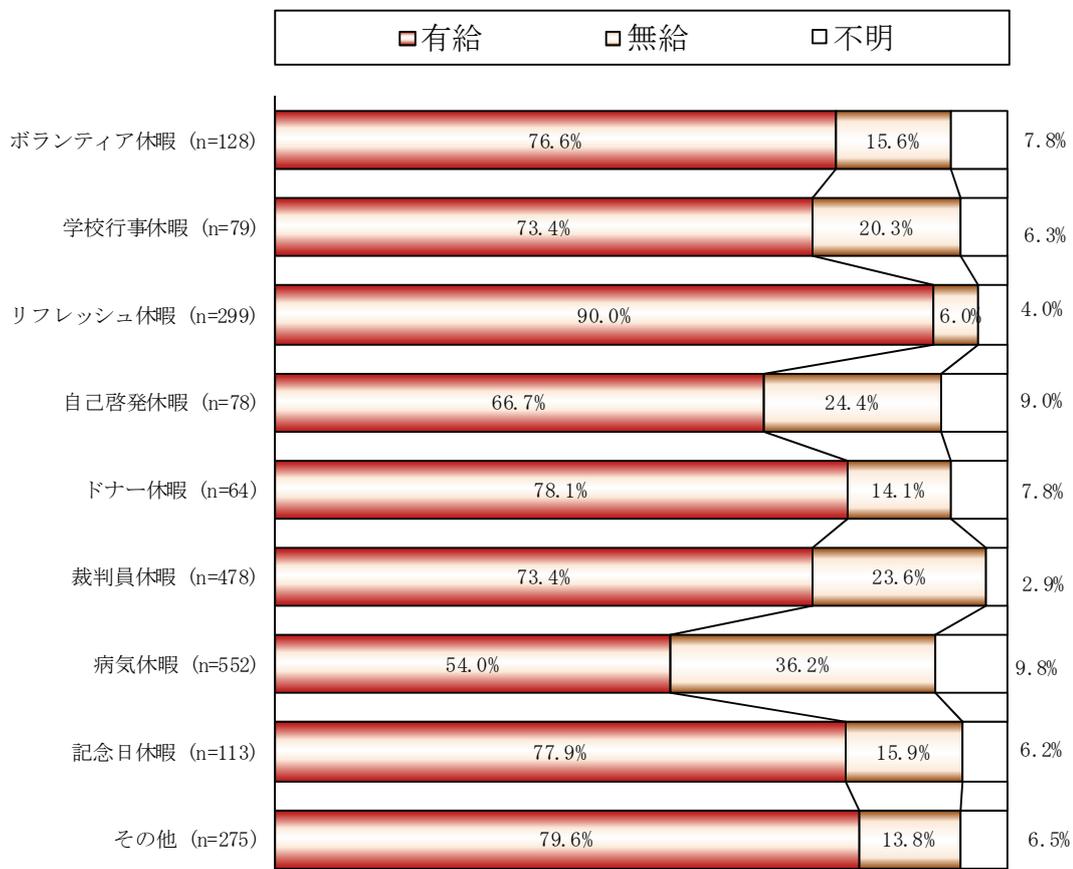
図表9：制度化されている特別な休暇制度（導入企業）・総社員数別（%）



注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

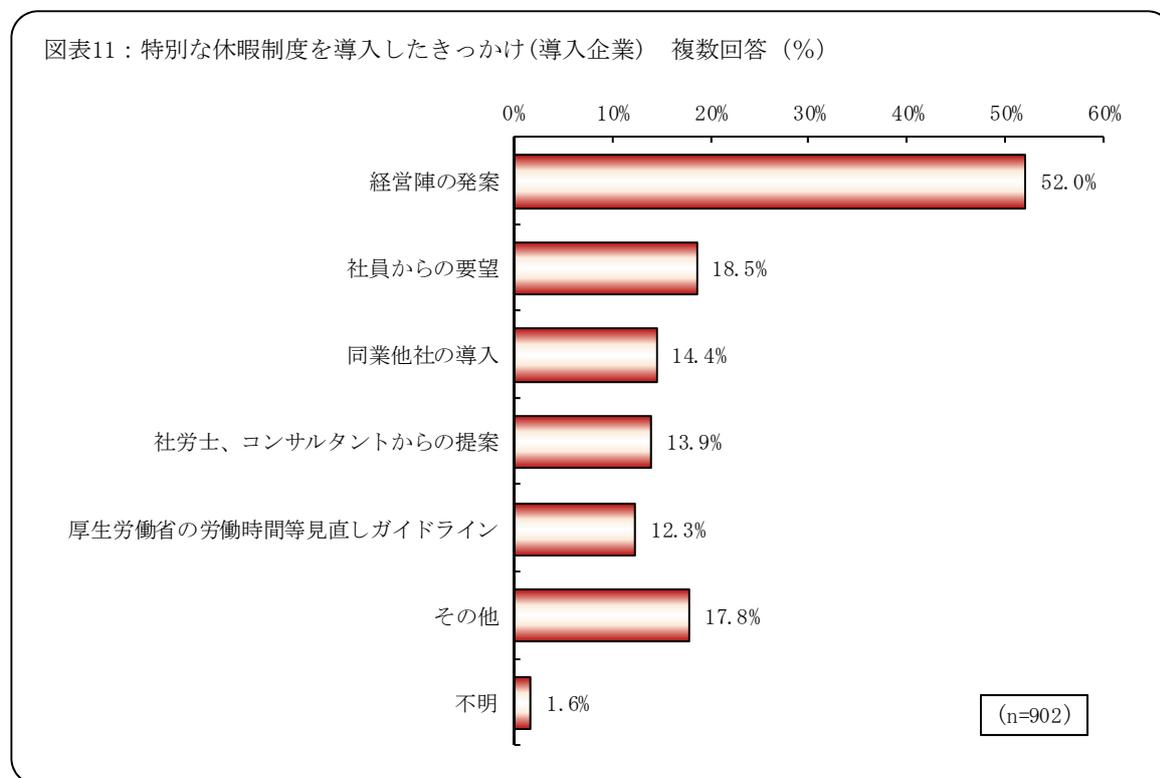
導入している特別な休暇制度を有給・無給別にみると、「リフレッシュ休暇」(90.0%)を有給としている企業が多い。

図表10：制度化されている特別な休暇制度（導入企業） 有給／無給の割合（%）



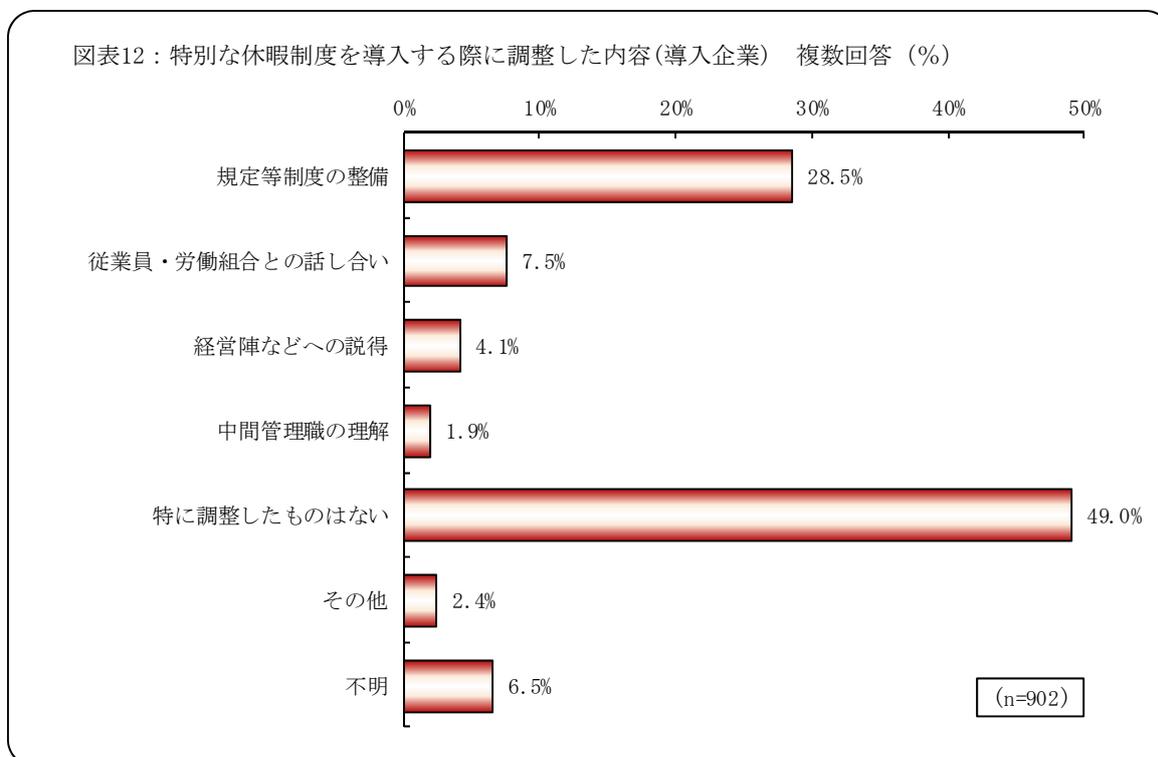
Ⅱ-4. 特別な休暇制度を導入したきっかけ（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が導入したきっかけとして、半数以上では「経営陣の発案」（52.0%）を挙げている。



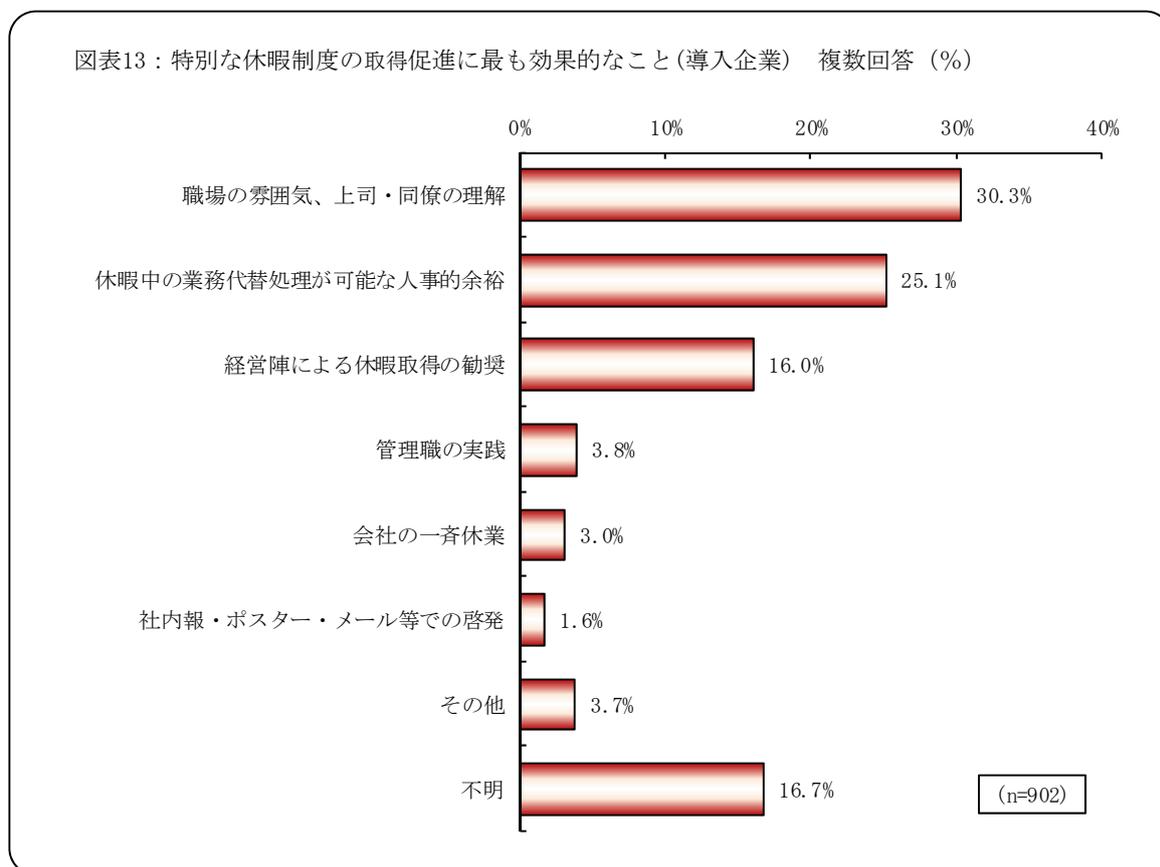
Ⅱ-5. 特別な休暇制度を導入する際に調整した内容（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が、導入する際に調整した内容をみると、「特に調整したものはない」が49.0%で約半数を占めている。調整した内容では、「規定等制度の整備」(28.5%)が最も多い。



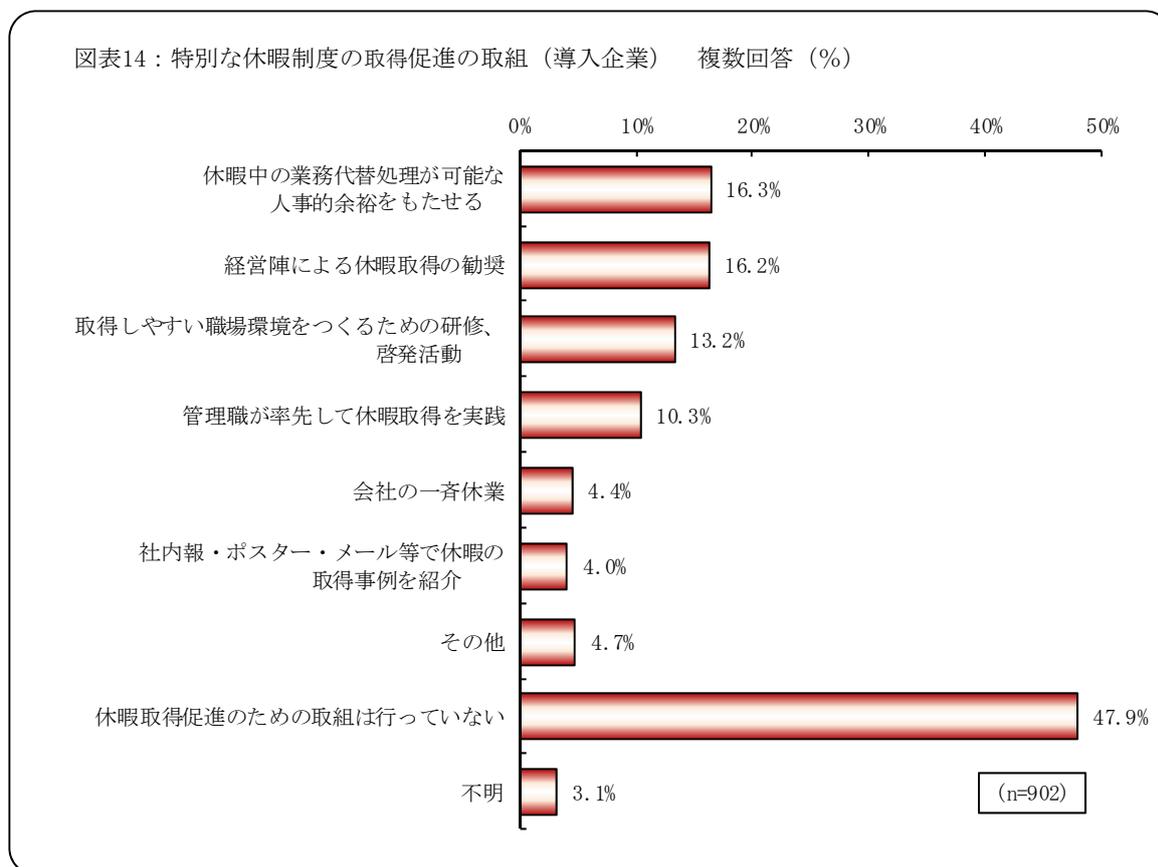
II-6. 特別な休暇制度の取得促進に最も効果的なこと（導入企業）

特別な休暇制度を導入している企業が考える、特別な休暇の取得を促進するために最も効果的なことは、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」（30.3%）が最も多く、次いで、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」（25.1%）、「経営陣による休暇取得の勧奨」（16.0%）と続き、経営者、上司、同僚による理解の必要性が窺える。



II-7. 特別な休暇制度の取得促進の取組（導入企業）

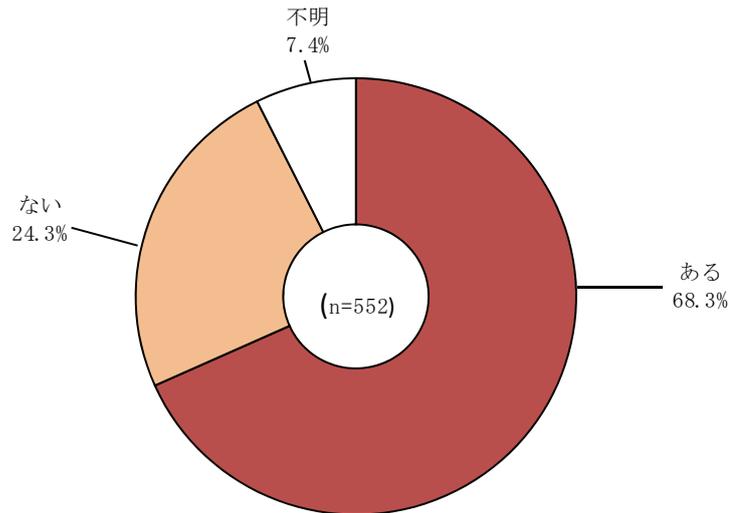
特別な休暇制度を導入している企業が考える、特別な休暇の取得促進の取組をみると、「休暇取得促進のための取組は行っていない」が47.9%で4割以上を占めている。行っている取組では、「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕をもたせる」（16.3%）、「経営陣による休暇取得の勧奨」（16.2%）、「経営陣による休暇取得の勧奨」（16.2%）が多い。



II-8. 病気休暇の年間取得日数の上限（導入企業）

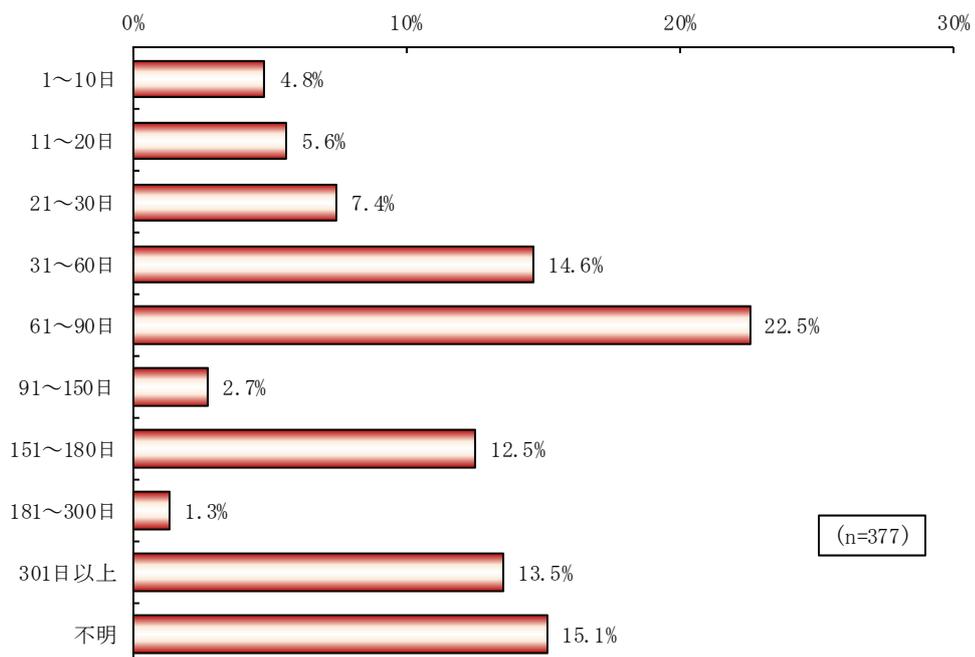
「病気休暇（私傷病治療のため）がある」と回答した企業において、病気休暇の年間取得日数の上限の有無を尋ねたところ、病気休暇の上限がある企業は 68.3%、ない企業は 24.3%となっている。

図表15：病気休暇の年間取得日数の上限の有無（導入企業）（%）



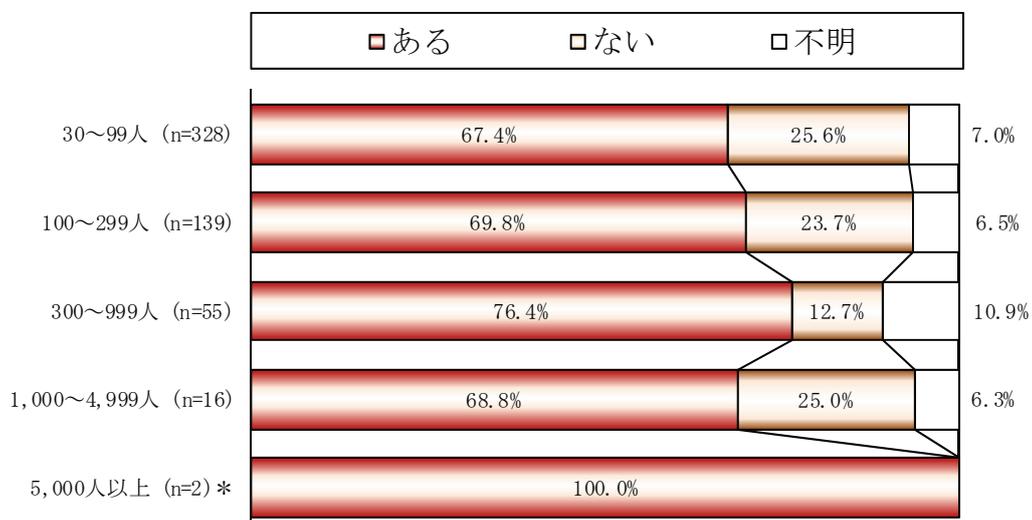
病気休暇の年間取得日数の上限があると回答した企業に、上限日数を尋ねたところ、「61～90日」が 22.5%で最も割合が高く、以下「31～60日」(14.6%)、「301日以上」(13.5%)、「151～180日」(12.5%)と続く。

図表16：病気休暇の年間取得日数の上限日数（導入企業）（%）



病気休暇の年間取得日数の上限の有無を企業規模別にみると、どの規模でも上限を設けている企業が6割以上ある。

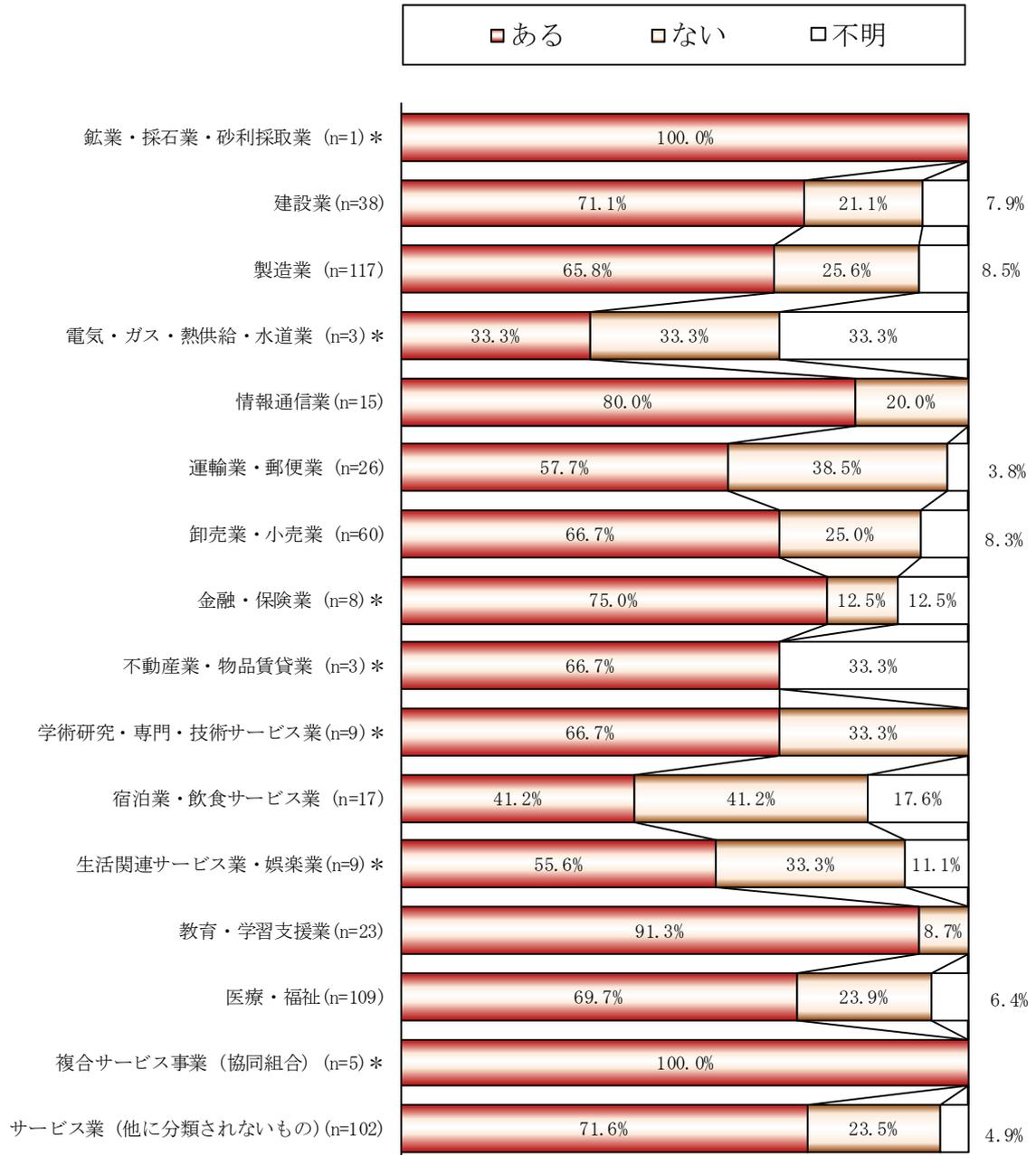
図表17：病気休暇の年間取得日数の上限の有無（導入企業）・総社員数別（%）



注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

病気休暇の年間取得日数の上限の有無を業種別にみると、教育・学習支援業（91.3%）、情報通信業（80.0%）、金融・保険業（75.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（71.6%）、建設業（71.1%）では上限が「ある」割合が7割以上となっている。

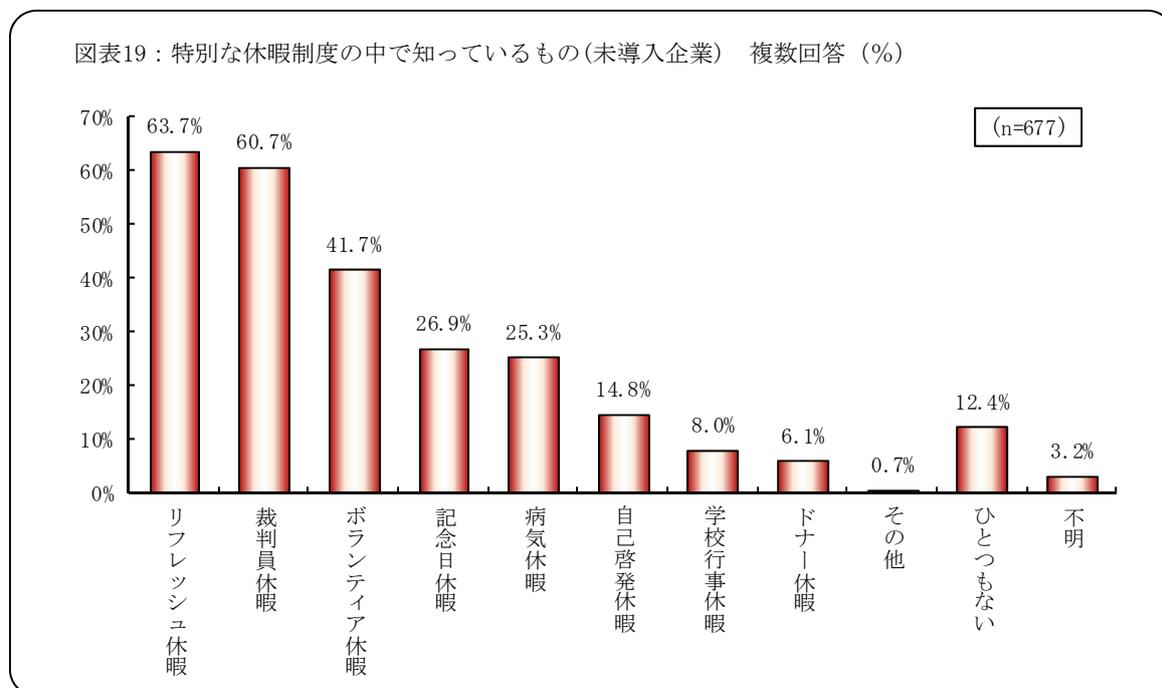
図表18：病気休暇の年間取得日数の上限の有無（導入企業）・業種別（%）



注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

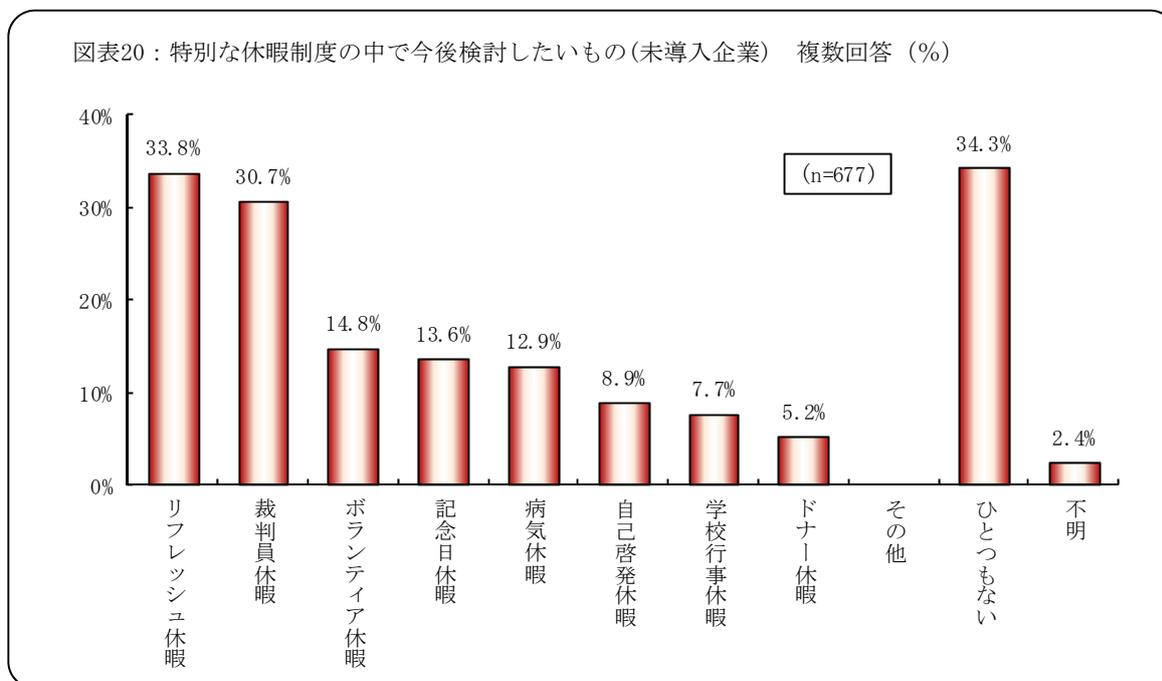
Ⅱ-9. 特別な休暇制度の中で知っているもの（未導入企業）

特別な休暇制度を導入していない企業において、特別な休暇制度の中で認知度の高い制度は、「リフレッシュ休暇」(63.7%)と「裁判員休暇」(60.7%)である。一方、「学校行事休暇」(8.0%)と「ドナー休暇」(6.1%)は1割未満となり、他の制度と比較して認知度が低い傾向がみられる。



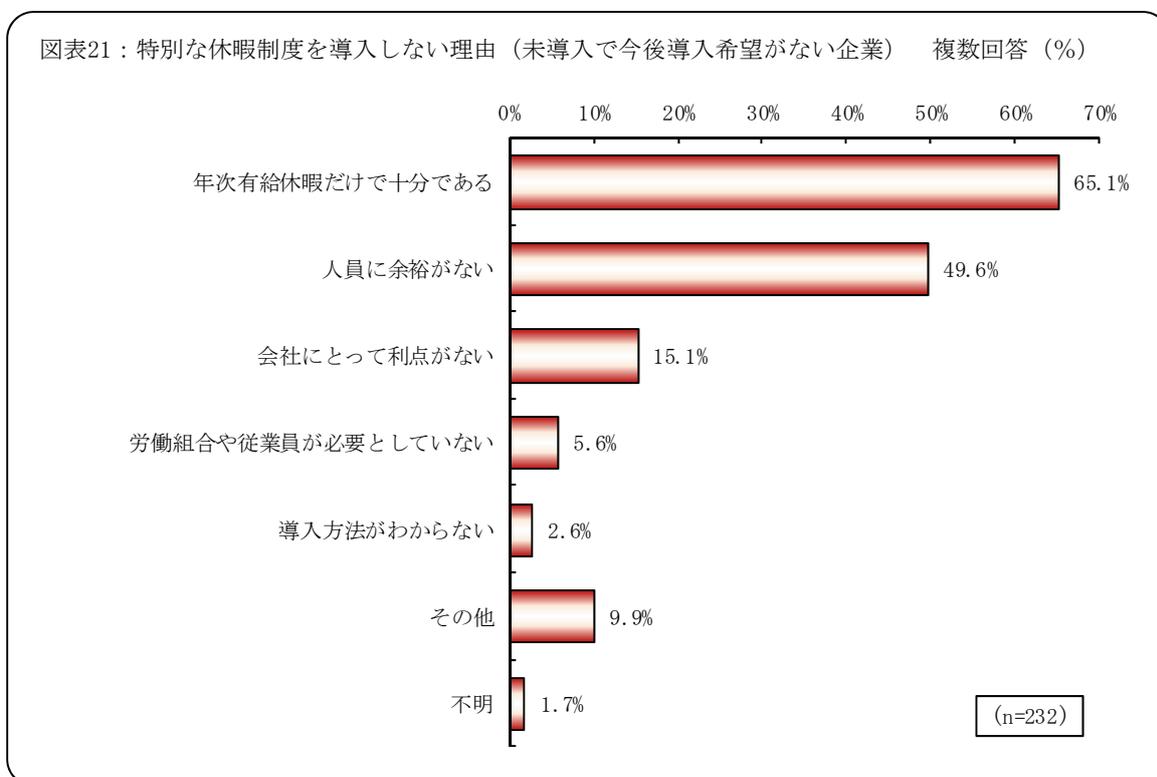
Ⅱ-10. 特別な休暇制度の中で今後検討したいもの（未導入企業）

特別な休暇制度を導入していない企業において、今後導入を検討したい制度は、「リフレッシュ休暇」(33.8%)、「裁判员休暇」(30.7%)が多い。一方、導入を検討したい制度が「ひとつもない」(34.3%)と回答する企業も3割以上見られ、積極的に導入を検討していない企業の割合も多い傾向がみられる。



Ⅱ-11. 特別な休暇制度を導入しない理由（未導入で今後導入希望がない企業）

特別な休暇制度を導入しておらず、今後導入を検討してみたい休暇制度がない企業において、導入しない理由は「年次有給休暇だけで十分である」（65.1%）が最も多く、次いで「人員に余裕がない」（49.6%）が続く。

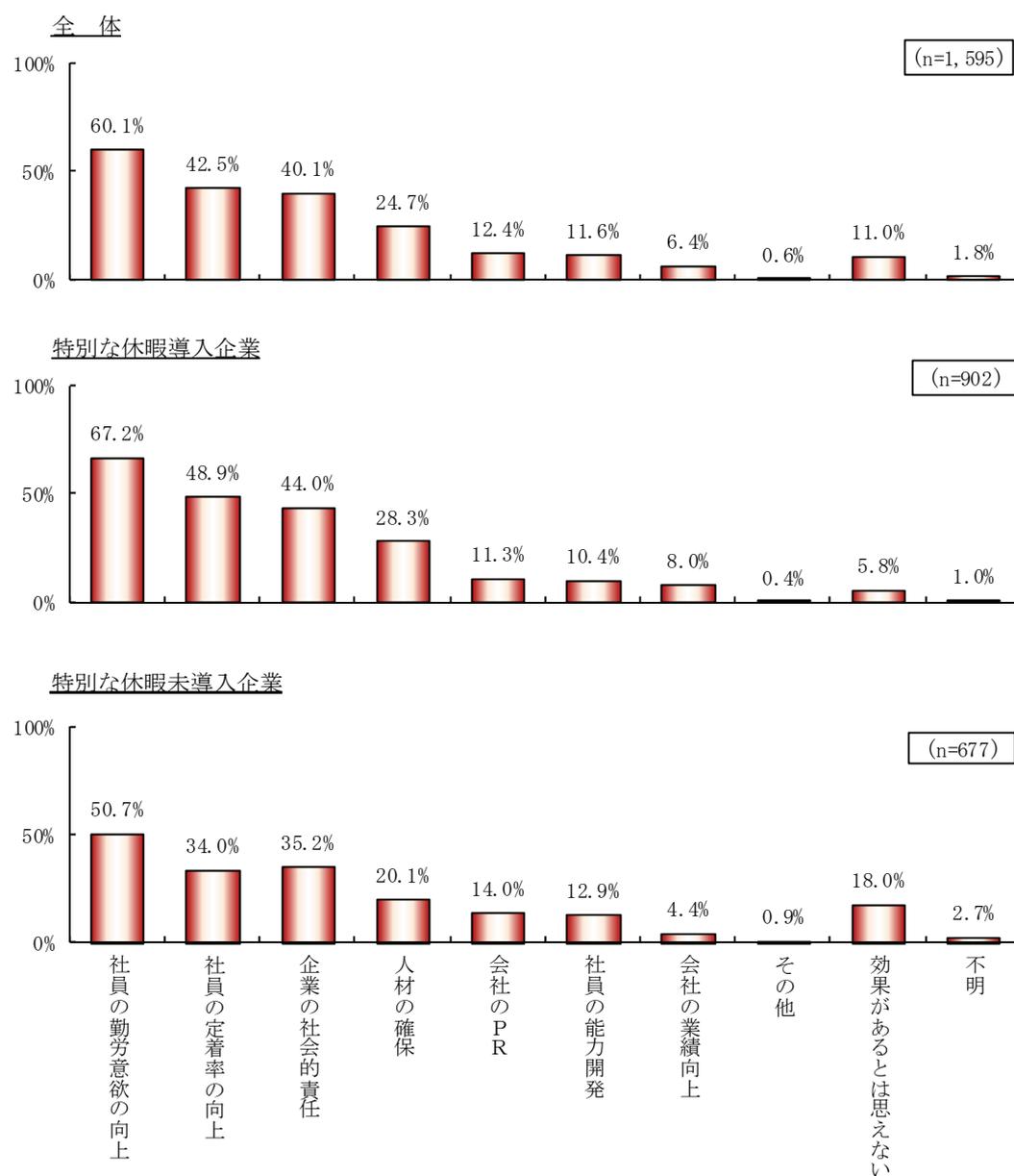


Ⅱ-12. 特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの

特別な休暇制度の導入により効果が上がると考えられているのは、回答企業全体では「社員の勤労意欲の向上」(60.1%)が最も多く、次いで「社員の定着率の向上」(42.5%)であった。

制度の導入の有無では、制度を導入している企業において、制度未導入企業より効果が上がる項目を挙げている割合が高く、制度の効果を認識している傾向がみられる。

図表 22：特別な休暇制度の導入で効果が上がるもの 複数回答 (%)

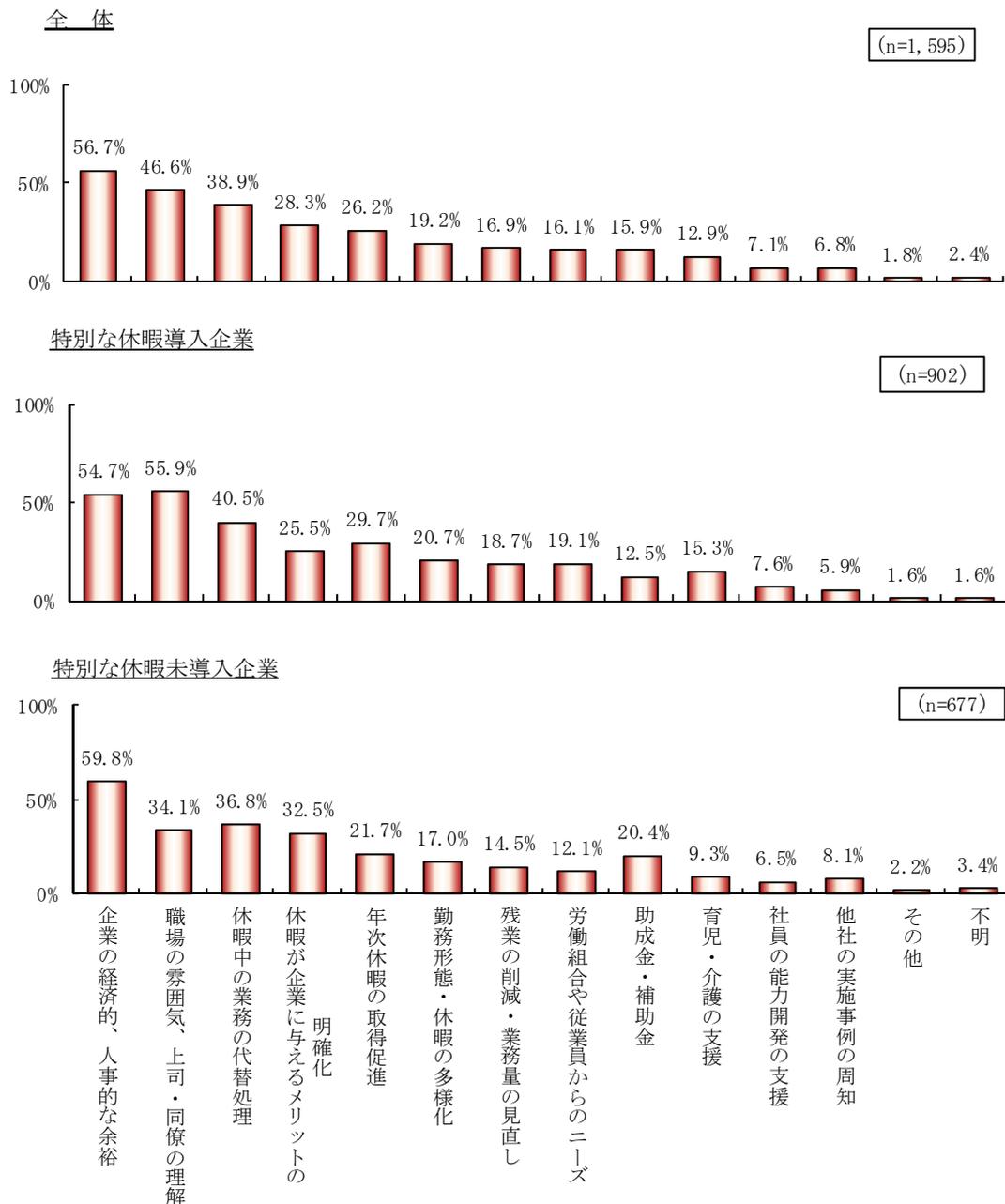


II-13. 特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこと

特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこととして、回答企業全体についてみると、半数以上が「企業の経済的、人事的な余裕」(56.7%)を挙げている。

「企業の経済的、人事的な余裕」は未導入企業(59.8%)で最も割合が高い。

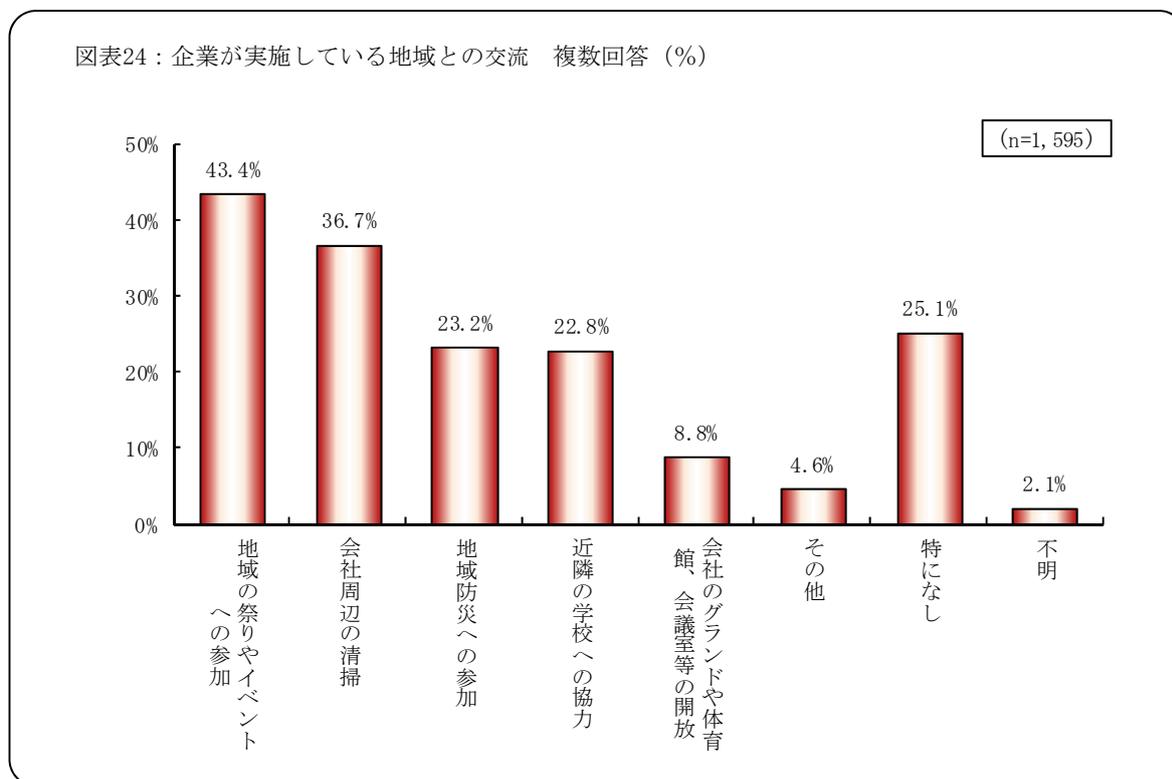
図表 23：特別な休暇制度の導入を進める上で重要なこと 複数回答 (%)



Ⅱ-14. 企業が実施している地域との交流

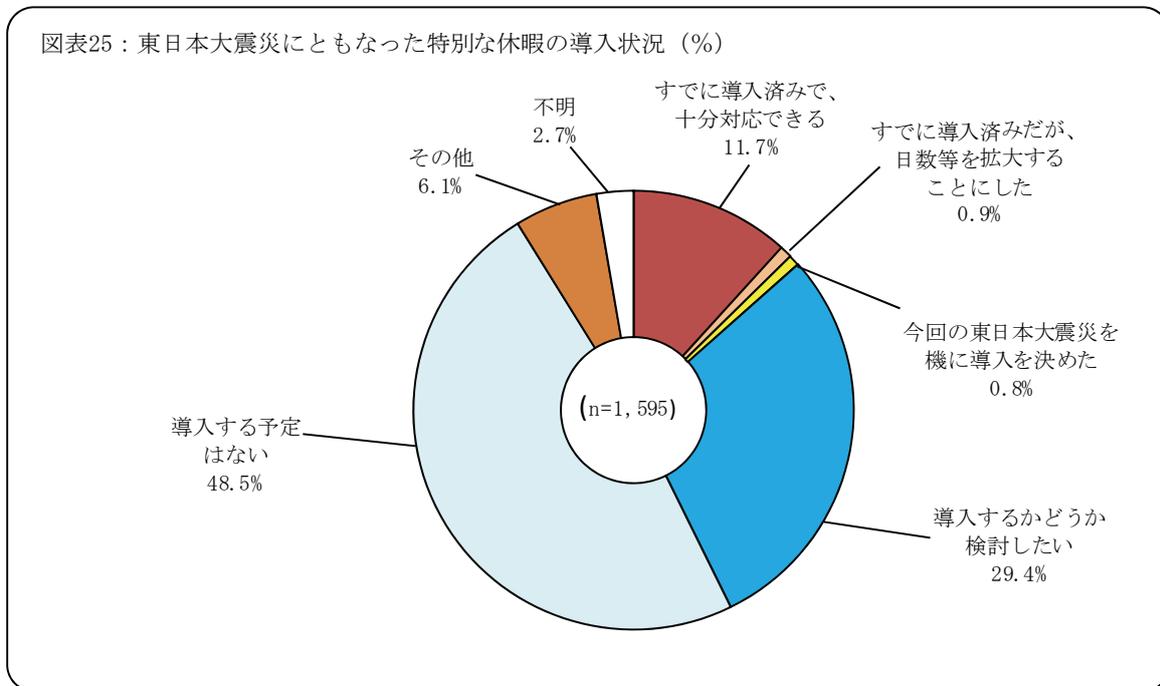
企業が実施している地域との交流は、「地域の祭りやイベントへの参加」(43.4%)、「会社周辺の清掃」(36.7%)の割合が高く、イベントや清掃を通して周辺地域との交流を図っている様子がみられる。

一方、「特になし」(25.1%)の割合も高く、地域との交流を行っていない企業も多い。

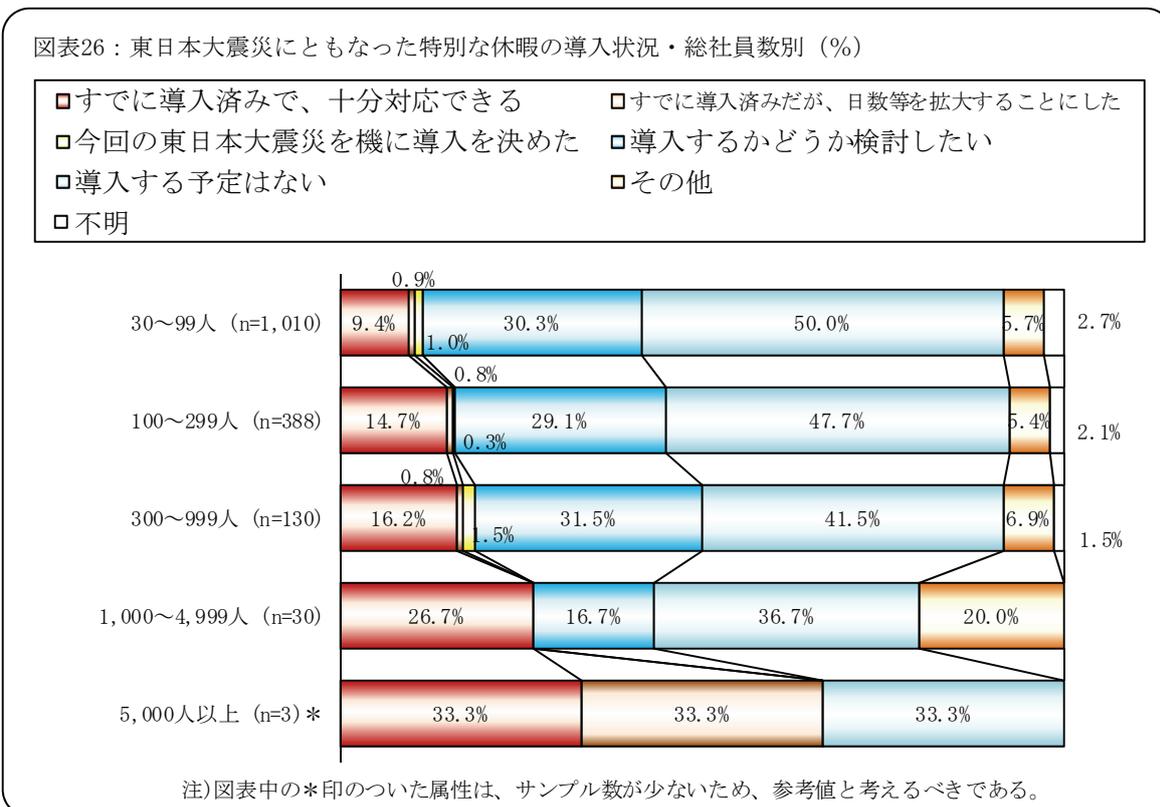


II-15. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況

東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、全体の約半数は「導入する予定はない」(48.5%)と回答している。一方、「導入するかどうか検討したい」という企業は29.4%である。



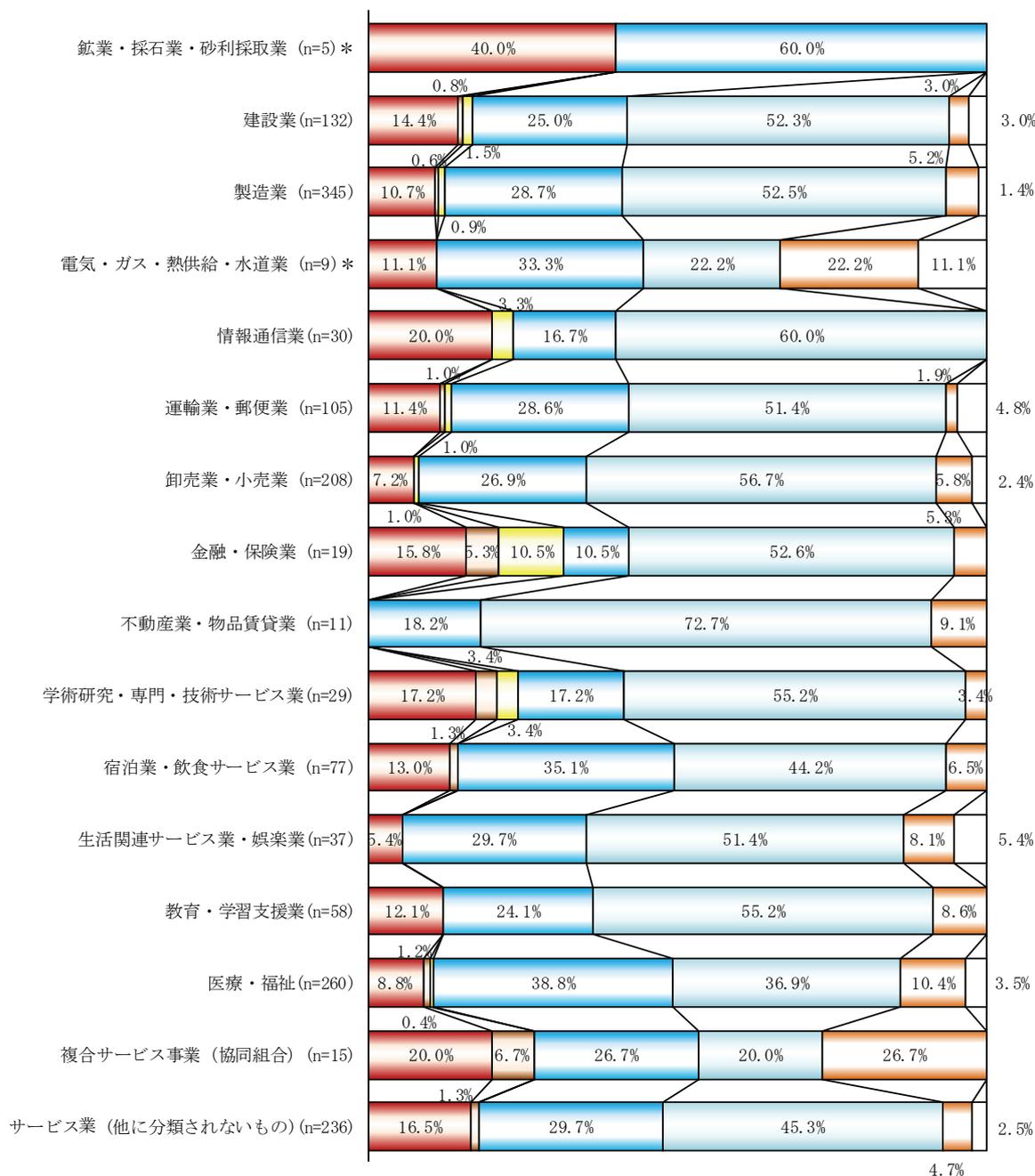
東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況を企業規模別にみると、「導入する予定はない」が、全ての規模の企業が3～5割を占めている。



東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況を業種別にみると、不動産業・物品賃貸業では「導入する予定はない」(72.7%)が7割以上で最も割合が高い。

図表27：東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況・仕事内容別 (%)

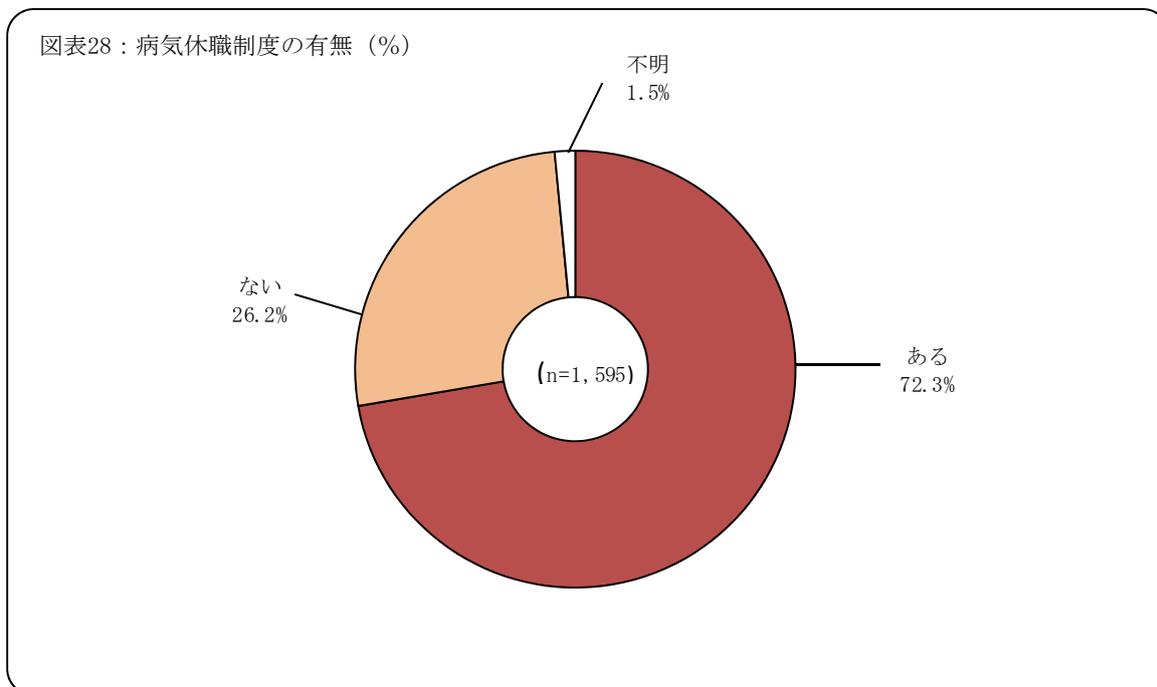
- すでに導入済みで、十分対応できる
- すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした
- 今回の東日本大震災を機に導入を決めた
- 導入するかどうか検討したい
- 導入する予定はない
- その他
- 不明



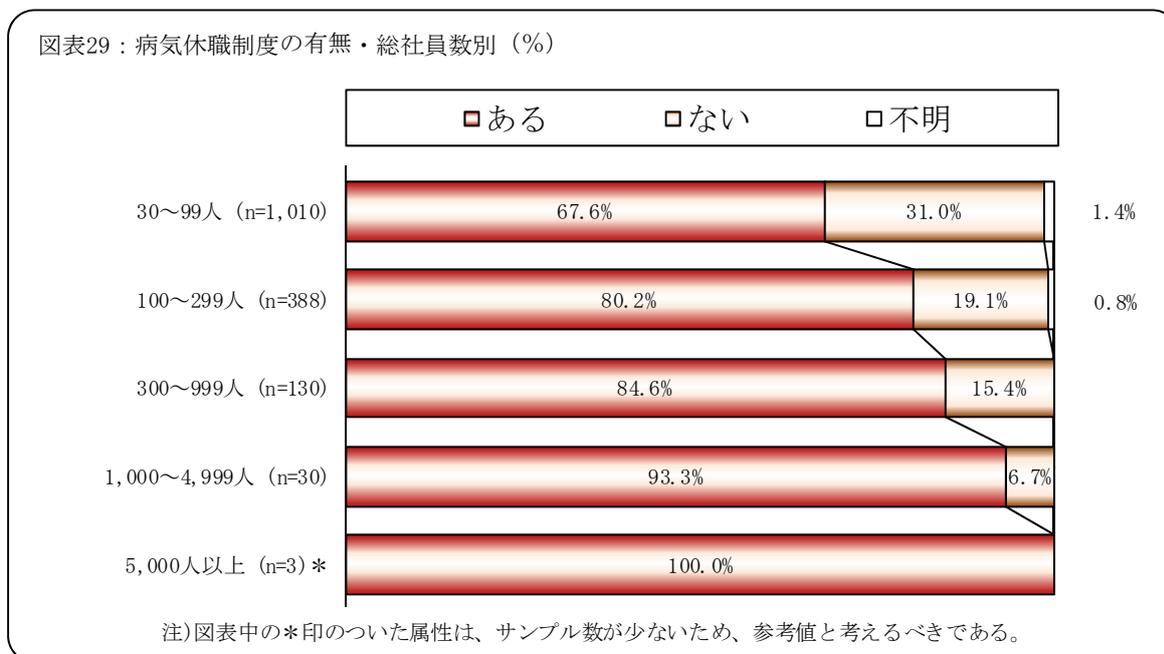
注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

II-16. 病気休職制度の有無

病気休職制度を現在導入している企業は72.3%である。

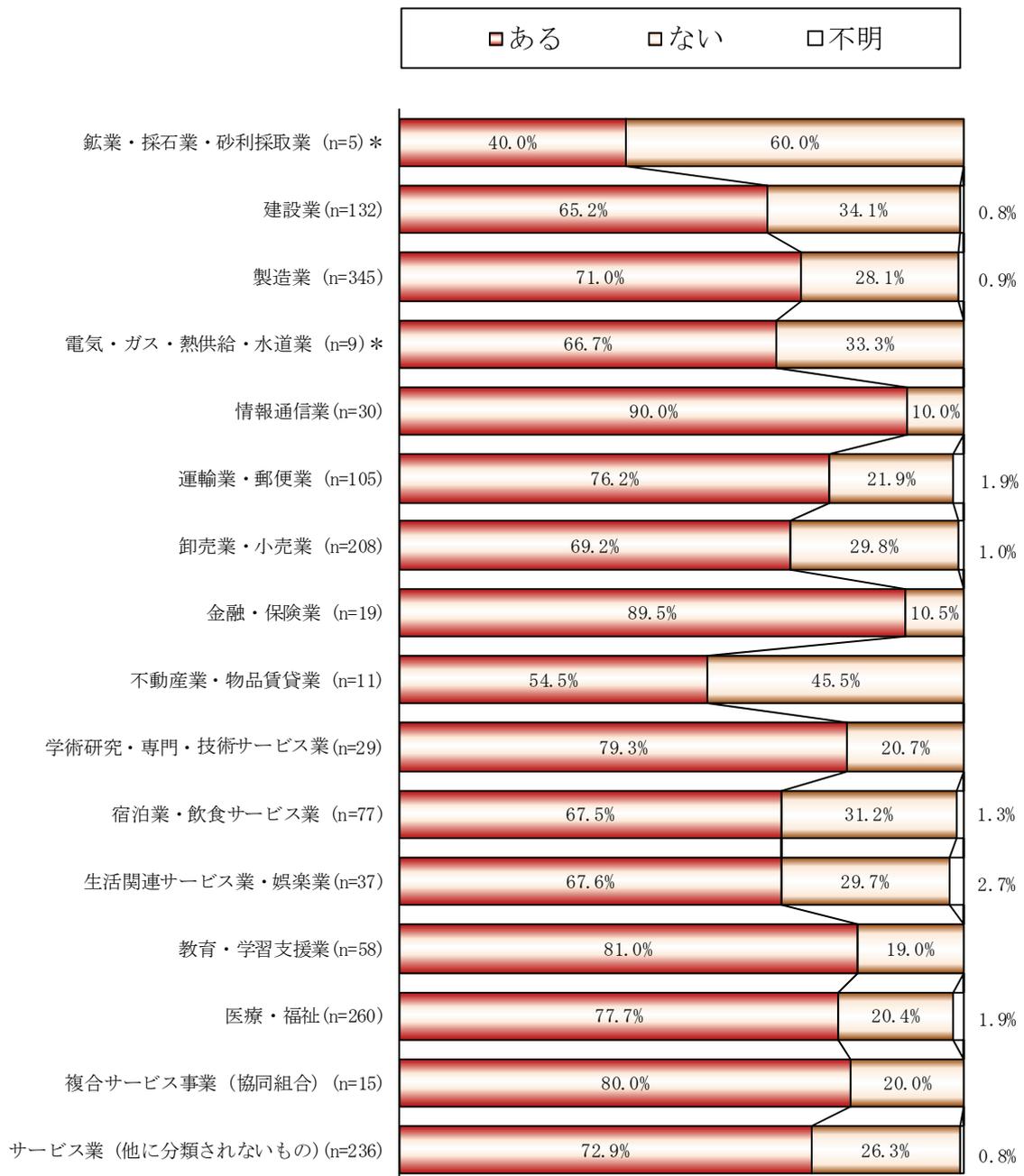


病気休職制度の導入の有無を企業規模別にみると、100人以上の規模の企業では8割以上が導入しており、一方、規模が30～99人の企業では、その割合が67.6%となり、規模が小さい企業ほど導入が進んでいない傾向がみられる。



病気休職制度の導入の有無を業種別にみると、情報通信業(90.0%)、金融・保険業(89.5%)、教育・学習支援業(81.0%)、複合サービス事業(協同組合)(80.0%)では病気休職制度が「ある」と回答した割合が8割以上となっている。

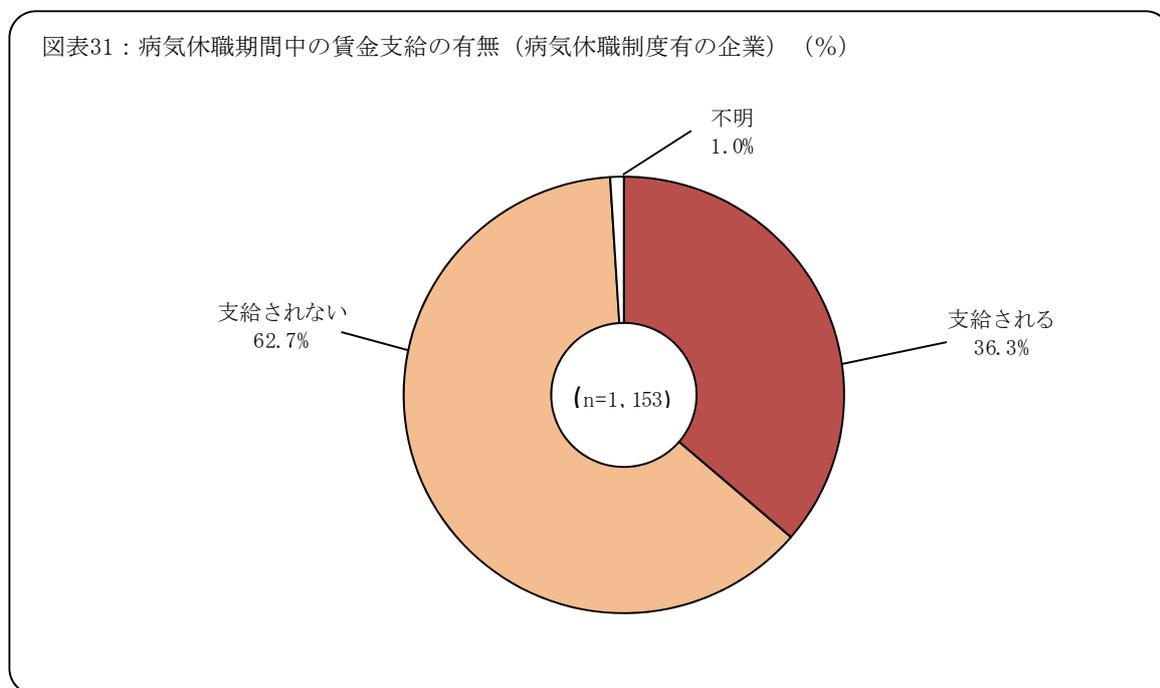
図表30：病気休職制度の有無・業種別 (%)



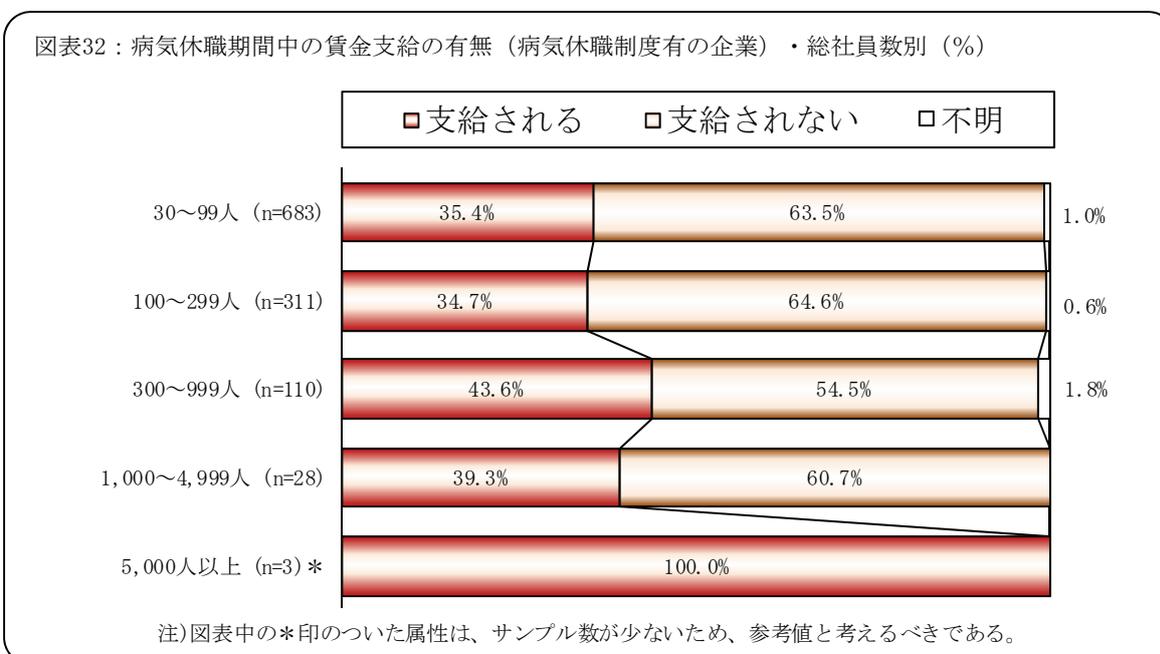
注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

II-17. 病気休職期間中の賃金支給の有無（病気休職制度有の企業）

病気休職制度を導入している企業において、病気休職期間中の賃金支給の有無を尋ねたところ、支給される企業は36.3%となっている。

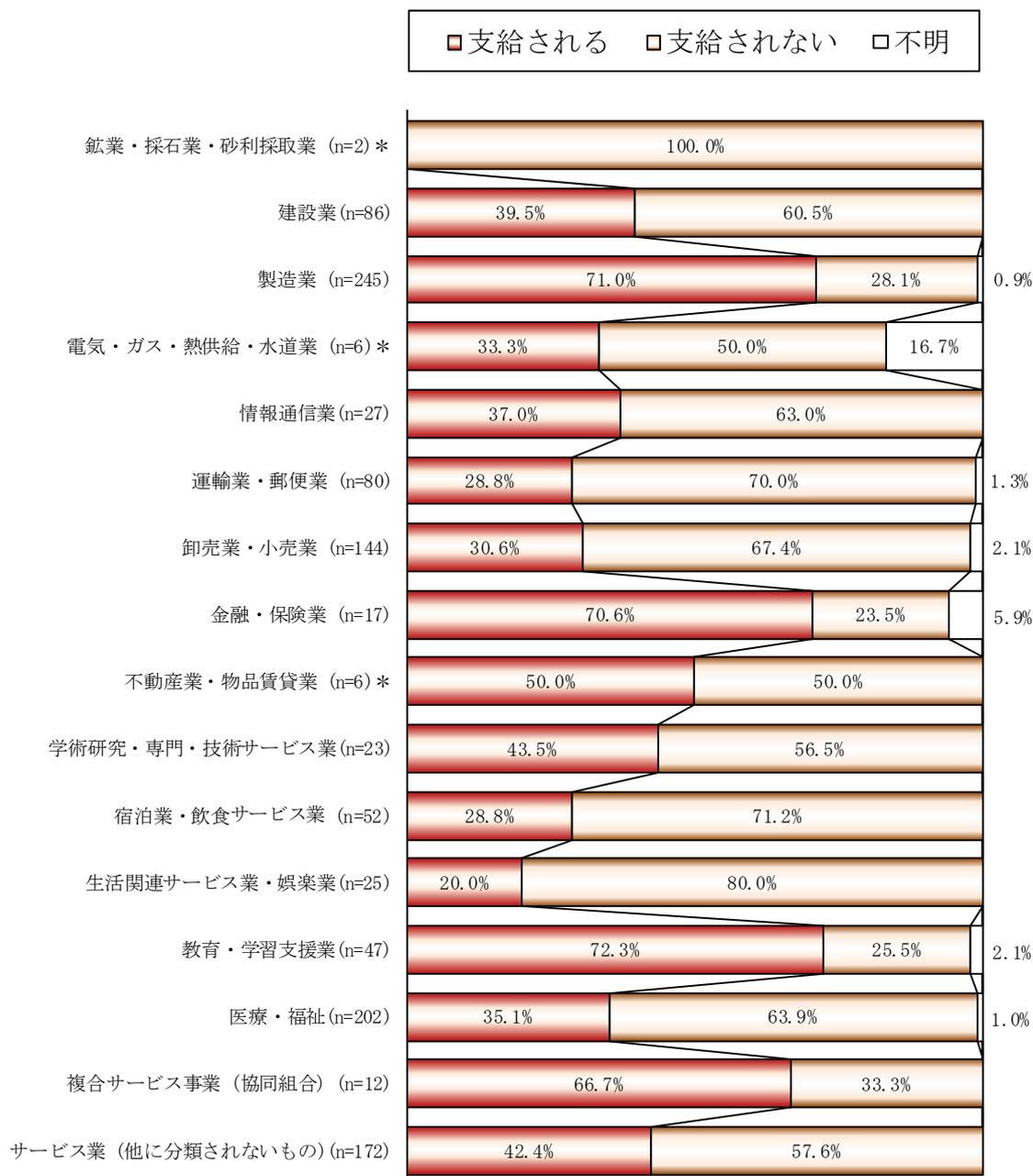


病気休職期間中の賃金支給の有無を規模別にみると、5,000人未満の企業では、規模に大きな差はみられない。



病気休職期間中の賃金支給の有無を業種別にみると、教育・学習支援業（72.3%）、製造業（71.0%）、金融・保険業（70.6%）では、「支給される」割合が7割以上と高い。一方、生活関連サービス業・娯楽業（20.2%）、宿泊業・飲食サービス業（28.8%）は2割台と低い。

図表33：病気休職期間中の賃金支給の有無（病気休職制度有の企業）・業種別（%）

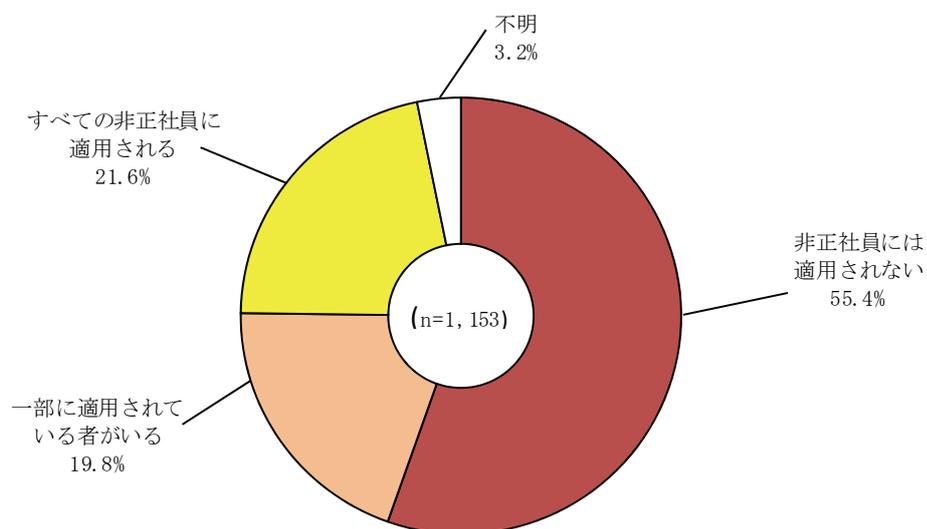


注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

II-18. 病気休職制度の非正社員への適用の有無（病気休職制度有の企業）

病気休職制度を導入している企業において、病気休職制度の非正社員への適用の有無について尋ねたところ、「非正社員には適用されない」（55.4%）が半数以上となっている。

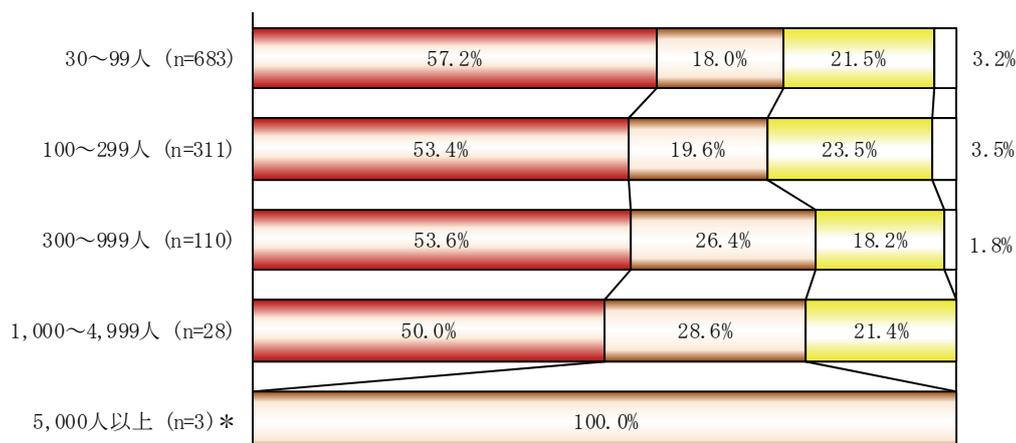
図表34：病気休職制度の非正社員への適用の有無（病気休職制度有の企業）（%）



病気休職制度の非正社員への適用の有無を企業規模別にみると、規模が30～99人の企業では「非正社員には適用されない」割合が6割弱となっている。

図表35：病気休職制度の非正社員への適用の有無（病気休職制度有の企業）・総社員数別（%）

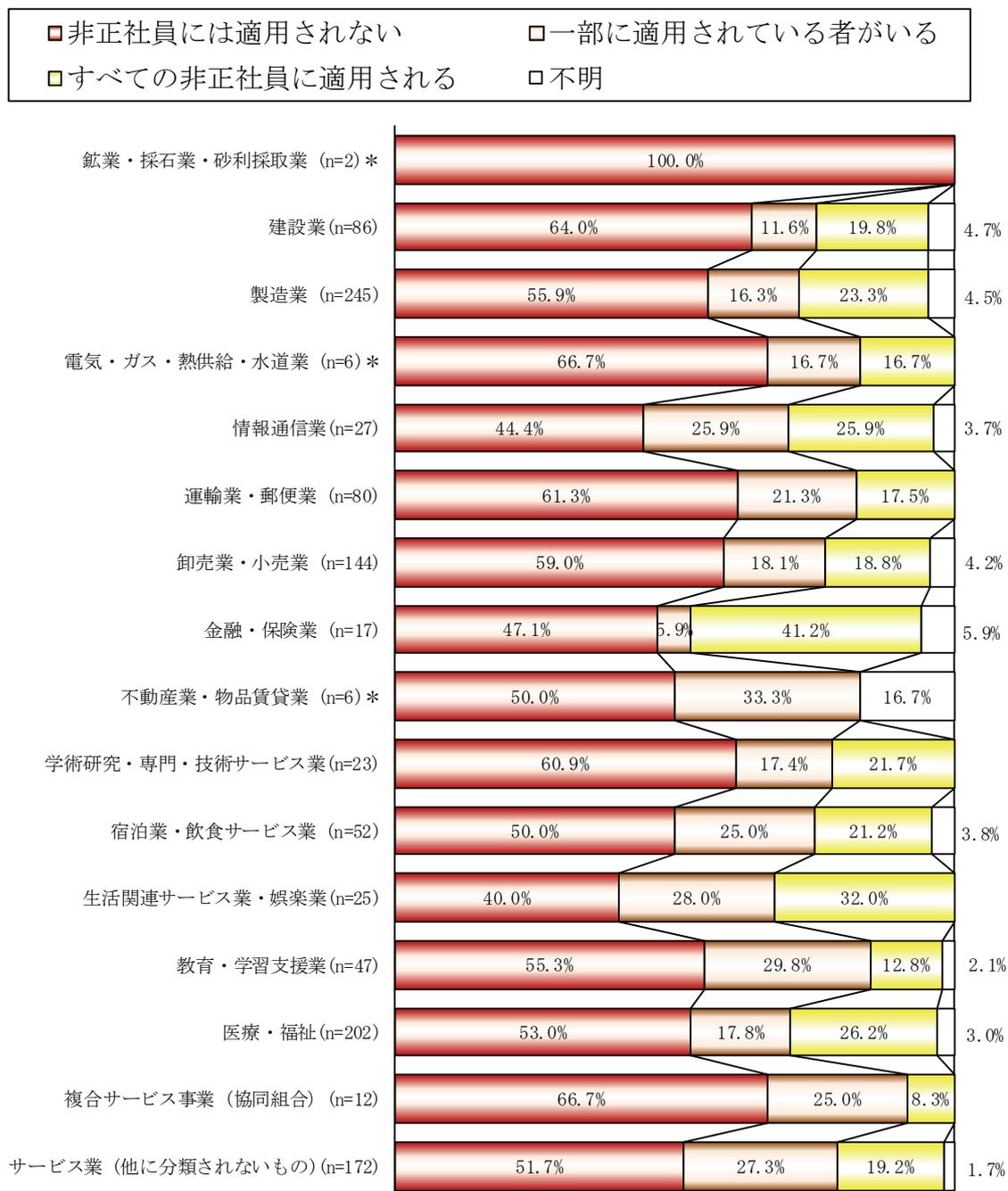
■ 非正社員には適用されない □ 一部に適用されている者がいる
■ すべての非正社員に適用される □ 不明



注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

病気休職制度の非正社員への適用の有無を業種別にみると、複合サービス事業（協同組合）（66.7%）、建設業（64.0%）、運輸業・郵便業（61.3%）、学術研究・専門・技術サービス業（60.9%）では、「非正社員には適用されない」割合が6割以上となっている。

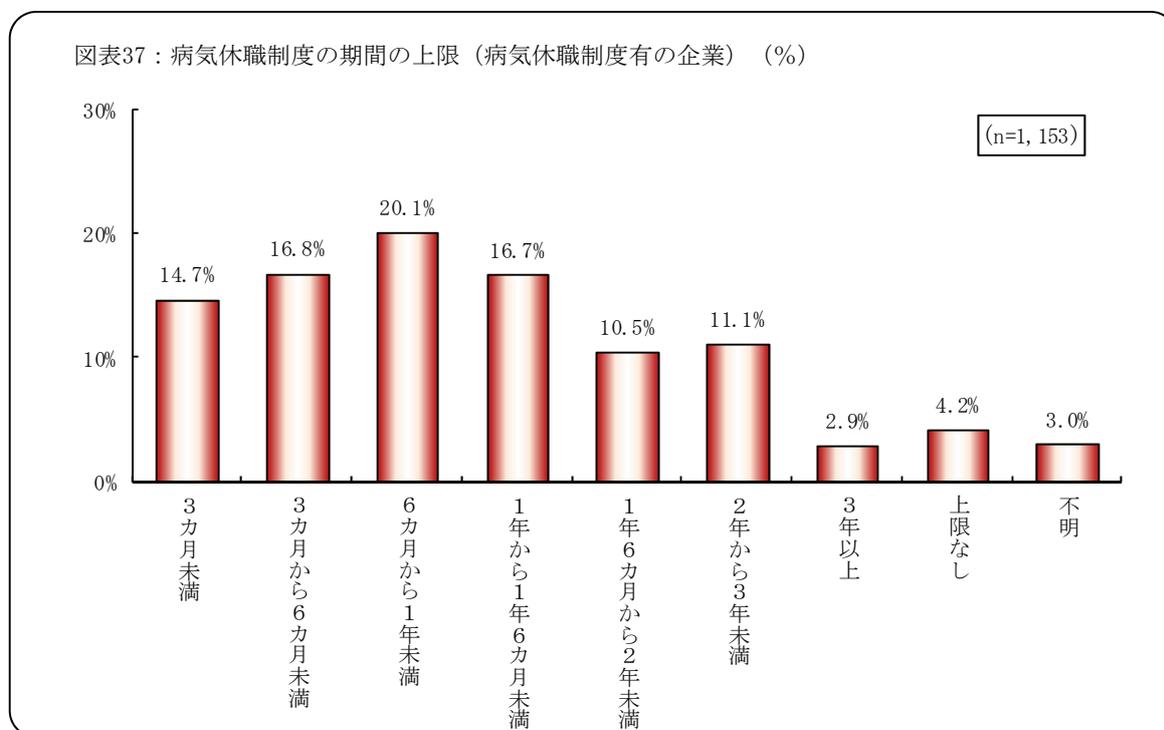
図表36：病気休職制度の非正社員への適用の有無（病気休職制度有の企業）・業種別（%）



注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

Ⅱ-19. 病気休職制度の期間の上限（病気休職制度有の企業）

病気休暇制度を導入している企業において、病気休職制度の期間の上限は、「6カ月から1年未満」(20.1%)が最も多く、以下「3カ月から6カ月未満」(16.8%)、「1年から1年6カ月未満」(16.7%)と続く。

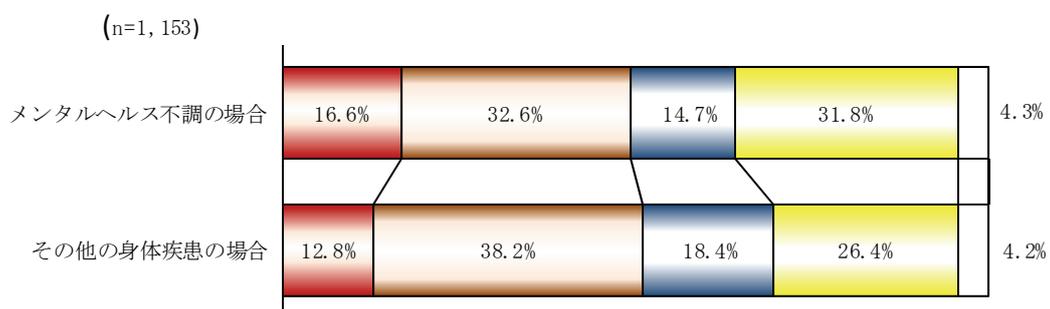


Ⅱ-20. 病気休職復職後の試し出勤制度の有無（病気休職制度有の企業）

病気休暇制度を導入している企業において、病気休職から復職するに当たっての「試し出勤制度」の有無について尋ねたところ、メンタルヘルス不調の場合、その他の身体疾患の場合ともに「試し出勤を認めることがある」割合が3割台となっている。

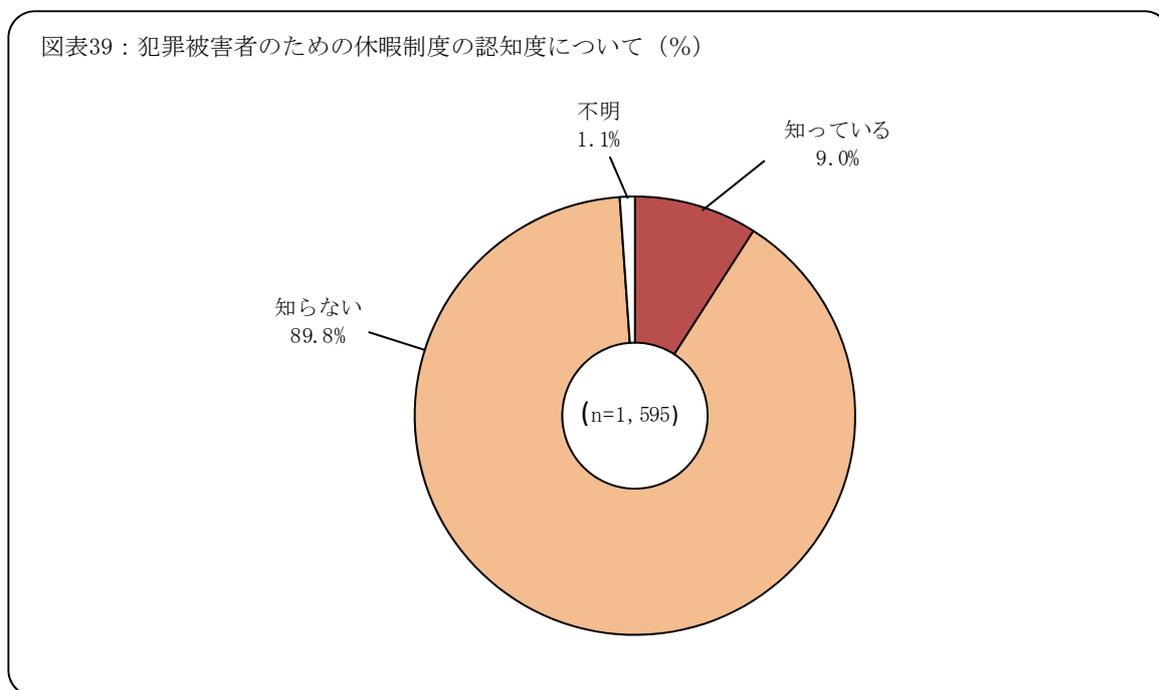
図表38：病気休職復職後の試し出勤制度の有無（病気休職制度有の企業）（%）

- 原則として試し出勤を行っている
- 試し出勤を認めることがある
- 原則として試し出勤を認めていない
- 休職者がいないためわからない
- 不明

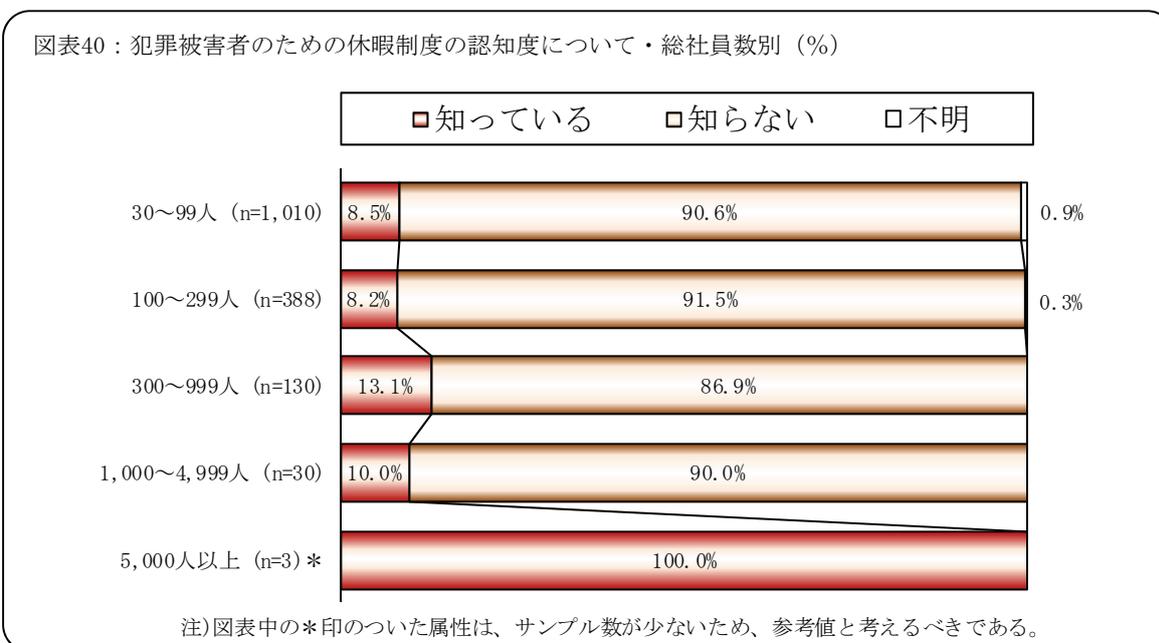


II-21. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度について

犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」企業の割合は 9.0%とわずかで、1割を超えない程度である。

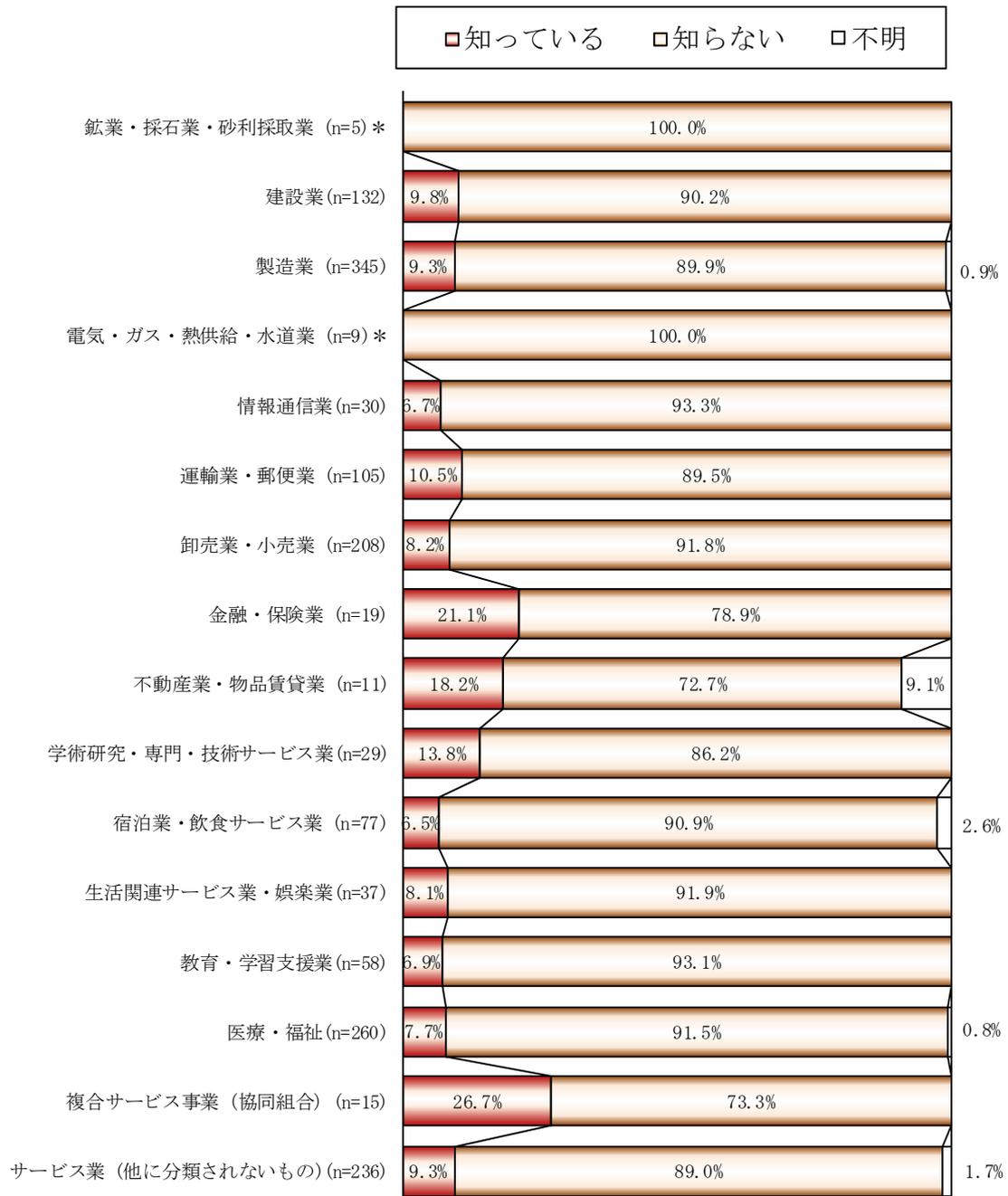


犯罪被害者のための休暇制度の認知度を企業規模別にみると、規模が 300～999 人の企業で、「知っている」割合が高くなっているが、他の規模と大きな差はみられない。



犯罪被害者のための休暇制度の認知度を業種別にみると、「知っている」割合は、複合サービス事業（協同組合）（26.7%）、金融・保険業（21.1%）が2割以上となっているが、業種に関わらず犯罪被害者のための休暇制度の認知度が低い傾向がみられる。

図表41：犯罪被害者のための休暇制度の認知度について・業種別（%）

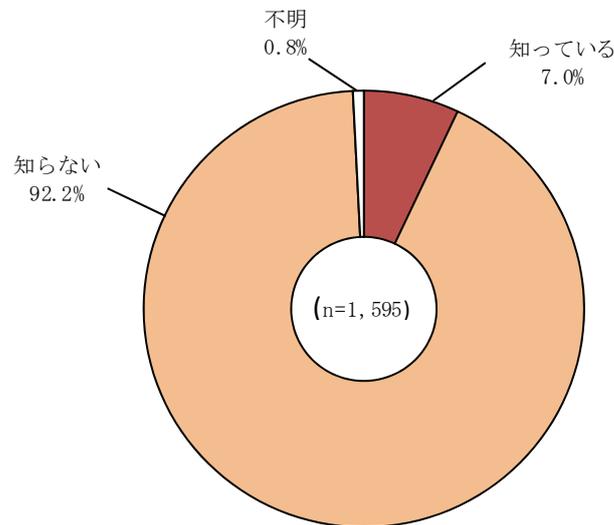


注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

II-22. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

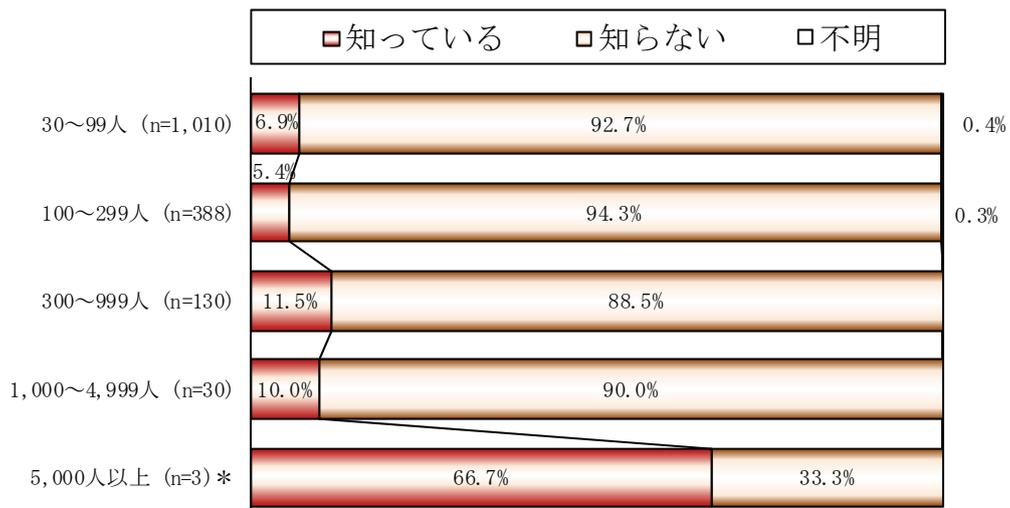
犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見を「知っている」企業の割合は、7.0%に留まり、9割以上は「知らない」と回答している。

図表42：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度（%）



犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度を企業規模別にみると、「知っている」割合は規模が300～999人（11.5%）、1,000～4,999人（10.0%）の企業で1割台となっている。

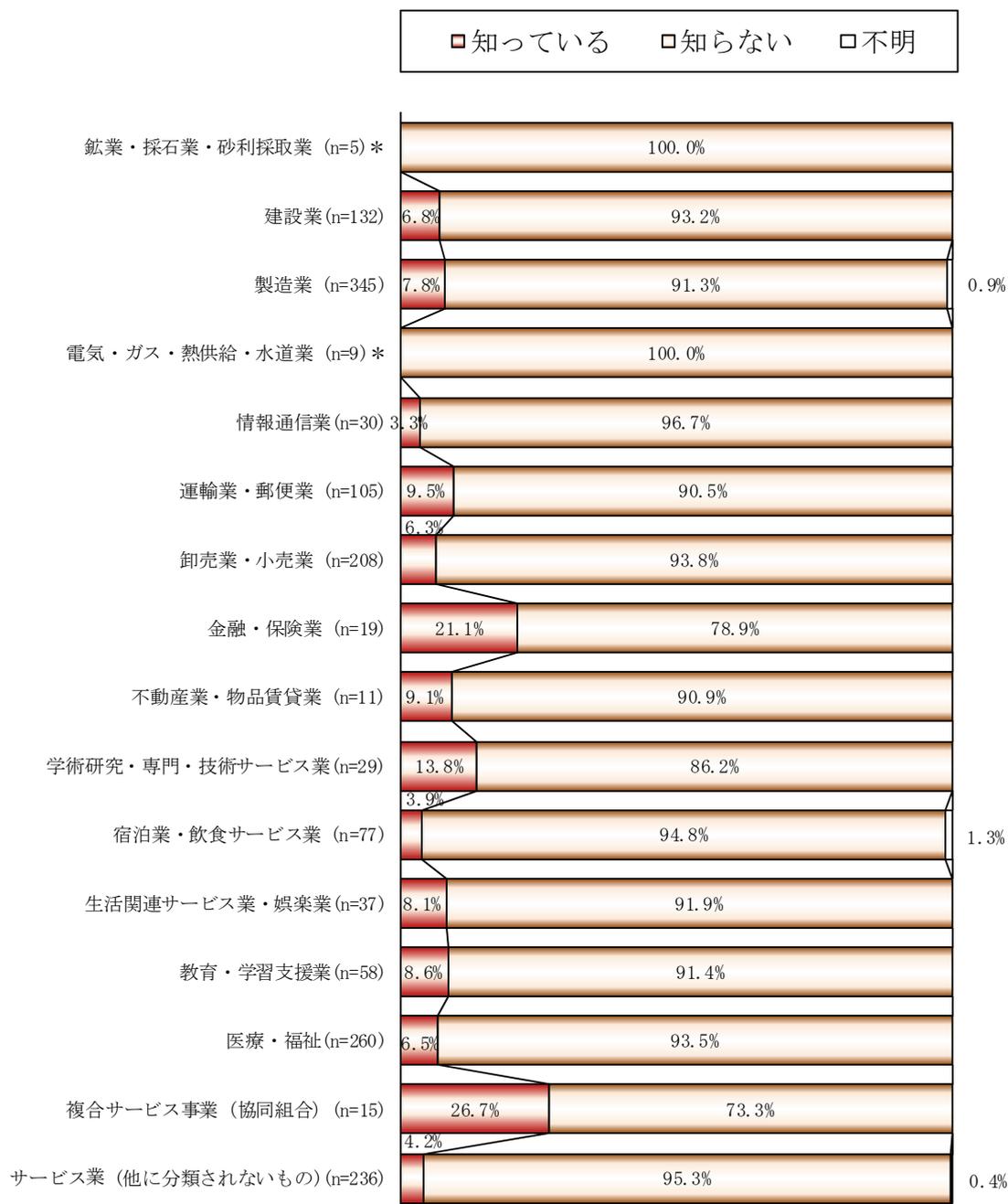
図表43：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・総社員数別（%）



注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度を業種別にみると、「知っている」割合は、複合サービス事業（協同組合）（26.7%）、金融・保険業（21.1%）で2割台となっている。

図表44：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・業種別（%）

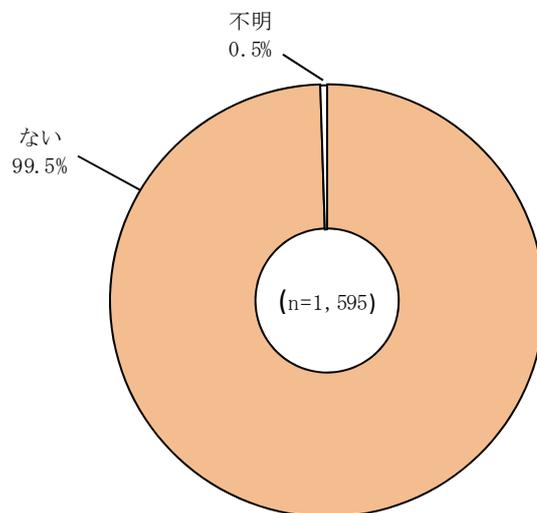


注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

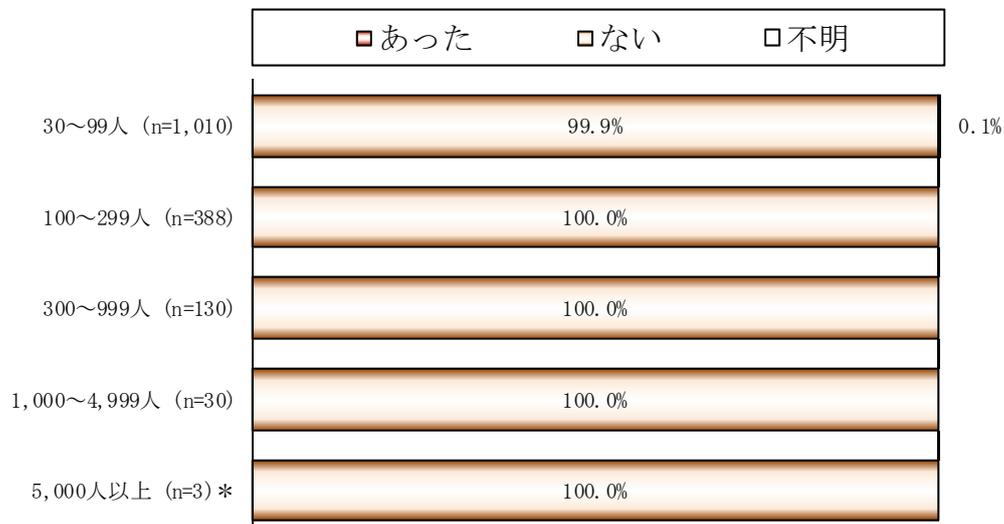
II-23. 犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について

従業員から犯罪被害者のための休暇制度導入の要望があった企業は、0%であった。

図表45：犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について (%)



図表46：犯罪被害者のための休暇制度に対する要望について・総社員数別 (%)

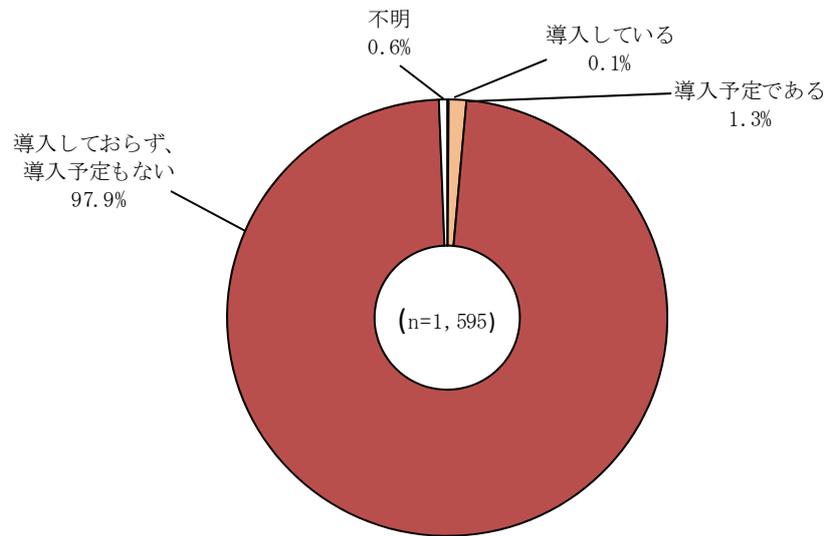


注) 図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

II-24. 犯罪被害者のための休暇制度の導入について

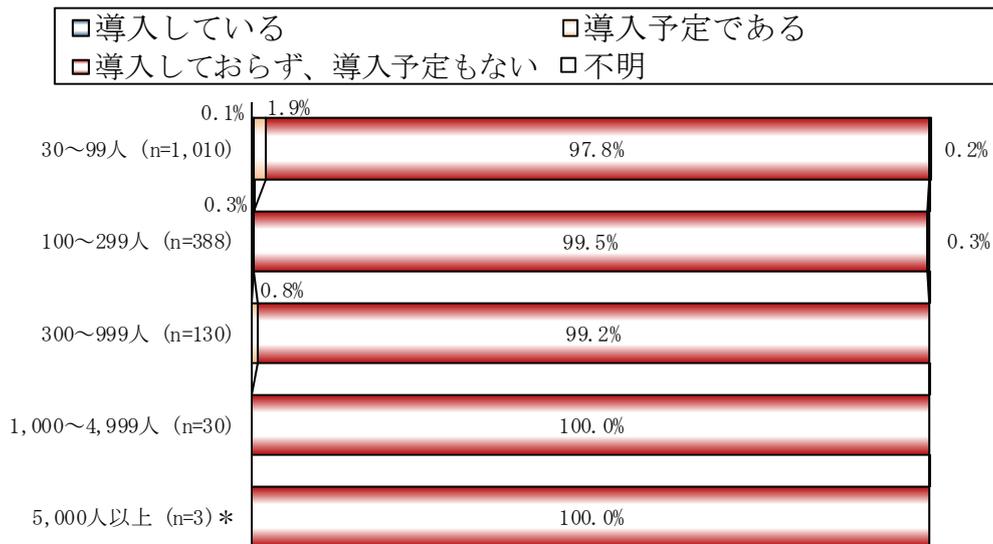
犯罪被害者のための休暇制度の導入について、「導入している」企業は 0.1%、「導入予定である」企業は 1.3%であり、「導入しておらず、導入予定もない」企業が 98%近くを占めている。

図表47：犯罪被害者のための休暇制度の導入について (%)



導入状況を企業規模別にみると、「30～99人」の規模の企業が「導入している」(0.1%)または「導入予定である」(1.9%)割合が高い。

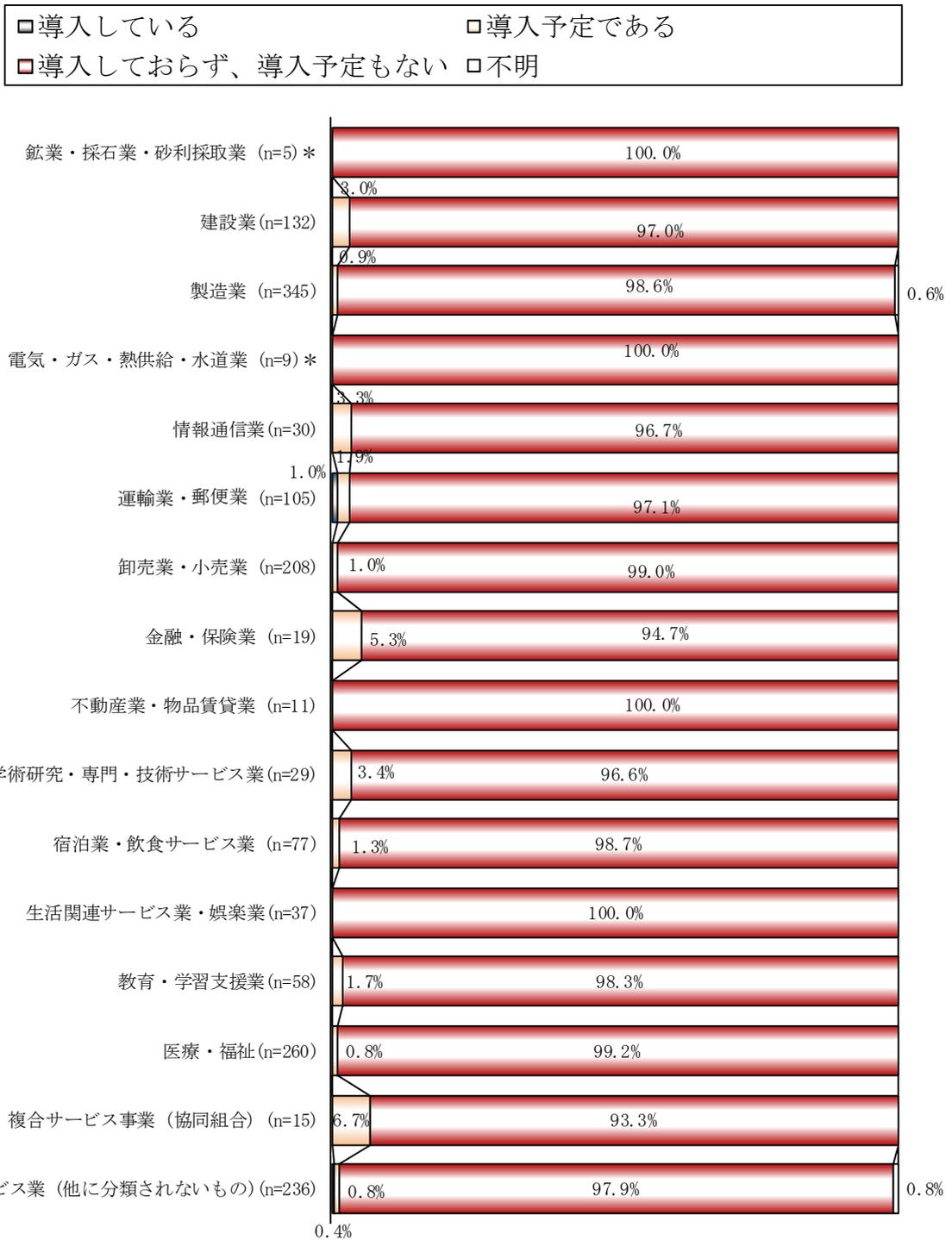
図表48：犯罪被害者のための休暇制度の導入について・総社員数別 (%)



注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

導入状況を業種別にみると、「導入している」割合は運輸業・郵便業が1.0%となっている。

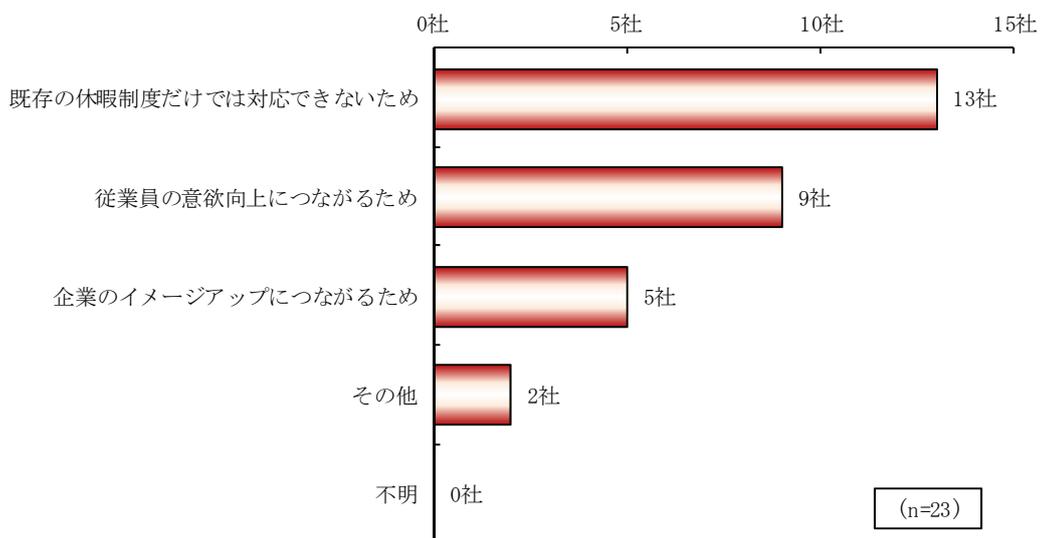
図表49：犯罪被害者のための休暇制度の導入について・業種別（%）



Ⅱ-25. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）

犯罪被害者のための休暇制度を導入しているまたは導入予定の企業において、導入する理由を尋ねたところ、「既存の休暇制度だけでは対応できないため」（13社）と回答した企業が最も多い。

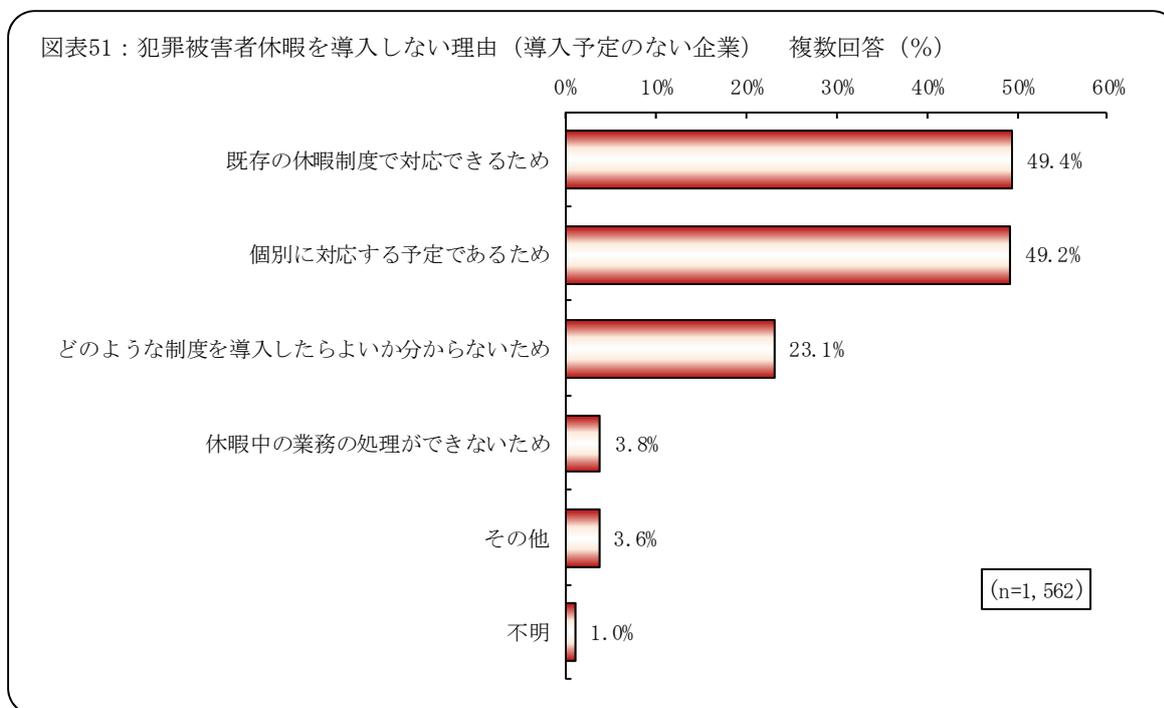
図表50：犯罪被害者のための休暇制度を導入する理由（導入済みまたは導入予定企業）複数回答（社）



注) 対象となるサンプル数が23と少ないため、実数でグラフを作成している。

Ⅱ-26. 犯罪被害者休暇を導入しない理由（導入予定のない企業）

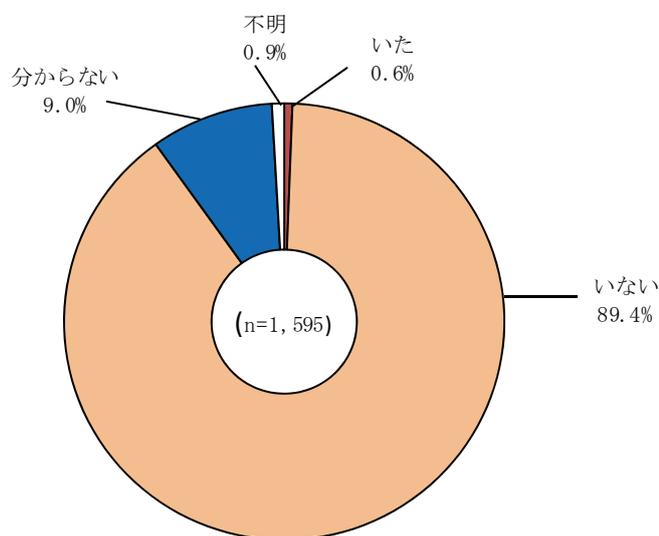
犯罪被害者のための休暇制度を導入しておらず、導入予定もない企業において、導入しない理由を尋ねたところ、回答企業の5割近くが「既存の休暇制度で対応できるため」（49.4%）、「個別に対応する予定であるため」（49.2%）を挙げている。



II-27. 平成23年度に犯罪被害に遭った労働者の有無

平成23年度に犯罪被害に遭った従業員が「いた」と回答した企業は全体の0.6%である。

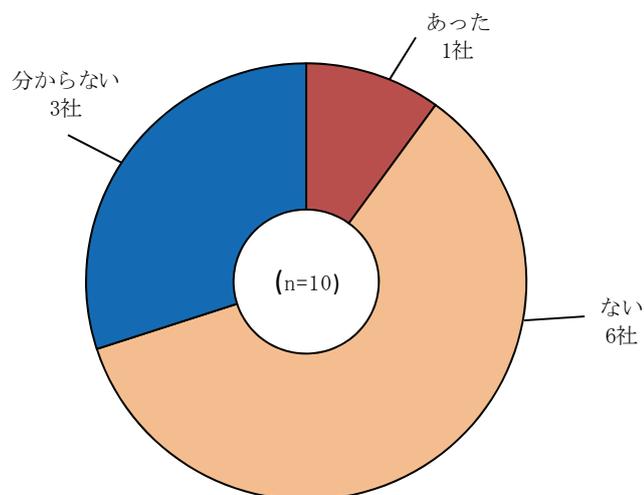
図表52：平成23年度に犯罪被害に遭った労働者の有無（%）



II-28. 既存の休暇では足りない犯罪被害の事例（犯罪被害者有の企業）

平成23年度に犯罪被害に遭った従業員が「いた」と回答した企業のうち、既存の休暇制度で対応できない犯罪被害の事例が「あった」と回答した企業は1社であった。

図表53：既存の休暇では足りない犯罪被害の事例（犯罪被害者有の企業）（社）



注) 対象となるサンプル数が10と少ないため、実数でグラフを作成している。

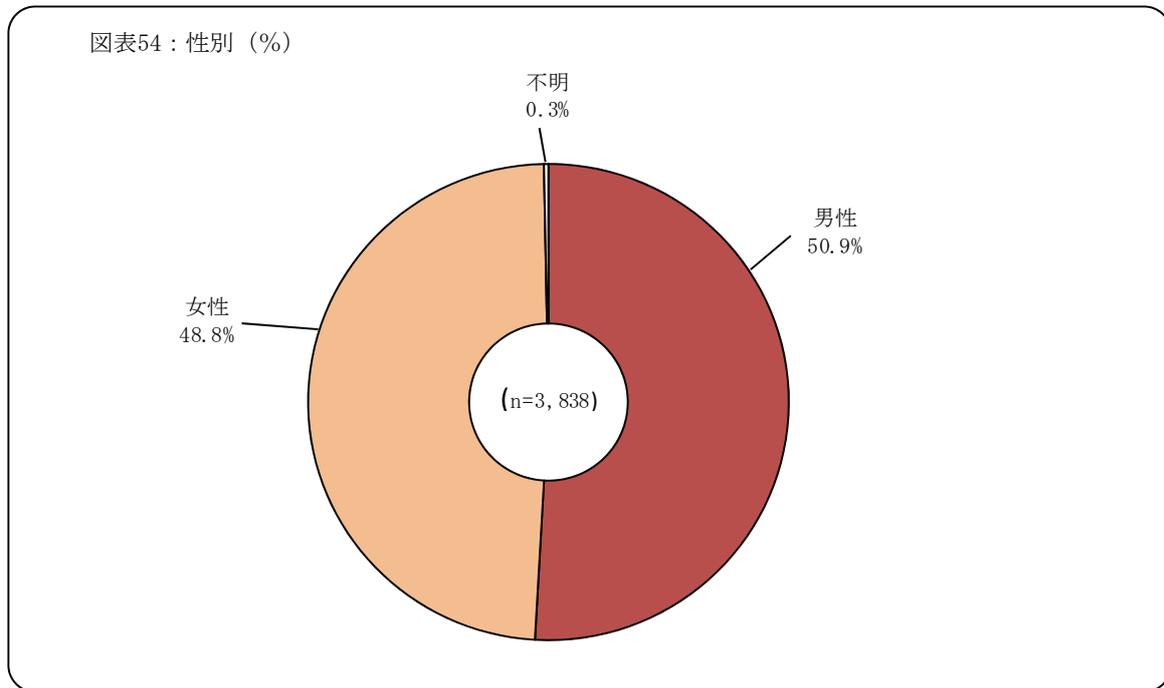
Ⅱ-29. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入状況（時系列）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
調査時期	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人 以上の企業 7,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	2,286 社 (32.7%)	904 社 (10.5%)	1,450 社 (20.7%)	1,901 社 (27.2%)	1,595 社 (22.8%)
犯罪被害者の ための休暇制 度の認知	14.0%	7.9%	8.1%	8.4%	9.0%
導入状況	導入済 0.0% 予定有 2.9% 合計 3.0%	導入済 0.3% 予定有 1.4% 合計 1.8%	導入済 0.3% 予定有 0.6% 合計 0.9%	導入済 0.1% 予定有 1.5% 合計 1.6%	導入済 0.1% 予定有 1.3% 合計 1.4%

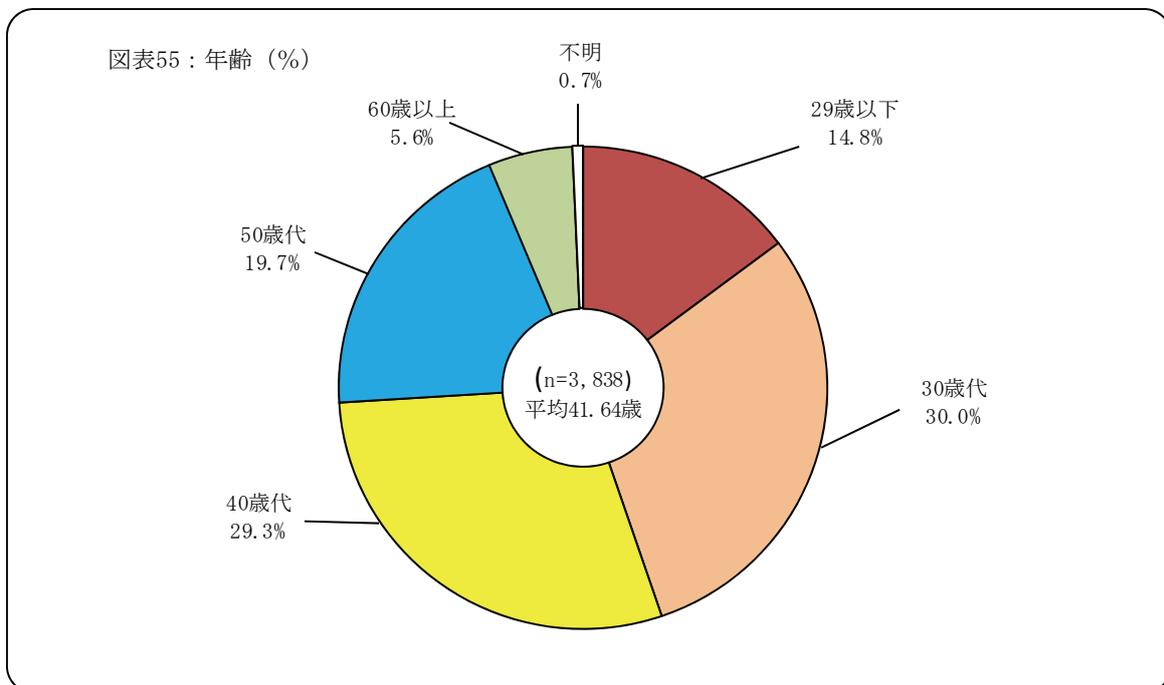
Ⅲ. 労働用アンケート調査の結果

Ⅲ-1. 回答者の属性

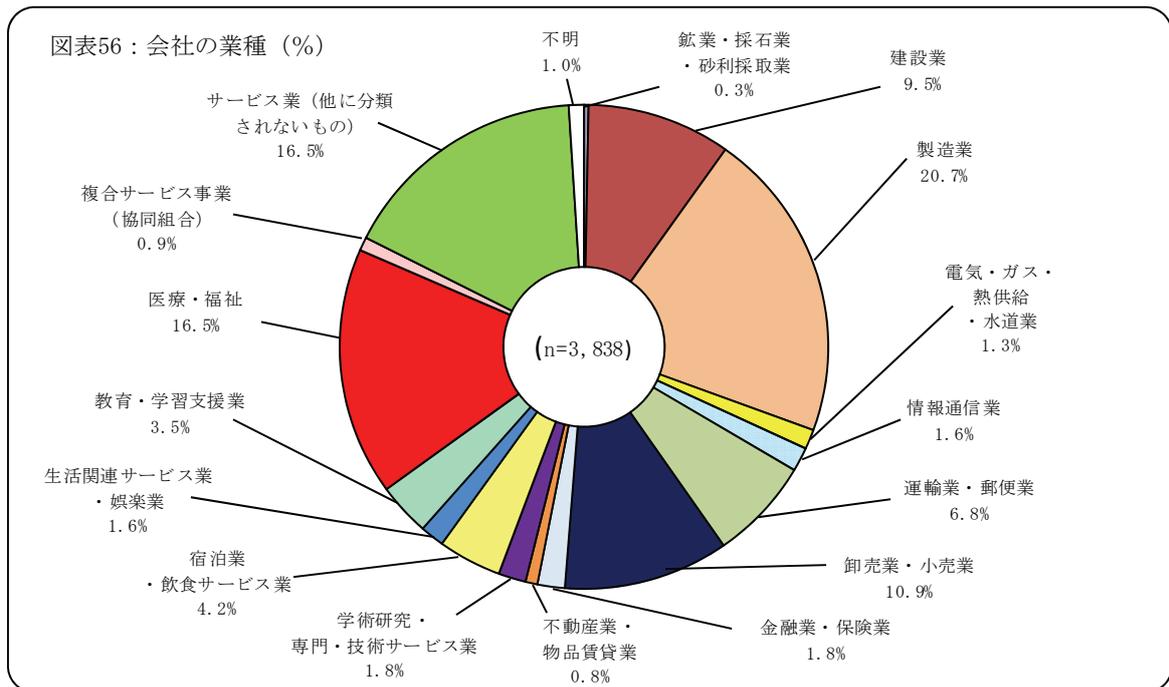
(1) 性別



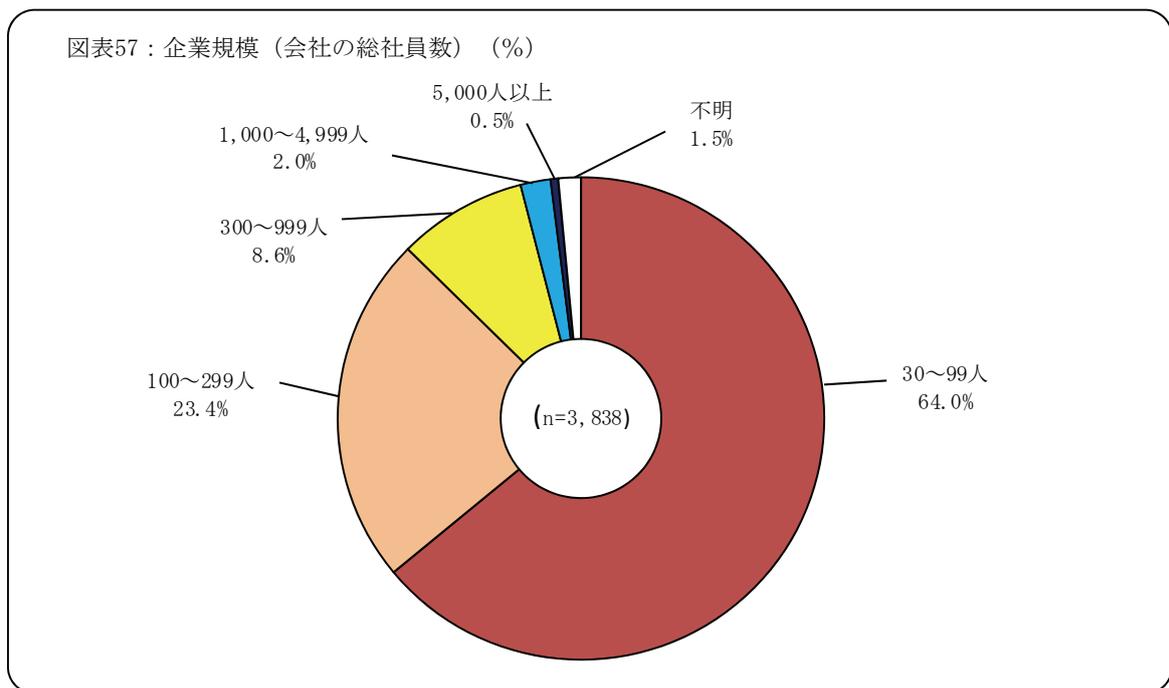
(2) 年齢



(3) 会社の業種

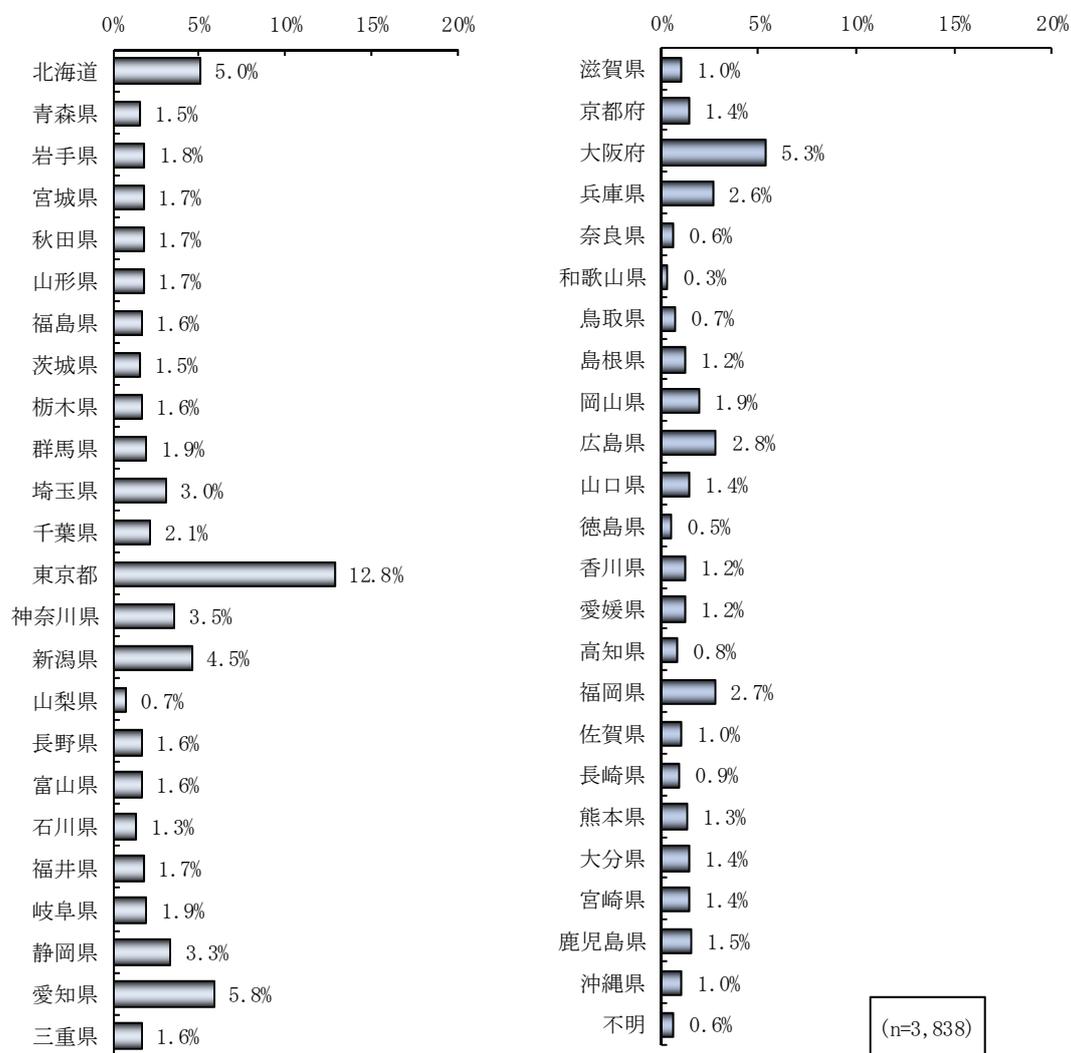


(4) 企業規模（会社の総社員数）



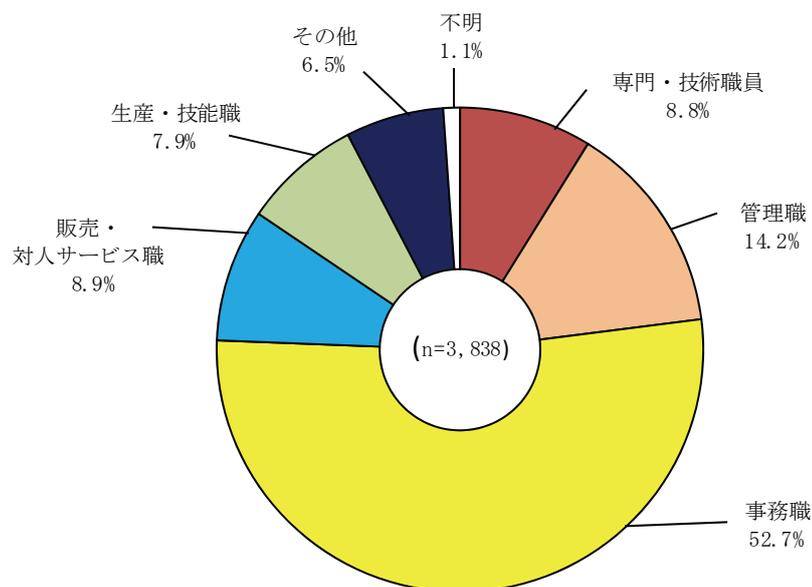
(5) 会社（本社）の所在地

図表58：会社（本社）の所在地（%）



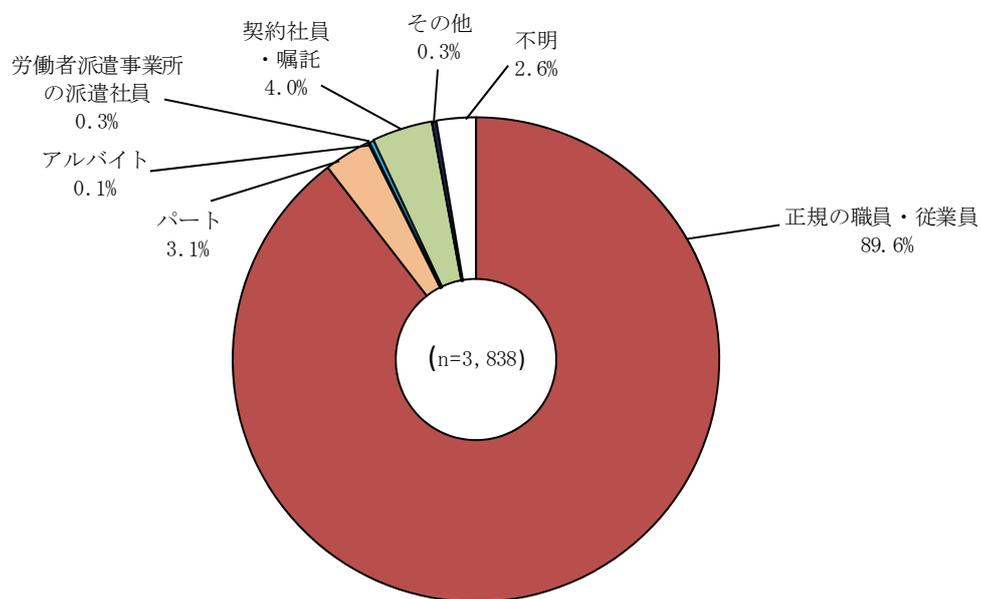
(6) 仕事内容

図表59：仕事内容 (%)



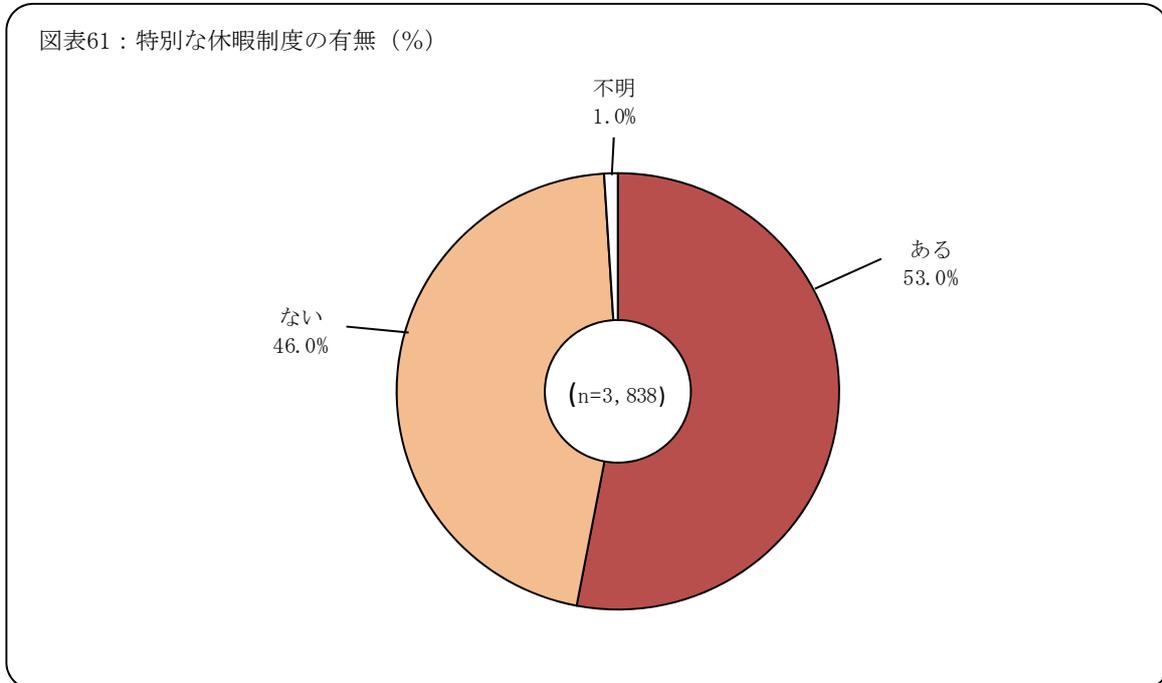
(7) 雇用形態

図表60：雇用形態 (%)

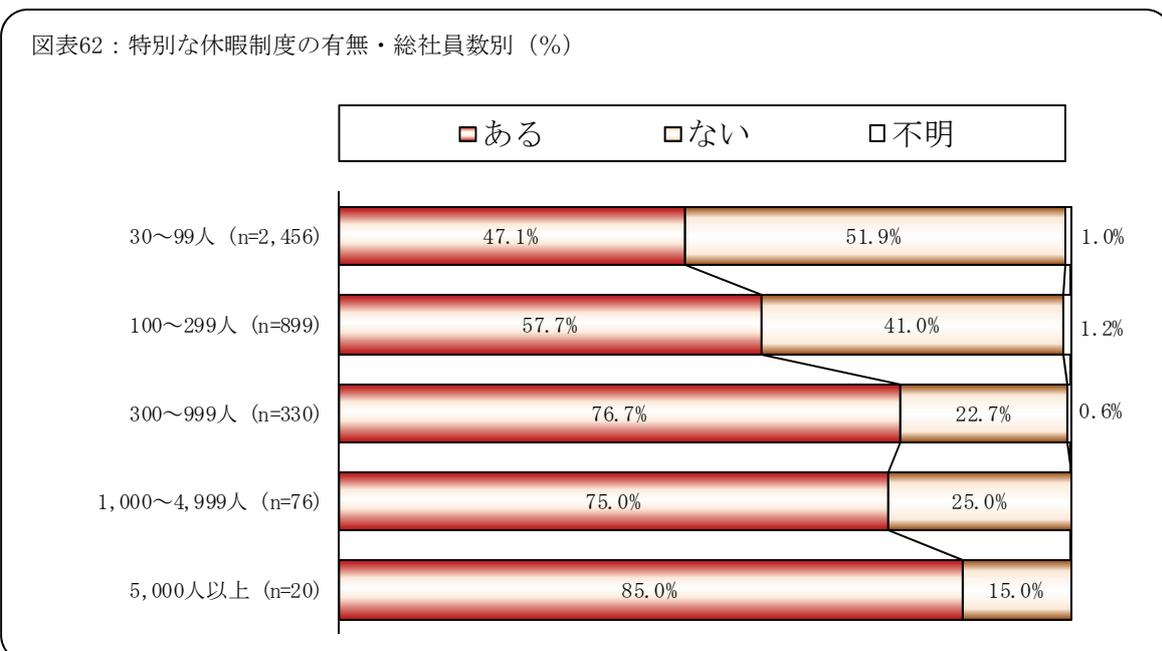


Ⅲ-2. 特別な休暇制度の有無

勤務先に特別な休暇制度が「ある」と回答した労働者の割合は53.0%であり、5割以上の企業において何らかの休暇制度が導入されている。

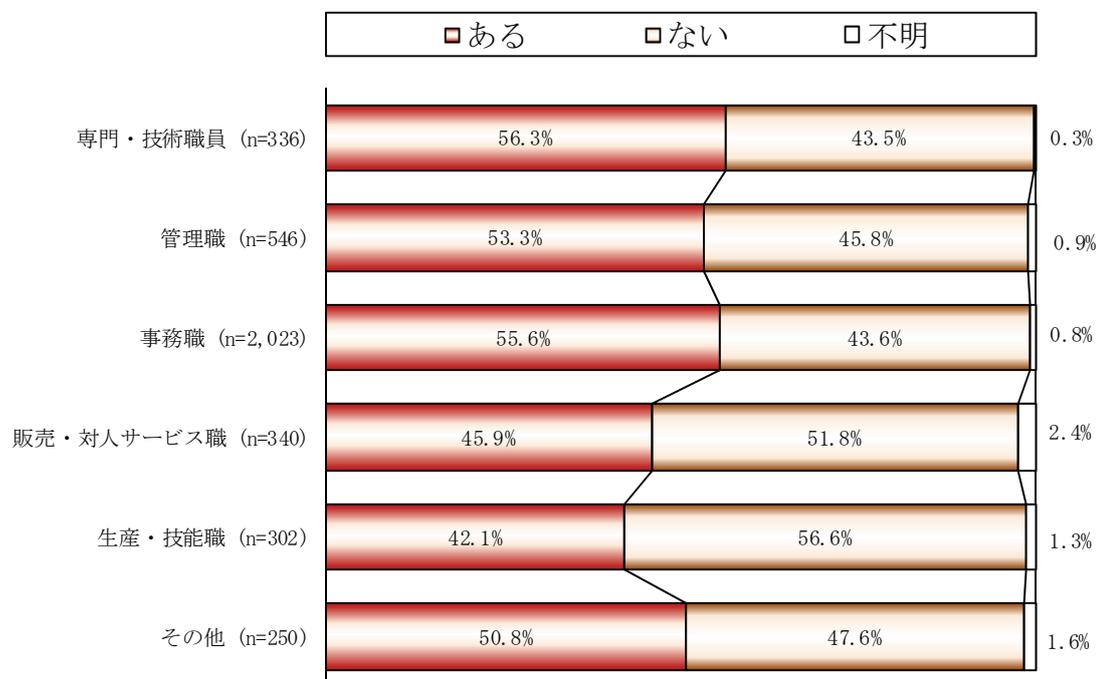


特別な休暇制度の導入状況を企業規模別にみると、規模が大きいほど休暇制度の導入率が高くなる傾向が見られ、5,000人以上の規模の企業では、制度の導入が「ある」と回答した割合が8割以上と高い。



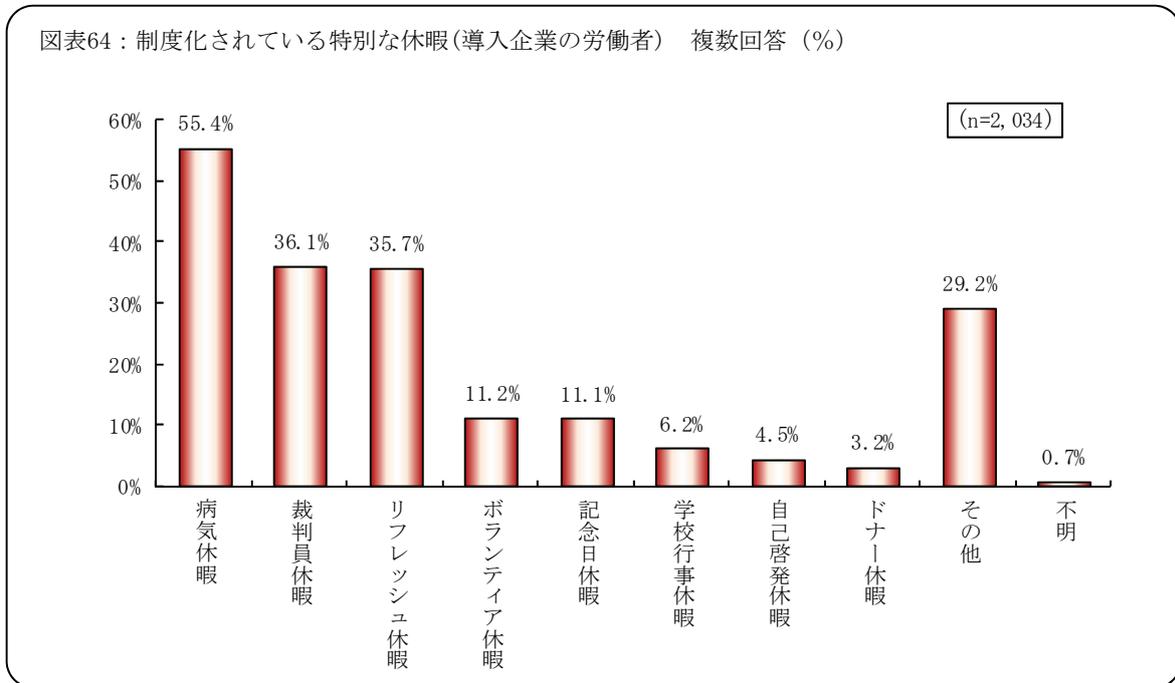
特別な休暇制度の導入状況を仕事内容別にみると、生産・技能職（42.1%）、販売・対人サービス職（45.9%）では制度の導入が「ある」割合が半数を下回っているが、専門・技術職員（56.3%）、事務職（55.6%）、管理職（53.3%）では、比較的制度の導入率が高い。

図表63：特別な休暇制度の有無・仕事内容別（%）



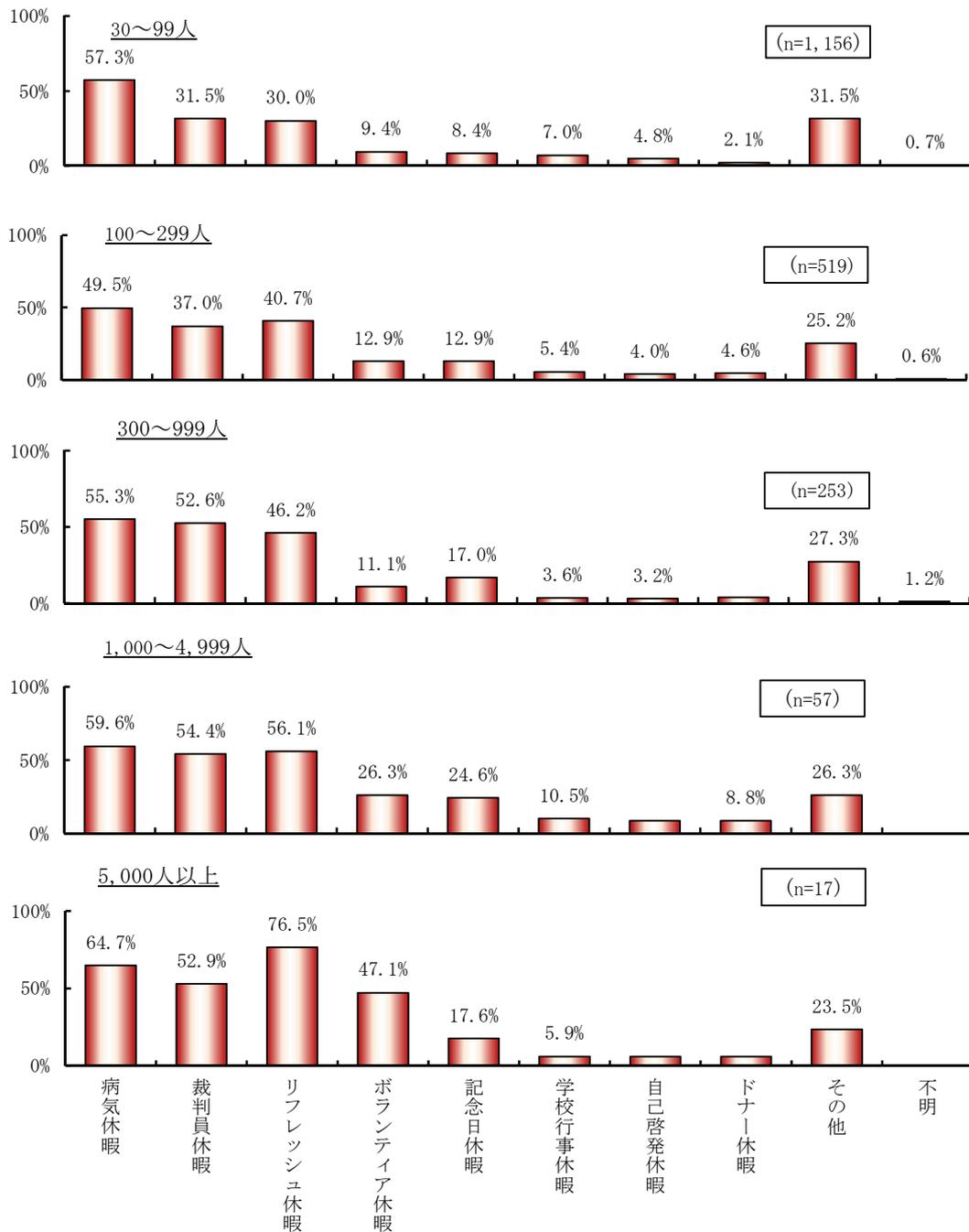
Ⅲ-3. 制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入している企業において、多く導入されているのは「病気休暇」（55.4%）で、5割以上の企業が制度化している。



導入されている特別な休暇制度を企業規模別にみると、企業規模が大きいほど導入が進んでいる傾向があり、特に「リフレッシュ休暇」は、30～99人の企業では30.0%が導入しているのに対して、5,000人以上の企業では76.5%が導入している。

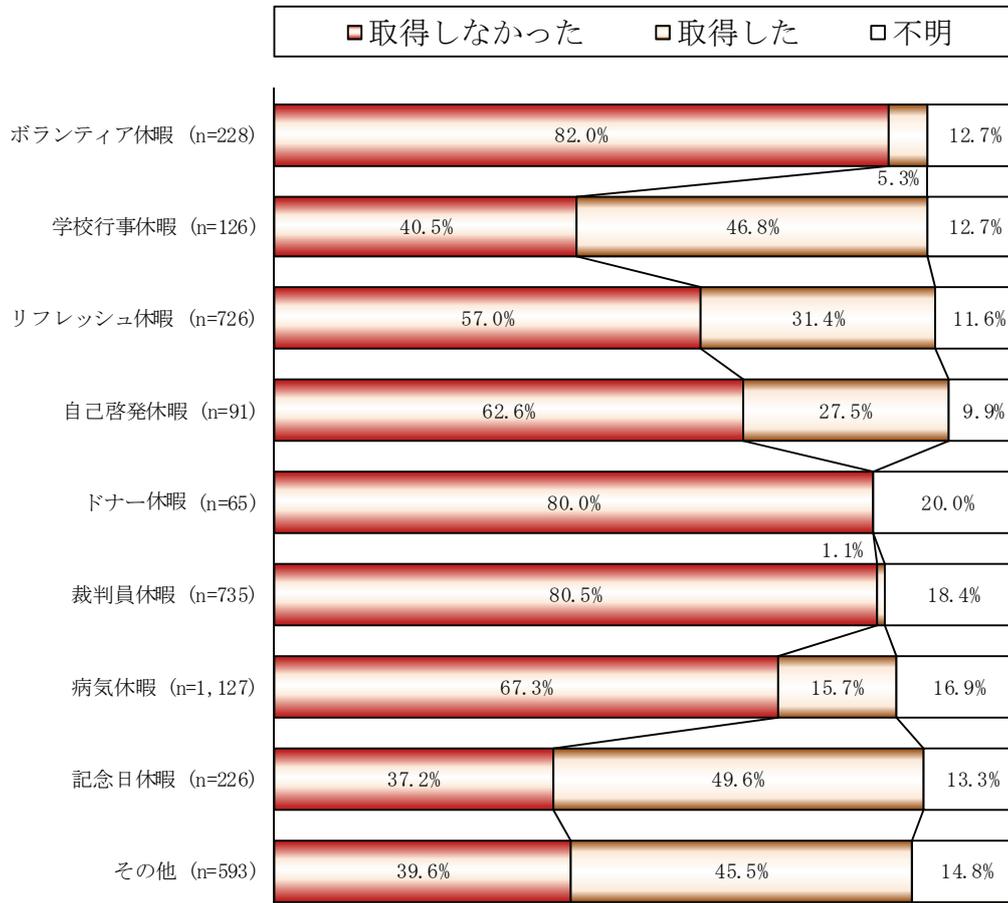
図表 65：制度化されている特別な休暇（導入企業の労働者）・総社員数別 複数回答（%）



Ⅲ-4. 取得した休暇（導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入している企業に属する労働者において、特別な休暇の取得状況をみると、「記念日休暇」（49.6%）と「学校行事休暇」（46.8%）の取得が多い。

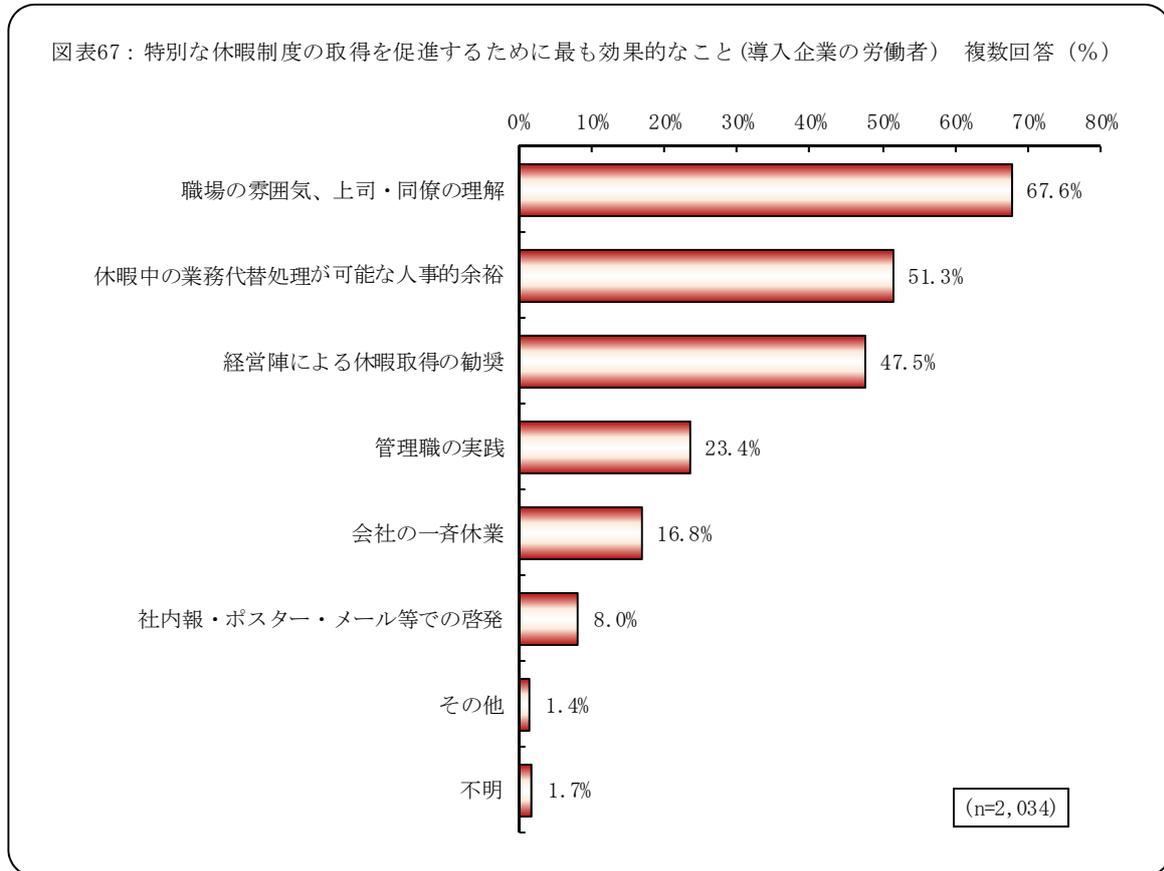
図表66：取得した休暇（導入企業の労働者）（%）



注)アンケートの母集団は、それぞれの休暇が導入されている数である。

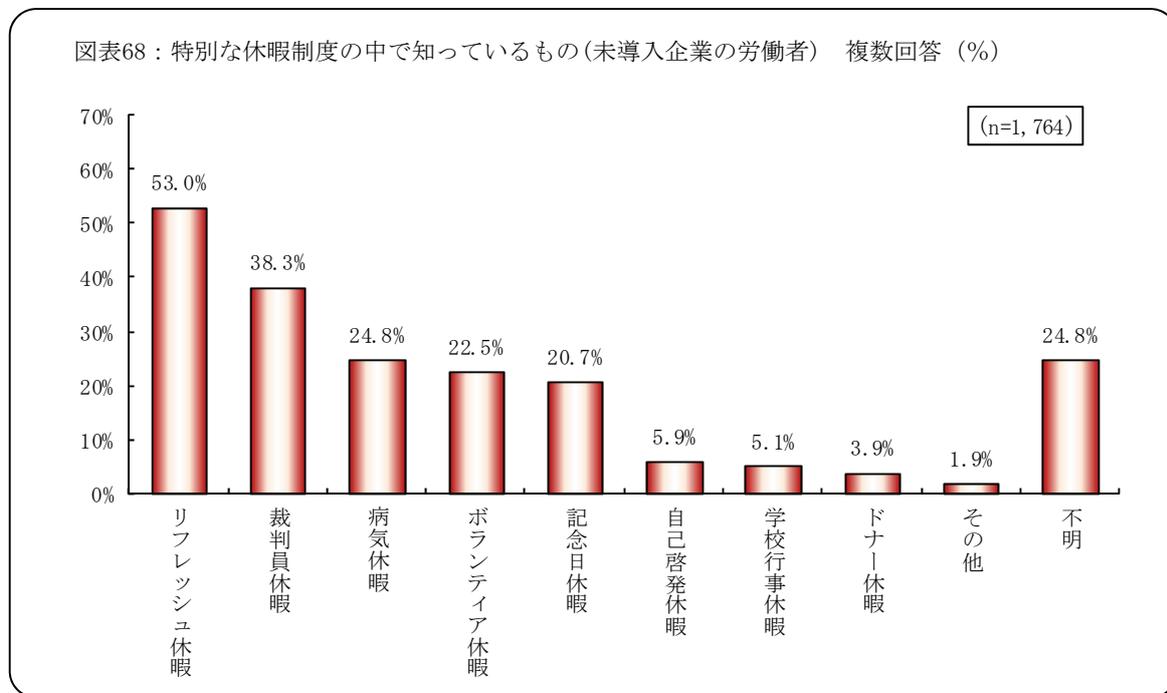
Ⅲ-5. 特別な休暇制度の取得を促進するために最も効果的なこと(導入企業の労働者)

特別な休暇制度を導入している企業に属する労働者が、特別な休暇の取得を促進するために効果的だと認識しているのは、「職場の雰囲気、上司・同僚の理解」(67.6%)が最も多く、次いで「休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕」(51.3%)、「経営陣による休暇取得の勧奨」(47.5%)となっており、上司や同僚等の理解と協力が必要とされている。



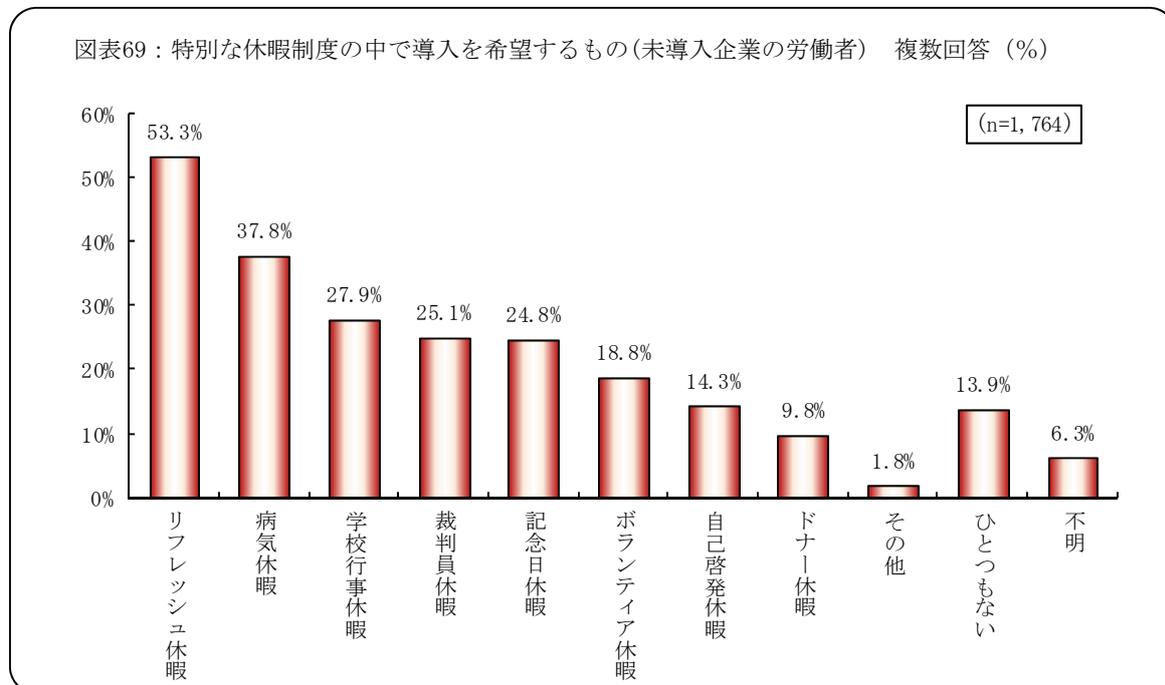
Ⅲ-6. 特別な休暇制度の中で知っているもの（未導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入していない企業に属する労働者の特別な休暇制度の認知度をみると、「リフレッシュ休暇」（53.0%）を半数以上が知っている。一方、「ドナー休暇」（3.9%）、「学校行事休暇」（5.1%）、「自己啓発休暇」（5.9%）の認知度は1割以下に留まっている。



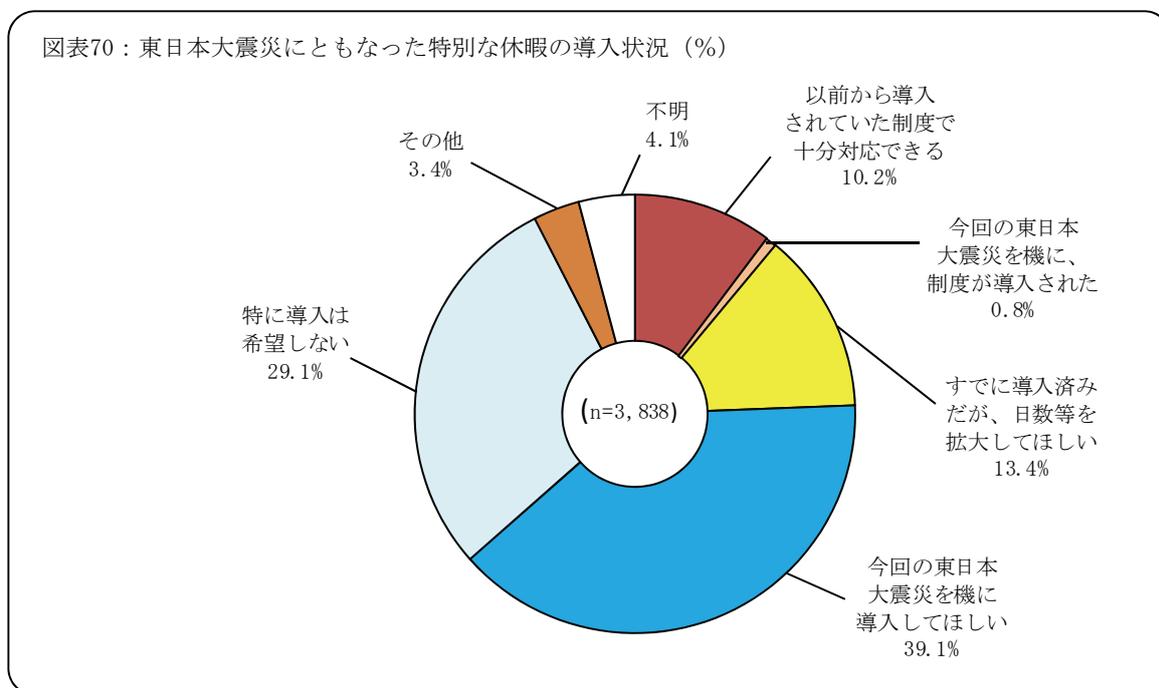
Ⅲ-7. 特別な休暇制度の中で導入を希望するもの（未導入企業の労働者）

特別な休暇制度を導入していない企業に属する労働者に導入を希望されているものは、「リフレッシュ休暇」(53.3%)が最も多く、回答者の半数以上が希望する結果となっている。

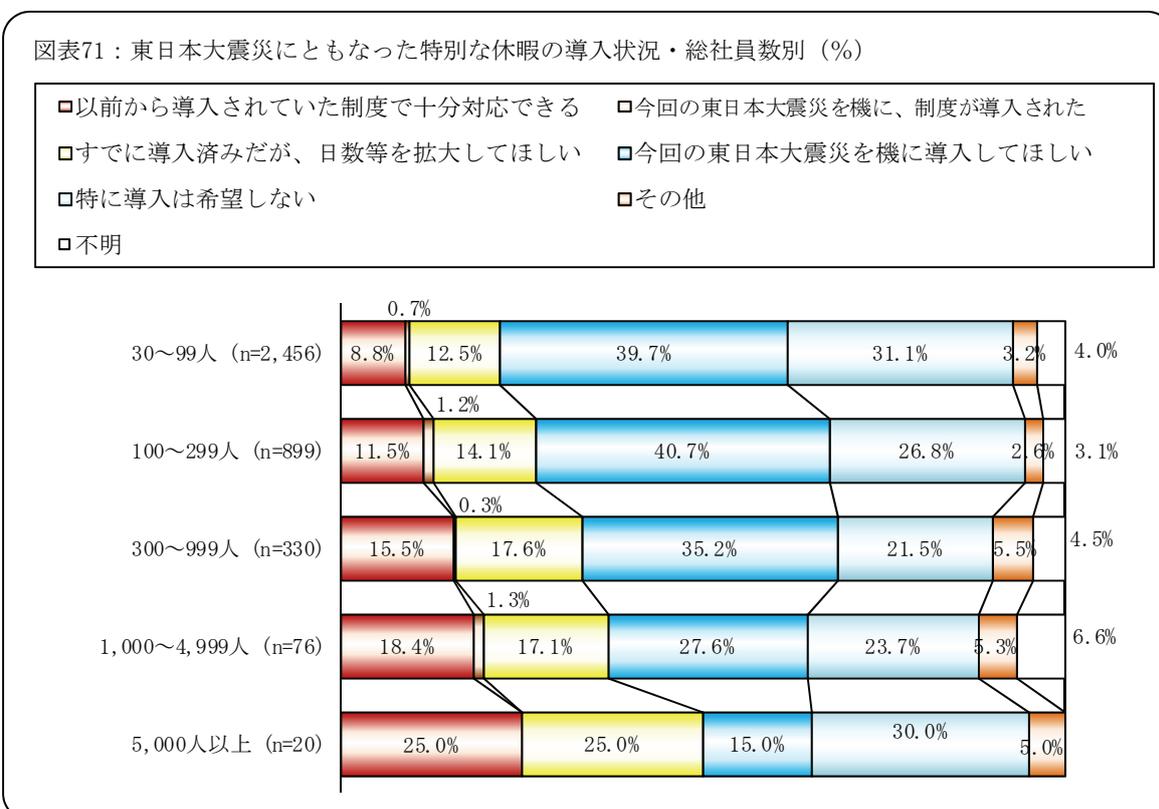


Ⅲ-8. 東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況

東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について、全体の約4割は「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」(39.1%)と回答している。



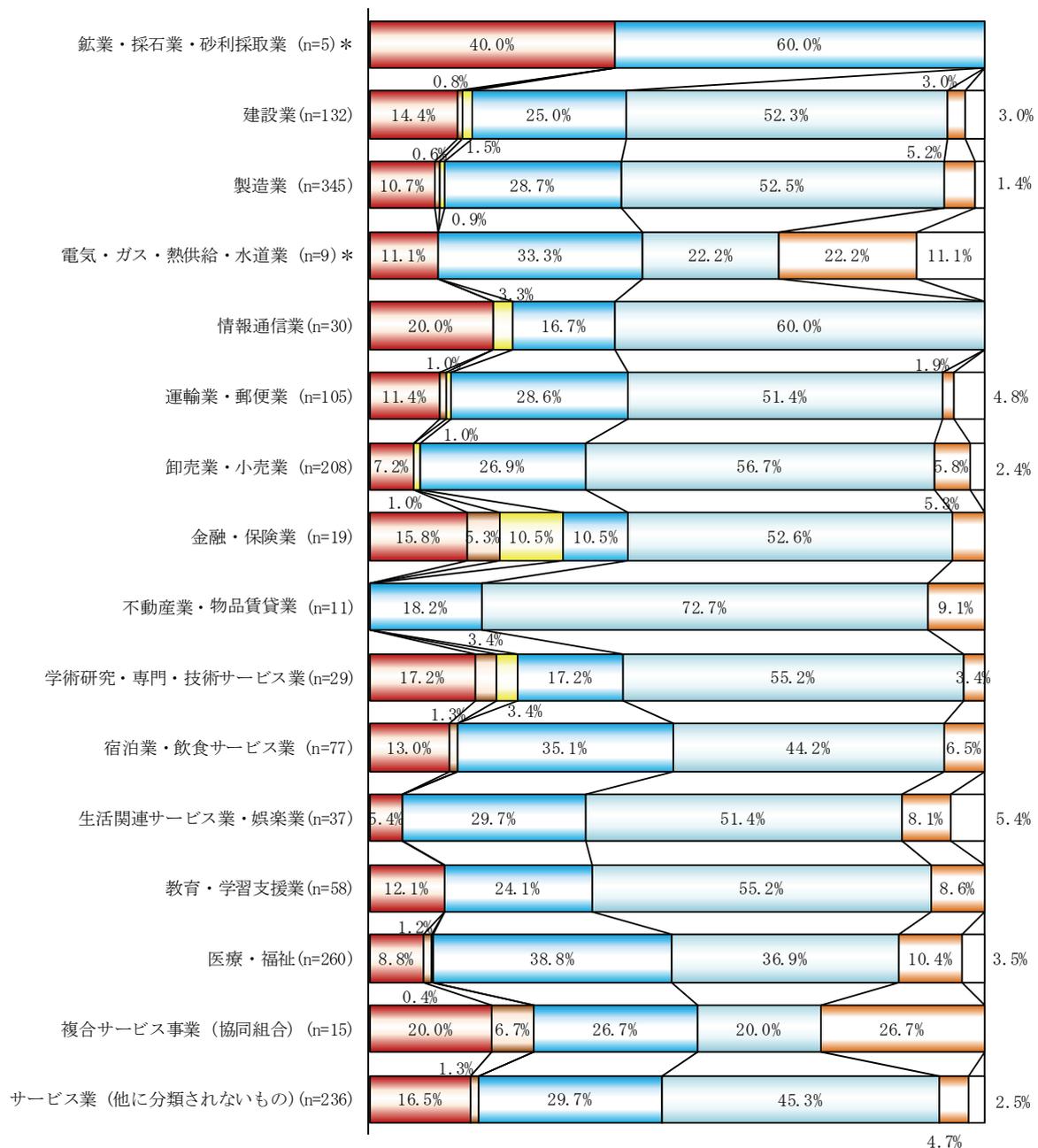
東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について企業規模別にみると、規模が小さい企業ほど「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」という割合が高い。



東日本大震災にともなった特別な休暇の導入について仕事内容別にみると、「今回の東日本大震災を機に導入してほしい」割合は、専門・技術職員(49.4%)、販売・対人サービス職(48.8%)で高い。

図表27：東日本大震災にともなった特別な休暇の導入状況・仕事内容別 (%)

- すでに導入済みで、十分対応できる
- すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした
- 今回の東日本大震災を機に導入を決めた
- 導入するかどうか検討したい
- 導入する予定はない
- その他
- 不明

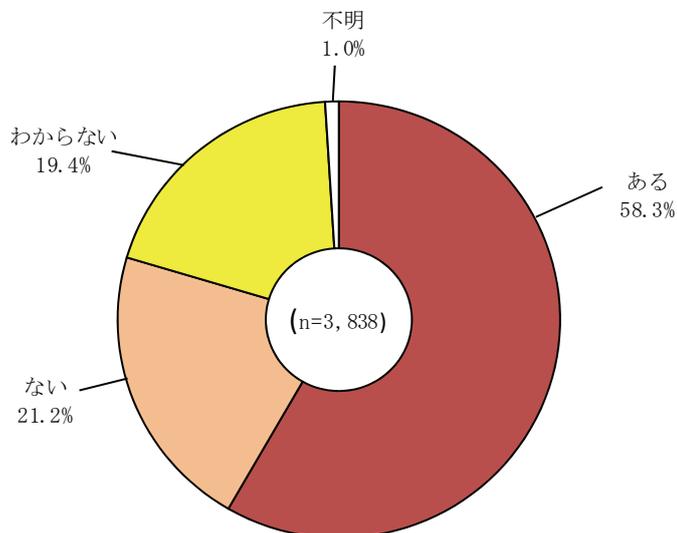


注)図表中の*印のついた属性は、サンプル数が少ないため、参考値と考えるべきである。

Ⅲ-9. 病気休職制度の有無

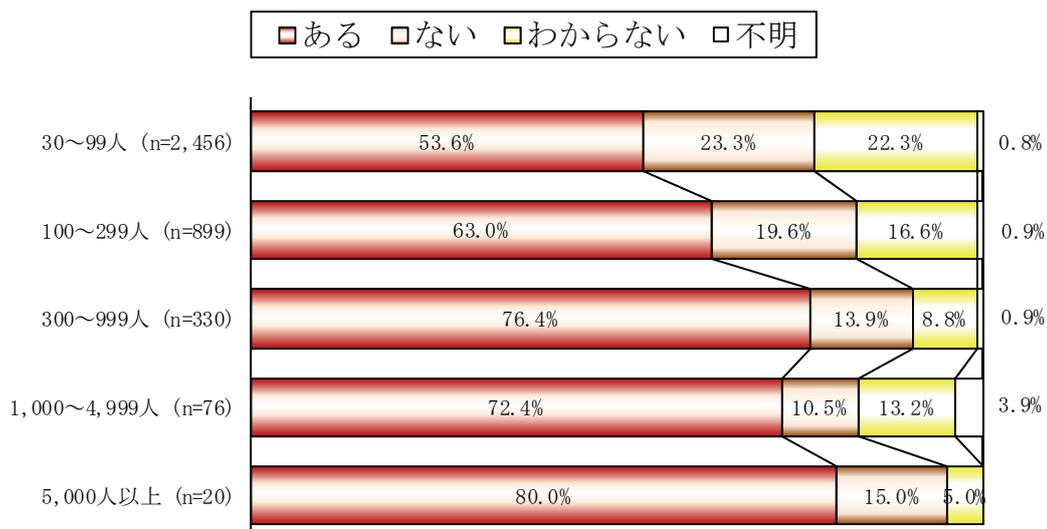
勤務先に病気休職制度が導入されている労働者は 58.3%である。

図表73：病気休職制度の有無（%）



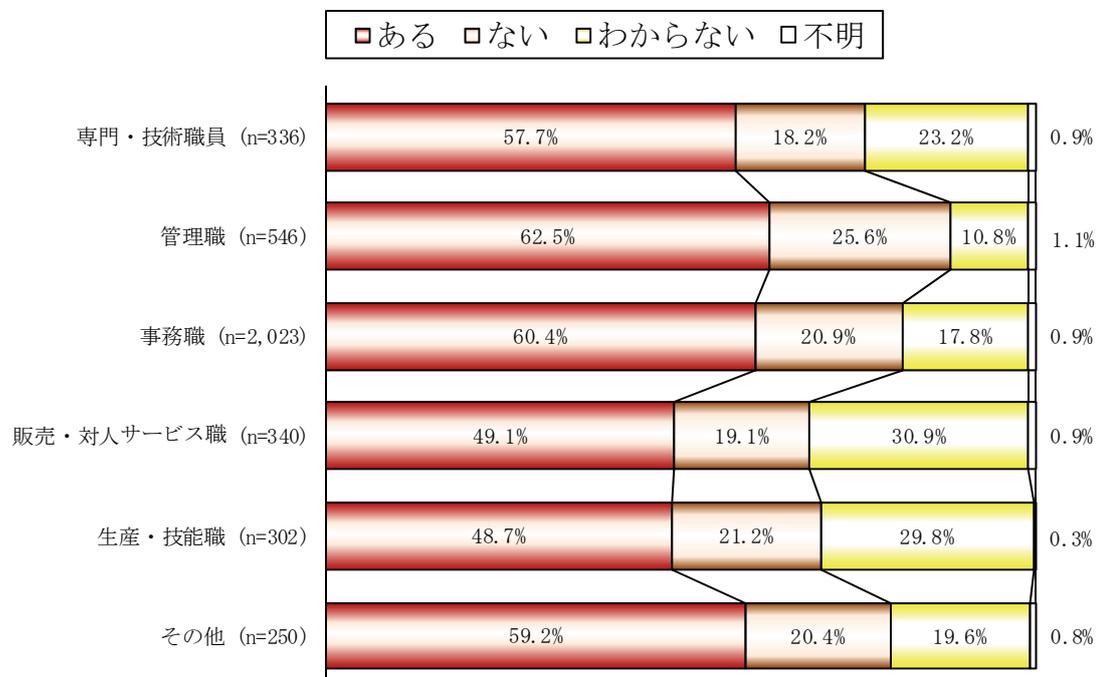
病気休職制度の導入状況を企業規模別にみると、300人以上の規模の企業に属する労働者では7割以上が導入が「ある」と回答しているが、30～99人の規模の企業に属している労働者では53.6%と低い。

図表74：病気休職制度の有無・総社員数別（%）



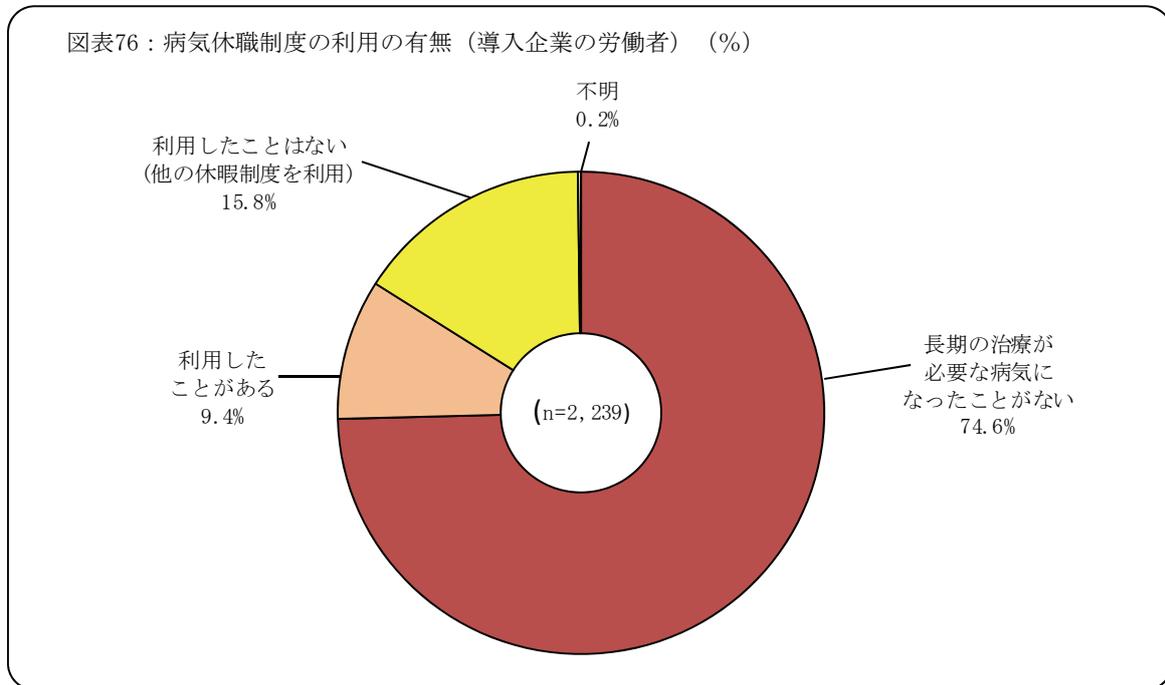
病気休職制度の導入状況を仕事内容別にみると、管理職（62.5%）、事務職（60.4%）では導入が「ある」割合が6割台となっているが、生産・技能職（48.7%）、販売・対人サービス職（49.1%）では4割と低い。

図表75：病気休職制度の有無・仕事内容別（%）

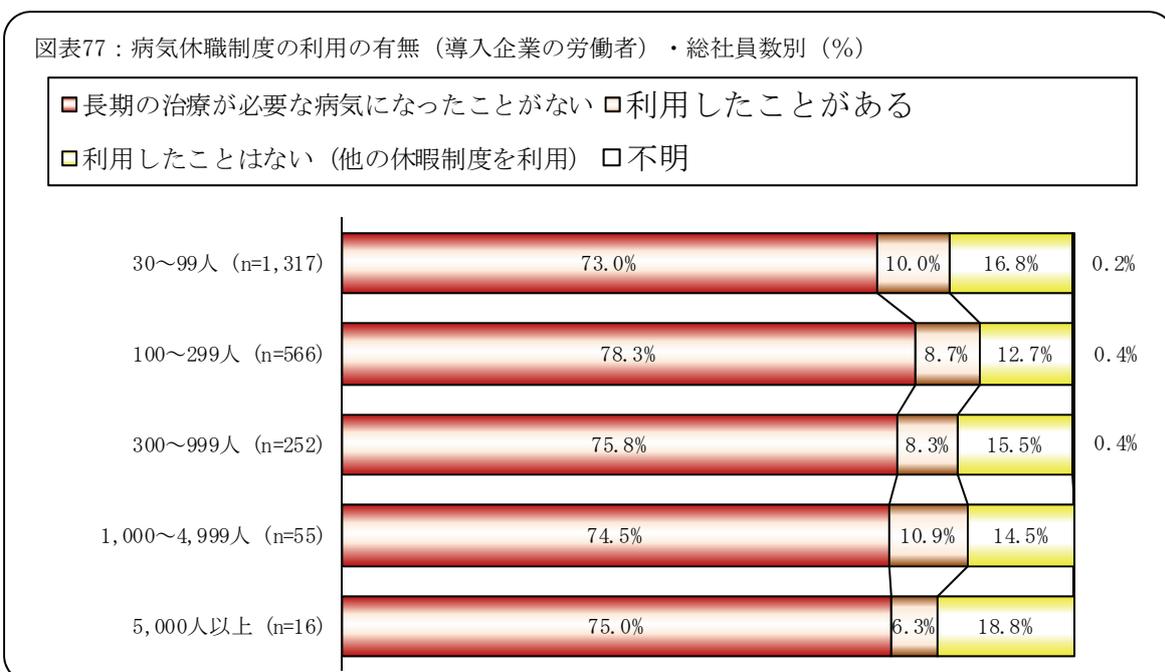


Ⅲ-10. 病気休職制度の利用の有無（導入企業の労働者）

病気休暇制度を導入している企業に属する労働者に、病気休職制度の利用状況について尋ねたところ、7割以上の労働者が「長期の治療が必要な病気になったことがない」と答えている。



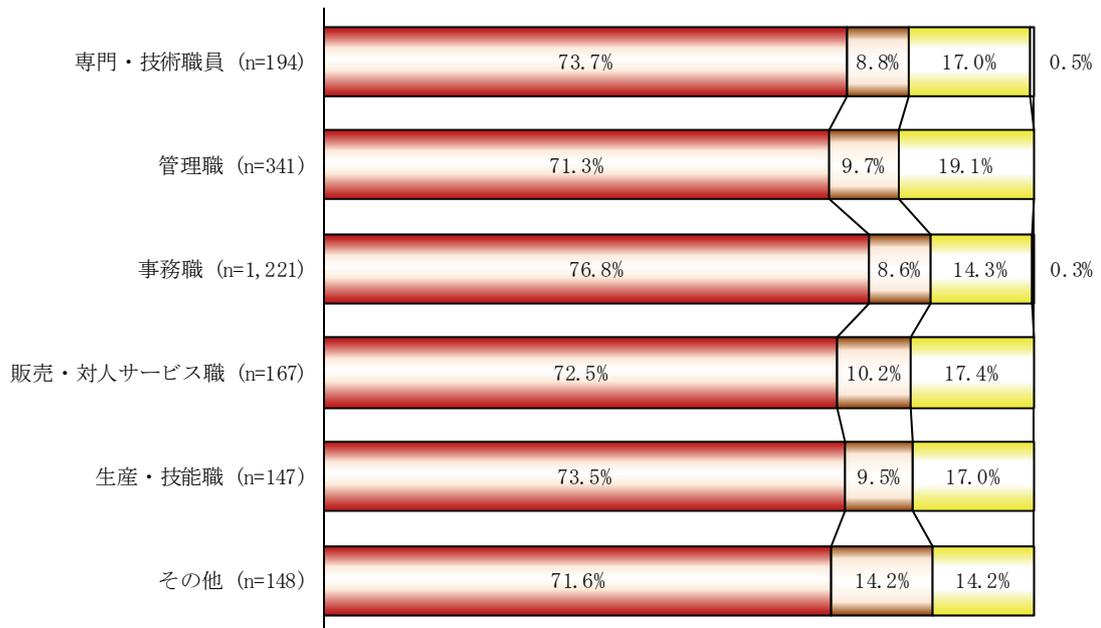
病気休職制度の利用状況を総社員数別にみると、全ての規模の企業で7割以上が「長期の治療が必要な病気になったことがない」と回答している。



病気休職制度の利用状況を仕事内容別にみても、全ての職種で「長期の治療が必要な病気になったことがない」と答えている労働者が多い。

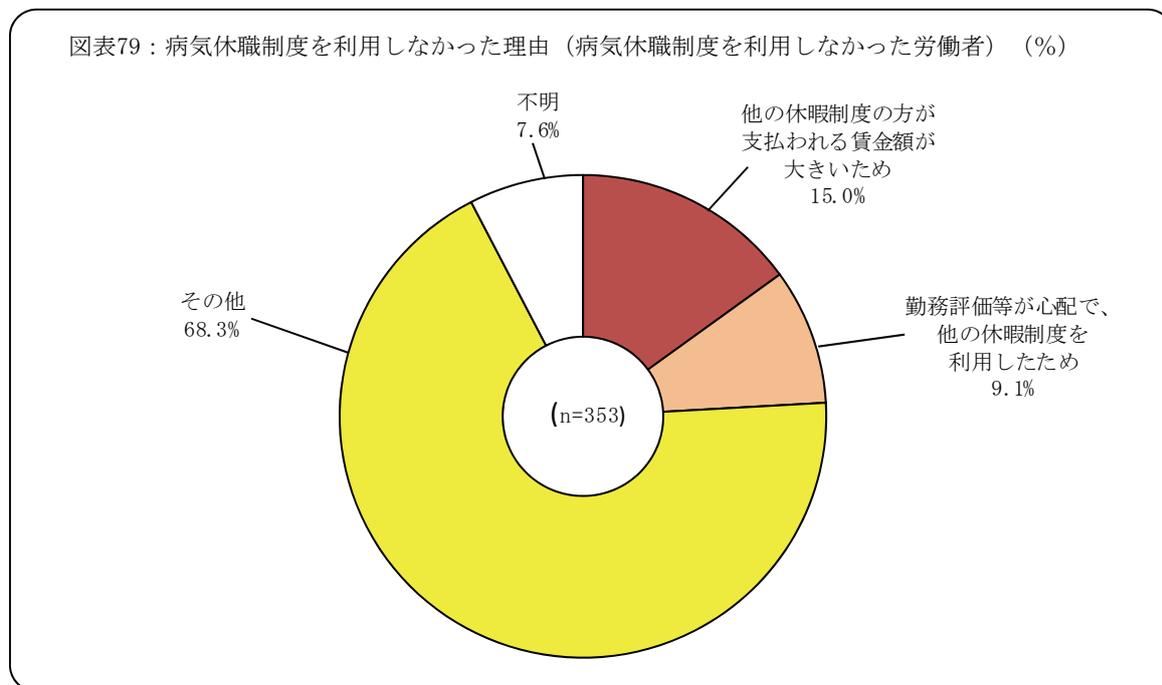
図表78：病気休職制度の利用の有無（導入企業の労働者）・仕事内容別（％）

長期の治療が必要な病気になったことがない
 利用したことがある
 利用したことはない（他の休暇制度を利用）
 不明

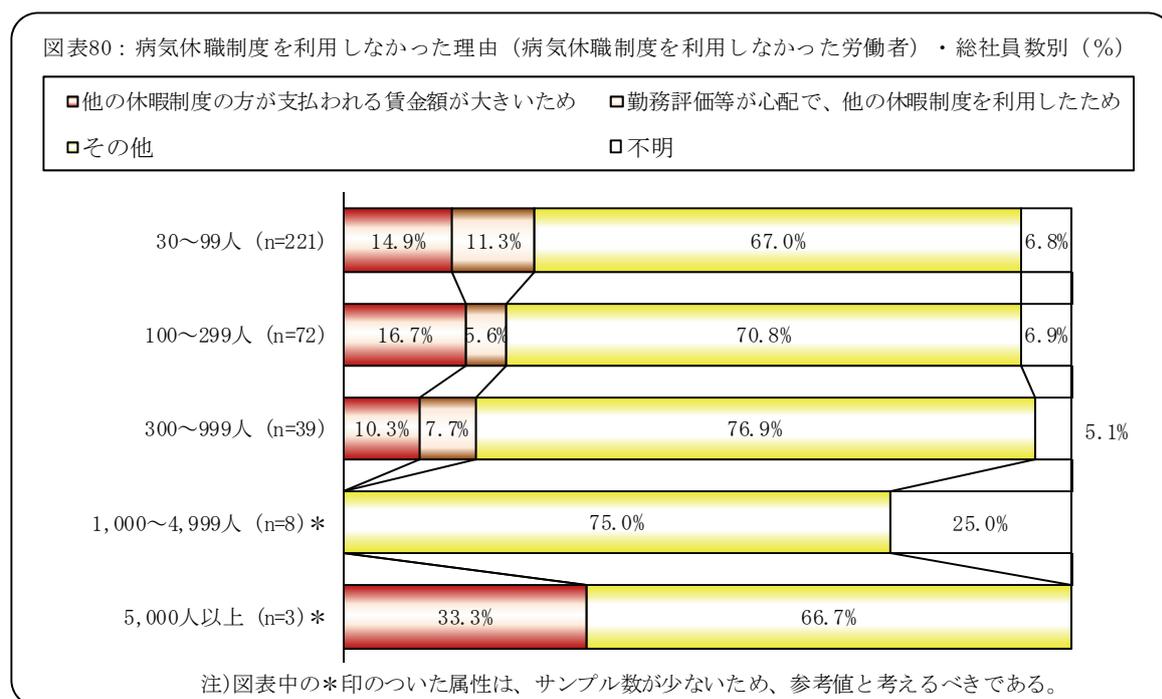


Ⅲ-11. 病気休職制度を利用しなかった理由（病気休職制度を利用しなかった労働者）

病気休暇制度を利用しなかった（他の休暇制度を利用した）と回答した労働者に理由を尋ねたところ、「他の休暇制度の方が支払われる賃金額が大きいため」が15.0%、「勤務評価等が心配で、他の休暇制度を利用したため」が9.1%となっている。「その他」（68.3%）には、病気になっていないため必要ないという回答が多い。



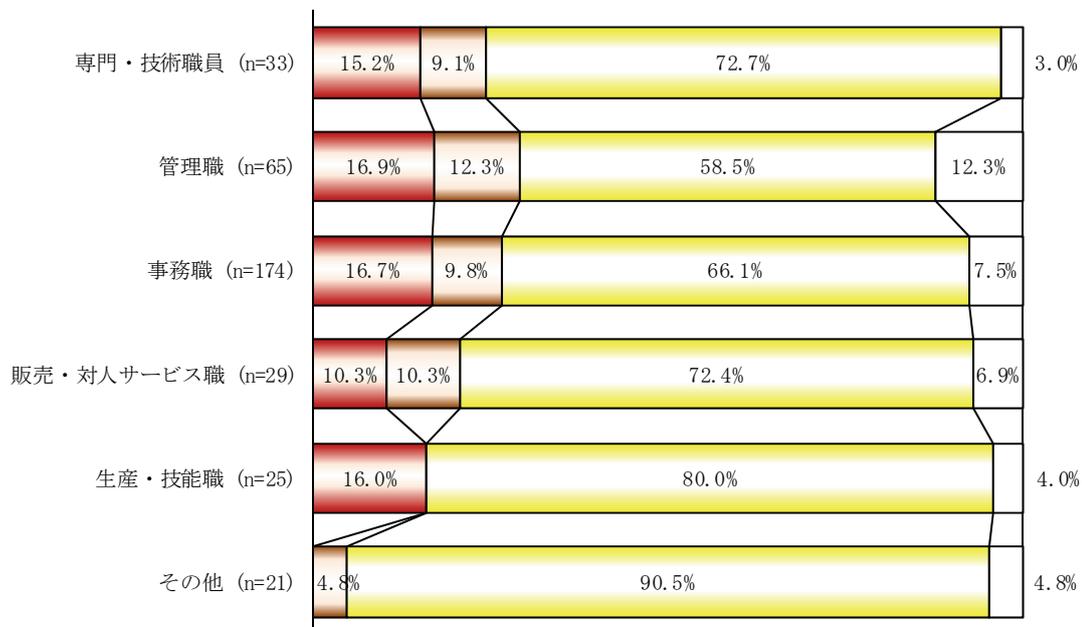
病気休職制度を利用しなかった理由を総社員数別にみると、1,000人未満の規模の企業に属している労働者では、勤務等の評価面より賃金面で、病気休職制度を利用しない割合が高い。



病気休職制度を利用しなかった理由を仕事内容別にみると、どの職種でも勤務等の評価面より賃金面で、病気休職制度を利用しない割合が高い。

図表81：病気休職制度を利用しなかった理由（病気休職制度を利用しなかった労働者）・仕事内容別（％）

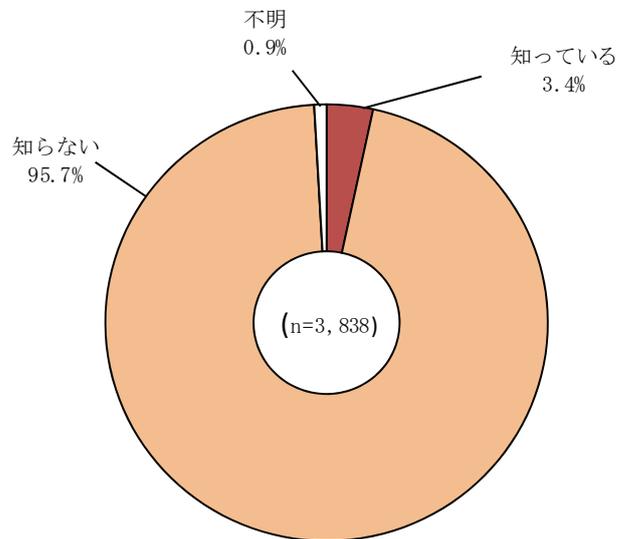
- 他の休暇制度の方が支払われる賃金額が大きいため
- 勤務評価等が心配で、他の休暇制度を利用したため
- その他
- 不明



Ⅲ-12. 犯罪被害者のための休暇制度の認知度

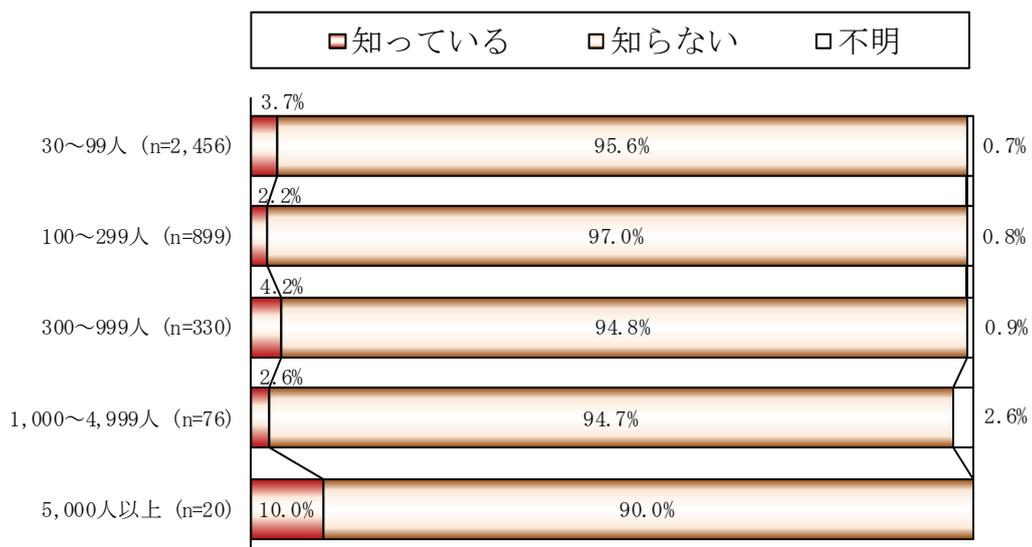
犯罪被害者のための休暇制度を「知っている」と回答したのは、わずか3.4%である。

図表82：犯罪被害者のための休暇制度の認知度（%）



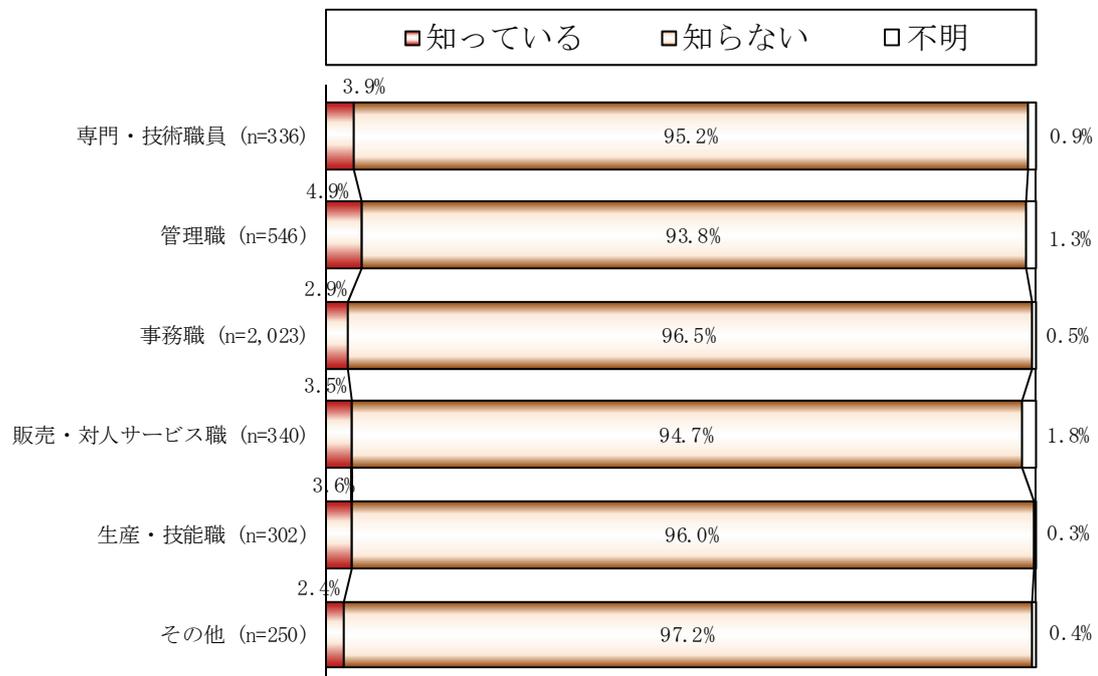
犯罪被害者のための休暇制度の認知状況を企業規模別にみると、「知っている」と回答したのは、5,000人以上の規模の企業に属する労働者でも1割で、他は4%前後に留まっている。

図表83：犯罪被害者のための休暇制度の認知度・総社員数別（%）



犯罪被害者のための休暇制度の認知状況を仕事内容別にみると、管理職（4.9%）で他の仕事内容より「知っている」と回答する割合が高くなっているが、全ての仕事内容において「知らない」が9割以上を占めている。

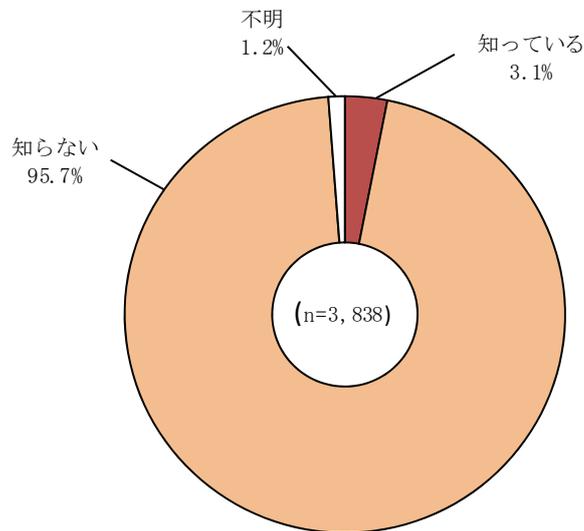
図表84：犯罪被害者のための休暇制度の認知度・仕事内容別（%）



Ⅲ-13. 犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度

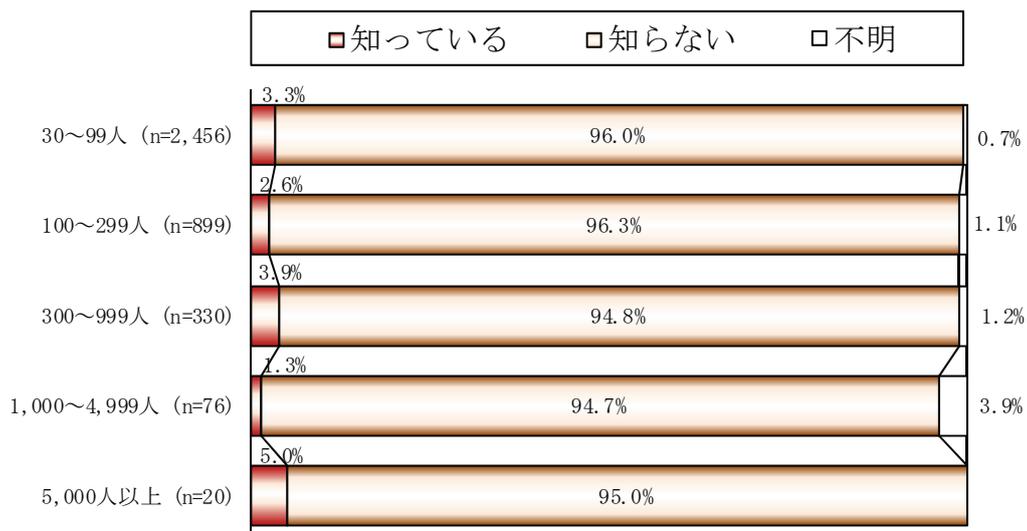
犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見について「知っている」と回答したのは、わずか3.1%であり、認知度が低いといえる。

図表85：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度（%）



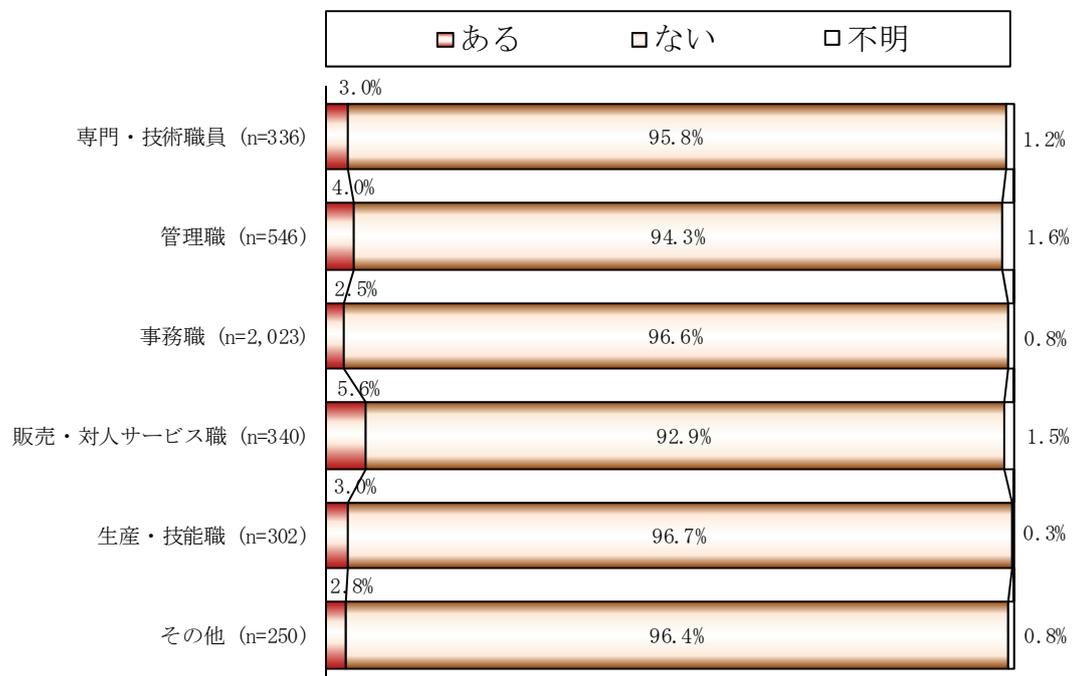
企業規模に関わらず、犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見の認知度は5%以下と低い値を示している。

図表86：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対する認知度・総社員数別（%）



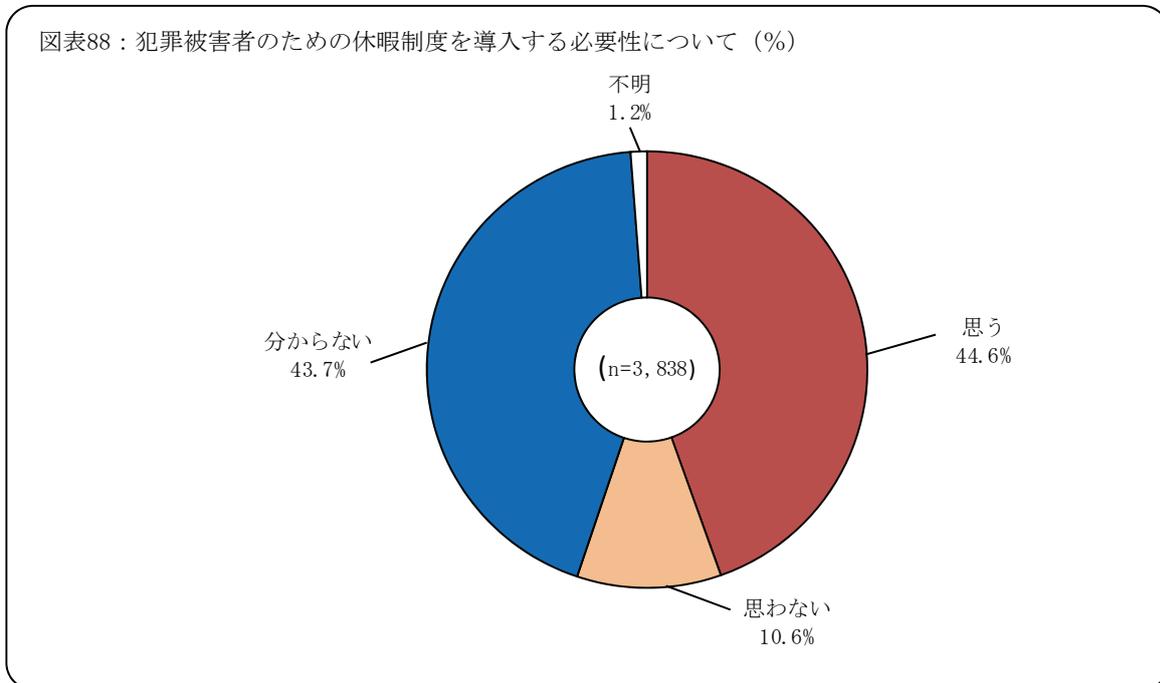
仕事内容別にみても、認知度は1割以下であるが、「販売・対人サービス職」(5.6%)は、他の仕事内容の労働者より認知度が高い傾向がみられる。

図表87：犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきという意見に対するの認知度・仕事内容別 (%)

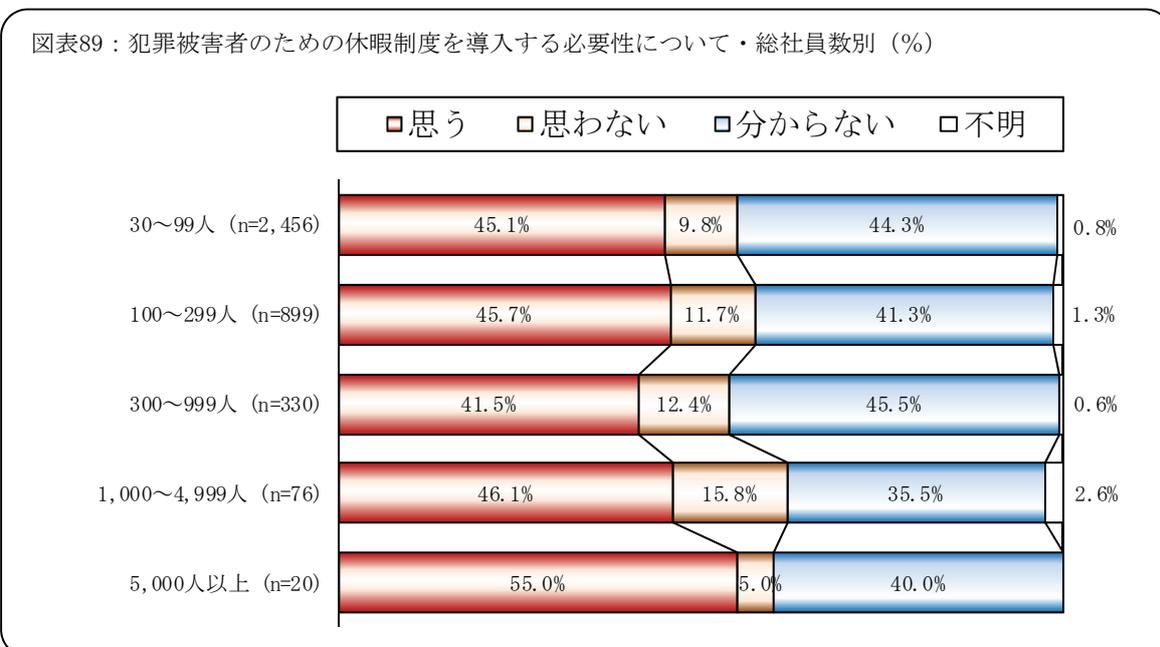


Ⅲ-14. 犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について

犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要と考える労働者は44.6%であり、4割以上が制度の導入を求めている傾向がみられる。

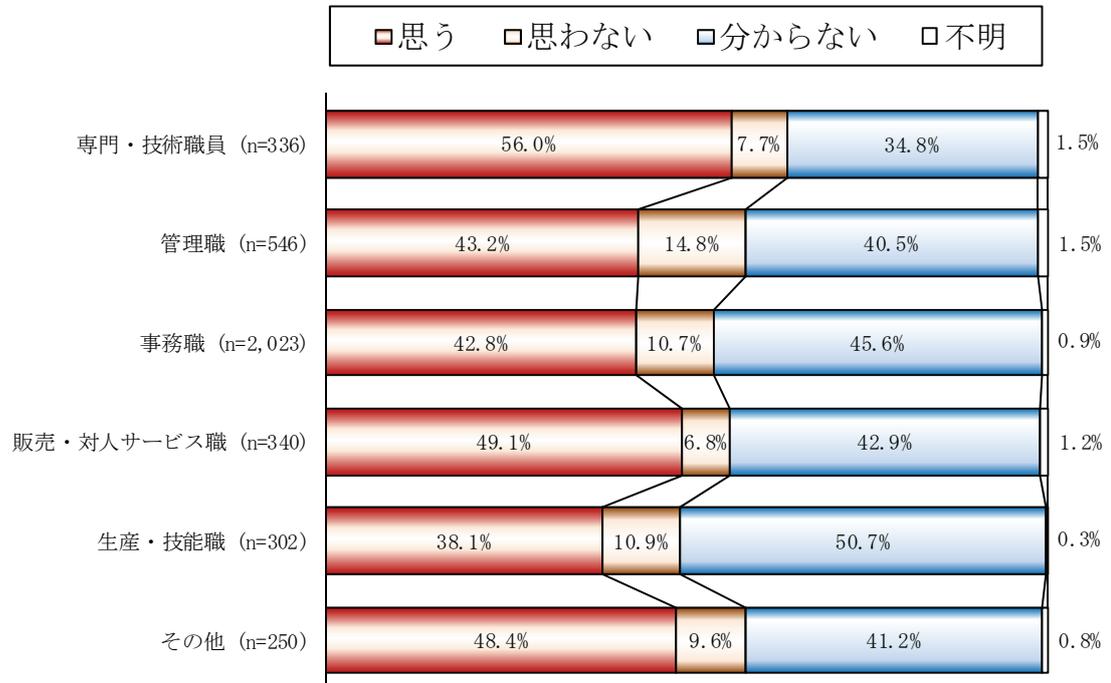


犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について企業規模別にみると、5,000人以上の企業に属する労働者では、「必要あり」（「思う」）の割合が最も高く、55.0%であった。



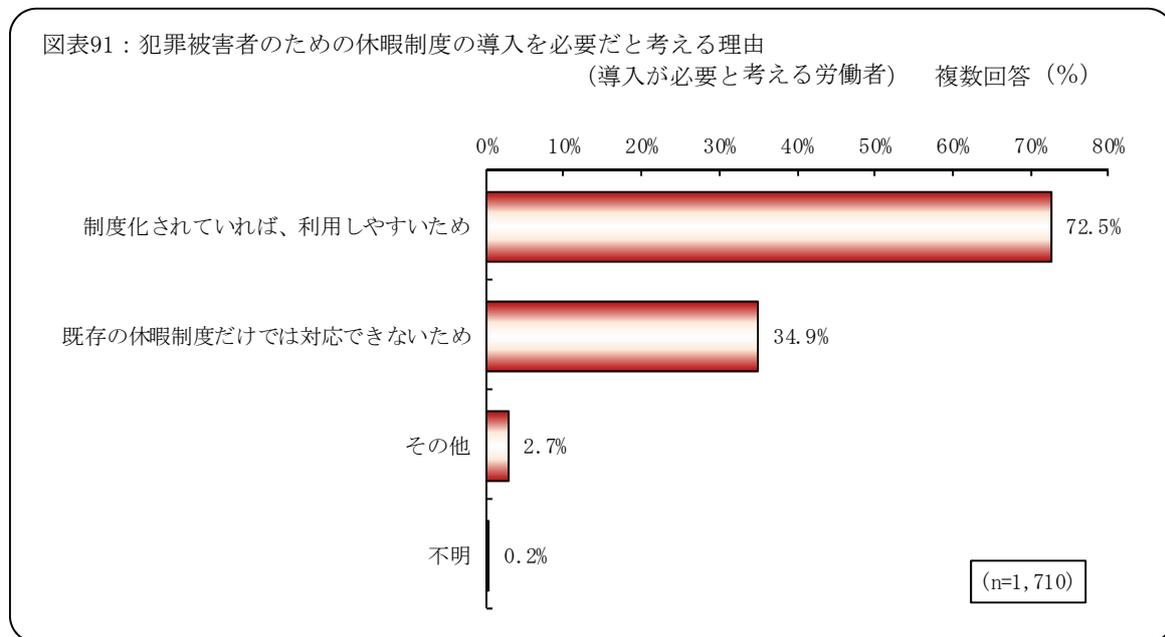
犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について仕事内容別にみると、「専門・技術職員」(56.0%)、「販売・対人サービス職」(49.1%)では、約半数が犯罪被害者のための休暇制度を導入すべきと考えている。

図表90：犯罪被害者のための休暇制度を導入する必要性について・仕事内容別 (%)



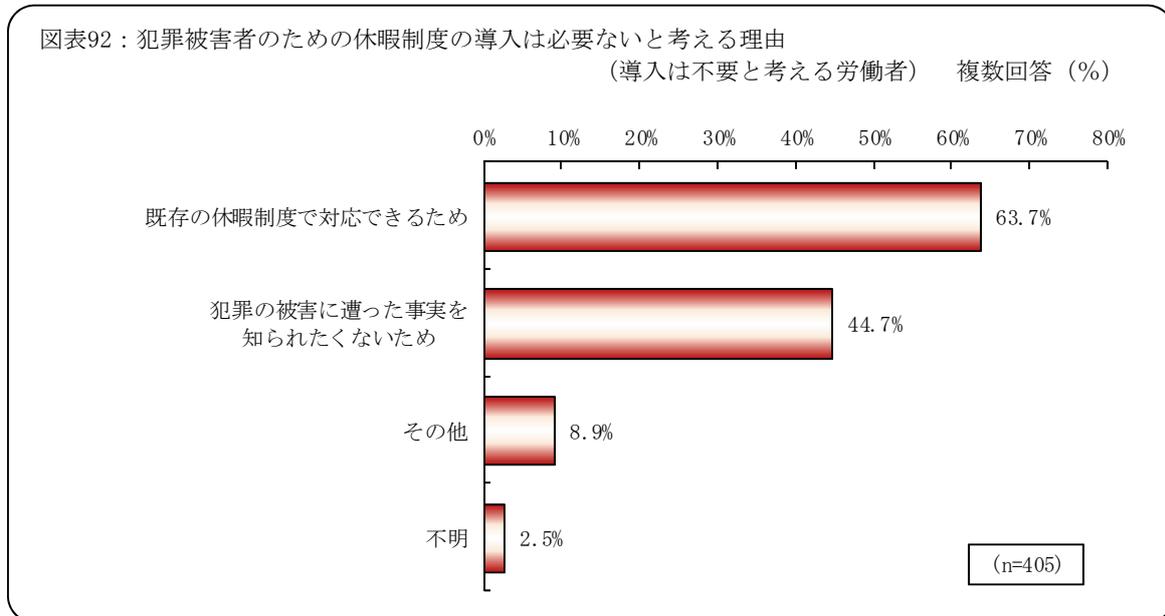
Ⅲ-15. 犯罪被害者のための休暇制度の導入を必要だと考える理由 (導入が必要と考える労働者)

犯罪被害者のための休暇制度の導入が必要と回答した労働者に理由を尋ねたところ、「制度化されていれば、利用しやすいため」が72.5%で最も多く挙げられている。



Ⅲ-16. 犯罪被害者のための休暇制度の導入は必要ないと考える理由 (導入は不要と考える労働者)

犯罪被害者のための休暇制度は必要ないと回答した労働者に理由を尋ねたところ、最も多く回答したのは「既存の制度で対応できるため」(63.7%)であり、半数以上が既存の制度で十分と考えている。



Ⅲ-17. 犯罪被害者のための休暇制度についての認知度と導入希望（時系列）

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
調査時期	平成 20 年 4 月 1 日	平成 21 年 4 月 1 日	平成 22 年 4 月 1 日	平成 23 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
調査対象	従業員 30 人 以上の企業 21,000 社	同左	同左	同左	同左
回収実績 (回収率)	5,768 人 (27.5%)	2,198 人 (12.9%)	2,582 人 (17.1%)	4,634 人 (22.1%)	3,838 人 (18.3%)
犯罪被害者の ための休暇制度 の認知	6.8%	4.1%	3.4%	3.4%	3.4%
犯罪被害者の ための休暇制度 の希望	62.2%	53.0%	46.1%	45.3%	44.6%

IV. 集計表

IV-1. 企業用集計表

特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度に関する意識調査【企業用】

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数	1,595	902	677	16
(%)	100.0	56.6	42.4	1.0

問2-1. 定めている特別な休暇の種類（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	1,595	902	128	79	299	78	64	478	552	113	275	2	693
(%)	100.0	100.0	14.2	8.8	33.1	8.6	7.1	53.0	61.2	12.5	30.5	0.2	

問2-2-1. 有給・無休の別（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	128	98	20	10	1,467
(%)	100.0	100.0	76.6	15.6	7.8	

問2-2-2. 有給・無休の別（学校行事休暇）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	79	58	16	5	1,516
(%)	100.0	100.0	73.4	20.3	6.3	

問2-2-3. 有給・無休の別（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	299	269	18	12	1,296
(%)	100.0	100.0	90.0	6.0	4.0	

問2-2-4. 有給・無休の別（自己啓発休暇）

（問2-1＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	78	52	19	7	1,517
(%)	100.0	100.0	66.7	24.4	9.0	

問2-2-5. 有給・無休の別（ドナー休暇）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	64	50	9	5	1,531
(%)	100.0	100.0	78.1	14.1	7.8	

問 2-2-6. 有給・無休の別（裁判員休暇）

（問 2-1 = 「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	478	351	113	14	1,117
(%)		100.0	73.4	23.6	2.9	

問 2-2-7. 有給・無休の別（病気休暇）

（問 2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	552	298	200	54	1,043
(%)		100.0	54.0	36.2	9.8	

問 2-2-8. 有給・無休の別（記念日休暇）

（問 2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	113	88	18	7	1,482
(%)		100.0	77.9	15.9	6.2	

問 2-2-9. 有給・無休の別（その他）

（問 2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	有給	無給	不明	非該当
実数	1,595	275	219	38	18	1,320
(%)		100.0	79.6	13.8	6.5	

問 2-3-1. 非正規労働者に対する適用の有無（ボランティア休暇）

（問 2-1 = 「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数	1,595	128	18	110	1,467
(%)		100.0	14.1	85.9	

問 2-3-2. 非正規労働者に対する適用の有無（学校行事休暇）

（問 2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数	1,595	79	26	53	1,516
(%)		100.0	32.9	67.1	

問 2-3-3. 非正規労働者に対する適用の有無（リフレッシュ休暇）

（問 2-1 = 「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
実数	1,595	299	49	250	1,296
(%)		100.0	16.4	83.6	

問2-3-4. 非正規労働者に対する適用の有無（自己啓発休暇）

（問2-1＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	78	17	61	1,517
(%)		100.0	21.8	78.2	

問2-3-5. 非正規労働者に対する適用の有無（ドナー休暇）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	64	17	47	1,531
(%)		100.0	26.6	73.4	

問2-3-6. 非正規労働者に対する適用の有無（裁判員休暇）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	478	172	306	1,117
(%)		100.0	36.0	64.0	

問2-3-7. 非正規労働者に対する適用の有無（病気休暇）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	552	149	403	1,043
(%)		100.0	27.0	73.0	

問2-3-8. 非正規労働者に対する適用の有無（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	113	24	89	1,482
(%)		100.0	21.2	78.8	

問2-3-9. 非正規労働者に対する適用の有無（その他）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
実数	1,595	275	98	177	1,320
(%)		100.0	35.6	64.4	

問3. 特別な休暇を導入したきっかけ（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇 制度がある 計	経営陣の 発案	社員から の要望	同業他社 の導入	社労士、 コンサル タントか らの提案	厚生労働 省の労働 時間等見 直しガイ ドライン	その他	不明	非該当
実数	1,595	902	469	167	130	125	111	161	14	693
(%)		100.0	52.0	18.5	14.4	13.9	12.3	17.8	1.6	

問4. 特別な休暇を導入する際に最も調整を要したこと

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員・労働組合との話し合い	特に調整したものはない	その他	不明	非該当
実数	1,595	902	37	17	257	68	442	22	59	693
(%)		100.0	4.1	1.9	28.5	7.5	49.0	2.4	6.5	

問5-1-1. 特別な休暇の導入年度 (ボランティア休暇)

(問2-1 = 「ボランティア休暇」を回答)

	全体	ボランティア休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	128	-	-	1	1	12	66	48	1,467
(%)		100.0	-	-	0.8	0.8	9.4	51.6	37.5	

問5-1-2. 特別な休暇の導入年度 (学校行事休暇)

(問2-1 = 「学校行事休暇」を回答)

	全体	学校行事休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	79	1	-	2	2	4	36	34	1,516
(%)		100.0	1.3	-	2.5	2.5	5.1	45.6	43.0	

問5-1-3. 特別な休暇の導入年度 (リフレッシュ休暇)

(問2-1 = 「リフレッシュ休暇」を回答)

	全体	リフレッシュ休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	299	-	3	13	17	56	131	79	1,296
(%)		100.0	-	1.0	4.3	5.7	18.7	43.8	26.4	

問5-1-4. 特別な休暇の導入年度 (自己啓発休暇)

(問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答)

	全体	自己啓発休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	78	-	-	3	1	7	35	32	1,517
(%)		100.0	-	-	3.8	1.3	9.0	44.9	41.0	

問5-1-5. 特別な休暇の導入年度 (ドナー休暇)

(問2-1 = 「ドナー休暇」を回答)

	全体	ドナー休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	64	-	-	-	1	7	23	33	1,531
(%)		100.0	-	-	-	1.6	10.9	35.9	51.6	

問5-1-6. 特別な休暇の導入年度 (裁判員休暇)

(問2-1 = 「裁判員休暇」を回答)

	全体	裁判員休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
実数	1,595	478	-	-	1	-	3	316	158	1,117
(%)		100.0	-	-	0.2	-	0.6	66.1	33.1	

問5-1-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	1960年 以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数	1,595	552	4	9	26	41	77	159	236	1,043
(%)		100.0	0.7	1.6	4.7	7.4	13.9	28.8	42.8	

問5-1-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休 暇がある計	1960年 以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数	1,595	113	1	1	2	6	14	48	41	1,482
(%)		100.0	0.9	0.9	1.8	5.3	12.4	42.5	36.3	

問5-1-9. 特別な休暇の導入年度（その他）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	1960年 以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
実数	1,595	275	4	5	12	14	36	103	101	1,320
(%)		100.0	1.5	1.8	4.4	5.1	13.1	37.5	36.7	

問5-2-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボラン ティア休 暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	128	61	35	5	-	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	23	414	1,467
(%)		100.0	47.7	27.3	3.9	-	0.8	-	-	-	0.8	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	18.0	3.94	

問5-2-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行 事休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	79	13	17	15	3	7	3	2	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	15	1,170	1,516
(%)		100.0	16.5	21.5	19.0	3.8	8.9	3.8	2.5	-	1.3	-	-	1.3	-	1.3	1.3	-	-	19.0	18.28	

問5-2-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレ ッシュ 休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	299	44	69	29	19	16	7	14	2	2	1	4	23	9	7	5	1	7	40	15,430	1,296
(%)		100.0	14.7	23.1	9.7	6.4	5.4	2.3	4.7	0.7	0.7	0.3	1.3	7.7	3.0	2.3	1.7	0.3	2.3	13.4	59.58	

問5-2-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓 発休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	78	32	15	4	1	3	-	1	-	-	-	3	-	1	1	-	1	-	16	1,173	1,517
(%)		100.0	41.0	19.2	5.1	1.3	3.8	-	1.3	-	-	-	3.8	-	1.3	1.3	-	1.3	-	20.5	18.92	

問5-2-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当	
実数	1,595	64	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	1,531
(%)		100.0	70.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29.7	0.00	

問5-2-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当	
実数	1,595	478	360	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62	64	1,117
(%)		100.0	75.3	11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.0	0.15	

問5-2-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	552	123	211	32	11	8	6	4	2	-	1	1	8	4	2	-	-	1	138	4,022	1,043
(%)		100.0	22.3	38.2	5.8	2.0	1.4	1.1	0.7	0.4	-	0.2	0.2	1.4	0.7	0.4	-	-	0.2	25.0	9.71	

問5-2-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	113	19	17	11	2	3	2	4	-	1	1	3	5	12	2	1	-	4	26	10,966	1,482
(%)		100.0	16.8	15.0	9.7	1.8	2.7	1.8	3.5	-	0.9	0.9	2.7	4.4	10.6	1.8	0.9	-	3.5	23.0	126.05	

問5-2-9. 特別な休暇の導入年度（その他） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	275	39	75	18	7	10	4	7	4	3	2	4	15	10	6	2	-	2	67	16,819	1,320
(%)		100.0	14.2	27.3	6.5	2.5	3.6	1.5	2.5	1.5	1.1	0.7	1.5	5.5	3.6	2.2	0.7	-	0.7	24.4	80.86	

問6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の奨励	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
実数	1,595	902	144	34	226	27	14	273	33	151	693
(%)		100.0	16.0	3.8	25.1	3.0	1.6	30.3	3.7	16.7	

問7. 特別な休暇の取得促進するための取組 (複数回答)

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の奨励	管理職が率先して休暇取得を実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕をもたせる	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等で休暇の取得事例を紹介	取得しやすい職場環境をつくるための研修・啓発活動	その他	休暇取得促進のための取組は行っていない	不明	非該当
実数	1,595	902	146	93	147	40	36	119	42	432	28	693
(%)		100.0	16.2	10.3	16.3	4.4	4.0	13.2	4.7	47.9	3.1	

問8. 病気休暇の年間取得日数上限の有無

(問2 = 「病気休暇がある」を回答)

	全体	休暇制度がある計	ある	ない	不明	非該当
実数	1,595	552	377	134	41	1,043
(%)		100.0	68.3	24.3	7.4	

問8. 病気休暇の上限日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値 (不明・非該当を除く)

(問8 = 「ある」を回答)

	全体	病気休暇の年間取得日数上限がある計	1~10日	11~20日	21~30日	31~60日	61~90日	91~150日	151~180日	181~300日	301日以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	377	18	21	28	55	85	10	47	5	51	57	41,285	1,218
(%)		100.0	4.8	5.6	7.4	14.6	22.5	2.7	12.5	1.3	13.5	15.1	129.02	

問9. 知っている休暇（複数回答）

（問1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	1,595	677	282	54	431	100	41	411	171	182	5	84	22	918
(%)		100.0	41.7	8.0	63.7	14.8	6.1	60.7	25.3	26.9	0.7	12.4	3.2	

問10. 今後導入を検討してみたい休暇（複数回答）

（問1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	1,595	677	100	52	229	60	35	208	87	92	-	232	16	918
(%)		100.0	14.8	7.7	33.8	8.9	5.2	30.7	12.9	13.6	-	34.3	2.4	

問11. 特別な休暇を導入しない理由（複数回答）

（問10 = 「ひとつもない」を回答）

	全体	今後導入を検討してみたい休暇は、ひとつもない計	会社にとって利点がない	労働組合や従業員が必要としていない	年次有給休暇だけで十分である	人員に余裕がない	導入方法がわからない	その他	不明	非該当
実数	1,595	232	35	13	151	115	6	23	4	1,363
(%)		100.0	15.1	5.6	65.1	49.6	2.6	9.9	1.7	

問12. 特別な休暇の導入による効果〈複数回答〉

	全体	会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の勤労意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明
実数	1,595	102	640	958	185	394	678	197	10	176	28
(%)	100.0	6.4	40.1	60.1	11.6	24.7	42.5	12.4	0.6	11.0	1.8

問13. 特別な休暇の導入を進めるのに重要なこと〈複数回答〉

	全体	休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的・人事的な余裕	残業の削減・業務量の見直し	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進	助成金・補助金	その他	不明
実数	1,595	451	256	306	108	905	269	743	621	114	205	418	254	29	38
(%)	100.0	28.3	16.1	19.2	6.8	56.7	16.9	46.6	38.9	7.1	12.9	26.2	15.9	1.8	2.4

問14. 実施している地域との交流〈複数回答〉

	全体	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	特になし	不明
実数	1,595	693	585	141	370	363	74	401	33
(%)	100.0	43.4	36.7	8.8	23.2	22.8	4.6	25.1	2.1

問15. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	すでに導入済みで、十分対応できる	すでに導入済みだが、日数等を拡大することにした	今回の東日本大震災を機に導入を決めた	導入するかどうか検討したい	導入する予定はない	その他	不明
実数	1,595	186	14	13	469	773	97	43
(%)	100.0	11.7	0.9	0.8	29.4	48.5	6.1	2.7

問16. 病気休職制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数	1,595	1,153	418	24
(%)	100.0	72.3	26.2	1.5

問17. 病気休職期間中の貸金支給の有無

(問16＝「ある」を回答)

	全体	病気休職制度がある計	支給される	支給されない	不明	非該当
実数	1,595	1,153	419	723	11	442
(%)	100.0	36.3	62.7	1.0		

問18. 病気休職制度について非正社員への適用の有無

(問16＝「ある」を回答)

	全体	病気休職制度がある計	非正社員には適用されない	一部に適用されている者がいる	すべての非正社員に適用される	不明	非該当
実数	1,595	1,153	639	228	249	37	442
(%)	100.0	55.4	19.8	21.6	3.2		

問19-1. 病気休職制度の期間の上限

(問16＝「ある」を回答)

	全体	病気休職制度がある計	3カ月未満	3カ月から6カ月未満	6カ月から1年未満	1年から1年6カ月未満	1年6カ月から2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	不明	非該当
実数	1,595	1,153	169	194	232	192	121	128	34	48	35	442
(%)	100.0	14.7	16.8	20.1	16.7	10.5	11.1	2.9	4.2	3.0		

問19-2. 病気休職制度の期間の上限（3年以上） ※平均単位：上段＝合計月数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

(問19-1＝「3年以上」を回答)

	全体	病気休職制度の期間が3年以上計	3年から3年6カ月未満	3年6カ月から4年未満	4年から4年6カ月未満	4年6カ月から5年未満	5年以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	34	22	4	1	-	2	5	1,141	1,561
(%)	100.0	64.7	11.8	2.9	-	5.9	14.7	39.34		

問20. 病気休職から復帰するに当たり「試し出勤制度」の有無 (a) . メンタルヘルス不調の場合

(問16＝「ある」を回答)

	全体	病気休職制度がある計	原則として試し出勤を行っている	試し出勤を認めることがある	原則として試し出勤を認めない	体職者がいないためわからない	不明	非該当
実数	1,595	1,153	191	376	169	367	50	442
(%)	100.0	16.6	32.6	14.7	31.8	4.3		

問20. 病気休職から復帰するに当たり「試し出勤制度」の有無 (b) . その他の身体疾患の場合

(問16＝「ある」を回答)

	全体	病気休職制度がある計	原則として試し出勤を行っている	試し出勤を認めることがある	原則として試し出勤を認めない	体職者がいないためわからない	不明	非該当
実数	1,595	1,153	148	440	212	304	49	442
(%)	100.0	12.8	38.2	18.4	26.4	4.2		

問21. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数	1,595	144	1,433	18
(%)	100.0	9.0	89.8	1.1

問22. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数	1,595	112	1,471	12
(%)	100.0	7.0	92.2	0.8

問23. 労働者による被害者休暇導入要望の有無

	全体	あった	ない	不明
実数	1,595	-	1,587	8
(%)	100.0	-	99.5	0.5

問24. 被害者休暇の導入状況

	全体	導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
実数	1,595	2	21	1,562	10
(%)	100.0	0.1	1.3	97.9	0.6

問25-1-1. 被害者休暇の期間

(問24=「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当
実数	1,595	23	2	3	16	2	1,572
(%)	100.0	8.7	8.7	13.0	69.6	8.7	

問25-1-2. 被害者休暇の最大日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問25-1-1=「上限あり」を回答)

	全体	被害者休暇の上限あり計	10日	不明	平均	非該当
実数	1,595	2	1	1	10	1,593
(%)	100.0	100.0	50.0	50.0	10.00	

問25-2. 被害者休暇の給与状況

(問24=「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している ／導入予定である計	無給	有給	検討中	不明	非該当
実数	1,595	23	2	7	12	2	1,572
(%)		100.0	8.7	30.4	52.2	8.7	

問25-3-1. 過去1年間の被害者休暇の取得者数 ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問24=「導入している」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	0人	不明	平均	非該当
実数	1,595	2	1	1	-	1,593
(%)		100.0	50.0	50.0	0.00	

問25-3-2. 過去1年間の被害者休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問24=「導入している」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	0日	不明	平均	非該当
実数	1,595	2	1	1	-	1,593
(%)		100.0	50.0	50.0	0.00	

問25-3-3. 過去1年間の被害者休暇の非正規労働者への適用の有無

(問24=「導入している」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	有	無	不明	非該当
実数	1,595	2	-	2	-	1,593
(%)		100.0	-	100.0	-	

問25-4-1. 被害者休暇の導入予定状況

(問24=「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入予定である計	時期を定めている	検討中	不明	非該当
実数	1,595	21	1	15	5	1,574
(%)		100.0	4.8	71.4	23.8	

問25-4-2. 被害者休暇の導入予定時期

(問25-4-1=「時期を定めている」を回答)

	全体	被害者休暇の時期を定めている計	平成25年	不明	非該当
実数	1,595	1	1	-	1,594
(%)		100.0	100.0	-	

問26. 被害者休暇を導入・予定である理由〈複数回答〉

(問24＝「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	既存の休暇制度では対応できないため	従業員の意向向上につながるため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当
実数	1,595	23	13	9	5	2	-	1,572
(%)		100.0	56.5	39.1	21.7	8.7	-	

問27. 被害者休暇を導入しない理由〈複数回答〉

(問24＝「導入しておらず、導入予定もない」を回答)

	全体	被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない計	既存の休暇制度では対応できないため	個別に対応する予定であるため	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したらいかがいかわからないため	その他	不明	非該当
実数	1,595	1,562	772	768	59	361	57	16	33
(%)		100.0	49.4	49.2	3.8	23.1	3.6	1.0	

問28-1. 平成23年度中に、犯罪等の被害(軽微なものは除く)に遭った労働者の有無

	全体	いた	いない	分からない	不明	
実数	1,595	10	1,426	144	15	
(%)		100.0	0.6	89.4	9.0	0.9

問28-2. 犯罪等の被害に遭った労働者数 ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値(不明・非該当を除く)

(問28-1＝「いた」を回答)

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	1人	不明	平均	非該当
実数	1,595	10	8	2	8	1,585
(%)		100.0	80.0	20.0	1.00	

問29-1. 既存休暇では足りない犯罪被害の事例の有無

(問28-1＝「いた」を回答)

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	あった	ない	分からない	不明	非該当
実数	1,595	10	1	6	3	-	1,585
(%)		100.0	10.0	60.0	30.0	-	

問29-2. 犯罪被害の事例件数 ※平均単位：上段＝合計件数、下段＝平均値(不明・非該当を除く)

(問29-1＝「あった」を回答)

	全体	既存休暇では足りない犯罪被害の事例があった計	1件以上	不明	平均	非該当
実数	1,595	1	1	-	1	1,594
(%)		100.0	100.0	-	1.00	

問30. 業種

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（他に分類されないもの）	不明
実数	1,595	5	132	345	9	30	105	208	19	11	29	77	37	58	260	15	236	19
(%)	100.0	0.3	8.3	21.6	0.6	1.9	6.6	13.0	1.2	0.7	1.8	4.8	2.3	3.6	16.3	0.9	14.8	1.2

問31. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数	1,595	1,010	388	130	30	3	34
(%)	100.0	63.3	24.3	8.2	1.9	0.2	2.1

問32. 事業所数

	全体	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明
実数	1,595	546	298	205	114	423	9
(%)	100.0	34.2	18.7	12.9	7.1	26.5	0.6

問33. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数	1,595	88	145	533	276	185	172	187	9
(%)	100.0	5.5	9.1	33.4	17.3	11.6	10.8	11.7	0.6

問26. 本社所在地（都道府県別）1/3

	全体	北海道									関東・甲信越									
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
実数	1,595	88	145	27	26	25	20	25	22	533	25	21	32	41	29	225	59	63	10	28
(%)	100.0	5.5	9.1	1.7	1.6	1.6	1.3	1.6	1.4	33.4	1.6	1.3	2.0	2.6	1.8	14.1	3.7	3.9	0.6	1.8

問26. 本社所在地（都道府県別）2/3

	全体	東海・北陸								近畿						
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	1,595	276	24	20	26	28	54	96	28	185	14	24	87	43	11	6
(%)	100.0	17.3	1.5	1.3	1.6	1.8	3.4	6.0	1.8	11.6	0.9	1.5	5.5	2.7	0.7	0.4

問26. 本社所在地（都道府県別）3/3

	全体	中国・四国										九州・沖縄									不明
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
実数	1,595	172	11	16	26	43	21	8	16	19	12	187	47	16	14	25	23	22	23	17	9
(%)	100.0	10.8	0.7	1.0	1.6	2.7	1.3	0.5	1.0	1.2	0.8	11.7	2.9	1.0	0.9	1.6	1.4	1.4	1.4	1.1	0.6

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
全体	1,595 100.0	902 56.6	677 42.4	16 1.0
業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-
建設業	132 100.0	66 50.0	65 49.2	1 0.8
製造業	345 100.0	190 55.1	153 44.3	2 0.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
情報通信業	30 100.0	21 70.0	9 30.0	-
運輸業、郵便業	105 100.0	45 42.9	60 57.1	-
卸売業、小売業	208 100.0	117 56.3	90 43.3	1 0.5
金融業、保険業	19 100.0	18 94.7	1 5.3	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	17 58.6	12 41.4	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	38 49.4	37 48.1	2 2.6
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	14 37.8	22 59.5	1 2.7
教育、学習支援業	58 100.0	36 62.1	19 32.8	3 5.2
医療、福祉	260 100.0	156 60.0	101 38.8	3 1.2
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	11 73.3	4 26.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	151 64.0	82 34.7	3 1.3
総社 員数別				
30～99人	1,010 100.0	515 51.0	489 48.4	6 0.6
100～299人	388 100.0	246 63.4	132 34.0	10 2.6
300～999人	130 100.0	95 73.1	35 26.9	-
1,000～4,999人	30 100.0	26 86.7	4 13.3	-
5,000人以上	3 100.0	3 100.0	-	-
事業 所数別				
1ヶ所	546 100.0	292 53.5	251 46.0	3 0.5
2ヶ所	298 100.0	145 48.7	148 49.7	5 1.7
3ヶ所	205 100.0	114 55.6	88 42.9	3 1.5
4ヶ所	114 100.0	75 65.8	39 34.2	-
5ヶ所以上	423 100.0	273 64.5	145 34.3	5 1.2
ブ ロ ッ ク 別				
北海道	88 100.0	52 59.1	34 38.6	2 2.3
東北	145 100.0	83 57.2	60 41.4	2 1.4
関東・甲信越	533 100.0	322 60.4	209 39.2	2 0.4
東海・北陸	276 100.0	151 54.7	124 44.9	1 0.4
近畿	185 100.0	103 55.7	77 41.6	5 2.7
中国・四国	172 100.0	102 59.3	68 39.5	2 1.2
九州・沖縄	187 100.0	85 45.5	100 53.5	2 1.1

問2-1. 定めている特別な休暇の種類（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
全体	1,995	902 100.0	128 14.2	79 8.8	299 33.1	78 8.6	64 7.1	478 53.0	552 61.2	113 12.5	275 30.5	2 0.2	693
業種別													
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	2
建設業	132	66 100.0	14 21.2	8 12.1	23 34.8	8 12.1	3 4.5	24 36.4	38 57.6	4 6.1	19 28.8	-	66
製造業	345	190 100.0	30 15.8	16 8.4	64 33.7	14 7.4	11 5.8	106 55.8	117 61.6	27 14.2	52 27.4	-	155
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	5 83.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	-	3
情報通信業	30	21 100.0	4 19.0	1 4.8	9 42.9	3 14.3	4 19.0	16 76.2	15 71.4	2 9.5	4 19.0	-	9
運輸業、郵便業	105	45 100.0	7 15.6	6 13.3	11 24.4	5 11.1	1 2.2	31 68.9	26 57.8	5 11.1	11 24.4	-	60
卸売業、小売業	208	117 100.0	4 3.4	9 7.7	39 33.3	6 5.1	2 1.7	59 50.4	60 51.3	27 23.1	44 37.6	-	91
金融業、保険業	19	18 100.0	5 27.8	1 5.6	10 55.6	-	-	13 72.2	8 44.4	4 22.2	5 27.8	-	1
不動産業、物品賃貸業	11	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	6
学術研究、 専門・技術サービス業	29	17 100.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	1 5.9	3 17.6	12 70.6	9 52.9	1 5.9	4 23.5	-	12
宿泊業、飲食サービス業	77	38 100.0	2 5.3	3 7.9	14 36.8	5 13.2	-	23 60.5	17 44.7	7 18.4	8 21.1	-	39
生活関連サービス業、 娯楽業	37	14 100.0	1 7.1	-	4 28.6	1 7.1	2 14.3	7 50.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4	-	23
教育、学習支援業	58	36 100.0	4 11.1	5 13.9	5 13.9	4 11.1	5 13.9	19 52.8	23 63.9	6 16.7	20 55.6	-	22
医療、福祉	260	156 100.0	20 12.8	12 7.7	50 32.1	13 8.3	12 7.7	59 37.8	109 69.9	11 7.1	47 30.1	1 0.6	104
複合サービス事業 （協同組合）	15	11 100.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5	2 18.2	1 9.1	5 45.5	5 45.5	1 9.1	6 54.5	-	4
サービス業 （他に分類されないもの）	236	151 100.0	25 16.6	11 7.3	48 31.8	9 6.0	18 11.9	91 60.3	102 67.5	12 7.9	44 29.1	1 0.7	85
総社 員数別													
30～99人	1,010	515 100.0	67 13.0	51 9.9	145 28.2	43 8.3	31 6.0	245 47.6	328 63.7	56 10.9	172 33.4	1 0.2	495
100～299人	388	246 100.0	35 14.2	17 6.9	92 37.4	19 7.7	15 6.1	136 55.3	139 56.5	30 12.2	56 22.8	1 0.4	142
300～999人	130	95 100.0	14 14.7	6 6.3	46 48.4	8 8.4	10 10.5	71 74.7	55 57.9	14 14.7	30 31.6	-	35
1,000～4,999人	30	26 100.0	8 30.8	1 3.8	10 38.5	1 3.8	6 23.1	20 76.9	16 61.5	6 23.1	9 34.6	-	4
5,000人以上	3	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	-	-
事業 所数別													
1ヶ所	546	292 100.0	47 16.1	33 11.3	90 30.8	32 11.0	22 7.5	154 52.7	186 63.7	27 9.2	97 33.2	-	254
2ヶ所	298	145 100.0	19 13.1	14 9.7	39 26.9	8 5.5	5 3.4	66 45.5	95 65.5	15 10.3	43 29.7	1 0.7	153
3ヶ所	205	114 100.0	11 9.6	8 7.0	36 31.6	11 9.6	7 6.1	50 43.9	69 60.5	16 14.0	36 31.6	-	91
4ヶ所	114	75 100.0	14 18.7	6 8.0	21 28.0	7 9.3	7 9.3	44 58.7	45 60.0	11 14.7	21 28.0	-	39
5ヶ所以上	423	273 100.0	37 13.6	17 6.2	113 41.4	18 6.6	23 8.4	163 59.7	155 56.8	43 15.8	77 28.2	1 0.4	150
ブ ロ ック 別													
北海道	88	52 100.0	6 11.5	1 1.9	21 40.4	1 1.9	3 5.8	23 44.2	28 53.8	5 9.6	16 30.8	-	36
東北	145	83 100.0	13 15.7	8 9.6	21 25.3	11 13.3	9 10.8	43 51.8	57 68.7	6 7.2	22 26.5	-	62
関東・甲信越	533	322 100.0	50 15.5	25 7.8	110 34.2	24 7.5	23 7.1	175 54.3	202 62.7	43 13.4	102 31.7	1 0.3	211
東海・北陸	276	151 100.0	23 15.2	12 7.9	45 29.8	10 6.6	8 5.3	78 51.7	89 58.9	22 14.6	45 29.8	-	125
近畿	185	103 100.0	9 8.7	7 6.8	34 33.0	10 9.7	5 4.9	68 66.0	55 53.4	13 12.6	31 30.1	-	82
中国・四国	172	102 100.0	9 8.8	13 12.7	29 28.4	12 11.8	7 6.9	48 47.1	60 58.8	14 13.7	31 30.4	1 1.0	70
九州・沖縄	187	85 100.0	17 20.0	12 14.1	37 43.5	7 8.2	8 9.4	40 47.1	58 68.2	9 10.6	27 31.8	-	102

問2-2-1. 有給・無休の別（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア 休暇がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	128 100.0	98 76.6	20 15.6	10 7.8	1,467
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	118
製造業	345	30 100.0	24 80.0	5 16.7	1 3.3	315
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	3 100.0	-	-	6
情報通信業	30	4 100.0	4 100.0	-	-	26
運輸業、郵便業	105	7 100.0	3 42.9	4 57.1	-	98
卸売業、小売業	208	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	204
金融業、保険業	19	5 100.0	5 100.0	-	-	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	5 100.0	3 60.0	-	2 40.0	24
宿泊業、飲食サービス業	77	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	75
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	1 100.0	-	-	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	54
医療、福祉	260	20 100.0	15 75.0	2 10.0	3 15.0	240
複合サービス事業 （協同組合）	15	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	13
サービス業 （他に分類されないもの）	236	25 100.0	22 88.0	3 12.0	-	211
総社 員数別						
30～99人	1,010	67 100.0	50 74.6	10 14.9	7 10.4	943
100～299人	388	35 100.0	29 82.9	4 11.4	2 5.7	353
300～999人	130	14 100.0	10 71.4	4 28.6	-	116
1,000～4,999人	30	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	22
5,000人以上	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
事業 所数別						
1ヶ所	546	47 100.0	36 76.6	7 14.9	4 8.5	499
2ヶ所	298	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3	279
3ヶ所	205	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	194
4ヶ所	114	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1	100
5ヶ所以上	423	37 100.0	26 70.3	9 24.3	2 5.4	386
ブ ロ ック 別						
北海道	88	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	82
東北	145	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	132
関東・甲信越	533	50 100.0	41 82.0	5 10.0	4 8.0	483
東海・北陸	276	23 100.0	16 69.6	6 26.1	1 4.3	253
近畿	185	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	176
中国・四国	172	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	163
九州・沖縄	187	17 100.0	15 88.2	2 11.8	-	170

問2-2-2. 有給・無休の別（学校行事休暇）

（問2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	79 100.0	58 73.4	16 20.3	5 6.3	1,516
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	124
製造業	345	16 100.0	11 68.8	3 18.8	2 12.5	329
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	1 100.0	-	-	8
情報通信業	30	1 100.0	1 100.0	-	-	29
運輸業、郵便業	105	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	99
卸売業、小売業	208	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	199
金融業、保険業	19	1 100.0	1 100.0	-	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	2 100.0	2 100.0	-	-	27
宿泊業、飲食サービス業	77	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	74
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	53
医療、福祉	260	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	248
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	-	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	225
総社 員数別						
30～99人	1,010	51 100.0	35 68.6	13 25.5	3 5.9	959
100～299人	388	17 100.0	14 82.4	1 5.9	2 11.8	371
300～999人	130	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	124
1,000～4,999人	30	1 100.0	1 100.0	-	-	29
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業 所数別						
1ヶ所	546	33 100.0	24 72.7	8 24.2	1 3.0	513
2ヶ所	298	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	284
3ヶ所	205	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	197
4ヶ所	114	6 100.0	6 100.0	-	-	108
5ヶ所以上	423	17 100.0	12 70.6	3 17.6	2 11.8	406
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	1 100.0	1 100.0	-	-	87
東北	145	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	137
関東・甲信越	533	25 100.0	19 76.0	6 24.0	-	508
東海・北陸	276	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	264
近畿	185	7 100.0	7 100.0	-	-	178
中国・四国	172	13 100.0	7 53.8	2 15.4	4 30.8	159
九州・沖縄	187	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	175

問2-2-3. 有給・無休の別（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇 がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	299 100.0	269 90.0	18 6.0	12 4.0	1,296
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	4
建設業	132	23 100.0	20 87.0	1 4.3	2 8.7	109
製造業	345	64 100.0	59 92.2	3 4.7	2 3.1	281
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	2 100.0	-	-	7
情報通信業	30	9 100.0	9 100.0	-	-	21
運輸業、郵便業	105	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	94
卸売業、小売業	208	39 100.0	36 92.3	2 5.1	1 2.6	169
金融業、保険業	19	10 100.0	10 100.0	-	-	9
不動産業、物品賃貸業	11	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	9
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	6 66.7	-	3 33.3	20
宿泊業、飲食サービス業	77	14 100.0	12 85.7	2 14.3	-	63
生活関連サービス業、 娯楽業	37	4 100.0	4 100.0	-	-	33
教育、学習支援業	58	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	53
医療、福祉	260	50 100.0	46 92.0	3 6.0	1 2.0	210
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	48 100.0	45 93.8	1 2.1	2 4.2	188
総社 員数別						
30～99人	1,010	145 100.0	125 86.2	13 9.0	7 4.8	865
100～299人	388	92 100.0	87 94.6	1 1.1	4 4.3	296
300～999人	130	46 100.0	43 93.5	2 4.3	1 2.2	84
1,000～4,999人	30	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	20
5,000人以上	3	2 100.0	2 100.0	-	-	1
事業 所数別						
1ヶ所	546	90 100.0	82 91.1	4 4.4	4 4.4	456
2ヶ所	298	39 100.0	35 89.7	4 10.3	-	259
3ヶ所	205	36 100.0	31 86.1	4 11.1	1 2.8	169
4ヶ所	114	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8	93
5ヶ所以上	423	113 100.0	102 90.3	5 4.4	6 5.3	310
プロ ック別						
北海道	88	21 100.0	20 95.2	1 4.8	-	67
東北	145	21 100.0	16 76.2	3 14.3	2 9.5	124
関東・甲信越	533	110 100.0	97 88.2	9 8.2	4 3.6	423
東海・北陸	276	45 100.0	42 93.3	1 2.2	2 4.4	231
近畿	185	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	151
中国・四国	172	29 100.0	25 86.2	2 6.9	2 6.9	143
九州・沖縄	187	37 100.0	36 97.3	-	1 2.7	150

問2-2-4. 有給・無休の別（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	78 100.0	52 66.7	19 24.4	7 9.0	1,517
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	124
製造業	345	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	331
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	6
情報通信業	30	3 100.0	3 100.0	-	-	27
運輸業、郵便業	105	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	100
卸売業、小売業	208	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	202
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	1 100.0	-	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	72
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	-	1 100.0	-	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	54
医療、福祉	260	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	247
複合サービス事業 （協同組合）	15	2 100.0	2 100.0	-	-	13
サービス業 （他に分類されないもの）	236	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	227
総社 員数別						
30～99人	1,010	43 100.0	26 60.5	13 30.2	4 9.3	967
100～299人	388	19 100.0	13 68.4	3 15.8	3 15.8	369
300～999人	130	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	122
1,000～4,999人	30	1 100.0	1 100.0	-	-	29
5,000人以上	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
事業 所数別						
1ヶ所	546	32 100.0	22 68.8	6 18.8	4 12.5	514
2ヶ所	298	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	290
3ヶ所	205	11 100.0	8 72.7	3 27.3	-	194
4ヶ所	114	7 100.0	6 85.7	1 14.3	-	107
5ヶ所以上	423	18 100.0	9 50.0	6 33.3	3 16.7	405
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	1 100.0	1 100.0	-	-	87
東北	145	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	134
関東・甲信越	533	24 100.0	18 75.0	4 16.7	2 8.3	509
東海・北陸	276	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	266
近畿	185	10 100.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	175
中国・四国	172	12 100.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	160
九州・沖縄	187	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	180

問2-2-5. 有給・無休の別（ドナー休暇）

（問2-1 = 「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇 がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	64 100.0	50 78.1	9 14.1	5 7.8	1,531
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	129
製造業	345	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	334
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	1 100.0	-	-	8
情報通信業	30	4 100.0	4 100.0	-	-	26
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	1 100.0	-	104
卸売業、小売業	208	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	206
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	26
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	35
教育、学習支援業	58	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	53
医療、福祉	260	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	248
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	-	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	18 100.0	18 100.0	-	-	218
総社 員数別						
30～99人	1,010	31 100.0	23 74.2	5 16.1	3 9.7	979
100～299人	388	15 100.0	14 93.3	-	1 6.7	373
300～999人	130	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-	120
1,000～4,999人	30	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	24
5,000人以上	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
事業 所数別						
1ヶ所	546	22 100.0	17 77.3	4 18.2	1 4.5	524
2ヶ所	298	5 100.0	5 100.0	-	-	293
3ヶ所	205	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	198
4ヶ所	114	7 100.0	7 100.0	-	-	107
5ヶ所以上	423	23 100.0	17 73.9	3 13.0	3 13.0	400
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	3 100.0	3 100.0	-	-	85
東北	145	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	136
関東・甲信越	533	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3	510
東海・北陸	276	8 100.0	8 100.0	-	-	268
近畿	185	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	180
中国・四国	172	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	165
九州・沖縄	187	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	179

問2-2-6. 有給・無休の別（裁判員休暇）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	478 100.0	351 73.4	113 23.6	14 2.9	1,117
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	2 100.0	-	-	3
建設業	132	24 100.0	16 66.7	7 29.2	1 4.2	108
製造業	345	106 100.0	79 74.5	26 24.5	1 0.9	239
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	5 100.0	5 100.0	-	-	4
情報通信業	30	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	14
運輸業、郵便業	105	31 100.0	26 83.9	4 12.9	1 3.2	74
卸売業、小売業	208	59 100.0	43 72.9	14 23.7	2 3.4	149
金融業、保険業	19	13 100.0	12 92.3	-	1 7.7	6
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	1 100.0	-	-	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	17
宿泊業、飲食サービス業	77	23 100.0	14 60.9	8 34.8	1 4.3	54
生活関連サービス業、 娯楽業	37	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-	30
教育、学習支援業	58	19 100.0	16 84.2	3 15.8	-	39
医療、福祉	260	59 100.0	41 69.5	17 28.8	1 1.7	201
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	5 100.0	-	-	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	91 100.0	66 72.5	23 25.3	2 2.2	145
総社 員数別						
30～99人	1,010	245 100.0	168 68.6	70 28.6	7 2.9	765
100～299人	388	136 100.0	106 77.9	29 21.3	1 0.7	252
300～999人	130	71 100.0	54 76.1	12 16.9	5 7.0	59
1,000～4,999人	30	20 100.0	17 85.0	2 10.0	1 5.0	10
5,000人以上	3	2 100.0	2 100.0	-	-	1
事業 所数別						
1ヶ所	546	154 100.0	112 72.7	38 24.7	4 2.6	392
2ヶ所	298	66 100.0	47 71.2	16 24.2	3 4.5	232
3ヶ所	205	50 100.0	37 74.0	12 24.0	1 2.0	155
4ヶ所	114	44 100.0	32 72.7	12 27.3	-	70
5ヶ所以上	423	163 100.0	122 74.8	35 21.5	6 3.7	260
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	23 100.0	19 82.6	4 17.4	-	65
東北	145	43 100.0	35 81.4	4 9.3	4 9.3	102
関東・甲信越	533	175 100.0	129 73.7	39 22.3	7 4.0	358
東海・北陸	276	78 100.0	56 71.8	20 25.6	2 2.6	198
近畿	185	68 100.0	49 72.1	19 27.9	-	117
中国・四国	172	48 100.0	34 70.8	13 27.1	1 2.1	124
九州・沖縄	187	40 100.0	27 67.5	13 32.5	-	147

問2-2-7. 有給・無休の別（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,995	552 100.0	298 54.0	200 36.2	54 9.8	1,043
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	4
建設業	132	38 100.0	21 55.3	14 36.8	3 7.9	94
製造業	345	117 100.0	55 47.0	46 39.3	16 13.7	228
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	6
情報通信業	30	15 100.0	8 53.3	7 46.7	-	15
運輸業、郵便業	105	26 100.0	13 50.0	9 34.6	4 15.4	79
卸売業、小売業	208	60 100.0	33 55.0	19 31.7	8 13.3	148
金融業、保険業	19	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	11
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	8
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	20
宿泊業、飲食サービス業	77	17 100.0	8 47.1	9 52.9	-	60
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	28
教育、学習支援業	58	23 100.0	21 91.3	-	2 8.7	35
医療、福祉	260	109 100.0	53 48.6	50 45.9	6 5.5	151
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	5 100.0	-	-	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	102 100.0	61 59.8	32 31.4	9 8.8	134
総社 員数別						
30～99人	1,010	328 100.0	170 51.8	121 36.9	37 11.3	682
100～299人	388	139 100.0	77 55.4	56 40.3	6 4.3	249
300～999人	130	55 100.0	34 61.8	13 23.6	8 14.5	75
1,000～4,999人	30	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5	14
5,000人以上	3	2 100.0	2 100.0	-	-	1
事業 所数別						
1ヶ所	546	186 100.0	100 53.8	72 38.7	14 7.5	360
2ヶ所	298	95 100.0	51 53.7	37 38.9	7 7.4	203
3ヶ所	205	69 100.0	31 44.9	30 43.5	8 11.6	136
4ヶ所	114	45 100.0	28 62.2	12 26.7	5 11.1	69
5ヶ所以上	423	155 100.0	87 56.1	49 31.6	19 12.3	268
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	28 100.0	21 75.0	5 17.9	2 7.1	60
東北	145	57 100.0	29 50.9	22 38.6	6 10.5	88
関東・甲信越	533	202 100.0	108 53.5	71 35.1	23 11.4	331
東海・北陸	276	89 100.0	48 53.9	34 38.2	7 7.9	187
近畿	185	55 100.0	29 52.7	21 38.2	5 9.1	130
中国・四国	172	60 100.0	31 51.7	24 40.0	5 8.3	112
九州・沖縄	187	58 100.0	31 53.4	22 37.9	5 8.6	129

問2-2-8. 有給・無休の別（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇 がある 計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	113 100.0	88 77.9	18 15.9	7 6.2	1,482
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	4
建設業	132	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	128
製造業	345	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7	318
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	1 100.0	8
情報通信業	30	2 100.0	2 100.0	-	-	28
運輸業、郵便業	105	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	100
卸売業、小売業	208	27 100.0	22 81.5	1 3.7	4 14.8	181
金融業、保険業	19	4 100.0	4 100.0	-	-	15
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	1 100.0	-	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	70
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	2 100.0	-	-	35
教育、学習支援業	58	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	52
医療、福祉	260	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1	249
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	-	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	12 100.0	10 83.3	2 16.7	-	224
総社 員数別						
30～99人	1,010	56 100.0	37 66.1	13 23.2	6 10.7	954
100～299人	388	30 100.0	28 93.3	2 6.7	-	358
300～999人	130	14 100.0	10 71.4	3 21.4	1 7.1	116
1,000～4,999人	30	6 100.0	6 100.0	-	-	24
5,000人以上	3	1 100.0	1 100.0	-	-	2
事業 所数別						
1ヶ所	546	27 100.0	19 70.4	6 22.2	2 7.4	519
2ヶ所	298	15 100.0	14 93.3	1 6.7	-	283
3ヶ所	205	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	189
4ヶ所	114	11 100.0	9 81.8	2 18.2	-	103
5ヶ所以上	423	43 100.0	35 81.4	4 9.3	4 9.3	380
ブ ロ ック 別						
北海道	88	5 100.0	5 100.0	-	-	83
東北	145	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	139
関東・甲信越	533	43 100.0	32 74.4	6 14.0	5 11.6	490
東海・北陸	276	22 100.0	22 100.0	-	-	254
近畿	185	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-	172
中国・四国	172	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-	158
九州・沖縄	187	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	178

問2-2-9. 有給・無休の別（その他）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	有給	無給	不明	非該当
全体	1,595	275 100.0	219 79.6	38 13.8	18 6.5	1,320
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	4
建設業	132	19 100.0	13 68.4	4 21.1	2 10.5	113
製造業	345	52 100.0	37 71.2	13 25.0	2 3.8	293
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	2 100.0	-	-	7
情報通信業	30	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	26
運輸業、郵便業	105	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	94
卸売業、小売業	208	44 100.0	35 79.5	6 13.6	3 6.8	164
金融業、保険業	19	5 100.0	5 100.0	-	-	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	1 100.0	-	-	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	25
宿泊業、飲食サービス業	77	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	69
生活関連サービス業、 娯楽業	37	3 100.0	3 100.0	-	-	34
教育、学習支援業	58	20 100.0	20 100.0	-	-	38
医療、福祉	260	47 100.0	41 87.2	3 6.4	3 6.4	213
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	6 100.0	-	-	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	44 100.0	32 72.7	7 15.9	5 11.4	192
総社 員数別						
30～99人	1,010	172 100.0	134 77.9	25 14.5	13 7.6	838
100～299人	388	56 100.0	45 80.4	6 10.7	5 8.9	332
300～999人	130	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-	100
1,000～4,999人	30	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	21
5,000人以上	3	2 100.0	2 100.0	-	-	1
事業 所数別						
1ヶ所	546	97 100.0	74 76.3	16 16.5	7 7.2	449
2ヶ所	298	43 100.0	37 86.0	4 9.3	2 4.7	255
3ヶ所	205	36 100.0	26 72.2	6 16.7	4 11.1	169
4ヶ所	114	21 100.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	93
5ヶ所以上	423	77 100.0	64 83.1	9 11.7	4 5.2	346
ブ ロ ック 別						
北海道	88	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	72
東北	145	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	123
関東・甲信越	533	102 100.0	88 86.3	9 8.8	5 4.9	431
東海・北陸	276	45 100.0	31 68.9	9 20.0	5 11.1	231
近畿	185	31 100.0	22 71.0	6 19.4	3 9.7	154
中国・四国	172	31 100.0	23 74.2	7 22.6	1 3.2	141
九州・沖縄	187	27 100.0	21 77.8	4 14.8	2 7.4	160

問2-3-1. 非正規労働者に対する適用の有無（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,595	128 100.0	18 14.1	110 85.9	1,467
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	5
建設業	132	14 100.0	3 21.4	11 78.6	118
製造業	345	30 100.0	3 10.0	27 90.0	315
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	-	3 100.0	6
情報通信業	30	4 100.0	2 50.0	2	26
運輸業、郵便業	105	7 100.0	1 14.3	6 85.7	98
卸売業、小売業	208	4 100.0	-	4 100.0	204
金融業、保険業	19	5 100.0	1 20.0	4 80.0	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	5 100.0	2 40.0	3 60.0	24
宿泊業、飲食サービス業	77	2 100.0	-	2 100.0	75
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	-	1 100.0	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	-	4 100.0	54
医療、福祉	260	20 100.0	3 15.0	17 85.0	240
複合サービス事業 （協同組合）	15	2 100.0	-	2 100.0	13
サービス業 （他に分類されないもの）	236	25 100.0	3 12.0	22 88.0	211
総社 員数別					
30～99人	1,010	67 100.0	12 17.9	55 82.1	943
100～299人	388	35 100.0	4 11.4	31 88.6	353
300～999人	130	14 100.0	1 7.1	13 92.9	116
1,000～4,999人	30	8 100.0	1 12.5	7 87.5	22
5,000人以上	3	1 100.0	-	1 100.0	2
事業 所数別					
1ヶ所	546	47 100.0	7 14.9	40 85.1	499
2ヶ所	298	19 100.0	4 21.1	15 78.9	279
3ヶ所	205	11 100.0	1 9.1	10 90.9	194
4ヶ所	114	14 100.0	2 14.3	12 85.7	100
5ヶ所以上	423	37 100.0	4 10.8	33 89.2	386
ブ ロ ッ ク 別					
北海道	88	6 100.0	1 16.7	5 83.3	82
東北	145	13 100.0	1 7.7	12 92.3	132
関東・甲信越	533	50 100.0	6 12.0	44 88.0	483
東海・北陸	276	23 100.0	6 26.1	17 73.9	253
近畿	185	9 100.0	2 22.2	7 77.8	176
中国・四国	172	9 100.0	1 11.1	8 88.9	163
九州・沖縄	187	17 100.0	1 5.9	16 94.1	170

問2-3-2. 非正規労働者に対する適用の有無（学校行事休暇）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	非正規 労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,595	79 100.0	26 32.9	53 67.1	1,516
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	2 25.0	6 75.0	124
製造業	345	16 100.0	6 37.5	10 62.5	329
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	1 100.0	-	8
情報通信業	30	1 100.0	1 100.0	-	29
運輸業、郵便業	105	6 100.0	1 16.7	5 83.3	99
卸売業、小売業	208	9 100.0	2 22.2	7 77.8	199
金融業、保険業	19	1 100.0	-	1 100.0	18
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	2 100.0	-	2 100.0	27
宿泊業、飲食サービス業	77	3 100.0	2 66.7	1 33.3	74
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	5 100.0	2 40.0	3 60.0	53
医療、福祉	260	12 100.0	5 41.7	7 58.3	248
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	11 100.0	4 36.4	7 63.6	225
総社 員数別					
30～99人	1,010	51 100.0	24 47.1	27 52.9	959
100～299人	388	17 100.0	1 5.9	16 94.1	371
300～999人	130	6 100.0	1 16.7	5 83.3	124
1,000～4,999人	30	1 100.0	-	1 100.0	29
5,000人以上	3	-	-	-	3
事業 所数別					
1ヶ所	546	33 100.0	13 39.4	20 60.6	513
2ヶ所	298	14 100.0	6 42.9	8 57.1	284
3ヶ所	205	8 100.0	-	8 100.0	197
4ヶ所	114	6 100.0	3 50.0	3 50.0	108
5ヶ所以上	423	17 100.0	4 23.5	13 76.5	406
ブ ロ ック 別					
北海道	88	1 100.0	-	1 100.0	87
東北	145	8 100.0	3 37.5	5 62.5	137
関東・甲信越	533	25 100.0	11 44.0	14 56.0	508
東海・北陸	276	12 100.0	5 41.7	7 58.3	264
近畿	185	7 100.0	1 14.3	6 85.7	178
中国・四国	172	13 100.0	2 15.4	11 84.6	159
九州・沖縄	187	12 100.0	4 33.3	8 66.7	175

問2-3-3. 非正規労働者に対する適用の有無（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇 がある計	非正規労働者 適用有	不明	非該当
全体	1,595	299 100.0	49 16.4	250 83.6	1,296
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	1 100.0	4
建設業	132	23 100.0	2 8.7	21 91.3	109
製造業	345	64 100.0	7 10.9	57 89.1	281
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	-	2 100.0	7
情報通信業	30	9 100.0	1 11.1	8 88.9	21
運輸業、郵便業	105	11 100.0	1 9.1	10 90.9	94
卸売業、小売業	208	39 100.0	5 12.8	34 87.2	169
金融業、保険業	19	10 100.0	1 10.0	9 90.0	9
不動産業、物品賃貸業	11	2 100.0	-	2 100.0	9
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	1 11.1	8 88.9	20
宿泊業、飲食サービス業	77	14 100.0	2 14.3	12 85.7	63
生活関連サービス業、 娯楽業	37	4 100.0	-	4 100.0	33
教育、学習支援業	58	5 100.0	2 40.0	3 60.0	53
医療、福祉	260	50 100.0	15 30.0	35 70.0	210
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	1 16.7	5 83.3	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	48 100.0	11 22.9	37 77.1	188
総社 員数別					
30～99人	1,010	145 100.0	28 19.3	117 80.7	865
100～299人	388	92 100.0	14 15.2	78 84.8	296
300～999人	130	46 100.0	6 13.0	40 87.0	84
1,000～4,999人	30	10 100.0	1 10.0	9 90.0	20
5,000人以上	3	2 100.0	-	2 100.0	1
事業 所数別					
1ヶ所	546	90 100.0	16 17.8	74 82.2	456
2ヶ所	298	39 100.0	9 23.1	30 76.9	259
3ヶ所	205	36 100.0	5 13.9	31 86.1	169
4ヶ所	114	21 100.0	3 14.3	18 85.7	93
5ヶ所以上	423	113 100.0	16 14.2	97 85.8	310
ブ ロ ッ ク 別					
北海道	88	21 100.0	6 28.6	15 71.4	67
東北	145	21 100.0	5 23.8	16 76.2	124
関東・甲信越	533	110 100.0	11 10.0	99 90.0	423
東海・北陸	276	45 100.0	8 17.8	37 82.2	231
近畿	185	34 100.0	3 8.8	31 91.2	151
中国・四国	172	29 100.0	5 17.2	24 82.8	143
九州・沖縄	187	37 100.0	11 29.7	26 70.3	150

問2-3-4. 非正規労働者に対する適用の有無（自己啓発休暇）

（問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,595	78 100.0	17 21.8	61 78.2	1,517
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	1 12.5	7 87.5	124
製造業	345	14 100.0	3 21.4	11 78.6	331
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	1 33.3	2 66.7	6
情報通信業	30	3 100.0	2 66.7	1 33.3	27
運輸業、郵便業	105	5 100.0	-	5 100.0	100
卸売業、小売業	208	6 100.0	1 16.7	5 83.3	202
金融業、保険業	19	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	1 100.0	28
宿泊業、飲食サービス業	77	5 100.0	2 40.0	3 60.0	72
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	-	1 100.0	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	-	4 100.0	54
医療、福祉	260	13 100.0	4 30.8	9 69.2	247
複合サービス事業 （協同組合）	15	2 100.0	-	2 100.0	13
サービス業 （他に分類されないもの）	236	9 100.0	3 33.3	6 66.7	227
総社 員数別					
30～99人	1,010	43 100.0	13 30.2	30 69.8	967
100～299人	388	19 100.0	3 15.8	16 84.2	369
300～999人	130	8 100.0	1 12.5	7 87.5	122
1,000～4,999人	30	1 100.0	-	1 100.0	29
5,000人以上	3	1 100.0	-	1 100.0	2
事業 所数別					
1ヶ所	546	32 100.0	6 18.8	26 81.3	514
2ヶ所	298	8 100.0	5 62.5	3 37.5	290
3ヶ所	205	11 100.0	1 9.1	10 90.9	194
4ヶ所	114	7 100.0	2 28.6	5 71.4	107
5ヶ所以上	423	18 100.0	3 16.7	15 83.3	405
ブ ロ ック 別					
北海道	88	1 100.0	-	1 100.0	87
東北	145	11 100.0	5 45.5	6 54.5	134
関東・甲信越	533	24 100.0	6 25.0	18 75.0	509
東海・北陸	276	10 100.0	2 20.0	8 80.0	266
近畿	185	10 100.0	1 10.0	9 90.0	175
中国・四国	172	12 100.0	1 8.3	11 91.7	160
九州・沖縄	187	7 100.0	2 28.6	5 71.4	180

問2-3-5. 非正規労働者に対する適用の有無（ドナー休暇）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,595	64 100.0	17 26.6	47 73.4	1,531
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	5
建設業	132	3 100.0	1 33.3	2 66.7	129
製造業	345	11 100.0	3 27.3	8 72.7	334
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	1 100.0	8
情報通信業	30	4 100.0	1 25.0	3 75.0	26
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	1 100.0	104
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	2 100.0	206
金融業、保険業	19	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	3 100.0	2 66.7	1 33.3	26
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	77
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	-	2 100.0	35
教育、学習支援業	58	5 100.0	2 40.0	3 60.0	53
医療、福祉	260	12 100.0	2 16.7	10 83.3	248
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	18 100.0	6 33.3	12 66.7	218
総社 員数別					
30～99人	1,010	31 100.0	11 35.5	20 64.5	979
100～299人	388	15 100.0	2 13.3	13 86.7	373
300～999人	130	10 100.0	2 20.0	8 80.0	120
1,000～4,999人	30	6 100.0	2 33.3	4 66.7	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	1 100.0	2
事業 所数別					
1ヶ所	546	22 100.0	5 22.7	17 77.3	524
2ヶ所	298	5 100.0	3 60.0	2 40.0	293
3ヶ所	205	7 100.0	3 42.9	4 57.1	198
4ヶ所	114	7 100.0	3 42.9	4 57.1	107
5ヶ所以上	423	23 100.0	3 13.0	20 87.0	400
ブ ロ ック 別					
北海道	88	3 100.0	-	3 100.0	85
東北	145	9 100.0	4 44.4	5 55.6	136
関東・甲信越	533	23 100.0	4 17.4	19 82.6	510
東海・北陸	276	8 100.0	4 50.0	4 50.0	268
近畿	185	5 100.0	1 20.0	4 80.0	180
中国・四国	172	7 100.0	1 14.3	6 85.7	165
九州・沖縄	187	8 100.0	3 37.5	5 62.5	179

問2-3-6. 非正規労働者に対する適用の有無（裁判員休暇）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある 計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,595	478 100.0	172 36.0	306	1,117
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	2 100.0	-	3
建設業	132	24 100.0	5 20.8	19 79.2	108
製造業	345	106 100.0	43 40.6	63 59.4	239
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	5 100.0	2 40.0	3 60.0	4
情報通信業	30	16 100.0	9 56.3	7 43.8	14
運輸業、郵便業	105	31 100.0	7 22.6	24 77.4	74
卸売業、小売業	208	59 100.0	15 25.4	44 74.6	149
金融業、保険業	19	13 100.0	4 30.8	9 69.2	6
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	12 100.0	4 33.3	8 66.7	17
宿泊業、飲食サービス業	77	23 100.0	7 30.4	16 69.6	54
生活関連サービス業、 娯楽業	37	7 100.0	2 28.6	5 71.4	30
教育、学習支援業	58	19 100.0	7 36.8	12 63.2	39
医療、福祉	260	59 100.0	21 35.6	38 64.4	201
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	2 40.0	3 60.0	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	91 100.0	41 45.1	50 54.9	145
総社 員数別					
30～99人	1,010	245 100.0	82 33.5	163 66.5	765
100～299人	388	136 100.0	48 35.3	88 64.7	252
300～999人	130	71 100.0	29 40.8	42 59.2	59
1,000～4,999人	30	20 100.0	12 60.0	8 40.0	10
5,000人以上	3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1
事業 所数別					
1ヶ所	546	154 100.0	42 27.3	112 72.7	392
2ヶ所	298	66 100.0	32 48.5	34 51.5	232
3ヶ所	205	50 100.0	14 28.0	36 72.0	155
4ヶ所	114	44 100.0	19 43.2	25 56.8	70
5ヶ所以上	423	163 100.0	65 39.9	98 60.1	260
プロ ック 別					
北海道	88	23 100.0	5 21.7	18 78.3	65
東北	145	43 100.0	19 44.2	24 55.8	102
関東・甲信越	533	175 100.0	55 31.4	120 68.6	358
東海・北陸	276	78 100.0	30 38.5	48 61.5	198
近畿	185	68 100.0	25 36.8	43 63.2	117
中国・四国	172	48 100.0	17 35.4	31 64.6	124
九州・沖縄	187	40 100.0	21 52.5	19 47.5	147

問2-3-7. 非正規労働者に対する適用の有無（病気休暇）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	非正規労働者 適用 有	不明	非該当
全体	1,995	552 100.0	149 27.0	403 73.0	1,043
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	4
建設業	132	38 100.0	7 18.4	31 81.6	94
製造業	345	117 100.0	31 26.5	86 73.5	228
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	1 33.3	2 66.7	6
情報通信業	30	15 100.0	3 20.0	12 80.0	15
運輸業、郵便業	105	26 100.0	6 23.1	20 76.9	79
卸売業、小売業	208	60 100.0	9 15.0	51 85.0	148
金融業、保険業	19	8 100.0	4 50.0	4 50.0	11
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	-	3 100.0	8
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	2 22.2	7 77.8	20
宿泊業、飲食サービス業	77	17 100.0	7 41.2	10 58.8	60
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	4 44.4	5 55.6	28
教育、学習支援業	58	23 100.0	6 26.1	17 73.9	35
医療、福祉	260	109 100.0	36 33.0	73 67.0	151
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	1 20.0	4 80.0	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	102 100.0	28 27.5	74 72.5	134
総社 員数別					
30～99人	1,010	328 100.0	95 29.0	233 71.0	682
100～299人	388	139 100.0	33 23.7	106 76.3	249
300～999人	130	55 100.0	12 21.8	43 78.2	75
1,000～4,999人	30	16 100.0	7 43.8	9 56.3	14
5,000人以上	3	2 100.0	-	2 100.0	1
事業 所数別					
1ヶ所	546	186 100.0	48 25.8	138 74.2	360
2ヶ所	298	95 100.0	30 31.6	65 68.4	203
3ヶ所	205	69 100.0	16 23.2	53 76.8	136
4ヶ所	114	45 100.0	15 33.3	30 66.7	69
5ヶ所以上	423	155 100.0	39 25.2	116 74.8	268
ブ ロ ッ ク 別					
北海道	88	28 100.0	11 39.3	17 60.7	60
東北	145	57 100.0	23 40.4	34 59.6	88
関東・甲信越	533	202 100.0	46 22.8	156 77.2	331
東海・北陸	276	89 100.0	18 20.2	71 79.8	187
近畿	185	55 100.0	15 27.3	40 72.7	130
中国・四国	172	60 100.0	20 33.3	40 66.7	112
九州・沖縄	187	58 100.0	16 27.6	42 72.4	129

問2-3-8. 非正規労働者に対する適用の有無（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	非正規労働者適用有	不明	非該当
全体	1,595	113 100.0	24 21.2	89 78.8	1,482
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	4
建設業	132	4 100.0	2 50.0	2 50.0	128
製造業	345	27 100.0	7 25.9	20 74.1	318
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	1 100.0	8
情報通信業	30	2 100.0	-	2 100.0	28
運輸業、郵便業	105	5 100.0	2 40.0	3 60.0	100
卸売業、小売業	208	27 100.0	6 22.2	21 77.8	181
金融業、保険業	19	4 100.0	-	4 100.0	15
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	1 100.0	28
宿泊業、飲食サービス業	77	7 100.0	1 14.3	6 85.7	70
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	-	2 100.0	35
教育、学習支援業	58	6 100.0	1 16.7	5 83.3	52
医療、福祉	260	11 100.0	2 18.2	9 81.8	249
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	1 100.0	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	12 100.0	2 16.7	10 83.3	224
総社 員数別					
30～99人	1,010	56 100.0	13 23.2	43 76.8	954
100～299人	388	30 100.0	7 23.3	23 76.7	358
300～999人	130	14 100.0	3 21.4	11 78.6	116
1,000～4,999人	30	6 100.0	-	6 100.0	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	1 100.0	2
事業 所数別					
1ヶ所	546	27 100.0	5 18.5	22 81.5	519
2ヶ所	298	15 100.0	4 26.7	11 73.3	283
3ヶ所	205	16 100.0	5 31.3	11 68.8	189
4ヶ所	114	11 100.0	3 27.3	8 72.7	103
5ヶ所以上	423	43 100.0	7 16.3	36 83.7	380
ブ ロ ック 別					
北海道	88	5 100.0	-	5 100.0	83
東北	145	6 100.0	1 16.7	5 83.3	139
関東・甲信越	533	43 100.0	11 25.6	32 74.4	490
東海・北陸	276	22 100.0	3 13.6	19 86.4	254
近畿	185	13 100.0	3 23.1	10 76.9	172
中国・四国	172	14 100.0	3 21.4	11 78.6	158
九州・沖縄	187	9 100.0	3 33.3	6 66.7	178

問2-3-9. 非正規労働者に対する適用の有無（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休職があ る計	非正規労働者 適用有	不明	非該当
全体	1,595	275 100.0	98 35.6	177 64.4	1,320
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	1 100.0	4
建設業	132	19 100.0	4 21.1	15 78.9	113
製造業	345	52 100.0	21 40.4	31 59.6	293
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	1 50.0	1 50.0	7
情報通信業	30	4 100.0	2 50.0	2 50.0	26
運輸業、郵便業	105	11 100.0	5 45.5	6 54.5	94
卸売業、小売業	208	44 100.0	8 18.2	36 81.8	164
金融業、保険業	19	5 100.0	1 20.0	4 80.0	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	4 100.0	2 50.0	2 50.0	25
宿泊業、飲食サービス業	77	8 100.0	3 37.5	5 62.5	69
生活関連サービス業、 娯楽業	37	3 100.0	2 66.7	1 33.3	34
教育、学習支援業	58	20 100.0	7 35.0	13 65.0	38
医療、福祉	260	47 100.0	19 40.4	28 59.6	213
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	3 50.0	3 50.0	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	44 100.0	19 43.2	25 56.8	192
総社 員数別					
30～99人	1,010	172 100.0	60 34.9	112 65.1	838
100～299人	388	56 100.0	21 37.5	35 62.5	332
300～999人	130	30 100.0	9 30.0	21 70.0	100
1,000～4,999人	30	9 100.0	7 77.8	2 22.2	21
5,000人以上	3	2 100.0	-	2 100.0	1
事業 所数別					
1ヶ所	546	97 100.0	34 35.1	63 64.9	449
2ヶ所	298	43 100.0	22 51.2	21 48.8	255
3ヶ所	205	36 100.0	11 30.6	25 69.4	169
4ヶ所	114	21 100.0	6 28.6	15 71.4	93
5ヶ所以上	423	77 100.0	25 32.5	52 67.5	346
ブ ロ ック 別					
北海道	88	16 100.0	7 43.8	9 56.3	72
東北	145	22 100.0	12 54.5	10 45.5	123
関東・甲信越	533	102 100.0	32 31.4	70 68.6	431
東海・北陸	276	45 100.0	15 33.3	30 66.7	231
近畿	185	31 100.0	13 41.9	18 58.1	154
中国・四国	172	31 100.0	8 25.8	23 74.2	141
九州・沖縄	187	27 100.0	11 40.7	16 59.3	160

問3. 特別な休暇を導入したきっかけ（複数回答）

（問1 = 「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣の発案	社員からの要望	同業他社の導入	社労士、コンサルタントからの提案	厚生労働省の労働時間等見直しガイドライン	その他	不明	非該当
全体	1,995	902 100.0	469 52.0	167 18.5	130 14.4	125 13.9	111 12.3	161 17.8	14 1.6	693
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	2
建設業	132	66 100.0	32 48.5	13 19.7	9 13.6	8 12.1	14 21.2	11 16.7	2 3.0	66
製造業	345	190 100.0	92 48.4	37 19.5	26 13.7	30 15.8	22 11.6	34 17.9	4 2.1	155
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	-	3
情報通信業	30	21 100.0	8 38.1	4 19.0	4 19.0	2 9.5	4 19.0	5 23.8	-	9
運輸業、郵便業	105	45 100.0	25 55.6	9 20.0	8 17.8	6 13.3	9 20.0	7 15.6	2 4.4	60
卸売業、小売業	208	117 100.0	68 58.1	18 15.4	15 12.8	20 17.1	10 8.5	23 19.7	2 1.7	91
金融業、保険業	19	18 100.0	10 55.6	5 27.8	3 16.7	1 5.6	2 11.1	3 16.7	-	1
不動産業、物品賃貸業	11	5 100.0	3 60.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	1 20.0	6
学術研究、 専門・技術サービス業	29	17 100.0	8 47.1	5 29.4	3 17.6	1 5.9	-	6 35.3	-	12
宿泊業、飲食サービス業	77	38 100.0	22 57.9	10 26.3	1 2.6	4 10.5	4 10.5	8 21.1	-	39
生活関連サービス業、 娯楽業	37	14 100.0	7 50.0	3 21.4	-	3 21.4	1 7.1	5 35.7	-	23
教育、学習支援業	58	36 100.0	19 52.8	7 19.4	7 19.4	5 13.9	4 11.1	9 25.0	-	22
医療、福祉	260	156 100.0	92 59.0	30 19.2	16 10.3	22 14.1	23 14.7	14 9.0	1 0.6	104
複合サービス事業 (協同組合)	15	11 100.0	3 27.3	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1	3 27.3	-	4
サービス業 (他に分類されないもの)	236	151 100.0	72 47.7	18 11.9	30 19.9	18 11.9	15 9.9	30 19.9	2 1.3	85
総社 員数別										
30～99人	1,010	515 100.0	279 54.2	81 15.7	62 12.0	79 15.3	56 10.9	89 17.3	8 1.6	495
100～299人	388	246 100.0	130 52.8	48 19.5	41 16.7	26 10.6	40 16.3	39 15.9	3 1.2	142
300～999人	130	95 100.0	44 46.3	26 27.4	24 25.3	12 12.6	14 14.7	20 21.1	1 1.1	35
1,000～4,999人	30	26 100.0	7 26.9	9 34.6	3 11.5	2 7.7	1 3.8	10 38.5	1 3.8	4
5,000人以上	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	1 33.3	-	-
事業 所数別										
1ヶ所	546	292 100.0	160 54.8	52 17.8	45 15.4	32 11.0	33 11.3	50 17.1	8 2.7	254
2ヶ所	298	145 100.0	71 49.0	27 18.6	17 11.7	21 14.5	15 10.3	24 16.6	1 0.7	153
3ヶ所	205	114 100.0	56 49.1	19 16.7	14 12.3	22 19.3	13 11.4	23 20.2	2 1.8	91
4ヶ所	114	75 100.0	40 53.3	12 16.0	13 17.3	11 14.7	12 16.0	11 14.7	-	39
5ヶ所以上	423	273 100.0	140 51.3	56 20.5	41 15.0	39 14.3	38 13.9	53 19.4	3 1.1	150
ブ ロ ック 別										
北海道	88	52 100.0	28 53.8	11 21.2	7 13.5	8 15.4	7 13.5	9 17.3	-	36
東北	145	83 100.0	44 53.0	9 10.8	11 13.3	7 8.4	8 9.6	17 20.5	1 1.2	62
関東・甲信越	533	322 100.0	171 53.1	56 17.4	54 16.8	48 14.9	26 8.1	52 16.1	6 1.9	211
東海・北陸	276	151 100.0	77 51.0	18 11.9	24 15.9	17 11.3	23 15.2	32 21.2	2 1.3	125
近畿	185	103 100.0	54 52.4	21 20.4	14 13.6	14 13.6	14 13.6	22 21.4	2 1.9	82
中国・四国	172	102 100.0	51 50.0	31 30.4	11 10.8	19 18.6	14 13.7	18 17.6	1 1.0	70
九州・沖縄	187	85 100.0	43 50.6	20 23.5	8 9.4	11 12.9	18 21.2	11 12.9	2 2.4	102

問4. 特別な休暇を導入する際に最も調整を要したこと

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣などへの説得	中間管理職の理解	規定等制度の整備	従業員・労働組合との話し合い	特に調整したものはない	その他	不明	非該当
全体	1,995	902 100.0	37 4.1	17 1.9	257 28.5	68 7.5	442 49.0	22 2.4	59 6.5	693
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	3 100.0	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-	2
建設業	132	66 100.0	1 1.5	-	19 28.8	2 3.0	37 56.1	2 3.0	5 7.6	66
製造業	345	190 100.0	7 3.7	4 2.1	53 27.9	18 9.5	87 45.8	5 2.6	16 8.4	155
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	-	3
情報通信業	30	21 100.0	3 14.3	-	5 23.8	1 4.8	11 52.4	-	1 4.8	9
運輸業、郵便業	105	45 100.0	1 2.2	-	12 26.7	6 13.3	20 44.4	3 6.7	3 6.7	60
卸売業、小売業	208	117 100.0	5 4.3	3 2.6	32 27.4	7 6.0	58 49.6	4 3.4	8 6.8	91
金融業、保険業	19	18 100.0	1 11.1	1 5.6	6 33.3	-	8 44.4	-	1 5.6	1
不動産業、物品賃貸業	11	5 100.0	-	-	2 40.0	-	1 20.0	-	2 40.0	6
学術研究、 専門・技術サービス業	29	17 100.0	1 5.9	-	-	4 23.5	9 52.9	1 5.9	2 11.8	12
宿泊業、飲食サービス業	77	38 100.0	1 2.6	2 5.3	8 21.1	2 5.3	21 55.3	2 5.3	2 5.3	39
生活関連サービス業、 娯楽業	37	14 100.0	1 7.1	-	2 14.3	1 7.1	9 64.3	-	1 7.1	23
教育、学習支援業	58	36 100.0	-	-	10 27.8	1 2.8	25 69.4	-	-	22
医療、福祉	260	156 100.0	6 3.8	2 1.3	47 30.1	12 7.7	80 51.3	3 1.9	6 3.8	104
複合サービス事業 (協同組合)	15	11 100.0	3 27.3	-	3 27.3	1 9.1	4 36.4	-	-	4
サービス業 (他に分類されないもの)	236	151 100.0	5 3.3	3 2.0	53 35.1	9 6.0	68 45.0	2 1.3	11 7.3	85
総社 員数別										
30～99人	1,010	515 100.0	15 2.9	8 1.6	137 26.6	30 5.8	277 53.8	14 2.7	34 6.6	495
100～299人	388	246 100.0	14 5.7	2 0.8	80 32.5	21 8.5	109 44.3	5 2.0	15 6.1	142
300～999人	130	95 100.0	4 4.2	4 4.2	31 32.6	10 10.5	40 42.1	1 1.1	5 5.3	35
1,000～4,999人	30	26 100.0	3 11.5	-	7 26.9	5 19.2	6 23.1	2 7.7	3 11.5	4
5,000人以上	3	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-
事業 所数別										
1ヶ所	546	292 100.0	13 4.5	3 1.0	72 24.7	27 9.2	158 54.1	5 1.7	14 4.8	254
2ヶ所	298	145 100.0	6 4.1	2 1.4	41 28.3	7 4.8	79 54.5	3 2.1	7 4.8	153
3ヶ所	205	114 100.0	4 3.5	1 0.9	35 30.7	5 4.4	55 48.2	6 5.3	8 7.0	91
4ヶ所	114	75 100.0	5 6.7	1 1.3	22 29.3	4 5.3	37 49.3	1 1.3	5 6.7	39
5ヶ所以上	423	273 100.0	9 3.3	8 2.9	86 31.5	25 9.2	113 41.4	7 2.6	25 9.2	150
ブ ロ ッ ク 別										
北海道	88	52 100.0	4 7.7	-	16 30.8	1 1.9	27 51.9	1 1.9	3 5.8	36
東北	145	83 100.0	3 3.6	2 2.4	22 26.5	8 9.6	46 55.4	1 1.2	1 1.2	62
関東・甲信越	533	322 100.0	12 3.7	2 0.6	89 27.6	22 6.8	171 53.1	7 2.2	19 5.9	211
東海・北陸	276	151 100.0	5 3.3	1 0.7	45 29.8	14 9.3	67 44.4	9 6.0	10 6.6	125
近畿	185	103 100.0	6 5.8	3 2.9	27 26.2	5 4.9	54 52.4	2 1.9	6 5.8	82
中国・四国	172	102 100.0	1 1.0	2 2.0	32 31.4	10 9.8	47 46.1	1 1.0	9 8.8	70
九州・沖縄	187	85 100.0	6 7.1	5 5.9	26 30.6	7 8.2	29 34.1	1 1.2	11 12.9	102

問5-1-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇）

（問2-1＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,595	128 100.0	-	-	1 0.8	1 0.8	12 9.4	66 51.6	48 37.5	1,467
業種別										
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	14 100.0	-	-	-	-	-	9 64.3	5 35.7	118
製造業	345	30 100.0	-	-	-	-	3 10.0	16 53.3	11 36.7	315
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3 100.0	-	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	6
情報通信業	30	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	26
運輸業、郵便業	105	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	98
卸売業、小売業	208	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	204
金融業、保険業	19	5 100.0	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	10
学術研究、専門・技術サービス業	29	5 100.0	-	-	-	-	-	3 60.0	2 40.0	24
宿泊業、飲食サービス業	77	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	75
生活関連サービス業、娯楽業	37	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	-	-	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	54
医療、福祉	260	20 100.0	-	-	-	1 5.0	4 20.0	11 55.0	4 20.0	240
複合サービス事業（協同組合）	15	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	13
サービス業（他に分類されないもの）	236	25 100.0	-	-	-	-	3 12.0	11 44.0	11 44.0	211
総社員数別										
30～99人	1,010	67 100.0	-	-	-	-	7 10.4	32 47.8	28 41.8	943
100～299人	388	35 100.0	-	-	-	1 2.9	3 8.6	20 57.1	11 31.4	353
300～999人	130	14 100.0	-	-	1 7.1	-	-	7 50.0	6 42.9	116
1,000～4,999人	30	8 100.0	-	-	-	-	2 25.0	6 75.0	-	22
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	2
事業所数別										
1ヶ所	546	47 100.0	-	-	-	-	5 10.6	25 53.2	17 36.2	499
2ヶ所	298	19 100.0	-	-	-	-	2 10.5	10 52.6	7 36.8	279
3ヶ所	205	11 100.0	-	-	1 9.1	-	1 9.1	7 63.6	2 18.2	194
4ヶ所	114	14 100.0	-	-	-	-	1 7.1	7 50.0	6 42.9	100
5ヶ所以上	423	37 100.0	-	-	-	1 2.7	3 8.1	17 45.9	16 43.2	386
ブロック別										
北海道	88	6 100.0	-	-	-	-	2 33.3	2 33.3	2 33.3	82
東北	145	13 100.0	-	-	-	-	-	8 61.5	5 38.5	132
関東・甲信越	533	50 100.0	-	-	-	1 2.0	3 6.0	28 56.0	18 36.0	483
東海・北陸	276	23 100.0	-	-	-	-	5 21.7	11 47.8	7 30.4	253
近畿	185	9 100.0	-	-	1 11.1	-	2 22.2	4 44.4	2 22.2	176
中国・四国	172	9 100.0	-	-	-	-	-	3 33.3	6 66.7	163
九州・沖縄	187	17 100.0	-	-	-	-	-	10 58.8	7 41.2	170

問5-1-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇）

（問2-1＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,595	79 100.0	1 1.3	-	2 2.5	2 2.5	4 5.1	36 45.6	34 43.0	1,516
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	-	-	-	-	-	4 50.0	4 50.0	124
製造業	345	16 100.0	-	-	-	-	-	8 50.0	8 50.0	329
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	8
情報通信業	30	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	29
運輸業、郵便業	105	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	99
卸売業、小売業	208	9 100.0	-	-	-	-	-	4 44.4	5 55.6	199
金融業、保険業	19	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	27
宿泊業、飲食サービス業	77	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	74
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	53
医療、福祉	260	12 100.0	-	-	1 8.3	-	1 8.3	7 58.3	3 25.0	248
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	11 100.0	-	-	-	-	2 18.2	4 36.4	5 45.5	225
総社 員数別										
30～99人	1,010	51 100.0	-	-	2 3.9	1 2.0	4 7.8	18 35.3	26 51.0	959
100～299人	388	17 100.0	-	-	-	1 5.9	-	12 70.6	4 23.5	371
300～999人	130	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	3 50.0	2 33.3	124
1,000～4,999人	30	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	29
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業 所数別										
1ヶ所	546	33 100.0	-	-	1 3.0	-	2 6.1	15 45.5	15 45.5	513
2ヶ所	298	14 100.0	-	-	1 7.1	1 7.1	2 14.3	7 50.0	3 21.4	284
3ヶ所	205	8 100.0	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0	5 62.5	197
4ヶ所	114	6 100.0	-	-	-	-	-	3 50.0	3 50.0	108
5ヶ所以上	423	17 100.0	-	-	-	1 5.9	-	8 47.1	8 47.1	406
ブ ロ ック 別										
北海道	88	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	87
東北	145	8 100.0	-	-	-	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	137
関東・甲信越	533	25 100.0	-	-	-	1 4.0	1 4.0	11 44.0	12 48.0	508
東海・北陸	276	12 100.0	-	-	-	-	-	7 58.3	5 41.7	264
近畿	185	7 100.0	1 14.3	-	-	-	-	6 85.7	-	178
中国・四国	172	13 100.0	-	-	-	-	-	5 38.5	8 61.5	159
九州・沖縄	187	12 100.0	-	-	1 8.3	-	2 16.7	3 25.0	6 50.0	175

問5-1-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,595	299 100.0	-	3 1.0	13 4.3	17 5.7	56 18.7	131 43.8	79 26.4	1,296
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	4
建設業	132	23 100.0	-	-	1 4.3	1 4.3	5 21.7	12 52.2	4 17.4	109
製造業	345	64 100.0	-	2 3.1	4 6.3	3 4.7	11 17.2	22 34.4	22 34.4	281
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	7
情報通信業	30	9 100.0	-	-	-	2 22.2	3 33.3	2 22.2	2 22.2	21
運輸業、郵便業	105	11 100.0	-	-	1 9.1	-	1 9.1	6 54.5	3 27.3	94
卸売業、小売業	208	39 100.0	-	-	2 5.1	3 7.7	6 15.4	19 48.7	9 23.1	169
金融業、保険業	19	10 100.0	-	-	1 10.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	9
不動産業、物品賃貸業	11	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	9
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	-	-	-	-	5 55.6	3 33.3	1 11.1	20
宿泊業、飲食サービス業	77	14 100.0	-	-	2 14.3	-	2 14.3	5 35.7	5 35.7	63
生活関連サービス業、 娯楽業	37	4 100.0	-	-	-	1 25.0	-	1 25.0	2 50.0	33
教育、学習支援業	58	5 100.0	-	-	-	-	-	3 60.0	2 40.0	53
医療、福祉	260	50 100.0	-	-	1 2.0	2 4.0	7 14.0	29 58.0	11 22.0	210
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	-	-	-	-	4 66.7	-	2 33.3	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	48 100.0	-	1 2.1	-	4 8.3	9 18.8	23 47.9	11 22.9	188
総社 員数別										
30～99人	1,010	145 100.0	-	1 0.7	6 4.1	8 5.5	22 15.2	68 46.9	40 27.6	865
100～299人	388	92 100.0	-	1 1.1	5 5.4	5 5.4	13 14.1	46 50.0	22 23.9	296
300～999人	130	46 100.0	-	1 2.2	2 4.3	3 6.5	15 32.6	13 28.3	12 26.1	84
1,000～4,999人	30	10 100.0	-	-	-	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	20
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	1
事業 所数別										
1ヶ所	546	90 100.0	-	1 1.1	3 3.3	4 4.4	16 17.8	40 44.4	26 28.9	456
2ヶ所	298	39 100.0	-	-	4 10.3	1 2.6	4 10.3	19 48.7	11 28.2	259
3ヶ所	205	36 100.0	-	-	-	2 5.6	6 16.7	17 47.2	11 30.6	169
4ヶ所	114	21 100.0	-	-	1 4.8	1 4.8	3 14.3	13 61.9	3 14.3	93
5ヶ所以上	423	113 100.0	-	2 1.8	5 4.4	9 8.0	27 23.9	42 37.2	28 24.8	310
プロ ック別										
北海道	88	21 100.0	-	-	-	-	6 28.6	14 66.7	1 4.8	67
東北	145	21 100.0	-	-	2 9.5	1 4.8	4 19.0	10 47.6	4 19.0	124
関東・甲信越	533	110 100.0	-	2 1.8	5 4.5	7 6.4	16 14.5	48 43.6	32 29.1	423
東海・北陸	276	45 100.0	-	1 2.2	1 2.2	4 8.9	10 22.2	12 26.7	17 37.8	231
近畿	185	34 100.0	-	-	2 5.9	2 5.9	10 29.4	14 41.2	6 17.6	151
中国・四国	172	29 100.0	-	-	2 6.9	2 6.9	5 17.2	9 31.0	11 37.9	143
九州・沖縄	187	37 100.0	-	-	1 2.7	1 2.7	5 13.5	23 62.2	7 18.9	150

問5-1-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇）

（問2-1＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,595	78 100.0	-	-	3 3.8	1 1.3	7 9.0	35 44.9	32 41.0	1,517
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	-	-	2 25.0	-	-	4 50.0	2 25.0	124
製造業	345	14 100.0	-	-	-	-	1 7.1	5 35.7	8 57.1	331
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	6
情報通信業	30	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	-	27
運輸業、郵便業	105	5 100.0	-	-	-	-	-	3 60.0	2 40.0	100
卸売業、小売業	208	6 100.0	-	-	-	-	-	4 66.7	2 33.3	202
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	72
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	2 50.0	54
医療、福祉	260	13 100.0	-	-	1 7.7	-	2 15.4	6 46.2	4 30.8	247
複合サービス事業 （協同組合）	15	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	13
サービス業 （他に分類されないもの）	236	9 100.0	-	-	-	-	1 11.1	4 44.4	4 44.4	227
総社 員数別										
30～99人	1,010	43 100.0	-	-	1 2.3	-	4 9.3	19 44.2	19 44.2	967
100～299人	388	19 100.0	-	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	8 42.1	7 36.8	369
300～999人	130	8 100.0	-	-	-	-	2 25.0	3 37.5	3 37.5	122
1,000～4,999人	30	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	29
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	2
事業 所数別										
1ヶ所	546	32 100.0	-	-	-	1 3.1	4 12.5	13 40.6	14 43.8	514
2ヶ所	298	8 100.0	-	-	1 12.5	-	1 12.5	4 50.0	2 25.0	290
3ヶ所	205	11 100.0	-	-	1 9.1	-	1 9.1	5 45.5	4 36.4	194
4ヶ所	114	7 100.0	-	-	1 14.3	-	-	3 42.9	3 42.9	107
5ヶ所以上	423	18 100.0	-	-	-	-	1 5.6	8 44.4	9 50.0	405
ブ ロ ック 別										
北海道	88	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	87
東北	145	11 100.0	-	-	1 9.1	-	1 9.1	6 54.5	3 27.3	134
関東・甲信越	533	24 100.0	-	-	-	-	3 12.5	13 54.2	8 33.3	509
東海・北陸	276	10 100.0	-	-	2 20.0	-	-	2 20.0	6 60.0	266
近畿	185	10 100.0	-	-	-	-	2 20.0	5 50.0	3 30.0	175
中国・四国	172	12 100.0	-	-	-	1 8.3	-	5 41.7	6 50.0	160
九州・沖縄	187	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	5 71.4	180

問5-1-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,595	64 100.0	-	-	-	1 1.6	7 10.9	23 35.9	33 51.6	1,531
業種別										
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	3 100.0	-	-	-	-	-	1 33.3	2 66.7	129
製造業	345	11 100.0	-	-	-	-	-	6 54.5	5 45.5	334
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	8
情報通信業	30	4 100.0	-	-	-	-	-	2 50.0	2 50.0	26
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	104
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	206
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	1 33.3	-	26
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	35
教育、学習支援業	58	5 100.0	-	-	-	-	-	2 40.0	3 60.0	53
医療、福祉	260	12 100.0	-	-	-	1 8.3	3 25.0	5 41.7	3 25.0	248
複合サービス事業（協同組合）	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	14
サービス業（他に分類されないもの）	236	18 100.0	-	-	-	-	2 11.1	4 22.2	12 66.7	218
総社員数別										
30～99人	1,010	31 100.0	-	-	-	-	5 16.1	10 32.3	16 51.6	979
100～299人	388	15 100.0	-	-	-	1 6.7	1 6.7	7 46.7	6 40.0	373
300～999人	130	10 100.0	-	-	-	-	-	2 20.0	8 80.0	120
1,000～4,999人	30	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	2
事業所数別										
1ヶ所	546	22 100.0	-	-	-	-	5 22.7	7 31.8	10 45.5	524
2ヶ所	298	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	293
3ヶ所	205	7 100.0	-	-	-	-	-	3 42.9	4 57.1	198
4ヶ所	114	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	3 42.9	3 42.9	107
5ヶ所以上	423	23 100.0	-	-	-	1 4.3	1 4.3	9 39.1	12 52.2	400
ブロック別										
北海道	88	3 100.0	-	-	-	-	2 66.7	-	1 33.3	85
東北	145	9 100.0	-	-	-	-	3 33.3	4 44.4	2 22.2	136
関東・甲信越	533	23 100.0	-	-	-	1 4.3	-	9 39.1	13 56.5	510
東海・北陸	276	8 100.0	-	-	-	-	1 12.5	2 25.0	5 62.5	268
近畿	185	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	2 40.0	2 40.0	180
中国・四国	172	7 100.0	-	-	-	-	-	3 42.9	4 57.1	165
九州・沖縄	187	8 100.0	-	-	-	-	-	3 37.5	5 62.5	179

問5-1-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	1960年以前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	不明	非該当
全体	1,595	478 100.0	-	-	1 0.2	-	3 0.6	316 66.1	158 33.1	1,117
業種別										
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	3
建設業	132	24 100.0	-	-	-	-	-	15 62.5	9 37.5	108
製造業	345	106 100.0	-	-	-	-	1 0.9	72 67.9	33 31.1	239
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	4
情報通信業	30	16 100.0	-	-	-	-	-	12 75.0	4 25.0	14
運輸業、郵便業	105	31 100.0	-	-	-	-	-	20 64.5	11 35.5	74
卸売業、小売業	208	59 100.0	-	-	-	-	-	40 67.8	19 32.2	149
金融業、保険業	19	13 100.0	-	-	-	-	-	11 84.6	2 15.4	6
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	10
学術研究、専門・技術サービス業	29	12 100.0	-	-	-	-	1 8.3	7 58.3	4 33.3	17
宿泊業、飲食サービス業	77	23 100.0	-	-	-	-	-	10 43.5	13 56.5	54
生活関連サービス業、娯楽業	37	7 100.0	-	-	-	-	-	5 71.4	2 28.6	30
教育、学習支援業	58	19 100.0	-	-	1 5.3	-	-	14 73.7	4 21.1	39
医療、福祉	260	59 100.0	-	-	-	-	-	40 67.8	19 32.2	201
複合サービス事業（協同組合）	15	5 100.0	-	-	-	-	-	4 80.0	1 20.0	10
サービス業（他に分類されないもの）	236	91 100.0	-	-	-	-	1 1.1	59 64.8	31 34.1	145
総社員数別										
30～99人	1,010	245 100.0	-	-	-	-	2 0.8	160 65.3	83 33.9	765
100～299人	388	136 100.0	-	-	-	-	1 0.7	88 64.7	47 34.6	252
300～999人	130	71 100.0	-	-	1 1.4	-	-	49 69.0	21 29.6	59
1,000～4,999人	30	20 100.0	-	-	-	-	-	16 80.0	4 20.0	10
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	1
事業所数別										
1ヶ所	546	154 100.0	-	-	-	-	3 1.9	98 63.6	53 34.4	392
2ヶ所	298	66 100.0	-	-	-	-	-	41 62.1	25 37.9	232
3ヶ所	205	50 100.0	-	-	1 2.0	-	-	31 62.0	18 36.0	155
4ヶ所	114	44 100.0	-	-	-	-	-	29 65.9	15 34.1	70
5ヶ所以上	423	163 100.0	-	-	-	-	-	116 71.2	47 28.8	260
ブロック別										
北海道	88	23 100.0	-	-	-	-	-	14 60.9	9 39.1	65
東北	145	43 100.0	-	-	-	-	1 2.3	27 62.8	15 34.9	102
関東・甲信越	533	175 100.0	-	-	-	-	1 0.6	115 65.7	59 33.7	358
東海・北陸	276	78 100.0	-	-	-	-	1 1.3	51 65.4	26 33.3	198
近畿	185	68 100.0	-	-	1 1.5	-	-	52 76.5	15 22.1	117
中国・四国	172	48 100.0	-	-	-	-	-	33 68.8	15 31.3	124
九州・沖縄	187	40 100.0	-	-	-	-	-	23 57.5	17 42.5	147

問5-1-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇）

（問2-1 = 「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,595	552 100.0	4 0.7	9 1.6	26 4.7	41 7.4	77 13.9	159 28.8	236 42.8	1,043
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	4
建設業	132	38 100.0	-	1 2.6	2 5.3	1 2.6	4 10.5	14 36.8	16 42.1	94
製造業	345	117 100.0	1 0.9	-	6 5.1	6 5.1	13 11.1	31 26.5	60 51.3	228
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	6
情報通信業	30	15 100.0	-	-	-	1 6.7	2 13.3	8 53.3	4 26.7	15
運輸業、郵便業	105	26 100.0	-	1 3.8	-	-	3 11.5	11 42.3	11 42.3	79
卸売業、小売業	208	60 100.0	-	1 1.7	1 1.7	5 8.3	11 18.3	14 23.3	28 46.7	148
金融業、保険業	19	8 100.0	-	-	-	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	11
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	-	-	-	-	-	-	3 100.0	8
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	-	-	2 22.2	-	2 22.2	1 11.1	4 44.4	20
宿泊業、飲食サービス業	77	17 100.0	1 5.9	1 5.9	2 11.8	-	2 11.8	4 23.5	7 41.2	60
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	-	-	-	1 11.1	-	3 33.3	5 55.6	28
教育、学習支援業	58	23 100.0	-	-	3 13.0	4 17.4	-	9 39.1	7 30.4	35
医療、福祉	260	109 100.0	1 0.9	-	6 5.5	12 11.0	20 18.3	30 27.5	40 36.7	151
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	-	3 60.0	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	102 100.0	1 1.0	5 4.9	3 2.9	8 7.8	17 16.7	26 25.5	42 41.2	134
総社 員数別										
30～99人	1,010	328 100.0	2 0.6	6 1.8	14 4.3	22 6.7	48 14.6	99 30.2	137 41.8	682
100～299人	388	139 100.0	1 0.7	2 1.4	6 4.3	14 10.1	17 12.2	40 28.8	59 42.4	249
300～999人	130	55 100.0	1 1.8	1 1.8	4 7.3	3 5.5	9 16.4	11 20.0	26 47.3	75
1,000～4,999人	30	16 100.0	-	-	1 6.3	2 12.5	1 6.3	7 43.8	5 31.3	14
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1
事業 所数別										
1ヶ所	546	186 100.0	2 1.1	4 2.2	8 4.3	12 6.5	27 14.5	53 28.5	80 43.0	360
2ヶ所	298	95 100.0	1 1.1	1 1.1	5 5.3	9 9.5	15 15.8	26 27.4	38 40.0	203
3ヶ所	205	69 100.0	-	1 1.4	3 4.3	4 5.8	7 10.1	19 27.5	35 50.7	136
4ヶ所	114	45 100.0	-	-	-	2 4.4	7 15.6	22 48.9	14 31.1	69
5ヶ所以上	423	155 100.0	1 0.6	3 1.9	10 6.5	13 8.4	21 13.5	39 25.2	68 43.9	268
ブ ロ ッ ク 別										
北海道	88	28 100.0	-	1 3.6	3 10.7	2 7.1	5 17.9	6 21.4	11 39.3	60
東北	145	57 100.0	-	1 1.8	4 7.0	1 1.8	10 17.5	19 33.3	22 38.6	88
関東・甲信越	533	202 100.0	3 1.5	2 1.0	5 2.5	19 9.4	35 17.3	64 31.7	74 36.6	331
東海・北陸	276	89 100.0	1 1.1	2 2.2	1 1.1	5 5.6	9 10.1	23 25.8	48 53.9	187
近畿	185	55 100.0	-	2 3.6	6 10.9	5 9.1	4 7.3	18 32.7	20 36.4	130
中国・四国	172	60 100.0	-	-	1 1.7	5 8.3	5 8.3	17 28.3	32 53.3	112
九州・沖縄	187	58 100.0	-	1 1.7	6 10.3	4 6.9	9 15.5	11 19.0	27 46.6	129

問5-1-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇）

（問2-1＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇 がある 計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,595	113 100.0	1 0.9	1 0.9	2 1.8	6 5.3	14 12.4	48 42.5	41 36.3	1,482
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	4
建設業	132	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	128
製造業	345	27 100.0	-	-	-	2 7.4	4 14.8	13 48.1	8 29.6	318
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	8
情報通信業	30	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	28
運輸業、郵便業	105	5 100.0	-	-	-	-	-	1 20.0	4 80.0	100
卸売業、小売業	208	27 100.0	1 3.7	-	1 3.7	3 11.1	4 14.8	12 44.4	6 22.2	181
金融業、保険業	19	4 100.0	-	-	-	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	15
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	28
宿泊業、飲食サービス業	77	7 100.0	-	-	-	-	-	4 57.1	3 42.9	70
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	35
教育、学習支援業	58	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	3 50.0	52
医療、福祉	260	11 100.0	-	-	-	-	3 27.3	5 45.5	3 27.3	249
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	12 100.0	-	1 8.3	-	-	1 8.3	5 41.7	5 41.7	224
総社 員数別										
30～99人	1,010	56 100.0	1 1.8	1 1.8	-	3 5.4	8 14.3	22 39.3	21 37.5	954
100～299人	388	30 100.0	-	-	-	2 6.7	5 16.7	13 43.3	10 33.3	358
300～999人	130	14 100.0	-	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	6 42.9	5 35.7	116
1,000～4,999人	30	6 100.0	-	-	-	-	-	3 50.0	3 50.0	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2
事業 所数別										
1ヶ所	546	27 100.0	-	-	1 3.7	3 11.1	3 11.1	9 33.3	11 40.7	519
2ヶ所	298	15 100.0	-	1 6.7	-	-	2 13.3	5 33.3	7 46.7	283
3ヶ所	205	16 100.0	1 6.3	-	-	-	2 12.5	6 37.5	7 43.8	189
4ヶ所	114	11 100.0	-	-	-	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	103
5ヶ所以上	423	43 100.0	-	-	1 2.3	3 7.0	6 14.0	21 48.8	12 27.9	380
ブ ロ ック 別										
北海道	88	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	3 60.0	1 20.0	83
東北	145	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	3 50.0	2 33.3	139
関東・甲信越	533	43 100.0	1 2.3	-	-	2 4.7	3 7.0	22 51.2	15 34.9	490
東海・北陸	276	22 100.0	-	1 4.5	1 4.5	-	5 22.7	4 18.2	11 50.0	254
近畿	185	13 100.0	-	-	-	2 15.4	1 7.7	7 53.8	3 23.1	172
中国・四国	172	14 100.0	-	-	-	2 14.3	2 14.3	5 35.7	5 35.7	158
九州・沖縄	187	9 100.0	-	-	1 11.1	-	1 11.1	3 33.3	4 44.4	178

問5-1-9. 特別な休暇の導入年度（その他）

（問2-1 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	1960年以 前	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以 降	不明	非該当
全体	1,595	275 100.0	4 1.5	5 1.8	12 4.4	14 5.1	36 13.1	103 37.5	101 36.7	1,320
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	4
建設業	132	19 100.0	-	-	3 15.8	-	7 36.8	6 31.6	3 15.8	113
製造業	345	52 100.0	-	1 1.9	-	2 3.8	6 11.5	20 38.5	23 44.2	293
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	7
情報通信業	30	4 100.0	-	-	-	-	-	2 50.0	2 50.0	26
運輸業、郵便業	105	11 100.0	-	-	2 18.2	-	2 18.2	4 36.4	3 27.3	94
卸売業、小売業	208	44 100.0	1 2.3	-	-	2 4.5	1 2.3	19 43.2	21 47.7	164
金融業、保険業	19	5 100.0	-	-	-	1 20.0	2 20.0	1 40.0	1 20.0	14
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	4 100.0	-	-	-	-	-	3 75.0	1 25.0	25
宿泊業、飲食サービス業	77	8 100.0	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5	3 37.5	2 25.0	69
生活関連サービス業、 娯楽業	37	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	34
教育、学習支援業	58	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 40.0	8 30.0	6 30.0	38
医療、福祉	260	47 100.0	1 2.1	-	3 6.4	3 6.4	9 19.1	16 34.0	15 31.9	213
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	4 66.7	9
サービス業 （他に分類されないもの）	236	44 100.0	-	2 4.5	1 2.3	3 6.8	7 15.9	16 36.4	15 34.1	192
総社 員数別										
30～99人	1,010	172 100.0	2 1.2	2 1.2	8 4.7	12 7.0	26 15.1	63 36.6	59 34.3	838
100～299人	388	56 100.0	-	2 3.6	3 5.4	2 3.6	8 14.3	18 32.1	23 41.1	332
300～999人	130	30 100.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	-	2 6.7	11 36.7	13 43.3	100
1,000～4,999人	30	9 100.0	-	-	-	-	-	7 77.8	2 22.2	21
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	-	-	2 100.0	1
事業 所数別										
1ヶ所	546	97 100.0	1 1.0	1 1.0	4 4.1	2 2.1	14 14.4	41 42.3	34 35.1	449
2ヶ所	298	43 100.0	-	1 2.3	4 9.3	4 9.3	9 20.9	12 27.9	13 30.2	255
3ヶ所	205	36 100.0	2 5.6	-	1 2.8	2 5.6	3 8.3	11 30.6	17 47.2	169
4ヶ所	114	21 100.0	-	1 4.8	1 4.8	-	5 23.8	8 38.1	6 28.6	93
5ヶ所以上	423	77 100.0	1 1.3	2 2.6	2 2.6	6 7.8	5 6.5	30 39.0	31 40.3	346
プロ ック 別										
北海道	88	16 100.0	-	-	-	-	4 25.0	4 25.0	8 50.0	72
東北	145	22 100.0	-	-	2 9.1	1 4.5	3 13.6	9 40.9	7 31.8	123
関東・甲信越	533	102 100.0	3 2.9	1 1.0	4 3.9	8 7.8	14 13.7	40 39.2	32 31.4	431
東海・北陸	276	45 100.0	-	3 6.7	1 2.2	2 4.4	5 11.1	14 31.1	20 44.4	231
近畿	185	31 100.0	1 3.2	1 3.2	-	-	2 6.5	14 45.2	13 41.9	154
中国・四国	172	31 100.0	-	-	2 6.5	2 6.5	6 19.4	13 41.9	8 25.8	141
九州・沖縄	187	27 100.0	-	-	3 11.1	1 3.7	2 7.4	8 29.6	13 48.1	160

問5-2-1. 特別な休暇の導入年度（ボランティア休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇 がある計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501人以上	不明	平均	非該当
全体	1,995	128	61	35	5	-	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	23	414	1,467
		100.0	47.7	27.3	3.9	-	0.8	-	-	-	0.8	0.8	-	-	0.8	-	-	-	-	18.0	3.94	
業種別																						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	14	6	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	23	118
		100.0	42.9	35.7	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	1.92	
製造業	345	30	11	8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	34	315
		100.0	36.7	26.7	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26.7	1.55	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	6
		100.0	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	1.50	
情報通信業	30	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	26
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50	
運輸業、郵便業	105	7	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	98
		100.0	57.1	28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	0.50	
卸売業、小売業	208	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	204
		100.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	1.67	
金融業、保険業	19	5	2	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	14
		100.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.60	
不動産業、物品賃貸業	11	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
学術研究、 専門・技術サービス業	29	5	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	24
		100.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	0.75	
宿泊業、飲食サービス業	77	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
教育、学習支援業	58	4	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	30	54
		100.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	10.00	
医療、福祉	260	20	10	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	13	240
		100.0	50.0	35.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	0.76	
複合サービス事業 （協同組合）	15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	200	13
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	200.00	
サービス業 （他に分類されないもの）	236	25	15	5	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4	51	211
		100.0	60.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	16.0	2.43	
総社	1,010	67	38	17	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	9	-	-	-	-	9	89	943
		100.0	56.7	25.4	3.0	-	-	-	-	-	1.5	-	-	-	9	-	-	-	-	13.4	1.53	
員数別																						
100~299人	388	35	15	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	26	353
		100.0	42.9	31.4	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.9	0.96	
300~999人	130	14	5	4	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	283	116
		100.0	35.7	28.6	7.1	-	7.1	-	-	-	-	7.1	-	-	7.1	-	-	-	-	7.1	21.77	
1,000~4,999人	30	8	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	14	22
		100.0	37.5	25.0	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	2.33	
5,000人以上	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
事業所数別																						
1ヶ所	546	47	19	18	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	40	499
		100.0	40.4	38.3	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.1	1.05	
2ヶ所	298	19	9	6	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	72	279
		100.0	47.4	31.6	10.5	-	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-	5.3	4.00	
3ヶ所	205	11	4	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	26	194
		100.0	36.4	36.4	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18.2	2.89	
4ヶ所	114	14	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	100
		100.0	78.6	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	0.25	
5ヶ所以上	423	37	18	6	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	9	273	386
		100.0	48.6	16.2	5.4	-	-	-	-	-	-	2.7	-	-	2.7	-	-	-	-	24.3	9.75	
プロック別																						
北海道	88	6	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	82
		100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	
東北	145	13	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	22	132
		100.0	38.5	30.8	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	2.20	
関東・甲信越	533	50	21	12	3	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	12	134	483
		100.0	42.0	24.0	6.0	-	-	-	-	-	2.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	24.0	3.53	
東海・北陸	276	23	11	7	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	215	253
		100.0	47.8	30.4	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-	13.0	10.75	
近畿	185	9	5	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	176
		100.0	55.6	33.3	-	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.89	
中国・四国	172	9	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	163
		100.0	66.7	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2	0.14	
九州・沖縄	187	17	10	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	13	170
		100.0	58.8	29.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.8	0.87	
導入年度別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	1	1	-	-	-	-																

問5-2-2. 特別な休暇の導入年度（学校行事休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1 = 「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100 人	101~200 人	201~300 人	301~400 人	401~500 人	501人 以上	不明	平均	非該当
全体	1,995	79 100.0	13 16.5	17 21.5	15 19.0	3 3.8	7 8.9	3 3.8	2 2.5	-	1 1.3	-	-	1 1.3	-	1 1.3	-	-	15 19.0	1,170 18.28	1,516	
業種別																						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
建設業	132	8 100.0	2 25.0	1 12.5	3 37.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 25.0	30 5.00	124	
製造業	345	16 100.0	2 12.5	3 18.8	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-	-	5 31.3	134 12.18	329	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 20.00	8	
情報通信業	30	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	100 100.00	29	
運輸業、郵便業	105	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 4.83	99	
卸売業、小売業	208	9 100.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 33.3	39 6.50	199	
金融業、保険業	19	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	205 205.00	18	
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 10.00	10	
学術研究、 専門・技術サービス業	29	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	26 26.00	27	
宿泊業、飲食サービス業	77	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 2.67	74	
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	
教育、学習支援業	58	5 100.0	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	1 20.0	393 98.25	53	
医療、福祉	260	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114 9.50	248	
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	14	
サービス業 （他に分類されないもの）	236	11 100.0	2 18.2	5 45.5	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	52 5.78	225	
総社 員数別																						
30~99人	1,010	51 100.0	7 13.7	10 19.6	12 23.5	3 5.9	4 7.8	2 3.9	2 3.9	-	1 2.0	-	-	1 2.0	-	-	-	-	11 21.6	438 10.95	959	
100~299人	388	17 100.0	4 23.5	4 23.5	2 11.8	-	3 17.6	2 11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 11.8	134 8.93	371	
300~999人	130	6 100.0	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	581 145.25	124	
1,000~4,999人	30	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0 0.00	29	
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
事業 所数別																						
1ヶ所	546	33 100.0	6 18.2	10 30.3	6 18.2	2 6.1	3 9.1	1 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 15.2	192 6.88	513	
2ヶ所	298	14 100.0	1 7.1	4 28.6	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	-	-	-	-	-	1 7.1	-	-	-	-	1 7.1	229 17.62	284	
3ヶ所	205	8 100.0	2 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	1 12.5	-	4 50.0	393 98.25	197	
4ヶ所	114	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37 6.17	108	
5ヶ所以上	423	17 100.0	2 11.8	1 5.9	5 29.4	-	2 11.8	1 5.9	-	-	-	-	-	-	1 5.9	-	-	-	5 29.4	309 25.75	406	
プロ ック別																						
北海道	88	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26 26.00	87	
東北	145	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	52 7.43	137	
関東・甲信越	533	25 100.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	-	-	-	-	-	1 4.0	-	-	-	-	9 36.0	239 14.94	508	
東海・北陸	276	12 100.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	94 7.83	264	
近畿	185	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	596 85.14	178	
中国・四国	172	13 100.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	-	-	2 15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 30.8	84 9.33	159	
九州・沖縄	187	12 100.0	3 25.0	4 33.3	2 16.7	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 8.3	69 6.27	175	
導入 年度別																						
1960年以前	1	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	353 353.00	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1970年代	2	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34 17.00	-
1980年代	2	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	110 55.00	-
1990年代	4	4 100.0	-	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38 9.50	-
2000年以降	36	36 100.0	6 16.7	10 27.8	7 19.4	3 8.3	4 11.1	2 5.6	1 2.8	-	-	-	-	-	1 2.8	-	-	-	2 5.6	483 14.21	-	
不明	1,550	34 100.0	7 20.6	5 14.7	6 17.6	-	1 2.9	1 2.9	-	-	-	1 2.9	-	-	-	-	-	-	13 38.2	152 7.24	1,516	

問5-2-3. 特別な休暇の導入年度（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当		
全体	1,995	299 100.0	44 14.7	69 23.1	29 9.7	19 6.4	16 5.4	7 2.3	14 4.7	2 0.7	2 0.7	1 0.3	4 1.3	23 7.7	9 3.0	7 2.3	5 1.7	1 0.3	7 2.3	40 13.4	15,430 59.58	1,296		
業種別																								
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 4.00	4	
建設業	132	23 100.0	5 21.7	6 26.1	4 17.4	3 13.0	-	-	-	-	-	-	-	1 4.3	-	-	1 4.3	-	-	-	3 13.0	501 25.05	109	
製造業	345	64 100.0	6 9.4	20 31.3	5 7.8	2 3.1	6 9.4	2 3.1	1 1.6	-	1 1.6	-	1 1.6	3 4.7	4 6.3	2 3.1	1 1.6	-	1 1.6	-	13 14.1	4,209 76.53	281	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 1.00	7	
情報通信業	30	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	2 22.2	-	-	-	-	-	-	1 11.1	226 28.25	21	
運輸業、郵便業	105	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	-	-	-	422 38.36	94	
卸売業、小売業	208	39 100.0	5 12.8	10 25.6	5 12.8	3 7.7	2 5.1	1 2.6	3 7.7	-	-	-	1 2.6	3 7.7	1 2.6	1 2.6	-	-	-	-	4 10.3	942 26.91	169	
金融業、保険業	19	10 100.0	-	3 30.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	-	-	-	-	2 20.0	-	-	-	-	-	1 10.0	319 35.44	9	
不動産業、物品賃貸業	11	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 5.00	9	
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	1 11.1	4 44.4	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	-	1 11.1	330 41.25	20	
宿泊業、飲食サービス業	77	14 100.0	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	-	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	286 28.6	1,644 164.40	63	
生活関連サービス業、 娯楽業	37	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	2 25.00	53	
教育、学習支援業	58	5 100.0	-	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	400 40.00	15.67	53	
医療、福祉	260	50 100.0	5 10.0	8 16.0	5 10.0	3 6.0	-	3 6.0	2 4.0	-	-	1 2.0	-	9 18.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	-	4 8.0	6 12.0	5,196 118.09	210		
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	2 33.3	-	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	16.7	259 51.80	9	
サービス業 （他に分類されないもの）	236	48 100.0	9 18.8	12 25.0	3 6.3	6 12.5	2 4.2	-	4 8.3	1 2.1	-	-	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	-	-	-	2.1	146 29.41	188		
総社員数																								
30～99人	1,010	145 100.0	27 18.6	50 34.5	10 6.9	9 6.2	3 2.1	2 1.4	6 4.1	1 0.7	1 0.7	-	3 2.1	12 8.3	-	-	-	-	-	1 0.7	20 13.8	2,378 19.02	865	
100～299人	388	92 100.0	12 13.0	17 18.5	9 9.8	7 7.6	5 5.4	4 4.3	4 4.3	-	1 1.1	-	1 1.1	8 8.7	8 8.7	5 5.4	1 1.1	1 1.1	1 1.1	1 1.1	8 8.7	5,546 66.02	296	
300～999人	130	46 100.0	3 6.5	2 4.3	9 19.6	3 6.5	6 13.0	1 2.2	3 6.5	1 2.2	-	-	1 2.2	1 2.2	2 4.3	3 6.5	-	-	-	3 6.5	8 17.4	3,927 103.34	84	
1,000～4,999人	30	10 100.0	1 10.0	-	-	-	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	-	2 20.0	-	-	1 10.0	-	-	-	10.0	30.0	1,515 216.43	20
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	1	2,016 1,008.00	1	
事業所数																								
1ヶ所	546	90 100.0	11 12.2	25 27.8	10 11.1	4 4.4	5 5.6	2 2.2	5 5.6	1 1.1	2 2.2	1 1.1	-	5 5.6	2 2.2	-	2 2.2	-	2 2.2	13 14.4	4,017 52.17	456		
2ヶ所	298	39 100.0	9 23.1	11 28.2	2 5.1	3 7.7	-	-	1 2.6	-	-	-	-	6 15.4	1 2.6	1 2.6	-	1 2.6	-	-	10.3	1,508 43.09	259	
3ヶ所	205	36 100.0	7 19.4	9 25.0	3 8.3	-	-	2 5.6	3 8.3	-	-	-	1 2.8	2 5.6	1 2.8	1 2.8	-	-	-	1 2.8	6 16.7	1,432 47.73	169	
4ヶ所	114	21 100.0	6 28.6	7 33.3	2 9.5	-	1 4.8	1 4.8	1 4.8	-	-	-	1 4.8	-	2 9.5	-	-	-	-	-	-	506 24.10	93	
5ヶ所以上	423	113 100.0	11 9.7	17 15.0	12 10.6	12 10.6	10 8.8	2 1.8	4 3.5	1 0.9	-	-	-	2 1.8	10 8.8	3 2.7	5 4.4	3 2.7	-	4 3.5	17 15.0	7,967 82.99	310	
プロック別																								
北海道	88	21 100.0	1 4.8	4 19.0	3 14.3	-	-	3 14.3	1 4.8	-	-	-	-	1 4.8	3 14.3	1 4.8	-	1 4.8	-	2 9.5	4 4.8	2,601 130.05	67	
東北	145	21 100.0	4 19.0	3 14.3	2 9.5	-	1 4.8	-	-	-	-	-	-	3 14.3	-	2 9.5	-	-	-	-	286 48.53	124		
関東・甲信越	533	110 100.0	17 15.5	30 27.3	7 6.4	10 9.1	7 6.4	2 1.8	4 3.6	2 1.8	-	-	2 1.8	6 5.5	2 1.8	2 1.8	1 0.9	-	-	1 0.9	17 15.5	2,803 30.14	423	
東海・北陸	276	45 100.0	7 15.6	8 17.8	5 11.1	3 6.7	1 2.2	-	3 6.7	-	-	-	1 2.2	3 6.7	4 9.5	1 2.2	-	-	-	4 4.4	2 15.6	4,342 114.26	231	
近畿	185	34 100.0	8 23.5	6 17.6	3 8.8	-	3 8.8	1 2.9	4 11.8	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	-	-	2 5.9	2 5.9	2,744 85.75	151	
中国・四国	172	29 100.0	3 10.3	7 24.1	5 17.2	3 10.3	3 10.3	-	-	-	1 3.4	-	-	2 6.9	-	-	-	1 3.4	-	-	13.8	824 32.96	143	
九州・沖縄	187	37 100.0	4 10.8	11 29.7	4 10.8	3 8.1	1 2.7	1 2.7	2 5.4	-	1 2.7	1 2.7	-	4 10.8	1 2.7	1 2.7	1 2.7	-	-	5.4	1,328 37.94	150		
導入年度別																								
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1960年代	3	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	1 1.50	3	
1970年代	13	13 100.0	2 15.4	4 30.8	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	2 15.4	-	1 7.7	-	1 7.7	-	-	7.7	995 82.92	-	
1980年代	17	17 100.0	2 11.8	8 47.1	1 5.9	-	2 11.8	-	1 5.9	-	-	-	-	2 11.8	-	-	1 5.9	-	-	-	-	582 34.24	-	
1990年代	56	56 100.0	5 8.9	15 26.8	8 14.3	3 5.4	3 5.4	1 1.8	3 5.4	-	1 1.8	1 1.8	1 1.8	4 7.1	2 3.6	3 5.4	1 1.8	-	-	3 3.6	3 5.4	4,676 88.23	-	
2000年以降	131	131 100.0	19 14.5	30 22.9	13 9.9	14 10.7	7 5.3	5 3.8	5 3.8	2 1.5	1 0.8	-	3 2.3	13 9.9	3 3.8	3 2.3	3 2.3	-	5 3.8	2.3	8,467 66.15	-		
不明	1,375	79 100.0	16 20.3	10 12.7	6 7.6	1 1.3	4 5.1	1 1.3	5 6.3	-	-	-	-	2 2.5	2 2.5	-	-	-	-	32 40.5	707 15.04	1,296		

問5-2-4. 特別な休暇の導入年度（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

(問2-1 = 「自己啓発休暇」を回答)

	全体	自己啓発 休暇があ る計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100 人	101～200 人	201～300 人	301～400 人	401～500 人	501人 以上	不明	平均	非該当
全体	1,995	78 100.0	32 41.0	15 19.2	4 5.1	1 1.3	3 3.8	-	1 1.3	-	-	-	3 3.8	-	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	-	16 20.5	1,173 18.92	1,517
業種別																						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	-	1 12.5	59 8.43	124
製造業	345	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	-	2 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 28.6	47 4.70	331
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-	6
情報通信業	30	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 0.33	27
運輸業、郵便業	105	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 1.60	100
卸売業、小売業	208	6 100.0	3 50.0	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	1 16.7	51 10.20	202
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30 30.00	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 20.00	28
宿泊業、飲食サービス業	77	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0	455 151.67	72
生活関連サービス業、 娯楽業	37	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 10.00	36
教育、学習支援業	58	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	130 65.00	54
医療、福祉	260	13 100.0	4 30.8	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	2 15.4	87 7.91	247
複合サービス事業 (協同組合)	15	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	270 270.00	13
サービス業 (他に分類されないもの)	236	9 100.0	5 55.6	2 22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	4 0.57	227
総社 員数別																						
30～99人	1,010	43 100.0	19 44.2	10 23.3	3 7.0	-	-	-	1 2.3	-	-	-	1 2.3	-	-	-	-	-	-	9 20.9	130 3.82	967
100～299人	388	19 100.0	8 42.1	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	-	1 5.3	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	2 10.5	498 29.29	369
300～999人	130	8 100.0	3 37.5	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	-	2 25.0	520 86.67	122
1,000～4,999人	30	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2
事業 所数別																						
1ヶ所	546	32 100.0	8 25.0	8 25.0	3 9.4	-	1 3.1	-	-	-	-	-	1 3.1	-	1 3.1	-	-	-	-	10 31.3	247 11.23	514
2ヶ所	298	8 100.0	6 75.0	2 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 0.75	290
3ヶ所	205	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	45 5.00	194
4ヶ所	114	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107
5ヶ所以上	423	18 100.0	6 33.3	2 11.1	-	-	1 5.6	-	1 5.6	-	-	-	2 11.1	-	-	1 5.6	-	1 5.6	-	4 22.2	874 62.43	405
プロ ック別																						
北海道	88	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87
東北	145	11 100.0	4 36.4	3 27.3	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-	2 18.2	70 7.78	134
関東・甲信越	533	24 100.0	10 41.7	4 16.7	2 8.3	-	1 4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7 29.2	46 2.71	509
東海・北陸	276	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	1 10.0	61 6.78	266
近畿	185	10 100.0	6 60.0	-	1 10.0	-	-	-	-	-	-	-	1 10.0	-	-	1 10.0	-	1 10.0	-	-	777 77.70	175
中国・四国	172	12 100.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	-	1 8.3	-	-	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	3 25.0	193 21.44	160
九州・沖縄	187	7 100.0	3 42.9	1 14.3	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	25 5.00	180
導入 年度別																						
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	3	3 100.0	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 5.00	-
1980年代	1	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	130 130.00	-
1990年代	7	7 100.0	4 57.1	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	-	1 14.3	452 75.33	-
2000年以降	35	35 100.0	13 37.1	11 31.4	2 5.7	-	2 5.7	-	1 2.9	-	-	-	2 5.7	-	-	-	-	-	-	-	4 11.4	209 6.74
不明	1,549	32 100.0	13 40.6	3 9.4	2 6.3	-	1 3.1	-	-	-	-	-	1 3.1	-	-	1 3.1	-	-	-	11 34.4	367 17.48	1,517

問5-2-5. 特別な休暇の導入年度（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,595	64 100.0	45 70.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 29.7	- 0.00	1,531	
業種別																							
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
製造業	345	11 100.0	8 72.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 27.3	- 0.00	334
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	8
情報通信業	30	4 100.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 50.0	- 0.00	26
運輸業、郵便業	105	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	206
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	- 0.00	26
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
教育、学習支援業	58	5 100.0	3 60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	- 0.00	53
医療、福祉	260	12 100.0	9 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 25.0	- 0.00	248
複合サービス事業（協同組合）	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	14
サービス業（他に分類されないもの）	236	18 100.0	14 77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 22.2	- 0.00	218
総社員数別																							
30～99人	1,010	31 100.0	25 80.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 19.4	- 0.00	979
100～299人	388	15 100.0	10 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 33.3	- 0.00	373
300～999人	130	10 100.0	7 70.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 30.0	- 0.00	120
1,000～4,999人	30	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 50.0	- 0.00	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	2
事業所数別																							
1ヶ所	546	22 100.0	17 77.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 22.7	- 0.00	524
2ヶ所	298	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293
3ヶ所	205	7 100.0	3 42.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 57.1	- 0.00	198
4ヶ所	114	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107
5ヶ所以上	423	23 100.0	13 56.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 43.5	- 0.00	400
ブロック別																							
北海道	88	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	- 0.00	85
東北	145	9 100.0	7 77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	- 0.00	136
関東・甲信越	533	23 100.0	14 60.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 39.1	- 0.00	510
東海・北陸	276	8 100.0	6 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 25.0	- 0.00	268
近畿	185	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	- 0.00	180
中国・四国	172	7 100.0	5 71.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	- 0.00	165
九州・沖縄	187	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 12.5	- 0.00	179
導入年度別																							
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1970年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1980年代	1	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-
1990年代	7	7 100.0	6 85.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	- 0.00	-
2000年以降	23	23 100.0	20 87.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 13.0	- 0.00	-
不明	1,564	33 100.0	19 57.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14 42.4	- 0.00	1,531

問5-2-6. 特別な休暇の導入年度（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある 計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100 人	101～200 人	201～300 人	301～400 人	401～500 人	501人以上	不明	平均	非該当	
全体	1,695	478 100.0	360 75.3	56 11.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62 13.0	64 0.15	1,117	
業種別																							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
建設業	132	24 100.0	22 91.7	1 4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 4.2	1 0.04	108	
製造業	345	106 100.0	79 74.5	12 11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 14.2	17 0.19	239	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	5 100.0	4 80.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	4	
情報通信業	30	16 100.0	14 87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 12.5	-	14	
運輸業、郵便業	105	31 100.0	21 67.7	4 12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 19.4	4 0.16	74	
卸売業、小売業	208	59 100.0	40 67.8	9 15.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 16.9	9 0.18	149	
金融業、保険業	19	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 0.15	6	
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	10
学術研究、 専門・技術サービス業	29	12 100.0	8 66.7	2 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 16.7	2 0.20	17	
宿泊業、飲食サービス業	77	23 100.0	17 73.9	3 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 13.0	3 0.15	54	
生活関連サービス業、 娯楽業	37	7 100.0	4 57.1	2 28.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 14.3	2 0.33	30	
教育、学習支援業	58	19 100.0	13 68.4	4 21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 10.5	4 0.24	39	
医療、福祉	260	59 100.0	43 72.9	8 13.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 13.6	9 0.18	201	
複合サービス事業 (協同組合)	15	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	10
サービス業 (他に分類されないもの)	236	91 100.0	72 79.1	9 9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 11.0	11 0.14	145	
総社 員数別																							
30～99人	1,010	245 100.0	196 80.0	20 8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29 11.8	22 0.10	765	
100～299人	388	136 100.0	102 75.0	12 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22 16.2	13 0.11	252	
300～999人	130	71 100.0	50 70.4	15 21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 8.5	20 0.31	59	
1,000～4,999人	30	20 100.0	11 55.0	6 30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 15.0	6 0.35	10	
5,000人以上	3	2 100.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 1.00	1	
事業 所数別																							
1ヶ所	546	154 100.0	116 75.3	14 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24 15.6	15 0.12	392	
2ヶ所	298	66 100.0	54 81.8	7 10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 7.6	7 0.11	232	
3ヶ所	205	50 100.0	37 74.0	5 10.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 16.0	6 0.14	155	
4ヶ所	114	44 100.0	32 72.7	4 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8 18.2	4 0.11	70	
5ヶ所以上	423	163 100.0	120 73.6	26 16.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17 10.4	32 0.22	260	
ブ ロ ッ ク 別																							
北海道	88	23 100.0	17 73.9	2 8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 17.4	2 0.11	65	
東北	145	43 100.0	31 72.1	3 7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 20.9	3 0.09	102	
関東・甲信越	533	175 100.0	137 78.3	18 10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20 11.4	20 0.13	358	
東海・北陸	276	78 100.0	57 73.1	12 15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9 11.5	14 0.20	198	
近畿	185	68 100.0	57 83.8	6 8.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5 7.4	9 0.14	117	
中国・四国	172	48 100.0	30 62.5	8 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 20.8	9 0.24	124	
九州・沖縄	187	40 100.0	29 72.5	7 17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 10.0	7 0.19	147	
導 入 年 度 別																							
1960年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1960年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1970年代	1	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
1980年代	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1990年代	3	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	
2000年以降	316	316 100.0	256 81.0	49 15.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11 3.5	56 0.18	-	
不明	1,275	158 100.0	100 63.3	7 4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51 32.3	8 0.07	1,117	

問5-2-7. 特別な休暇の導入年度（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当		
全体	1,995	552 100.0	123 22.3	211 38.2	32 5.8	11 2.0	8 1.4	6 1.1	4 0.7	2 0.4	-	1 0.2	1 0.2	8 1.4	4 0.7	2 0.4	-	-	1 0.2	138 25.0	4,022 9.71	1,043		
業種別																								
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	4	
建設業	132	38 100.0	6 15.8	15 39.5	3 7.9	-	-	-	1 2.6	1 2.6	-	-	1 2.6	-	1 2.6	-	-	-	-	-	10 26.3	362 12.93	94	
製造業	345	117 100.0	29 24.8	39 33.3	9 7.7	1 0.9	1 0.9	-	1 0.9	-	-	-	-	1 0.9	-	-	-	-	-	-	36 30.8	282 3.48	228	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	30 15.00	6	
情報通信業	30	15 100.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 6.7	-	-	-	-	2 13.3	287 22.08	15	
運輸業、郵便業	105	26 100.0	3 11.5	13 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 3.8	-	-	-	-	-	-	9 34.6	84 4.94	79	
卸売業、小売業	208	60 100.0	7 11.7	27 45.0	4 6.7	1 1.7	1 3.3	1 1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 30.0	167 3.98	148	
金融業、保険業	19	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 2.25	11	
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	1 33.3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	3 1.50	8	
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	1 11.1	3 33.3	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 44.4	21 4.20	20	
宿泊業、飲食サービス業	77	17 100.0	-	9 52.9	1 5.9	-	1 5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6 35.3	51 4.64	60	
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	2 22.2	137 19.57	28	
教育、学習支援業	58	23 100.0	4 17.4	11 47.8	3 13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 8.7	-	-	-	-	-	-	2 8.7	216 10.29	35	
医療、福祉	260	109 100.0	27 24.8	35 32.1	4 3.7	8 7.3	3 2.8	4 3.7	-	1 0.9	-	-	-	2 1.8	1 0.9	1 0.9	-	-	-	-	23 21.1	950 11.05	151	
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	34 8.50	10	
サービス業 （他に分類されないもの）	236	102 100.0	30 29.4	40 39.2	3 2.9	1 1.0	1 1.0	1 1.0	-	-	-	-	-	2 2.0	1 1.0	-	-	-	-	-	1 21.6	1,367 17.09	134	
総社員数別																								
30～99人	1,010	328 100.0	83 25.3	135 41.2	18 5.5	6 1.8	1 0.3	2 0.6	3 0.9	1 0.3	-	-	1 0.3	3 0.9	-	-	-	-	-	-	75 22.9	933 3.69	682	
100～299人	388	139 100.0	29 20.9	49 35.3	7 5.0	4 2.9	3 2.2	-	-	1 0.7	-	-	-	4 2.9	4 2.9	-	-	-	-	-	1 0.7	37 26.6	2,147 21.05	249
300～999人	130	55 100.0	7 12.7	19 34.5	7 12.7	1 1.8	2 3.6	3 5.5	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15 27.3	252 6.30	75
1,000～4,999人	30	16 100.0	1 6.3	3 18.8	-	-	2 12.5	1 6.3	-	-	-	1 6.3	-	1 6.3	-	2 12.5	-	-	-	-	-	5 31.3	679 61.73	14
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	1	
事業所数別																								
1ヶ所	546	186 100.0	37 19.9	73 39.2	13 7.0	4 2.2	1 0.5	3 1.6	2 1.1	-	-	-	-	5 2.7	1 0.5	1 0.5	-	-	-	-	-	46 24.7	1,213 8.66	360
2ヶ所	298	95 100.0	28 29.5	40 42.1	4 4.2	2 2.1	-	-	1 1.1	1 1.1	-	-	1 1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	18 18.9	254 3.30	203
3ヶ所	205	69 100.0	18 26.1	21 30.4	3 4.3	1 1.4	2 2.9	2 2.9	-	1 1.4	-	-	-	-	-	1 1.4	-	-	-	-	-	20 29.0	473 9.65	136
4ヶ所	114	45 100.0	14 31.1	21 46.7	3 6.7	1 2.2	-	-	-	-	-	-	-	1 2.2	-	-	-	-	-	-	-	5 11.1	139 3.48	69
5ヶ所以上	423	155 100.0	26 16.8	56 36.1	9 5.8	3 1.9	5 3.2	1 0.6	1 0.6	-	-	-	1 0.6	2 1.3	2 1.3	-	-	-	-	-	1 0.6	48 31.0	1,793 16.76	268
ブロック別																								
北海道	88	28 100.0	6 21.4	10 35.7	-	-	1 3.6	-	-	-	-	-	-	1 3.6	-	1 3.6	-	-	-	-	-	9 32.1	377 19.84	60
東北	145	57 100.0	10 17.5	24 42.1	2 3.5	3 5.3	-	-	-	-	-	-	-	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	17 29.8	163 4.08	88
関東・甲信越	533	202 100.0	45 22.3	75 37.1	13 6.4	6 3.0	3 1.5	-	1 0.5	1 0.5	-	-	-	3 1.5	2 1.0	1 0.5	-	-	-	-	-	52 25.7	1,256 8.37	331
東海・北陸	276	89 100.0	23 25.8	37 41.6	6 6.7	-	-	3 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19 21.3	1,103 15.76	187
近畿	185	55 100.0	15 27.3	22 40.0	3 5.5	1 1.8	1 1.8	2 3.6	-	-	-	-	1 1.8	1 1.8	-	-	-	-	-	-	-	9 16.4	296 6.43	130
中国・四国	172	60 100.0	12 20.0	22 36.7	4 6.7	-	2 3.3	-	1 1.7	1 1.7	-	-	-	1 1.7	1 1.7	-	-	-	-	-	-	16 26.7	405 9.20	112
九州・沖縄	187	58 100.0	12 20.7	20 34.5	4 6.9	1 1.7	1 1.7	1 1.7	2 3.4	-	-	-	-	1 1.7	1 1.7	1 1.7	-	-	-	-	-	14 24.1	420 9.55	129
導入年度別																								
1960年以前	4	4 100.0	-	3 75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	11 3.67	-
1960年代	9	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	97 13.86	-
1970年代	26	26 100.0	3 11.5	14 53.8	1 3.8	1 3.8	-	-	2 7.7	-	-	-	-	1 3.8	-	1 3.8	-	-	-	-	-	3 11.5	418 18.17	-
1980年代	41	41 100.0	10 24.4	17 41.5	6 14.6	-	1 2.4	-	-	-	-	-	-	1 2.4	2 4.9	-	-	-	-	-	-	4 9.8	521 14.08	-
1990年代	77	77 100.0	16 20.8	42 54.5	8 10.4	2 2.6	-	1 1.3	-	-	-	-	1 1.3	2 2.6	-	-	-	-	-	-	1 1.3	4 5.2	1,297 17.77	-
2000年以降	159	159 100.0	35 22.0	89 56.0	6 3.8	7 4.4	2 2.5	1 1.3	2 0.6	2 1.3	2 1.3	1 0.6	-	2 1.3	2 1.3	1 0.6	-	-	-	-	-	7 4.4	1,278 8.41	-
不明	1,279	236 100.0	57 24.2	44 18.6	10 4.2	1 0.4	2 0.8	3 1.3	1 0.4	-	-	-	-	1 0.4	-	-	-	-	-	-	-	117 49.6	400 3.36	1,043

問 5-2-8. 特別な休暇の導入年度（記念日休暇） ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問 2-1 = 「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇 がある 計	0人	1~5人	6~10人	11~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	46~50人	51~100 人	101~200 人	201~300 人	301~400 人	401~500 人	501以上	不明	平均	非該当	
全体	1,995	113 100.0	19 16.8	17 15.0	11 9.7	2 1.8	3 2.7	2 1.8	4 3.5	-	1 0.9	1 0.9	3 2.7	5 4.4	12 10.6	2 1.8	1 0.9	-	4 3.5	26 23.0	10,966 126.05	1,482	
業種別																							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	4
建設業	132	4 100.0	1 25.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	1 510.00	128	
製造業	345	27 100.0	6 22.2	2 7.4	1 3.7	1 3.7	-	-	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	5 18.5	-	-	-	2 7.4	8 29.6	5,570 293.16	318	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	49 49.00	8
情報通信業	30	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	269 134.50	28
運輸業、郵便業	105	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	47 9.40	100
卸売業、小売業	208	27 100.0	1 3.7	4 14.8	6 22.2	1 3.7	-	1 3.7	1 3.7	-	-	-	-	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	-	-	7 25.9	1,208 60.40	181	
金融業、保険業	19	4 100.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	308 77.00	15
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	28	
宿泊業、飲食サービス業	77	7 100.0	1 14.3	2 28.6	-	-	1 14.3	-	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 28.6	62 12.40	70
生活関連サービス業、 娯楽業	37	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	1 50.0	135 135.00	35
教育、学習支援業	58	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	14 3.50	52
医療、福祉	260	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	2 18.2	2 18.2	-	-	-	-	-	-	440 40.00	249
複合サービス事業 (協同組合)	15	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	14	
サービス業 (他に分類されないもの)	236	12 100.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	1 8.3	3 147.11	1,324 147.11	224
総社 員数別																							
30~99人	1,010	56 100.0	12 21.4	8 14.3	5 8.9	1 1.8	2 3.6	2 3.6	3 5.4	-	-	1 1.8	3 5.4	3 5.4	3 3.6	-	-	-	1 1.8	13 23.2	1,769 41.14	954	
100~299人	388	30 100.0	4 13.3	7 23.3	1 3.3	1 3.3	-	-	1 3.3	-	-	-	-	2 6.7	8 26.7	1 3.3	-	-	-	-	5 16.7	1,473 58.92	358
300~999人	130	14 100.0	2 14.3	-	2 14.3	-	1 7.1	-	-	-	-	-	-	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-	-	1 7.1	4 28.6	2,502 250.20	116
1,000~4,999人	30	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	2 33.3	1,197 299.25	24
5,000人以上	3	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	4,000 4,000.00	2
事業 所数別																							
1ヶ所	546	27 100.0	8 29.6	6 22.2	1 3.7	-	-	1 3.7	1 3.7	-	-	-	2 7.4	2 7.4	2 7.4	-	-	-	-	-	4 14.8	634 27.57	519
2ヶ所	298	15 100.0	2 13.3	4 26.7	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	-	-	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	-	-	-	-	-	2 13.3	359 27.62	283
3ヶ所	205	16 100.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	-	1 6.3	-	-	-	-	-	7 43.8	201 22.33	189
4ヶ所	114	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	-	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	1 89.80	898 89.80	103
5ヶ所以上	423	43 100.0	3 7.0	3 7.0	5 11.6	-	1 2.3	2 4.7	-	2 4.7	-	1 2.3	-	3 7.0	7 16.3	2 4.7	1 2.3	-	-	3 7.0	12 27.9	8,864 285.94	380
プロ ック別																							
北海道	88	5 100.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	961 192.20	83
東北	145	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	46 9.20	139
関東・甲信越	533	43 100.0	7 16.3	7 16.3	-	-	2 4.7	2 4.7	-	-	-	1 2.3	-	1 2.3	2 4.7	-	-	-	-	1 2.3	13 30.2	1,768 58.93	490
東海・北陸	276	22 100.0	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-	1 4.5	-	-	-	-	-	4 4.5	31.8	4.5	-	-	-	-	4 4.5	7 31.8	5,411 360.73	254
近畿	185	13 100.0	6 46.2	2 15.4	-	1 7.7	-	-	-	-	-	-	-	1 7.7	-	1 7.7	-	-	-	-	2 15.4	448 40.73	172
中国・四国	172	14 100.0	2 14.3	2 14.3	-	-	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	2 14.3	2,212 184.33	158
九州・沖縄	187	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	-	1 11.1	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	110 13.75	178
導入 年度別																							
1960年以前	1	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	-
1960年代	1	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18 18.00	-
1970年代	2	2 100.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	6 6.00	-
1980年代	6	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	-	-	-	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-	391 65.17	-
1990年代	14	14 100.0	-	-	3 21.4	1 7.1	-	-	1 7.1	-	-	-	1 7.1	3 21.4	4 28.6	-	-	-	-	-	1 7.1	932 71.69	-
2000年以降	48	48 100.0	7 14.6	10 20.8	6 12.5	1 2.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	-	1 2.1	-	1 2.1	2 4.2	6 12.5	1 2.1	-	-	-	4 8.3	6 12.5	8,885 211.55	-
不明	1,523	41 100.0	12 29.3	4 9.8	-	-	1 2.4	1 2.4	-	-	-	-	1 2.4	1 2.4	2 4.9	1 2.4	-	-	-	18 43.9	733 31.87	1,482	

問5-2-9. 特別な休暇の導入年度（その他） ※平均単位：上段＝合計人数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問2-1＝「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	不明	平均	非該当		
全体	1,995	275 100.0	39 14.2	75 27.3	18 6.5	7 2.5	10 3.6	4 1.5	7 2.5	4 1.5	3 1.1	2 0.7	4 1.5	15 5.5	10 3.6	6 2.2	2 0.7	2 0.7	2 0.7	67 24.4	16,819 80.86	1,320		
業種別																								
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	4		
建設業	132	19 100.0	2 10.5	9 47.4	1 5.3	1 5.3	2 10.5	-	-	-	-	-	-	2 10.5	-	-	-	-	-	-	2 10.5	218 12.82	113	
製造業	345	52 100.0	11 21.2	12 23.1	6 11.5	1 1.9	-	-	2 3.8	1 1.9	-	-	1 1.9	1 1.9	-	-	-	-	1 1.9	-	16 30.8	10,303 286.19	293	
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	412 206.00	7	
情報通信業	30	4 100.0	-	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60 15.00	26	
運輸業、郵便業	105	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	-	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 9.1	88 8.80	94	
卸売業、小売業	208	44 100.0	7 15.9	16 36.4	1 2.3	-	1 2.3	1 2.3	-	-	-	-	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	-	-	-	-	-	14 31.8	665 22.17	164
金融業、保険業	19	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	882 220.50	14	
不動産業、物品賃貸業	11	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3 3.00	10	
学術研究、 専門・技術サービス業	29	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	3 75.0	89 89.00	25	
宿泊業、飲食サービス業	77	8 100.0	-	3 37.5	-	-	-	1 12.5	-	-	-	-	1 12.5	-	1 12.5	-	1 12.5	-	-	-	-	12.5 90.00	630 90.00	69
生活関連サービス業、 娯楽業	37	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	10 10.00	34
教育、学習支援業	58	20 100.0	3 15.0	6 30.0	-	1 5.0	-	-	-	-	-	-	-	1 5.0	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	6 30.0	910 65.00	38	
医療、福祉	260	47 100.0	4 8.5	9 19.1	5 10.6	2 4.3	1 2.1	1 2.1	2 4.3	1 2.1	2 4.3	1 2.1	1 2.1	5 10.6	3 6.4	1 2.1	-	-	-	-	9 19.1	1,395 36.71	213	
複合サービス事業 （協同組合）	15	6 100.0	3 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	322 64.40	9	
サービス業 （他に分類されないもの）	236	44 100.0	7 15.9	11 25.0	3 6.8	1 2.3	5 11.4	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	3 6.8	-	-	-	-	-	8 18.2	830 23.06	192	
総社 員数別																								
30～99人	1,010	172 100.0	25 14.5	58 33.7	13 7.6	5 2.9	4 2.3	1 0.6	5 2.9	4 2.3	2 1.2	1 0.6	3 1.7	11 6.4	2 1.2	3 1.7	-	-	-	-	5 20.3	35 20.12	2,757 838	
100～299人	388	56 100.0	10 17.9	8 14.3	4 7.1	-	2 3.6	1 1.8	1 1.8	-	-	1 1.8	1 1.8	4 7.1	4 7.1	3 5.4	1 1.8	-	-	-	-	16 28.6	2,244 56.10	332
300～999人	130	30 100.0	2 6.7	4 13.3	-	2 6.7	3 10.0	2 6.7	-	-	-	1 3.3	-	-	3 10.0	-	1 3.3	-	1 3.3	-	11 36.7	1,587 83.53	100	
1,000～4,999人	30	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-	-	1 11.1	-	-	-	-	-	-	1 11.1	223 27.88	21
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	10,000 10,000.00	1	
事業 所数別																								
1ヶ所	546	97 100.0	15 15.5	31 32.0	9 9.3	4 4.1	1 1.0	2 1.0	2 2.1	2 2.1	2 2.1	1 1.0	1 1.0	4 4.1	3 3.1	2 2.1	-	-	-	-	19 19.6	1,710 21.92	449	
2ヶ所	298	43 100.0	4 9.3	12 27.9	2 4.7	1 2.3	-	3 7.0	1 2.3	-	-	-	1 2.3	3 7.0	2 4.7	2 4.7	1 2.3	-	-	-	10 23.3	1,576 47.76	255	
3ヶ所	205	36 100.0	5 13.9	10 27.8	3 8.3	-	1 2.8	1 2.8	1 2.8	-	1 2.8	-	-	2 5.6	-	-	1 2.8	-	-	-	11 30.6	628 25.12	169	
4ヶ所	114	21 100.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	-	1 4.8	1 4.8	-	1 4.8	-	-	1 4.8	2 9.5	-	-	-	-	-	-	6 28.6	277 18.47	93	
5ヶ所以上	423	77 100.0	11 14.3	18 23.4	3 3.9	2 2.6	6 7.8	2 2.6	-	-	-	1 1.3	1 1.3	4 5.2	5 6.5	2 2.6	-	-	-	2 2.6	20 26.0	12,628 221.54	346	
プロ ック別																								
北海道	88	16 100.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	-	-	2 12.5	-	-	-	-	-	2 12.5	-	-	-	-	-	-	-	4 25.0	218 18.17	72
東北	145	22 100.0	3 13.6	5 22.7	2 9.1	1 4.5	2 9.1	-	-	-	-	-	-	1 4.5	2 9.1	1 4.5	-	-	-	-	-	5 22.7	649 38.18	123
関東・甲信越	533	102 100.0	13 12.7	28 27.5	9 8.8	1 1.0	4 3.9	2 2.0	3 2.9	3 2.9	1 1.0	-	1 1.0	4 3.9	4 3.9	1 1.0	-	-	-	-	28 27.5	1,778 24.03	431	
東海・北陸	276	45 100.0	9 20.0	16 35.6	3 6.7	-	2 4.4	-	2 4.4	-	-	-	1 2.2	1 4.4	2 4.4	-	-	-	-	-	1 2.2	7 15.6	10,552 277.68	231
近畿	185	31 100.0	4 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2	1 3.2	-	1 3.2	1 3.2	-	-	1 3.2	1 3.2	2 9.7	1 6.5	1 3.2	-	-	-	-	11 35.5	1,546 77.30	154
中国・四国	172	31 100.0	5 16.1	8 25.8	-	2 6.5	-	-	1 3.2	-	1 3.2	1 3.2	1 3.2	4 12.9	-	2 6.5	1 3.2	-	-	1 3.2	4 12.9	1,901 70.41	141	
九州・沖縄	187	27 100.0	4 14.8	10 37.0	1 3.7	2 7.4	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	-	1 3.7	-	-	-	-	-	-	7 25.9	175 8.75	160	
導入 年度別																								
1960年以前	4	4 100.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	388 97.00	-
1960年代	5	5 100.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	2 40.0	303 101.00	-
1970年代	12	12 100.0	-	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	-	1 8.3	-	-	-	-	2 16.7	454 45.40	-
1980年代	14	14 100.0	1 7.1	3 21.4	-	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	-	3 21.4	680 61.82	-
1990年代	36	36 100.0	7 19.4	7 19.4	5 13.9	1 2.8	1 2.8	1 2.8	3 8.3	-	-	-	1 2.8	6 16.7	3 8.3	-	-	-	-	-	-	-	1,126 31.28	-
2000年以降	103	103 100.0	16 15.5	41 39.8	8 7.8	3 2.9	3 2.9	1 1.0	3 2.9	1 1.0	2 1.9	1 1.0	2 1.9	5 4.9	5 4.9	2 1.9	-	-	-	-	10 9.7	2,205 23.71	-	
不明	1,421	101 100.0	15 14.9	19 18.8	1 1.0	2 2.0	4 4.0	-	2 2.0	-	-	-	-	3 3.0	1 1.0	2 2.0	-	-	2 2.0	-	50 49.5	11,663 228.69	1,320	

問6. 特別な休暇の取得促進に最も効果的なこと

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
全体	1,595	902 100.0	144 16.0	34 3.8	226 25.1	27 3.0	14 1.6	273 30.3	33 3.7	151 16.7	693
業種別											
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	2
建設業	132	66 100.0	18 27.3	2 3.0	13 19.7	3 4.5	1 1.5	18 27.3	2 3.0	9 13.6	66
製造業	345	190 100.0	47 24.7	7 3.7	30 15.8	11 5.8	-	53 27.9	7 3.7	35 18.4	155
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6 100.0	-	-	1 16.7	-	-	4 66.7	-	1 16.7	3
情報通信業	30	21 100.0	1 4.8	-	7 33.3	-	1 4.8	9 42.9	1 4.8	2 9.5	9
運輸業、郵便業	105	45 100.0	3 6.7	-	15 33.3	1 2.2	-	13 28.9	2 4.4	11 24.4	60
卸売業、小売業	208	117 100.0	17 14.5	9 7.7	28 23.9	1 0.9	2 1.7	32 27.4	10 8.5	18 15.4	91
金融業、保険業	19	18 100.0	3 16.7	1 5.6	3 16.7	-	-	8 44.4	-	3 16.7	1
不動産業、物品賃貸業	11	5 100.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	6
学術研究、専門・技術サービス業	29	17 100.0	3 17.6	-	3 17.6	-	-	9 52.9	-	2 11.8	12
宿泊業、飲食サービス業	77	38 100.0	3 7.9	1 2.6	11 28.9	2 5.3	-	8 21.1	2 5.3	11 28.9	39
生活関連サービス業、娯楽業	37	14 100.0	1 7.1	2 14.3	4 28.6	-	1 7.1	6 42.9	-	-	23
教育、学習支援業	58	36 100.0	5 13.9	1 2.8	14 38.9	2 5.6	2 5.6	9 25.0	-	3 8.3	22
医療、福祉	260	156 100.0	23 14.7	3 1.9	48 30.8	1 0.6	5 3.2	50 32.1	3 1.9	23 14.7	104
複合サービス事業(協同組合)	15	11 100.0	2 18.2	-	3 27.3	-	-	3 27.3	2 18.2	1 9.1	4
サービス業(他に分類されないもの)	236	151 100.0	17 11.3	6 4.0	43 28.5	4 2.6	2 1.3	48 31.8	4 2.6	27 17.9	85
総社員数別											
30～99人	1,010	515 100.0	76 14.8	18 3.5	141 27.4	17 3.3	4 0.8	164 31.8	15 2.9	80 15.5	495
100～299人	388	246 100.0	51 20.7	8 3.3	53 21.5	7 2.8	6 2.4	65 26.4	12 4.9	44 17.9	142
300～999人	130	95 100.0	12 12.6	3 3.2	22 23.2	2 2.1	3 3.2	30 31.6	3 3.2	20 21.1	35
1,000～4,999人	30	26 100.0	2 7.7	3 11.5	7 26.9	-	1 3.8	7 26.9	1 3.8	5 19.2	4
5,000人以上	3	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	-
事業所数別											
1ヶ所	546	292 100.0	40 13.7	8 2.7	78 26.7	15 5.1	-	94 32.2	11 3.8	46 15.8	254
2ヶ所	298	145 100.0	28 19.3	6 4.1	39 26.9	3 2.1	2 1.4	42 29.0	3 2.1	22 15.2	153
3ヶ所	205	114 100.0	22 19.3	4 3.5	32 28.1	1 0.9	2 1.8	31 27.2	6 5.3	16 14.0	91
4ヶ所	114	75 100.0	13 17.3	4 5.3	14 18.7	3 4.0	3 4.0	20 26.7	3 4.0	15 20.0	39
5ヶ所以上	423	273 100.0	40 14.7	11 4.0	63 23.1	5 1.8	7 2.6	85 31.1	10 3.7	52 19.0	150
ブロック別											
北海道	88	52 100.0	13 25.0	2 3.8	12 23.1	-	-	19 36.5	1 1.9	5 9.6	36
東北	145	83 100.0	17 20.5	4 4.8	20 24.1	5 6.0	-	22 26.5	2 2.4	13 15.7	62
関東・甲信越	533	322 100.0	42 13.0	13 4.0	88 27.3	8 2.5	3 0.9	101 31.4	12 3.7	55 17.1	211
東海・北陸	276	151 100.0	30 19.9	8 5.3	37 24.5	4 2.6	4 2.6	38 25.2	5 3.3	25 16.6	125
近畿	185	103 100.0	14 13.6	1 1.0	22 21.4	4 3.9	5 4.9	28 27.2	5 4.9	24 23.3	82
中国・四国	172	102 100.0	15 14.7	1 1.0	32 31.4	5 4.9	1 1.0	31 30.4	5 4.9	12 11.8	70
九州・沖縄	187	85 100.0	13 15.3	4 4.7	15 17.6	1 1.2	1 1.2	31 36.5	3 3.5	17 20.0	102

問7. 特別な休暇の取得促進するための取組 (複数回答)

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職が率先して休暇取得を実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕をもたせる	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等で休暇の取得事例を紹介	取得しやすい職場環境をつくるための研修、啓発活動	その他	休暇取得のための取組は行っていない	不明	非該当
全体	1,595	902 100.0	146 16.2	93 10.3	147 16.3	40 4.4	36 4.0	119 13.2	42 4.7	432 47.9	28 3.1	693
業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	5	3 100.0	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	2
建設業	132	66 100.0	9 13.6	5 7.6	9 13.6	3 4.5	2 3.0	5 7.6	5 7.6	35 53.0	1 1.5	66
製造業	345	190 100.0	14 13.7	14 7.4	29 15.3	15 7.9	7 3.7	20 10.5	7 3.7	95 50.0	4 2.1	155
電気・ガス・熱供給・水道業	9	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	2 33.3	-	2 33.3	-	3 50.0	-	3
情報通信業	30	21 100.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	-	1 4.8	3 14.3	-	14 66.7	-	9
運輸業、郵便業	105	45 100.0	7 15.6	3 6.7	8 17.8	3 6.7	-	7 15.6	3 6.7	21 46.7	3 6.7	60
卸売業、小売業	208	117 100.0	23 19.7	13 11.1	17 15.4	18 9.0	1 0.9	8 6.8	15 12.8	55 47.0	4 3.4	91
金融業、保険業	19	18 100.0	4 22.2	4 22.2	3 16.7	-	2 11.1	2 11.1	2 11.1	9 50.0	-	1
不動産業、物品賃貸業	11	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	3 60.0	-	6
学術研究、専門・技術サービス業	29	17 100.0	4 23.5	4 23.5	1 5.9	-	2 11.8	3 17.6	-	9 52.9	-	12
宿泊業、飲食サービス業	77	38 100.0	9 23.7	6 15.8	5 13.2	1 2.6	2 5.3	6 15.8	2 5.3	19 50.0	1 2.6	39
生活関連サービス業、娯楽業	37	14 100.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	-	-	2 14.3	-	8 57.1	-	23
教育、学習支援業	58	36 100.0	3 8.3	3 8.3	3 8.3	7 19.4	2 5.6	4 11.1	2 5.6	17 47.2	1 2.8	22
医療、福祉	260	156 100.0	26 16.7	14 9.0	42 26.9	2 1.3	5 3.2	26 16.7	6 3.8	60 38.5	8 5.1	104
複合サービス事業(協同組合)	15	11 100.0	3 27.3	3 27.3	1 9.1	-	-	5 45.5	-	4 36.4	-	4
サービス業(他に分類されないもの)	236	151 100.0	25 16.6	16 10.6	22 14.6	5 3.3	5 3.3	17 11.3	9 6.0	76 50.3	5 3.3	85
総社員数別												
30~99人	1,010	515 100.0	88 17.1	49 9.5	82 15.9	22 4.3	13 2.5	49 9.5	26 5.0	263 51.1	16 3.1	495
100~299人	388	246 100.0	37 15.0	27 11.0	45 18.3	12 4.9	10 4.1	43 17.5	12 4.9	105 42.7	9 3.7	142
300~999人	130	95 100.0	13 13.7	14 14.7	14 14.7	3 3.2	10 10.5	21 22.1	2 2.1	40 42.1	3 3.2	35
1,000~4,999人	30	26 100.0	3 11.5	2 7.7	3 11.5	-	3 11.5	4 15.4	2 7.7	15 57.7	-	4
5,000人以上	3	3 100.0	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
事業所数別												
1ヶ所	546	292 100.0	50 17.1	31 10.6	59 20.2	16 5.5	7 2.4	32 11.0	17 5.8	131 44.9	11 3.8	254
2ヶ所	298	145 100.0	26 17.9	16 11.0	28 19.3	11 7.6	3 2.1	16 11.0	5 3.4	67 46.2	4 2.8	153
3ヶ所	205	114 100.0	17 14.9	11 9.6	15 13.2	2 1.8	5 4.4	17 14.9	3 2.6	60 52.6	5 4.4	91
4ヶ所	114	75 100.0	13 17.3	6 8.0	9 12.0	2 2.7	5 6.7	5 6.7	8 10.7	38 50.7	-	39
5ヶ所以上	423	273 100.0	40 14.7	29 10.6	36 13.2	9 3.3	16 5.9	48 17.6	9 3.3	134 49.1	8 2.9	150
ブロック別												
北海道	88	52 100.0	11 21.2	6 11.5	9 17.3	-	1 1.9	7 13.5	1 1.9	22 42.3	2 3.8	36
東北	145	83 100.0	13 15.7	5 6.0	9 10.8	5 6.0	3 3.6	18 21.7	6 7.2	40 48.2	3 3.6	62
関東・甲信越	533	322 100.0	55 17.1	41 12.7	47 14.6	10 3.1	12 3.7	36 11.2	10 3.1	164 50.9	11 3.4	211
東海・北陸	276	151 100.0	21 13.9	7 4.6	32 21.2	8 5.3	5 3.3	21 13.9	8 5.3	72 47.7	4 2.6	125
近畿	185	103 100.0	17 16.5	6 5.8	15 14.6	9 8.7	5 4.9	18 17.5	6 5.8	46 44.7	3 2.9	82
中国・四国	172	102 100.0	12 11.8	12 11.8	19 18.6	3 2.9	6 5.9	8 7.8	8 7.8	51 50.0	2 2.0	70
九州・沖縄	187	85 100.0	17 20.0	14 16.5	15 17.6	5 5.9	4 4.7	9 10.6	3 3.5	36 42.4	3 3.5	102

問8. 病気休暇の年間取得日数上限の有無

(問2 = 「病気休暇がある」を回答)

	全体	休暇制度 がある計	ある	ない	不明	非該当
全体	1,995	552 100.0	377 68.3	134 24.3	41 7.4	1,043
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	1 100.0	-	-	4
建設業	132	38 100.0	27 71.1	8 21.1	3 7.9	94
製造業	345	117 100.0	77 65.8	30 25.6	10 8.5	228
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	6
情報通信業	30	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-	15
運輸業、郵便業	105	26 100.0	15 57.7	10 38.5	1 3.8	79
卸売業、小売業	208	60 100.0	40 66.7	15 25.0	5 8.3	148
金融業、保険業	19	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	11
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	8
学術研究、 専門・技術サービス業	29	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-	20
宿泊業、飲食サービス業	77	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6	60
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	28
教育、学習支援業	58	23 100.0	21 91.3	2 8.7	-	35
医療、福祉	260	109 100.0	76 69.7	26 23.9	7 6.4	151
複合サービス事業 (協同組合)	15	5 100.0	5 100.0	-	-	10
サービス業 (他に分類されないもの)	236	102 100.0	73 71.6	24 23.5	5 4.9	134
総社 員数別						
30～99人	1,010	328 100.0	221 67.4	84 25.6	23 7.0	682
100～299人	388	139 100.0	97 69.8	33 23.7	9 6.5	249
300～999人	130	55 100.0	42 76.4	7 12.7	6 10.9	75
1,000～4,999人	30	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3	14
5,000人以上	3	2 100.0	2 100.0	-	-	1
事業 所数別						
1ヶ所	546	186 100.0	124 66.7	48 25.8	14 7.5	360
2ヶ所	298	95 100.0	63 66.3	28 29.5	4 4.2	203
3ヶ所	205	69 100.0	45 65.2	17 24.6	7 10.1	136
4ヶ所	114	45 100.0	31 68.9	9 20.0	5 11.1	69
5ヶ所以上	423	155 100.0	114 73.5	30 19.4	11 7.1	268
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	28 100.0	21 75.0	5 17.9	2 7.1	60
東北	145	57 100.0	40 70.2	15 26.3	2 3.5	88
関東・甲信越	533	202 100.0	143 70.8	44 21.8	15 7.4	331
東海・北陸	276	89 100.0	61 68.5	23 25.8	5 5.6	187
近畿	185	55 100.0	34 61.8	15 27.3	6 10.9	130
中国・四国	172	60 100.0	39 65.0	15 25.0	6 10.0	112
九州・沖縄	187	58 100.0	37 63.8	16 27.6	5 8.6	129

問8. 病気休暇の上限日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問8 = 「ある」を回答）

	全体	病気休暇の年間取得日数上限がある計	1～10日	11～20日	21～30日	31～60日	61～90日	91～150日	151～180日	181～300日	301日以上	不明	平均	非該当
全体	1,995	377 100.0	18 4.8	21 5.6	28 7.4	55 14.6	85 22.5	10 2.7	47 12.5	5 1.3	51 13.5	57 15.1	41,285 129.02	1,218
業種別														
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	30 30.00	4
建設業	132	27 100.0	1 3.7	2 7.4	2 7.4	2 7.4	6 22.2	1 3.7	3 11.1	-	3 11.1	7 25.9	2,493 124.65	105
製造業	345	77 100.0	4 5.2	6 7.8	4 5.2	18 23.4	11 14.3	-	11 14.3	1 1.3	10 13.0	12 15.6	8,056 123.94	268
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	30 30.00	8
情報通信業	30	12 100.0	-	1 8.3	-	3 25.0	-	-	2 16.7	-	2 16.7	4 33.3	1,250 156.25	18
運輸業、郵便業	105	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	-	5 33.3	-	1 6.7	1 6.7	1,537 109.79	90
卸売業、小売業	208	40 100.0	-	4 10.0	5 12.5	7 17.5	3 7.5	1 2.5	6 15.0	2 5.0	6 15.0	6 15.0	4,715 138.68	168
金融業、保険業	19	6 100.0	-	1 16.7	1 16.7	2 33.3	-	1 16.7	-	-	1 16.7	-	645 107.50	13
不動産業、物品賃貸業	11	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	9
学術研究、 専門・技術サービス業	29	6 100.0	-	-	1 16.7	1 16.7	1 16.7	-	1 16.7	-	2 33.3	-	1,090 181.67	23
宿泊業、飲食サービス業	77	7 100.0	-	-	2 28.6	3 42.9	-	-	-	-	-	2 28.6	200 40.00	70
生活関連サービス業、 娯楽業	37	5 100.0	-	-	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-	1 20.0	1 20.0	675 168.75	32
教育、学習支援業	58	21 100.0	1 4.8	-	-	2 9.5	12 57.1	-	3 14.3	-	3 14.3	-	2,840 135.24	37
医療、福祉	260	76 100.0	5 6.6	2 2.6	5 6.6	5 6.6	30 39.5	2 2.6	6 7.9	1 1.3	10 13.2	10 13.2	8,289 125.59	184
複合サービス事業 （協同組合）	15	5 100.0	1 20.0	-	-	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	340 85.00	10
サービス業 （他に分類されないもの）	236	73 100.0	5 6.8	2 2.7	5 6.8	9 12.3	18 24.7	4 5.5	9 12.3	1 1.4	11 15.1	9 12.3	8,730 136.41	163
総社 員数別														
30～99人	1,010	221 100.0	11 5.0	12 5.4	17 7.7	21 9.5	52 23.5	6 2.7	31 14.0	3 1.4	30 13.6	38 17.2	24,479 133.77	789
100～299人	388	97 100.0	3 3.1	5 5.2	8 8.2	24 24.7	25 25.8	2 2.1	9 9.3	1 1.0	10 10.3	10 10.3	9,568 109.98	291
300～999人	130	42 100.0	4 9.5	3 7.1	3 7.1	8 19.0	4 9.5	2 4.8	6 14.3	-	7 16.7	5 11.9	4,868 131.57	88
1,000～4,999人	30	11 100.0	-	1 9.1	-	1 9.1	1 9.1	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	1,310 187.14	19
5,000人以上	3	2 100.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	150 75.00	1
事業 所数別														
1ヶ所	546	124 100.0	7 5.6	5 4.0	14 11.3	15 12.1	26 21.0	1 0.8	15 12.1	2 1.6	19 15.3	20 16.1	13,833 133.01	422
2ヶ所	298	63 100.0	4 6.3	5 7.9	5 7.9	8 12.7	19 30.2	2 3.2	8 12.7	-	6 9.5	6 9.5	6,214 109.02	235
3ヶ所	205	45 100.0	-	3 6.7	2 4.4	7 15.6	13 28.9	1 2.2	6 13.3	1 2.2	2 4.4	10 22.2	3,775 107.86	160
4ヶ所	114	31 100.0	1 3.2	3 9.7	2 6.5	5 16.1	7 22.6	-	4 12.9	-	5 16.1	4 12.9	3,516 130.22	83
5ヶ所以上	423	114 100.0	6 5.3	5 4.4	5 4.4	20 17.5	20 17.5	6 5.3	14 12.3	2 1.8	19 16.7	17 14.9	13,947 143.78	309
ブ ロ ッ ク 別														
北海道	88	21 100.0	1 4.8	2 9.5	3 14.3	-	7 33.3	-	5 23.8	-	3 14.3	-	2,760 131.43	67
東北	145	40 100.0	2 5.0	-	3 7.5	4 10.0	16 40.0	2 5.0	4 10.0	-	2 5.0	7 17.5	3,444 104.36	105
関東・甲信越	533	143 100.0	7 4.9	9 6.3	10 7.0	24 16.8	24 16.8	2 1.4	20 14.0	-	23 16.1	24 16.8	16,046 134.84	390
東海・北陸	276	61 100.0	2 3.3	4 6.6	4 6.6	7 11.5	14 23.0	2 3.3	4 6.6	3 4.9	8 13.1	13 21.3	6,526 135.96	215
近畿	185	34 100.0	-	2 5.9	5 14.7	6 17.6	4 11.8	2 5.9	6 17.6	-	5 14.7	4 11.8	3,986 132.87	151
中国・四国	172	39 100.0	3 7.7	2 5.1	-	8 20.5	10 25.6	2 5.1	2 5.1	2 5.1	6 15.4	4 10.3	4,665 133.29	133
九州・沖縄	187	37 100.0	3 8.1	2 5.4	1 2.7	6 16.2	10 27.0	-	6 16.2	-	4 10.8	5 13.5	3,798 116.69	150

問9. 知っている休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	1,995	677 100.0	282 41.7	54 8.0	431 63.7	100 14.8	41 6.1	411 60.7	171 25.3	182 26.9	5 0.7	84 12.4	22 3.2	918
業種別														
鉱業、採石業、砂利採取業	5	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-	3
建設業	132	65 100.0	27 41.5	10 15.4	35 53.8	6 9.2	5 7.7	34 52.3	17 26.2	11 16.9	1 1.5	12 18.5	2 3.1	67
製造業	345	153 100.0	52 34.0	12 7.8	92 60.1	20 13.1	5 3.3	90 58.8	33 21.6	50 32.7	1 0.7	20 13.1	2 1.3	192
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	6
情報通信業	30	9 100.0	4 44.4	2 22.2	8 88.9	2 22.2	1 11.1	6 66.7	3 33.3	4 44.4	-	1 11.1	-	21
運輸業、郵便業	105	60 100.0	21 35.0	1 1.7	34 56.7	5 8.3	2 3.3	40 66.7	20 33.3	12 20.0	-	6 10.0	5 8.3	45
卸売業、小売業	208	90 100.0	37 41.1	5 5.6	59 65.6	13 14.4	5 5.6	55 61.1	22 24.4	19 21.1	-	12 13.3	3 3.3	118
金融業、保険業	19	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	5 83.3	1 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7	1 16.7	4 66.7	-	1 16.7	-	5
学術研究、専門・技術サービス業	29	12 100.0	7 58.3	2 16.7	11 91.7	4 33.3	1 8.3	10 83.3	2 16.7	3 25.0	-	1 8.3	-	17
宿泊業、飲食サービス業	77	37 100.0	14 37.8	2 7.0	27 73.0	11 29.7	1 2.7	23 62.2	16 43.2	12 32.4	-	3 8.1	-	40
生活関連サービス業、娯楽業	37	22 100.0	10 45.5	2 9.1	16 72.7	3 13.6	1 4.5	13 59.1	4 18.2	7 31.8	1 4.5	2 9.1	1 4.5	15
教育、学習支援業	58	19 100.0	12 63.2	4 21.1	13 68.4	3 15.8	1 5.3	14 73.7	5 26.3	5 26.3	-	1 5.3	-	39
医療、福祉	260	101 100.0	50 49.5	8 7.9	73 72.3	16 15.8	11 10.9	60 59.4	25 24.8	29 28.7	2 2.0	10 9.9	5 5.0	159
複合サービス事業（協同組合）	15	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	11
サービス業（他に分類されないもの）	236	82 100.0	31 37.8	5 6.1	48 58.5	14 17.1	7 8.5	50 61.0	17 20.7	23 28.0	-	13 15.9	2 2.4	154
総社員数別														
30～99人	1,010	489 100.0	198 40.5	43 8.8	294 60.1	66 13.5	27 5.5	290 59.3	127 26.0	118 24.1	2 0.4	63 12.9	16 3.3	521
100～299人	388	132 100.0	62 47.0	8 6.1	97 73.5	23 17.4	8 6.1	82 62.1	27 20.5	45 34.1	2 1.5	14 10.6	5 3.8	256
300～999人	130	35 100.0	16 45.7	2 5.7	28 80.0	9 25.7	4 11.4	25 71.4	12 34.3	18 51.4	-	3 8.6	-	95
1,000～4,999人	30	4 100.0	-	-	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	26
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業所数別														
1ヶ所	546	251 100.0	102 40.6	20 8.0	151 60.2	34 13.5	13 5.2	146 58.2	65 25.9	59 23.5	3 1.2	28 11.2	8 3.2	295
2ヶ所	298	148 100.0	65 43.9	12 8.1	93 62.8	19 12.8	10 6.8	96 64.9	38 25.7	43 29.1	-	20 13.5	4 2.7	150
3ヶ所	205	88 100.0	40 45.5	7 8.0	60 68.2	13 14.8	4 4.5	55 62.5	26 29.5	26 29.5	-	10 11.4	1 1.1	117
4ヶ所	114	39 100.0	14 35.9	5 12.8	25 64.1	5 12.8	2 5.1	23 59.0	4 10.3	10 25.6	-	5 12.8	3 7.7	75
5ヶ所以上	423	145 100.0	58 40.0	9 6.2	98 67.6	28 19.3	11 7.6	86 59.3	35 24.1	43 29.7	2 1.4	21 14.5	5 3.4	278
ブロック別														
北海道	88	34 100.0	12 35.3	5 14.7	20 58.8	8 23.5	3 8.8	21 61.8	10 29.4	6 17.6	-	5 14.7	1 2.9	54
東北	145	60 100.0	23 38.3	3 5.0	34 56.7	7 11.7	4 6.7	38 63.3	18 30.0	10 16.7	-	11 18.3	-	85
関東・甲信越	533	209 100.0	87 41.6	17 8.1	142 67.9	39 18.7	12 5.7	130 62.2	46 22.0	66 31.6	2 1.0	23 11.0	5 2.4	324
東海・北陸	276	124 100.0	49 39.5	6 4.8	76 61.3	13 10.5	9 7.3	69 55.6	26 21.0	41 33.1	-	9 7.3	11 8.9	152
近畿	185	77 100.0	35 45.5	8 10.4	51 66.2	9 11.7	3 3.9	44 57.1	20 26.0	18 23.4	1 1.3	13 16.9	1 1.3	108
中国・四国	172	68 100.0	34 50.0	5 7.4	41 60.3	10 14.7	5 7.4	38 55.9	24 35.3	22 32.4	-	12 17.6	1 1.5	104
九州・沖縄	187	100 100.0	39 39.0	9 9.0	64 64.0	13 13.0	5 5.0	67 67.0	26 26.0	19 19.0	2 2.0	11 11.0	2 2.0	87

問10. 今後導入を検討してみたい休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病欠休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	1,995	677 100.0	100 14.8	52 7.7	229 33.8	60 8.9	35 5.2	208 30.7	87 12.9	92 13.6	-	232 34.3	16 2.4	918
業種別														
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	3
建設業	132	65 100.0	9 13.8	7 10.8	21 32.3	3 4.6	2 3.1	18 27.7	11 16.9	10 15.4	-	22 33.8	1 1.5	67
製造業	345	153 100.0	20 13.1	11 7.2	45 29.4	10 6.5	2 1.3	41 26.8	21 13.7	25 16.3	-	60 39.2	1 0.7	192
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	6
情報通信業	30	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	1 11.1	2 22.2	5 55.6	1 11.1	-	-	2 22.2	-	21
運輸業、郵便業	105	60 100.0	7 11.7	5 8.3	15 25.0	2 3.3	1 1.7	20 33.3	12 20.0	5 8.3	-	26 43.3	2 3.3	45
卸売業、小売業	208	90 100.0	10 11.1	3 3.3	29 32.2	5 5.6	4 4.4	26 28.9	6 6.7	7 7.8	-	36 40.0	2 2.2	118
金融業、保険業	19	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	1 16.7	-	3 50.0	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	3 50.0	-	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	12 100.0	3 25.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	1 8.3	4 33.3	-	1 8.3	-	6 50.0	-	17
宿泊業、飲食サービス業	77	37 100.0	4 10.8	10 10.8	14 37.8	2 24.3	9 5.4	10 27.0	6 16.2	3 8.1	-	12 32.4	-	40
生活関連サービス業、 娯楽業	37	22 100.0	2 9.1	1 4.5	8 36.4	1 4.5	3 13.6	4 18.2	-	3 13.6	-	9 40.9	1 4.5	15
教育、学習支援業	58	19 100.0	3 15.8	1 5.3	5 26.3	1 5.3	-	7 36.8	2 10.5	1 5.3	-	8 42.1	-	39
医療、福祉	260	101 100.0	18 17.8	3 3.0	48 47.5	12 11.9	10 9.9	38 37.6	10 9.9	17 16.8	-	21 20.8	4 4.0	159
複合サービス事業 （協同組合）	15	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	-	3 75.0	2 50.0	-	-	-	-	11
サービス業 （他に分類されないもの）	236	82 100.0	17 20.7	11 13.4	26 31.7	10 12.2	5 6.1	24 29.3	12 14.6	18 22.0	-	25 30.5	2 2.4	154
総社 員数別														
30～99人	1,010	489 100.0	68 13.9	37 7.6	157 32.1	41 8.4	26 5.3	147 30.1	60 12.3	66 13.5	-	168 34.4	12 2.5	521
100～299人	388	132 100.0	21 15.9	10 7.6	49 37.1	12 9.1	4 3.0	38 28.8	17 12.9	17 12.9	-	47 35.6	3 2.3	256
300～999人	130	35 100.0	9 25.7	5 14.3	19 54.3	5 14.3	4 11.4	18 51.4	8 22.9	8 22.9	-	6 17.1	-	95
1,000～4,999人	30	4 100.0	-	-	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-	26
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業 所数別														
1ヶ所	546	251 100.0	33 13.1	23 9.2	80 31.9	17 6.8	8 3.2	69 27.5	32 12.7	34 13.5	-	97 38.6	3 1.2	295
2ヶ所	298	148 100.0	25 16.9	13 8.8	49 33.1	15 10.1	11 7.4	50 33.8	25 16.9	18 12.2	-	49 33.1	4 2.7	150
3ヶ所	205	88 100.0	20 22.7	4 4.5	31 35.2	9 10.2	4 4.5	29 33.0	5 5.7	10 11.4	-	25 28.4	1 1.1	117
4ヶ所	114	39 100.0	5 12.8	5 12.8	10 25.6	4 10.3	3 7.7	15 38.5	3 7.7	3 25.6	-	11 28.2	2 5.1	75
5ヶ所以上	423	145 100.0	17 11.7	7 4.8	56 38.6	14 9.7	9 6.2	44 30.3	21 14.5	19 13.1	-	49 33.8	5 3.4	278
ブ ロ ッ ク 別														
北海道	88	34 100.0	4 11.8	1 2.9	10 29.4	4 11.8	1 2.9	8 23.5	4 11.8	2 5.9	-	17 50.0	1 2.9	54
東北	145	60 100.0	5 8.3	3 5.0	15 25.0	8 13.3	4 6.7	16 26.7	13 21.7	3 5.0	-	25 41.7	-	85
関東・甲信越	533	209 100.0	32 15.3	17 8.1	72 34.4	19 9.1	10 4.8	53 25.4	21 10.0	36 17.2	-	76 36.4	4 1.9	324
東海・北陸	276	124 100.0	17 13.7	10 8.1	43 34.7	9 7.3	6 4.8	38 30.6	11 8.9	18 14.5	-	38 30.6	7 5.6	152
近畿	185	77 100.0	9 11.7	5 6.5	37 48.1	6 7.8	6 7.8	12 39.0	9 15.6	9 11.7	-	24 31.2	1 1.3	108
中国・四国	172	68 100.0	16 23.5	10 14.7	21 30.9	3 4.4	5 7.4	27 39.7	13 19.1	11 16.2	-	19 27.9	1 1.5	104
九州・沖縄	187	100 100.0	17 17.0	6 6.0	30 30.0	10 10.0	3 3.0	35 35.0	12 12.0	13 13.0	-	31 31.0	1 1.0	87

問11. 特別な休暇を導入しない理由（複数回答）

（問10＝「ひとつもない」を回答）

	全体	今後導入を検討してみたい 休暇は、ひとつもない計	会社にとって利点がない	労働組合や従業員が必要としていない	年次有給休暇だけで十分である	人員に余裕がない	導入方法がわからない	その他	不明	非該当
全体	1,595	232 100.0	35 15.1	13 5.6	151 65.1	115 49.6	6 2.6	23 9.9	4 1.7	1,363
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	22 100.0	4 18.2	1 4.5	21 95.5	9 40.9	1 4.5	1 4.5	-	110
製造業	345	60 100.0	9 15.0	3 5.0	41 68.3	20 33.3	2 3.3	8 13.3	1 1.7	285
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	1 50.0	-	28
運輸業、郵便業	105	26 100.0	5 19.2	2 7.7	13 50.0	17 65.4	-	5 19.2	-	79
卸売業、小売業	208	36 100.0	3 8.3	1 2.8	20 55.6	17 47.2	-	3 8.3	-	172
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	-	-	8
学術研究、 専門・技術サービス業	29	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	3 50.0	-	1 16.7	-	23
宿泊業、飲食サービス業	77	12 100.0	1 8.3	2 16.7	5 41.7	7 58.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	65
生活関連サービス業、 娯楽業	37	9 100.0	1 11.1	1 11.1	4 44.4	6 66.7	1 11.1	-	-	28
教育、学習支援業	58	8 100.0	-	-	6 75.0	4 50.0	-	-	-	50
医療、福祉	260	21 100.0	3 14.3	1 4.8	16 76.2	12 57.1	-	1 4.8	-	239
複合サービス事業 （協同組合）	15	-	-	-	-	-	-	-	-	15
サービス業 （他に分類されないもの）	236	25 100.0	6 24.0	1 4.0	15 60.0	17 68.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	211
総社 員数別										
30～99人	1,010	168 100.0	24 14.3	8 4.8	112 66.7	79 47.0	5 3.0	18 10.7	2 1.2	842
100～299人	388	47 100.0	8 17.0	4 8.5	28 59.6	28 59.6	1 2.1	2 4.3	1 2.1	341
300～999人	130	6 100.0	2 33.3	-	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7	124
1,000～4,999人	30	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	28
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
事業 所数別										
1ヶ所	546	97 100.0	12 12.4	7 7.2	62 63.9	47 48.5	3 3.1	4 4.1	2 2.1	449
2ヶ所	298	49 100.0	11 22.4	4 8.2	34 69.4	24 49.0	-	10 20.4	1 2.0	249
3ヶ所	205	25 100.0	7 28.0	-	16 64.0	13 52.0	1 4.0	4 16.0	-	180
4ヶ所	114	11 100.0	3 27.3	-	7 63.6	4 36.4	-	1 9.1	-	103
5ヶ所以上	423	49 100.0	2 4.1	2 4.1	31 63.3	26 53.1	2 4.1	4 8.2	1 2.0	374
ブ ロ ック 別										
北海道	88	17 100.0	-	-	10 58.8	10 58.8	-	2 11.8	-	71
東北	145	25 100.0	4 16.0	-	16 64.0	11 44.0	-	4 16.0	-	120
関東・甲信越	533	76 100.0	12 15.8	4 5.3	52 68.4	35 46.1	2 2.6	7 9.2	1 1.3	457
東海・北陸	276	38 100.0	9 23.7	3 7.9	29 76.3	16 42.1	2 5.3	1 2.6	1 2.6	238
近畿	185	24 100.0	5 20.8	2 8.3	16 66.7	15 62.5	1 4.2	1 4.2	-	161
中国・四国	172	19 100.0	1 5.3	3 15.8	10 52.6	9 47.4	-	5 26.3	1 5.3	153
九州・沖縄	187	31 100.0	4 12.9	1 3.2	17 54.8	17 54.8	1 3.2	3 9.7	1 3.2	156

問12. 特別な休暇の導入による効果（複数回答）

	全体	会社の業績向上	企業の社会的責任	社員の勤労意欲の向上	社員の能力開発	人材の確保	社員の定着率の向上	会社のPR	その他	効果があるとは思えない	不明
全体	1,595 100.0	102 6.4	640 40.1	958 60.1	185 11.6	394 24.7	678 42.5	197 12.4	10 0.6	176 11.0	28 1.8
業種別											
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	4 80.0	4 80.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-
建設業	132 100.0	12 9.1	55 41.7	76 57.6	16 12.1	25 18.9	45 34.1	19 14.4	1 0.8	15 11.4	3 2.3
製造業	345 100.0	24 7.0	136 39.4	196 56.8	37 10.7	81 23.5	149 43.2	42 12.2	2 0.6	46 13.3	6 1.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	3 33.3	8 88.9	4 44.4	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-
情報通信業	30 100.0	1 3.3	13 43.3	18 60.0	2 6.7	8 26.7	15 50.0	2 6.7	-	3 10.0	1 3.3
運輸業、郵便業	105 100.0	8 7.6	38 36.2	53 50.5	11 10.5	19 18.1	39 37.1	9 8.6	2 1.9	23 21.9	3 2.9
卸売業、小売業	208 100.0	17 8.2	79 38.0	132 63.5	21 10.1	44 21.2	79 38.0	26 12.5	2 1.0	27 13.0	4 1.9
金融業、保険業	19 100.0	2 10.5	9 47.4	15 78.9	1 5.3	2 10.5	5 26.3	-	-	2 10.5	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	2 18.2	6 54.5	1 9.1	1 9.1	3 27.3	2 18.2	-	4 36.4	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	3 10.3	20 69.0	17 58.6	6 20.7	8 27.6	11 37.9	5 17.2	-	3 10.3	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	7 9.1	35 45.5	47 61.0	11 14.3	25 32.5	40 51.9	9 11.7	-	7 9.1	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	-	12 32.4	21 56.8	2 5.4	5 13.5	12 32.4	4 10.8	2 5.4	7 18.9	1 2.7
教育、学習支援業	58 100.0	4 6.9	27 46.6	37 63.8	8 13.8	15 25.9	16 27.6	8 13.8	-	5 8.6	-
医療、福祉	260 100.0	16 6.2	95 36.5	171 65.8	40 15.4	96 36.9	151 58.1	38 14.6	1 0.4	10 3.8	3 1.2
複合サービス事業 （協同組合）	15 100.0	-	7 46.7	10 66.7	1 6.7	4 26.7	6 40.0	2 13.3	-	2 13.3	-
サービス業 （他に分類されないもの）	236 100.0	8 3.4	95 40.3	136 57.6	23 9.7	53 22.5	95 40.3	26 11.0	-	22 9.3	5 2.1
総社 員数別											
30～99人	1,010 100.0	71 7.0	395 39.1	595 58.9	118 11.7	237 23.5	414 41.0	114 11.3	5 0.5	118 11.7	22 2.2
100～299人	388 100.0	16 4.1	147 37.9	242 62.4	33 8.5	97 25.0	170 43.8	52 13.4	5 1.3	38 9.8	4 1.0
300～999人	130 100.0	12 9.2	73 56.2	86 66.2	23 17.7	45 34.6	69 53.1	22 16.9	-	6 4.6	-
1,000～4,999人	30 100.0	1 3.3	10 33.3	17 56.7	6 20.0	10 33.3	16 53.3	5 16.7	-	4 13.3	1 3.3
5,000人以上	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	-	-
事業 所数別											
1ヶ所	546 100.0	31 5.7	206 37.7	300 54.9	63 11.5	127 23.3	236 43.2	69 12.6	3 0.5	70 12.8	10 1.8
2ヶ所	298 100.0	17 5.7	115 38.6	185 62.1	36 12.1	74 24.8	116 38.9	26 8.7	1 0.3	37 12.4	7 2.3
3ヶ所	205 100.0	14 6.8	85 41.5	131 63.9	25 12.2	52 25.4	84 41.0	28 13.7	3 1.5	17 8.3	2 1.0
4ヶ所	114 100.0	8 7.0	49 43.0	71 62.3	10 8.8	24 21.1	40 35.1	12 10.5	-	13 11.4	2 1.8
5ヶ所以上	423 100.0	31 7.3	179 42.3	265 62.6	51 12.1	116 27.4	200 47.3	61 14.4	3 0.7	39 9.2	6 1.4
ブ ロ ッ ク 別											
北海道	88 100.0	10 11.4	33 37.5	54 61.4	12 13.6	19 21.6	32 36.4	11 12.5	1 1.1	14 15.9	2 2.3
東北	145 100.0	11 7.6	58 40.0	85 58.6	22 15.2	44 30.3	67 46.2	21 14.5	-	12 8.3	1 0.7
関東・甲信越	533 100.0	29 5.4	219 41.1	322 60.4	64 12.0	119 22.3	209 39.2	55 10.3	5 0.9	63 11.8	10 1.9
東海・北陸	276 100.0	16 5.8	106 38.4	152 55.1	20 7.2	77 27.9	123 44.6	34 12.3	1 0.4	34 12.3	9 3.3
近畿	185 100.0	5 2.7	71 38.4	116 62.7	24 13.0	47 25.4	79 42.7	27 14.6	1 0.5	21 11.4	1 0.5
中国・四国	172 100.0	14 8.1	70 40.7	106 61.6	22 12.8	44 25.6	81 47.1	31 18.0	-	14 8.1	3 1.7
九州・沖縄	187 100.0	17 9.1	78 41.7	118 63.1	21 11.2	42 22.5	84 44.9	17 9.1	2 1.1	17 9.1	1 0.5
特 別 休 暇											
ある	902 100.0	72 8.0	397 44.0	606 67.2	94 10.4	255 28.3	441 48.9	102 11.3	4 0.4	52 5.8	9 1.0
ない	677 100.0	30 4.4	238 35.2	343 50.7	87 12.9	136 20.1	230 34.0	95 14.0	6 0.9	122 18.0	18 2.7

問13. 特別な休暇の導入を進めるのに重要なこと（複数回答）

	全体	休暇が企業に与えるメリットの明確化	労働組合や従業員からのニーズ	勤務形態・休暇の多様化	他社の実施事例の周知	企業の経済的・人事的な余裕	残業の削減・業務量の見直し	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	休暇中の業務の代替処理	社員の能力開発の支援	育児・介護の支援	年次休暇の取得促進	助成金・補助金	その他	不明
全体	1,595 100.0	451 28.3	256 16.1	306 19.2	108 6.8	905 56.7	269 16.9	743 46.6	621 38.9	114 7.1	205 12.9	418 26.2	254 15.9	29 1.8	38 2.4
業種別															
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	1 60.0	3 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	-	-	-
建設業	132 100.0	50 37.9	23 17.4	15 11.4	13 9.8	74 56.1	15 11.4	45 34.1	56 42.4	8 6.1	18 13.6	38 28.8	27 20.5	2 1.5	3 2.3
製造業	345 100.0	104 30.1	59 17.1	48 13.9	27 7.8	184 53.3	69 20.0	177 51.3	121 35.1	22 6.4	47 13.6	89 25.8	68 19.7	8 2.3	8 2.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	3 33.3	-	4 44.4	3 33.3	5 55.6	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	-	-	-
情報通信業	30 100.0	12 40.0	2 6.7	7 23.3	3 10.0	20 66.7	8 26.7	13 43.3	11 36.7	4 13.3	3 10.0	7 23.3	4 13.3	-	1 3.3
運輸業、郵便業	105 100.0	22 21.0	19 18.1	17 16.2	5 4.8	58 55.2	12 11.4	30 28.6	43 41.0	6 5.7	3 2.9	20 19.0	20 19.0	6 5.7	5 4.8
卸売業、小売業	208 100.0	66 31.7	30 14.4	44 21.2	16 7.7	119 57.2	38 18.3	99 47.6	78 37.5	18 8.7	26 12.5	55 26.4	23 11.1	4 1.9	6 2.9
金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	4 31.6	6 26.3	6 31.6	7 36.8	12 63.2	8 42.1	-	-	9 47.4	2 10.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	1 9.1	5 45.5	4 36.4	5 45.5	8 72.7	-	2 18.2	5 45.5	2 18.2	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	11 37.9	7 24.1	9 31.0	2 6.9	19 65.5	4 13.8	13 44.8	9 31.0	3 10.3	2 6.9	7 24.1	5 17.2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	22 28.6	12 15.6	21 27.3	3 3.9	53 68.8	15 19.5	35 45.5	31 40.3	6 7.8	9 11.7	27 35.1	13 16.9	1 1.3	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	7 18.9	6 16.2	5 13.5	2 5.4	18 48.6	7 18.9	16 43.2	12 32.4	3 8.1	5 13.5	10 27.0	3 8.1	1 2.7	1 2.7
教育、学習支援業	58 100.0	13 22.4	11 19.0	14 24.1	4 6.9	30 51.7	12 20.7	26 44.8	24 41.4	3 5.2	9 15.5	12 20.7	9 15.5	-	-
医療、福祉	260 100.0	69 26.5	37 14.2	68 26.2	18 6.9	167 64.2	29 11.2	127 48.8	116 44.6	24 9.2	49 18.8	71 27.3	39 15.0	3 1.2	5 1.9
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	-	8 53.3	4 26.7	9 60.0	7 46.7	-	1 6.7	5 33.3	1 6.7	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	58 24.6	37 15.7	40 16.9	8 3.4	132 55.9	39 16.5	120 50.8	89 37.7	12 5.1	23 9.7	53 22.5	35 14.8	4 1.7	7 3.0
総社員数	1,010 100.0	262 25.9	142 14.1	186 18.4	70 6.9	597 59.1	141 14.0	426 42.2	399 39.5	68 6.7	125 12.4	238 23.6	186 18.4	21 2.1	27 2.7
別															
30～99人	388 100.0	131 33.8	69 17.8	73 18.8	28 7.2	201 51.8	79 20.4	208 53.6	149 38.4	32 8.2	56 14.4	113 29.1	46 11.9	5 1.3	8 2.1
100～299人	130 100.0	43 33.1	30 23.1	33 25.4	6 4.6	71 54.6	36 27.7	83 63.8	52 40.0	6 4.6	18 13.8	50 38.5	11 8.5	2 1.5	1 0.8
300～999人	30 100.0	10 33.3	12 40.0	10 33.3	1 3.3	15 50.0	10 33.3	14 46.7	11 36.7	4 13.3	6 20.0	9 30.0	4 13.3	-	1 3.3
1,000～4,999人	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-	3 100.0	3 33.3	-	-	-	-	-	-
5,000人以上	546 100.0	133 24.4	93 17.0	106 19.4	41 7.5	324 59.3	82 15.0	245 44.9	193 35.3	39 7.1	83 15.2	134 24.5	94 17.2	11 2.0	10 1.8
事業所数	298 100.0	92 30.9	48 16.1	47 15.8	19 6.4	173 58.1	45 15.1	120 40.3	123 41.3	22 7.4	34 11.4	69 23.2	57 19.1	7 2.3	11 3.7
別															
1ヶ所	205 100.0	65 31.7	24 11.7	44 21.5	16 7.8	109 53.2	39 19.0	89 43.4	90 43.9	17 8.3	19 9.3	57 27.8	33 16.1	6 2.9	4 2.0
2ヶ所	114 100.0	30 26.3	8 7.0	16 14.0	6 5.3	60 52.6	16 14.0	61 53.5	50 43.9	7 6.1	12 10.5	29 25.4	14 12.3	2 1.8	3 2.6
3ヶ所	423 100.0	130 30.7	83 19.6	92 21.7	26 6.1	233 55.1	87 20.6	224 53.0	163 38.5	29 6.9	57 13.5	126 29.8	55 13.0	3 0.7	9 2.1
5ヶ所以上															
北海道	88 100.0	26 29.5	15 17.0	19 21.6	2 2.3	49 55.7	13 14.8	47 53.4	32 36.4	6 6.8	10 11.4	24 27.3	11 12.5	-	2 2.3
東北	145 100.0	39 26.9	20 13.8	33 22.8	11 7.6	84 57.9	21 14.5	64 44.1	60 41.4	15 10.3	19 13.1	46 31.7	27 18.6	3 2.1	2 1.4
関東・甲信越	533 100.0	152 28.5	85 15.9	94 17.6	40 7.5	296 55.5	103 19.3	252 47.3	215 40.3	40 7.5	68 12.8	135 25.3	76 14.3	9 1.7	17 3.2
東海・北陸	276 100.0	87 31.5	45 16.3	49 17.8	12 4.3	148 53.6	42 15.2	129 46.7	106 38.4	16 5.8	37 13.4	70 25.4	47 17.0	5 1.8	8 2.9
近畿	185 100.0	61 33.0	27 14.6	39 21.1	13 7.0	103 55.7	33 17.8	81 43.8	74 40.0	15 8.1	20 10.8	53 28.6	23 12.4	5 2.7	2 1.1
中国・四国	172 100.0	38 22.1	33 19.2	42 24.4	16 9.3	104 60.5	29 16.9	83 48.3	75 43.6	8 4.7	23 13.4	43 25.0	29 16.9	3 1.7	3 1.7
九州・沖縄	187 100.0	47 25.1	30 16.0	29 15.5	14 7.5	118 63.1	26 13.9	83 44.4	58 31.0	14 7.5	26 13.9	43 23.0	40 21.4	4 2.1	3 1.6
特別 休暇	902 100.0	230 25.5	172 19.1	187 20.7	53 5.9	493 54.7	169 18.7	504 55.9	365 40.5	69 7.6	138 15.3	268 29.7	113 12.5	14 1.6	14 1.6
ない	677 100.0	220 32.5	82 12.1	115 17.0	55 8.1	405 59.8	98 14.5	231 34.1	249 36.8	44 6.5	63 9.3	147 21.7	138 20.4	15 2.2	23 3.4

問14. 実施している地域との交流（複数回答）

	全体	地域の祭りやイベントへの参加	会社周辺の清掃	会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放	地域防災への参加	近隣の学校への協力	その他	特になし	不明
全体	1,595 100.0	693 43.4	585 36.7	141 8.8	370 23.2	363 22.8	74 4.6	401 25.1	33 2.1
業種別									
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	4 80.0	3 60.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	-
建設業	132 100.0	51 38.6	70 53.0	4 3.0	51 38.6	28 21.2	8 6.1	32 24.2	2 1.5
製造業	345 100.0	136 39.4	146 42.3	22 6.4	59 17.1	85 24.6	18 5.2	84 24.3	6 1.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	5 55.6	6 66.7	1 11.1	4 44.4	2 22.2	-	1 11.1	-
情報通信業	30 100.0	7 23.3	7 23.3	1 3.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3	17 56.7	-
運輸業、郵便業	105 100.0	38 36.2	42 40.0	2 1.9	16 15.2	9 8.6	4 3.8	34 32.4	3 2.9
卸売業、小売業	208 100.0	68 32.7	70 33.7	12 5.8	36 17.3	36 17.3	12 5.8	70 33.7	4 1.9
金融業、保険業	19 100.0	12 63.2	14 73.7	3 15.8	4 21.1	2 10.5	1 5.3	3 15.8	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	-	2 18.2	3 27.3	-	4 36.4	1 9.1
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	10 34.5	11 37.9	2 6.9	3 10.3	4 13.8	2 6.9	9 31.0	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	42 54.5	23 29.9	-	22 28.6	20 26.0	3 3.9	12 15.6	1 1.3
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	17 45.9	17 45.9	2 5.4	8 21.6	7 18.9	3 8.1	8 21.6	1 2.7
教育、学習支援業	58 100.0	31 53.4	20 34.5	20 34.5	19 32.8	16 27.6	2 3.4	10 17.2	-
医療、福祉	260 100.0	166 63.8	58 22.3	57 21.9	71 27.3	102 39.2	14 5.4	39 15.0	6 2.3
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	12 80.0	8 53.3	2 13.3	9 60.0	7 46.7	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	83 35.2	80 33.9	13 5.5	55 23.3	35 14.8	5 2.1	70 29.7	7 3.0
総社 員数別									
30～99人	1,010 100.0	415 41.1	364 36.0	79 7.8	226 22.4	213 21.1	39 3.9	286 28.3	22 2.2
100～299人	388 100.0	180 46.4	147 37.9	39 10.1	87 22.4	95 24.5	22 5.7	78 20.1	9 2.3
300～999人	130 100.0	65 50.0	56 43.1	20 15.4	46 35.4	36 27.7	8 6.2	20 15.4	-
1,000～4,999人	30 100.0	17 56.7	10 33.3	2 6.7	7 23.3	13 43.3	3 10.0	2 6.7	-
5,000人以上	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
事業 所数別									
1ヶ所	546 100.0	222 40.7	190 34.8	39 7.1	114 20.9	124 22.7	25 4.6	156 28.6	9 1.6
2ヶ所	298 100.0	124 41.6	122 40.9	28 9.4	77 25.8	66 22.1	14 4.7	75 25.2	5 1.7
3ヶ所	205 100.0	96 46.8	80 39.0	22 10.7	44 21.5	42 20.5	6 2.9	51 24.9	5 2.4
4ヶ所	114 100.0	52 45.6	44 38.6	14 12.3	26 22.8	25 21.9	7 6.1	24 21.1	3 2.6
5ヶ所以上	423 100.0	195 46.1	146 34.5	38 9.0	107 25.3	105 24.8	21 5.0	93 22.0	10 2.4
ブ ロ ッ ク 別									
北海道	88 100.0	40 45.5	38 43.2	11 12.5	19 21.6	24 27.3	3 3.4	21 23.9	1 1.1
東北	145 100.0	77 53.1	57 39.3	18 12.4	45 31.0	50 34.5	6 4.1	28 19.3	-
関東・甲信越	533 100.0	212 39.8	151 28.3	32 6.0	114 21.4	93 17.4	22 4.1	170 31.9	11 2.1
東海・北陸	276 100.0	103 37.3	105 38.0	19 6.9	71 25.7	53 19.2	16 5.8	62 22.5	9 3.3
近畿	185 100.0	70 37.8	69 37.3	13 7.0	45 24.3	35 18.9	8 4.3	60 32.4	2 1.1
中国・四国	172 100.0	89 51.7	85 49.4	18 10.5	33 19.2	51 29.7	10 5.8	22 12.8	6 3.5
九州・沖縄	187 100.0	100 53.5	76 40.6	30 16.0	41 21.9	54 28.9	8 4.3	35 18.7	3 1.6
特 休 暇									
ある	902 100.0	399 44.2	333 36.9	85 9.4	216 23.9	212 23.5	52 5.8	211 23.4	12 1.3
ない	677 100.0	282 41.7	248 36.6	55 8.1	151 22.3	147 21.7	21 3.1	189 27.9	21 3.1

問15. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	すでに導入済みで、十分対応できる	すでに導入済みだが、目数等を拡大することにした	今回の東日本大震災を機に導入を決めた	導入するかどうかが検討したい	導入する予定はない	その他	不明
全体	1,595 100.0	186 11.7	14 0.9	13 0.8	469 29.4	773 48.5	97 6.1	43 2.7
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 40.0	-	-	3 60.0	-	-	-
建設業	132 100.0	19 14.4	1 0.8	2 1.5	33 25.0	69 52.3	4 3.0	4 3.0
製造業	345 100.0	37 10.7	2 0.6	3 0.9	99 28.7	181 52.5	18 5.2	5 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	-	-	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1
情報通信業	30 100.0	6 20.0	-	1 3.3	5 16.7	18 60.0	-	-
運輸業、郵便業	105 100.0	12 11.4	1 1.0	1 1.0	30 28.6	54 51.4	2 1.9	5 4.8
卸売業、小売業	208 100.0	15 7.2	-	2 1.0	56 26.9	118 56.7	12 5.8	5 2.4
金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	2 10.5	2 10.5	10 52.6	1 5.3	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	-	-	2 18.2	8 72.7	1 9.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	5 17.2	1 3.4	1 3.4	5 17.2	16 55.2	1 3.4	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	10 13.0	1 1.3	-	27 35.1	34 44.2	5 6.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	2 5.4	-	-	11 29.7	19 51.4	3 8.1	2 5.4
教育、学習支援業	58 100.0	7 12.1	-	-	14 24.1	32 55.2	5 8.6	-
医療、福祉	260 100.0	23 8.8	3 1.2	1 0.4	101 38.8	96 36.9	27 10.4	9 3.5
複合サービス事業(協同組合)	15 100.0	3 20.0	1 6.7	-	4 26.7	3 20.0	4 26.7	-
サービス業(他に分類されないもの)	236 100.0	39 16.5	3 1.3	-	70 29.7	107 45.3	11 4.7	6 2.5
総社員数別								
30～99人	1,010 100.0	95 9.4	9 0.9	10 1.0	306 30.3	505 50.0	58 5.7	27 2.7
100～299人	388 100.0	57 14.7	3 0.8	1 0.3	113 29.1	185 47.7	21 5.4	8 2.1
300～999人	130 100.0	21 16.2	1 0.8	2 1.5	41 31.5	54 41.5	9 6.9	2 1.5
1,000～4,999人	30 100.0	8 26.7	-	-	5 16.7	11 36.7	6 20.0	-
5,000人以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-
事業所数別								
1ヶ所	546 100.0	63 11.5	6 1.1	1 0.2	164 30.0	270 49.5	31 5.7	11 2.0
2ヶ所	298 100.0	27 9.1	4 1.3	5 1.7	87 29.2	155 52.0	12 4.0	8 2.7
3ヶ所	205 100.0	20 9.8	-	2 1.0	60 29.3	105 51.2	13 6.3	5 2.4
4ヶ所	114 100.0	17 14.9	1 0.9	-	39 34.2	50 43.9	3 2.6	4 3.5
5ヶ所以上	423 100.0	58 13.7	3 0.7	5 1.2	117 27.7	191 45.2	37 8.7	12 2.8
ブロック別								
北海道	88 100.0	9 10.2	-	1 1.1	16 18.2	55 62.5	3 3.4	4 4.5
東北	145 100.0	13 9.0	2 1.4	3 2.1	48 33.1	67 46.2	11 7.6	1 0.7
関東・甲信越	533 100.0	78 14.6	3 0.6	1 0.2	162 30.4	251 47.1	28 5.3	10 1.9
東海・北陸	276 100.0	32 11.6	3 1.1	3 1.1	88 31.9	124 44.9	16 5.8	10 3.6
近畿	185 100.0	20 10.8	2 1.1	2 1.1	36 19.5	109 58.9	10 5.4	6 3.2
中国・四国	172 100.0	16 9.3	1 0.6	-	61 35.5	79 45.9	10 5.8	5 2.9
九州・沖縄	187 100.0	17 9.1	3 1.6	3 1.6	57 30.5	86 46.0	17 9.1	4 2.1
特別な休暇								
ある	902 100.0	181 20.1	14 1.6	12 1.3	227 25.2	387 42.9	66 7.3	15 1.7
ない	677 100.0	4 0.6	-	1 0.1	237 35.0	378 55.8	30 4.4	27 4.0

問16. 病気休職制度の有無

	全体	ある	ない	不明
全体	1,595 100.0	1,153 72.3	418 26.2	24 1.5
業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-
建設業	132 100.0	86 65.2	45 34.1	1 0.8
製造業	345 100.0	245 71.0	97 28.1	3 0.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	-
情報通信業	30 100.0	27 90.0	3 10.0	-
運輸業、郵便業	105 100.0	80 76.2	23 21.9	2 1.9
卸売業、小売業	208 100.0	144 69.2	62 29.8	2 1.0
金融業、保険業	19 100.0	17 89.5	2 10.5	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	23 79.3	6 20.7	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	52 67.5	24 31.2	1 1.3
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	25 67.6	11 29.7	1 2.7
教育、学習支援業	58 100.0	47 81.0	11 19.0	-
医療、福祉	260 100.0	202 77.7	53 20.4	5 1.9
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	12 80.0	3 20.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	172 72.9	62 26.3	2 0.8
総社 員数別				
30～99人	1,010 100.0	683 67.6	313 31.0	14 1.4
100～299人	388 100.0	311 80.2	74 19.1	3 0.8
300～999人	130 100.0	110 84.6	20 15.4	-
1,000～4,999人	30 100.0	28 93.3	2 6.7	-
5,000人以上	3 100.0	3 100.0	-	-
事業 所数別				
1ヶ所	546 100.0	398 72.9	143 26.2	5 0.9
2ヶ所	298 100.0	193 64.8	99 33.2	6 2.0
3ヶ所	205 100.0	155 75.6	50 24.4	-
4ヶ所	114 100.0	84 73.7	27 23.7	3 2.6
5ヶ所以上	423 100.0	321 75.9	98 23.2	4 0.9
ブ ロ ッ ク 別				
北海道	88 100.0	61 69.3	26 29.5	1 1.1
東北	145 100.0	103 71.0	40 27.6	2 1.4
関東・甲信越	533 100.0	402 75.4	126 23.6	5 0.9
東海・北陸	276 100.0	196 71.0	75 27.2	5 1.8
近畿	185 100.0	135 73.0	48 25.9	2 1.1
中国・四国	172 100.0	125 72.7	46 26.7	1 0.6
九州・沖縄	187 100.0	128 68.4	57 30.5	2 1.1

問17. 病気休職期間中の賃金支給の有無

(問16=「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	支給され る	支給され ない	不明	非該当
全体	1,595	1,153 100.0	419 36.3	723 62.7	11 1.0	442
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	-	2 100.0	-	3
建設業	132	86 100.0	34 39.5	52 60.5	-	46
製造業	345	245 100.0	74 30.2	170 69.4	1 0.4	100
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3
情報通信業	30	27 100.0	10 37.0	17 63.0	-	3
運輸業、郵便業	105	80 100.0	23 28.8	56 70.0	1 1.3	25
卸売業、小売業	208	144 100.0	44 30.6	97 67.4	3 2.1	64
金融業、保険業	19	17 100.0	12 70.6	4 23.5	1 5.9	2
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	3 50.0	3 50.0	-	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	23 100.0	10 43.5	13 56.5	-	6
宿泊業、飲食サービス業	77	52 100.0	15 28.8	37 71.2	-	25
生活関連サービス業、 娯楽業	37	25 100.0	5 20.0	20 80.0	-	12
教育、学習支援業	58	47 100.0	34 72.3	12 25.5	1 2.1	11
医療、福祉	260	202 100.0	71 35.1	129 63.9	2 1.0	58
複合サービス事業 (協同組合)	15	12 100.0	8 66.7	4 33.3	-	3
サービス業 (他に分類されないもの)	236	172 100.0	73 42.4	99 57.6	-	64
総社 員数別						
30～99人	1,010	683 100.0	242 35.4	434 63.5	7 1.0	327
100～299人	388	311 100.0	108 34.7	201 64.6	2 0.6	77
300～999人	130	110 100.0	48 43.6	60 54.5	2 1.8	20
1,000～4,999人	30	28 100.0	11 39.3	17 60.7	-	2
5,000人以上	3	3 100.0	3 100.0	-	-	-
事業 所数別						
1ヶ所	546	398 100.0	140 35.2	254 63.8	4 1.0	148
2ヶ所	298	193 100.0	74 38.3	118 61.1	1 0.5	105
3ヶ所	205	155 100.0	52 33.5	101 65.2	2 1.3	50
4ヶ所	114	84 100.0	29 34.5	55 65.5	-	30
5ヶ所以上	423	321 100.0	123 38.3	194 60.4	4 1.2	102
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	61 100.0	30 49.2	31 50.8	-	27
東北	145	103 100.0	44 42.7	59 57.3	-	42
関東・甲信越	533	402 100.0	142 35.3	257 63.9	3 0.7	131
東海・北陸	276	196 100.0	75 38.3	118 60.2	3 1.5	80
近畿	185	135 100.0	44 32.6	88 65.2	3 2.2	50
中国・四国	172	125 100.0	46 36.8	79 63.2	-	47
九州・沖縄	187	128 100.0	38 29.7	88 68.8	2 1.6	59

問18. 病気休職制度について非正社員への適用の有無

(問16=「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	非正社員 には適用 されない	一部に適 用されて いる者が いる	すべての 非正社員 に適用さ れる	不明	非該当
全体	1,995	1,153 100.0	639 55.4	228 19.8	249 21.6	37 3.2	442
業種別							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	2 100.0	-	-	-	3
建設業	132	86 100.0	55 64.0	10 11.6	17 19.8	4 4.7	46
製造業	345	245 100.0	137 55.9	40 16.3	57 23.3	11 4.5	100
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	-	3
情報通信業	30	27 100.0	12 44.4	7 25.9	7 25.9	1 3.7	3
運輸業、郵便業	105	80 100.0	49 61.3	17 21.3	14 17.5	-	25
卸売業、小売業	208	144 100.0	85 59.0	26 18.1	27 18.8	6 4.2	64
金融業、保険業	19	17 100.0	8 47.1	1 5.9	7 41.2	1 5.9	2
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	23 100.0	14 60.9	4 17.4	5 21.7	-	6
宿泊業、飲食サービス業	77	52 100.0	26 50.0	13 25.0	11 21.2	2 3.8	25
生活関連サービス業、 娯楽業	37	25 100.0	10 40.0	7 28.0	8 32.0	-	12
教育、学習支援業	58	47 100.0	26 55.3	14 29.8	6 12.8	1 2.1	11
医療、福祉	260	202 100.0	107 53.0	36 17.8	53 26.2	6 3.0	58
複合サービス事業 (協同組合)	15	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	-	3
サービス業 (他に分類されないもの)	236	172 100.0	89 51.7	47 27.3	33 19.2	3 1.7	64
総社 員数別							
30～99人	1,010	683 100.0	391 57.2	123 18.0	147 21.5	22 3.2	327
100～299人	388	311 100.0	166 53.4	61 19.6	73 23.5	11 3.5	77
300～999人	130	110 100.0	59 53.6	29 26.4	20 18.2	2 1.8	20
1,000～4,999人	30	28 100.0	14 50.0	8 28.6	6 21.4	-	2
5,000人以上	3	3 100.0	-	3 100.0	-	-	-
事業 所数別							
1ヶ所	546	398 100.0	227 57.0	69 17.3	84 21.1	18 4.5	148
2ヶ所	298	193 100.0	109 56.5	25 13.0	50 25.9	9 4.7	105
3ヶ所	205	155 100.0	83 53.5	29 18.7	36 23.2	7 4.5	50
4ヶ所	114	84 100.0	48 57.1	19 22.6	16 19.0	1 1.2	30
5ヶ所以上	423	321 100.0	172 53.6	85 26.5	62 19.3	2 0.6	102
ブ ロ ック 別							
北海道	88	61 100.0	34 55.7	12 19.7	13 21.3	2 3.3	27
東北	145	103 100.0	57 55.3	19 18.4	21 20.4	6 5.8	42
関東・甲信越	533	402 100.0	222 55.2	85 21.1	85 21.1	10 2.5	131
東海・北陸	276	196 100.0	114 58.2	41 20.9	34 17.3	7 3.6	80
近畿	185	135 100.0	73 54.1	24 17.8	33 24.4	5 3.7	50
中国・四国	172	125 100.0	73 58.4	22 17.6	27 21.6	3 2.4	47
九州・沖縄	187	128 100.0	64 50.0	25 19.5	35 27.3	4 3.1	59

問19-1. 病気休職制度の期間の上限

(問16=「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	3カ月末 満	3カ月か ら6カ月 未満	6カ月か ら1年未 満	1年から 1年6カ 月未満	1年6カ 月から2 年未満	2年から 3年未満	3年以上	上限なし	不明	非該当
全体	1,995	1,153 100.0	169 14.7	194 16.8	232 20.1	192 16.7	121 10.5	128 11.1	34 2.9	48 4.2	35 3.0	442
業種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	-	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	3
建設業	132	86 100.0	18 20.9	14 16.3	10 11.6	19 22.1	5 5.8	9 10.5	2 2.3	7 8.1	2 2.3	46
製造業	345	245 100.0	31 12.7	35 14.3	54 22.0	36 14.7	28 11.4	35 14.3	6 2.4	13 5.3	7 2.9	100
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	-	2 33.3	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	3
情報通信業	30	27 100.0	-	3 11.1	5 18.5	5 18.5	8 29.6	3 11.1	3 11.1	-	-	3
運輸業、郵便業	105	80 100.0	13 16.3	14 17.5	21 26.3	15 18.8	6 7.5	8 10.0	-	2 2.5	1 1.3	25
卸売業、小売業	208	144 100.0	18 12.5	29 20.1	26 18.1	32 22.2	15 10.4	10 6.9	2 1.4	3 2.1	9 6.3	64
金融業、保険業	19	17 100.0	3 17.6	1 5.9	4 23.5	1 5.9	4 23.5	3 17.6	-	-	-	2
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	-	-	-	-	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	23 100.0	2 8.7	2 8.7	8 34.8	3 13.0	4 17.4	2 8.7	-	1 4.3	1 4.3	6
宿泊業、飲食サービス業	77	52 100.0	9 9.6	17 17.3	28 28.8	13 13.5	9 9.6	17 17.3	-	3 3.8	-	25
生活関連サービス業、 娯楽業	37	25 100.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	7 28.0	-	2 8.0	-	2 8.0	1 4.0	12
教育、学習支援業	58	47 100.0	4 8.5	10 21.3	7 14.9	7 14.9	5 10.6	8 17.0	4 8.5	1 2.1	1 2.1	11
医療、福祉	260	202 100.0	49 24.3	34 16.8	43 21.3	26 12.9	19 9.4	7 3.5	4 2.0	10 5.0	10 5.0	58
複合サービス事業 (協同組合)	15	12 100.0	1 8.3	2 16.7	-	4 33.3	1 8.3	3 25.0	1 8.3	-	-	3
サービス業 (他に分類されないもの)	236	172 100.0	21 12.2	29 16.9	33 19.2	24 14.0	18 10.5	27 15.7	12 7.0	7 4.1	1 0.6	64
総社 員数別												
30～99人	1,010	683 100.0	116 17.0	121 17.7	135 19.8	119 17.4	67 9.8	56 8.2	11 1.6	33 4.8	25 3.7	327
100～299人	388	311 100.0	40 12.9	47 15.1	69 22.2	45 14.5	34 10.9	45 14.5	11 3.5	12 3.9	8 2.6	77
300～999人	130	110 100.0	7 6.4	20 18.2	18 16.4	23 20.9	11 10.0	21 19.1	8 7.3	-	2 1.8	20
1,000～4,999人	30	28 100.0	2 7.1	2 7.1	6 21.4	4 14.3	6 21.4	4 14.3	3 10.7	1 3.6	-	2
5,000人以上	3	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
事業 所数別												
1ヶ所	546	398 100.0	64 16.1	56 14.1	90 22.6	62 15.6	47 11.8	40 10.1	9 2.3	22 5.5	8 2.0	148
2ヶ所	298	193 100.0	37 19.2	35 18.1	35 18.1	37 19.2	14 7.3	20 10.4	3 1.6	8 4.1	4 2.1	105
3ヶ所	205	155 100.0	22 14.2	35 22.6	31 20.0	22 14.2	8 5.2	15 9.7	5 3.2	10 6.5	7 4.5	50
4ヶ所	114	84 100.0	9 10.7	16 19.0	19 22.6	11 13.1	11 11.9	11 13.1	3 3.6	2 2.4	3 3.6	30
5ヶ所以上	423	321 100.0	37 11.5	51 15.9	57 17.8	60 18.7	42 13.1	42 13.1	14 4.4	5 1.6	13 4.0	102
ブ ロ ック 別												
北海道	88	61 100.0	10 16.4	11 18.0	14 23.0	5 8.2	3 4.9	11 18.0	1 1.6	5 8.2	1 1.6	27
東北	145	103 100.0	24 23.3	19 18.4	16 15.5	16 15.5	7 6.8	10 9.7	3 2.9	7 6.8	1 1.0	42
関東・甲信越	533	402 100.0	47 11.7	66 16.4	86 21.4	71 17.7	51 12.7	46 11.4	10 2.5	11 2.7	14 3.5	131
東海・北陸	276	196 100.0	30 15.3	24 12.2	24 18.9	37 19.9	19 9.7	24 12.2	10 5.1	9 4.6	4 2.0	80
近畿	185	135 100.0	17 12.6	29 21.5	24 17.8	20 14.8	14 10.4	16 11.9	4 3.0	7 5.2	4 3.0	50
中国・四国	172	125 100.0	18 14.4	21 16.8	25 20.0	24 19.2	16 12.8	8 6.4	6 4.8	3 2.4	4 3.2	47
九州・沖縄	187	128 100.0	23 18.0	24 18.8	28 21.9	17 13.3	11 8.6	12 9.4	-	6 4.7	7 5.5	59

問19-2. 病気休職制度の期間の上限（3年以上） ※平均単位：上段=合計月数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問19-1=「3年以上」を回答）

	全体	病気休職 制度の期 間の上限 が3年以 上計	3年から 3年6カ 月未満	3年6カ 月から4 年未満	4年から 4年6カ 月未満	4年6カ 月から5 年未満	5年以上	不明	平均	非該当
全体	1,595	34 100.0	22 64.7	4 11.8	1 2.9	-	2 5.9	5 14.7	1,141 39.34	1,561
業種別										
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	84 42.00	130
製造業	345	6 100.0	5 83.3	-	-	-	-	1 16.7	184 36.80	339
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	117 39.00	27
運輸業、郵便業	105	-	-	-	-	-	-	-	-	105
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	60 60.00	206
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	144 36.00	54
医療、福祉	260	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	150 37.50	256
複合サービス事業 （協同組合）	15	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	36 36.00	14
サービス業 （他に分類されないもの）	236	12 100.0	5 41.7	3 25.0	-	-	1 8.3	3 25.0	366 40.67	224
総社 員数別										
30～99人	1,010	11 100.0	9 81.8	-	-	-	-	2 18.2	327 36.33	999
100～299人	388	11 100.0	3 27.3	4 36.4	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2	384 42.67	377
300～999人	130	8 100.0	7 87.5	-	-	-	-	1 12.5	259 37.00	122
1,000～4,999人	30	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	135 45.00	27
5,000人以上	3	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	36 36.00	2
事業 所数別										
1ヶ所	546	9 100.0	6 66.7	-	-	-	-	3 33.3	219 36.50	537
2ヶ所	298	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	108 36.00	295
3ヶ所	205	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	195 39.00	200
4ヶ所	114	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	120 40.00	111
5ヶ所以上	423	14 100.0	8 57.1	2 14.3	-	-	2 14.3	2 14.3	499 41.58	409
プロ ック 別										
北海道	88	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	36 36.00	87
東北	145	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	111 37.00	142
関東・甲信越	533	10 100.0	6 60.0	2 20.0	-	-	1 10.0	1 10.0	363 40.33	523
東海・北陸	276	10 100.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0	-	-	4 40.0	240 40.00	266
近畿	185	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	148 37.00	181
中国・四国	172	6 100.0	5 83.3	-	-	-	1 16.7	-	243 40.50	166
九州・沖縄	187	-	-	-	-	-	-	-	-	187

問20. 病気休職から復帰するに当たり「試し出勤制度」の有無 (a) . メンタルヘルス不調の場合

(問16=「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	原則とし て試し出 勤を行っ ている	試し出勤 を認める ことがあ る	原則とし て試し出 勤を認め ていない	休職者が いないた めわから ない	不明	非該当
全体	1,995	1,153 100.0	191 16.6	376 32.6	169 14.7	367 31.8	50 4.3	442
業種別								
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	3
建設業	132	86 100.0	8 9.3	24 27.9	10 11.6	38 44.2	6 7.0	46
製造業	345	245 100.0	42 17.1	83 33.9	33 13.5	78 31.8	9 3.7	100
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	3
情報通信業	30	27 100.0	8 29.6	10 37.0	2 7.4	7 25.9	-	3
運輸業、郵便業	105	80 100.0	11 13.8	22 27.5	13 16.3	30 37.5	4 5.0	25
卸売業、小売業	208	144 100.0	24 16.7	38 26.4	20 13.9	57 39.6	5 3.5	64
金融業、保険業	19	17 100.0	5 29.4	3 17.6	3 17.6	5 29.4	1 5.9	2
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	-	2 33.3	1 16.7	3 50.0	-	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	23 100.0	7 30.4	7 30.4	5 21.7	4 17.4	-	6
宿泊業、飲食サービス業	77	52 100.0	8 15.4	23 44.2	2 3.8	18 34.6	1 1.9	25
生活関連サービス業、 娯楽業	37	25 100.0	3 12.0	8 32.0	5 20.0	8 32.0	1 4.0	12
教育、学習支援業	58	47 100.0	7 14.9	18 38.3	12 25.5	9 19.1	1 2.1	11
医療、福祉	260	202 100.0	25 12.4	84 41.6	27 13.4	54 26.7	12 5.9	58
複合サービス事業 (協同組合)	15	12 100.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	-	3
サービス業 (他に分類されないもの)	236	172 100.0	40 23.3	47 27.3	28 16.3	49 28.5	8 4.7	64
総社 員数別								
30～99人	1,010	683 100.0	98 14.3	185 27.1	93 13.6	272 39.8	35 5.1	327
100～299人	388	311 100.0	63 20.3	118 37.9	47 15.1	73 23.5	10 3.2	77
300～999人	130	110 100.0	22 20.0	55 50.0	19 17.3	12 10.9	2 1.8	20
1,000～4,999人	30	28 100.0	6 21.4	14 50.0	6 21.4	2 7.1	-	2
5,000人以上	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
事業 所数別								
1ヶ所	546	398 100.0	50 12.6	123 30.9	61 15.3	142 35.7	22 5.5	148
2ヶ所	298	193 100.0	32 16.6	61 31.6	23 11.9	68 35.2	9 4.7	105
3ヶ所	205	155 100.0	27 17.4	47 30.3	23 14.8	52 33.5	6 3.9	50
4ヶ所	114	84 100.0	10 11.9	26 31.0	12 14.3	33 39.3	3 3.6	30
5ヶ所以上	423	321 100.0	71 22.1	119 37.1	50 15.6	71 22.1	10 3.1	102
ブ ロ ック 別								
北海道	88	61 100.0	8 13.1	23 37.7	9 14.8	19 31.1	2 3.3	27
東北	145	103 100.0	11 10.7	30 29.1	23 22.3	37 35.9	2 1.9	42
関東・甲信越	533	402 100.0	75 18.7	134 33.3	56 13.9	124 30.8	13 3.2	131
東海・北陸	276	196 100.0	34 17.3	58 29.6	28 14.3	66 33.7	10 5.1	80
近畿	185	135 100.0	20 14.8	46 34.1	18 13.3	41 30.4	10 7.4	50
中国・四国	172	125 100.0	22 17.6	41 32.8	19 15.2	37 29.6	6 4.8	47
九州・沖縄	187	128 100.0	21 16.4	42 32.8	15 11.7	43 33.6	7 5.5	59

問20. 病気休職から復帰するに当たり「試し出勤制度」の有無 (b) . その他の身体疾患の場合

(問16=「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	原則とし て試し出 勤を行っ ている	試し出勤 ことがある	原則とし て試し出 勤を認め ていない	休職者が いた めわから ない	不明	非該当
全体	1,995	1,153 100.0	148 12.8	440 38.2	212 18.4	304 26.4	49 4.2	442
業種別								
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	3
建設業	132	86 100.0	5 5.8	29 33.7	11 12.8	35 40.7	6 7.0	46
製造業	345	245 100.0	32 13.1	96 39.2	43 17.6	66 26.9	8 3.3	100
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	6 100.0	-	-	2 33.3	4 66.7	-	3
情報通信業	30	27 100.0	5 18.5	12 44.4	3 11.1	6 22.2	1 3.7	3
運輸業、郵便業	105	80 100.0	12 15.0	31 38.8	16 20.0	17 21.3	4 5.0	25
卸売業、小売業	208	144 100.0	15 10.4	50 34.7	24 16.7	50 34.7	5 3.5	64
金融業、保険業	19	17 100.0	3 17.6	5 29.4	5 29.4	3 17.6	1 5.9	2
不動産業、物品賃貸業	11	6 100.0	-	1 16.7	2 33.3	3 50.0	-	5
学術研究、 専門・技術サービス業	29	23 100.0	5 21.7	10 43.5	4 17.4	4 17.4	-	6
宿泊業、飲食サービス業	77	52 100.0	10 19.2	27 51.9	2 3.8	12 23.1	1 1.9	25
生活関連サービス業、 娯楽業	37	25 100.0	5 20.0	10 40.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	12
教育、学習支援業	58	47 100.0	5 10.6	19 40.4	14 29.8	8 17.0	1 2.1	11
医療、福祉	260	202 100.0	26 12.9	93 46.0	35 17.3	36 17.8	12 5.9	58
複合サービス事業 (協同組合)	15	12 100.0	1 8.3	4 33.3	5 41.7	2 16.7	-	3
サービス業 (他に分類されないもの)	236	172 100.0	23 13.4	52 30.2	38 22.1	52 30.2	7 4.1	64
総社 員数別								
30～99人	1,010	683 100.0	88 12.9	233 34.1	111 16.3	218 31.9	33 4.8	327
100～299人	388	311 100.0	43 13.8	127 40.8	63 20.3	65 20.9	13 4.2	77
300～999人	130	110 100.0	10 9.1	62 56.4	26 23.6	10 9.1	2 1.8	20
1,000～4,999人	30	28 100.0	3 10.7	14 50.0	8 28.6	3 10.7	-	2
5,000人以上	3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
事業 所数別								
1ヶ所	546	398 100.0	46 11.6	143 35.9	74 18.6	114 28.6	21 5.3	148
2ヶ所	298	193 100.0	20 10.4	77 39.9	33 17.1	55 28.5	8 4.1	105
3ヶ所	205	155 100.0	28 18.1	53 34.2	26 16.8	43 27.7	5 3.2	50
4ヶ所	114	84 100.0	8 9.5	29 34.5	16 19.0	27 32.1	4 4.8	30
5ヶ所以上	423	321 100.0	46 14.3	137 42.7	63 19.6	64 19.9	11 3.4	102
ブ ロ ック 別								
北海道	88	61 100.0	4 6.6	26 42.6	10 16.4	17 27.9	4 6.6	27
東北	145	103 100.0	10 9.7	39 37.9	24 23.3	27 26.2	3 2.9	42
関東・甲信越	533	402 100.0	53 13.2	156 38.8	72 17.9	108 26.9	13 3.2	131
東海・北陸	276	196 100.0	33 16.8	63 32.1	39 19.9	53 27.0	8 4.1	80
近畿	185	135 100.0	12 8.9	57 42.2	21 15.6	35 25.9	10 7.4	50
中国・四国	172	125 100.0	17 13.6	48 38.4	24 19.2	31 24.8	5 4.0	47
九州・沖縄	187	128 100.0	19 14.8	49 38.3	21 16.4	33 25.8	6 4.7	59

問21. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	1,595 100.0	144 9.0	1,433 89.8	18 1.1
業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-
建設業	132 100.0	13 9.8	119 90.2	-
製造業	345 100.0	32 9.3	310 89.9	3 0.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	9 100.0	-
情報通信業	30 100.0	2 6.7	28 93.3	-
運輸業、郵便業	105 100.0	11 10.5	94 89.5	-
卸売業、小売業	208 100.0	17 8.2	191 91.8	-
金融業、保険業	19 100.0	4 21.1	15 78.9	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	8 72.7	1 9.1
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	4 13.8	25 86.2	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	5 6.5	70 90.9	2 2.6
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	3 8.1	34 91.9	-
教育、学習支援業	58 100.0	4 6.9	54 93.1	-
医療、福祉	260 100.0	20 7.7	238 91.5	2 0.8
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	4 26.7	11 73.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	22 9.3	210 89.0	4 1.7
総社員数別				
30～99人	1,010 100.0	86 8.5	915 90.6	9 0.9
100～299人	388 100.0	32 8.2	355 91.5	1 0.3
300～999人	130 100.0	17 13.1	113 86.9	-
1,000～4,999人	30 100.0	3 10.0	27 90.0	-
5,000人以上	3 100.0	3 100.0	-	-
事業所数別				
1ヶ所	546 100.0	43 7.9	498 91.2	5 0.9
2ヶ所	298 100.0	23 7.7	273 91.6	2 0.7
3ヶ所	205 100.0	18 8.8	185 90.2	2 1.0
4ヶ所	114 100.0	16 14.0	98 86.0	-
5ヶ所以上	423 100.0	44 10.4	376 88.9	3 0.7
ブロック別				
北海道	88 100.0	6 6.8	82 93.2	-
東北	145 100.0	14 9.7	130 89.7	1 0.7
関東・甲信越	533 100.0	54 10.1	472 88.6	7 1.3
東海・北陸	276 100.0	25 9.1	249 90.2	2 0.7
近畿	185 100.0	19 10.3	166 89.7	-
中国・四国	172 100.0	16 9.3	155 90.1	1 0.6
九州・沖縄	187 100.0	10 5.3	176 94.1	1 0.5

問22. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	1,595 100.0	112 7.0	1,471 92.2	12 0.8
業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-
建設業	132 100.0	9 6.8	123 93.2	-
製造業	345 100.0	27 7.8	315 91.3	3 0.9
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	9 100.0	-
情報通信業	30 100.0	1 3.3	29 96.7	-
運輸業、郵便業	105 100.0	10 9.5	95 90.5	-
卸売業、小売業	208 100.0	13 6.3	195 93.8	-
金融業、保険業	19 100.0	4 21.1	15 78.9	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	4 13.8	25 86.2	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	3 3.9	73 94.8	1 1.3
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	3 8.1	34 91.9	-
教育、学習支援業	58 100.0	5 8.6	53 91.4	-
医療、福祉	260 100.0	17 6.5	243 93.5	-
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	4 26.7	11 73.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	10 4.2	225 95.3	1 0.4
総社 員数別				
30～99人	1,010 100.0	70 6.9	936 92.7	4 0.4
100～299人	388 100.0	21 5.4	366 94.3	1 0.3
300～999人	130 100.0	15 11.5	115 88.5	-
1,000～4,999人	30 100.0	3 10.0	27 90.0	-
5,000人以上	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-
事業 所数別				
1ヶ所	546 100.0	34 6.2	508 93.0	4 0.7
2ヶ所	298 100.0	19 6.4	278 93.3	1 0.3
3ヶ所	205 100.0	12 5.9	192 93.7	1 0.5
4ヶ所	114 100.0	9 7.9	105 92.1	-
5ヶ所以上	423 100.0	38 9.0	385 91.0	-
プロ ック 別				
北海道	88 100.0	3 3.4	85 96.6	-
東北	145 100.0	10 6.9	134 92.4	1 0.7
関東・甲信越	533 100.0	38 7.1	490 91.9	5 0.9
東海・北陸	276 100.0	19 6.9	257 93.1	-
近畿	185 100.0	14 7.6	171 92.4	-
中国・四国	172 100.0	17 9.9	155 90.1	-
九州・沖縄	187 100.0	11 5.9	176 94.1	-

問23. 労働者による被害者休暇導入要望の有無

	全体	あった	ない	不明
全体	1,595 100.0	-	1,587 99.5	8 0.5
業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	5 100.0	-
建設業	132 100.0	-	132 100.0	-
製造業	345 100.0	-	344 99.7	1 0.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	9 100.0	-
情報通信業	30 100.0	-	30 100.0	-
運輸業、郵便業	105 100.0	-	105 100.0	-
卸売業、小売業	208 100.0	-	208 100.0	-
金融業、保険業	19 100.0	-	19 100.0	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	11 100.0	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	-	29 100.0	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	-	77 100.0	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	-	37 100.0	-
教育、学習支援業	58 100.0	-	58 100.0	-
医療、福祉	260 100.0	-	260 100.0	-
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	-	15 100.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	-	235 99.6	1 0.4
総社 員数別				
30～99人	1,010 100.0	-	1,009 99.9	1 0.1
100～299人	388 100.0	-	388 100.0	-
300～999人	130 100.0	-	130 100.0	-
1,000～4,999人	30 100.0	-	30 100.0	-
5,000人以上	3 100.0	-	3 100.0	-
事業 所数別				
1ヶ所	546 100.0	-	545 99.8	1 0.2
2ヶ所	298 100.0	-	297 99.7	1 0.3
3ヶ所	205 100.0	-	205 100.0	-
4ヶ所	114 100.0	-	114 100.0	-
5ヶ所以上	423 100.0	-	423 100.0	-
プロ ック 別				
北海道	88 100.0	-	88 100.0	-
東北	145 100.0	-	145 100.0	-
関東・甲信越	533 100.0	-	531 99.6	2 0.4
東海・北陸	276 100.0	-	276 100.0	-
近畿	185 100.0	-	185 100.0	-
中国・四国	172 100.0	-	172 100.0	-
九州・沖縄	187 100.0	-	187 100.0	-

問24. 被害者休暇の導入状況

	全体	導入している	導入予定である	導入しておらず、導入予定もない	不明
全体	1,595 100.0	2 0.1	21 1.3	1,562 97.9	10 0.6
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	-	5 100.0	-
建設業	132 100.0	-	4 3.0	128 97.0	-
製造業	345 100.0	-	3 0.9	340 98.6	2 0.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	-	9 100.0	-
情報通信業	30 100.0	-	1 3.3	29 96.7	-
運輸業、郵便業	105 100.0	1 1.0	2 1.9	102 97.1	-
卸売業、小売業	208 100.0	-	2 1.0	206 99.0	-
金融業、保険業	19 100.0	-	1 5.3	18 94.7	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	-	11 100.0	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	-	1 3.4	28 96.6	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	-	1 1.3	76 98.7	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	-	-	37 100.0	-
教育、学習支援業	58 100.0	-	1 1.7	57 98.3	-
医療、福祉	260 100.0	-	2 0.8	258 99.2	-
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	-	1 6.7	14 93.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	1 0.4	2 0.8	231 97.9	2 0.8
総社 員数別					
30～99人	1,010 100.0	1 0.1	19 1.9	988 97.8	2 0.2
100～299人	388 100.0	1 0.3	-	386 99.5	1 0.3
300～999人	130 100.0	-	1 0.8	129 99.2	-
1,000～4,999人	30 100.0	-	-	30 100.0	-
5,000人以上	3 100.0	-	-	3 100.0	-
事業 所数別					
1ヶ所	546 100.0	1 0.2	12 2.2	531 97.3	2 0.4
2ヶ所	298 100.0	-	6 2.0	290 97.3	2 0.7
3ヶ所	205 100.0	-	1 0.5	204 99.5	-
4ヶ所	114 100.0	-	-	114 100.0	-
5ヶ所以上	423 100.0	1 0.2	2 0.5	420 99.3	-
ブ ロ ック 別					
北海道	88 100.0	-	1 1.1	87 98.9	-
東北	145 100.0	1 0.7	-	144 99.3	-
関東・甲信越	533 100.0	-	13 2.4	518 97.2	2 0.4
東海・北陸	276 100.0	1 0.4	6 2.2	267 96.7	2 0.7
近畿	185 100.0	-	-	185 100.0	-
中国・四国	172 100.0	-	-	172 100.0	-
九州・沖縄	187 100.0	-	1 0.5	186 99.5	-

問25-1-1. 被害者休暇の期間

(問24=「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している／導入予定である計	上限あり	上限なし	検討中	不明	非該当
全体	1,595	23 100.0	2 8.7	3 13.0	16 69.6	2 8.7	1,572
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	5
建設業	132	4 100.0	-	-	4 100.0	-	128
製造業	345	3 100.0	-	-	3 100.0	-	342
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	1 100.0	-	1 100.0	-	-	29
運輸業、郵便業	105	3 100.0	1 33.3	-	-	2 66.7	102
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	-	2 100.0	-	206
金融業、保険業	19	1 100.0	-	-	1 100.0	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	1 100.0	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	1 100.0	1 100.0	-	-	-	76
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	-	-	1 100.0	-	57
医療、福祉	260	2 100.0	-	-	2 100.0	-	258
複合サービス事業(協同組合)	15	1 100.0	-	-	1 100.0	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	236	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	233
総社員数別							
30～99人	1,010	20 100.0	2 10.0	2 10.0	15 75.0	1 5.0	990
100～299人	388	1 100.0	-	1 100.0	-	-	387
300～999人	130	1 100.0	-	-	1 100.0	-	129
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	3
事業所数別							
1ヶ所	546	13 100.0	2 15.4	1 7.7	8 61.5	2 15.4	533
2ヶ所	298	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	-	292
3ヶ所	205	1 100.0	-	-	1 100.0	-	204
4ヶ所	114	-	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	420
ブロック別							
北海道	88	1 100.0	-	-	1 100.0	-	87
東北	145	1 100.0	-	1 100.0	-	-	144
関東・甲信越	533	13 100.0	1 7.7	1 7.7	10 76.9	1 7.7	520
東海・北陸	276	7 100.0	1 14.3	-	5 71.4	1 14.3	269
近畿	185	-	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	1 100.0	-	1 100.0	-	-	186

問25-1-2. 被害者休暇の最大日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問25-1-1=「上限あり」を回答）

	全体	被害者休暇 の上限 あり計	10日	不明	平均	非該当
全体	1,595	2 100.0	1 50.0	1 50.0	10 10.00	1,593
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	1 100.0	-	104
卸売業、小売業	208	-	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	1 100.0	1 100.0	-	10 10.00	76
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	-	58
医療、福祉	260	-	-	-	-	260
複合サービス事業 （協同組合）	15	-	-	-	-	15
サービス業 （他に分類されないもの）	236	-	-	-	-	236
総社 員数別						
30～99人	1,010	2 100.0	1 50.0	1 50.0	10 10.00	1,008
100～299人	388	-	-	-	-	388
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業 所数別						
1ヶ所	546	2 100.0	1 50.0	1 50.0	10 10.00	544
2ヶ所	298	-	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	-	-	-	-	423
ブ ロ ッ ク 別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	-	-	-	-	145
関東・甲信越	533	1 100.0	1 100.0	-	10 10.00	532
東海・北陸	276	1 100.0	-	1 100.0	-	275
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	-	187

問25-2. 被害者休暇の給与状況

(問24=「導入している」又は「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している ／導入予定である計	無給	有給	検討中	不明	非該当
全体	1,595	23 100.0	2 8.7	7 30.4	12 52.2	2 8.7	1,572
業種別							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	-	5
建設業	132	4 100.0	-	-	3 75.0	1 25.0	128
製造業	345	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	342
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	1 100.0	-	1 100.0	-	-	29
運輸業、郵便業	105	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	102
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	-	2 100.0	-	206
金融業、保険業	19	1 100.0	-	1 100.0	-	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	-	1 100.0	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	1 100.0	-	-	1 100.0	-	76
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	-	-	1 100.0	-	57
医療、福祉	260	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	258
複合サービス事業 (協同組合)	15	1 100.0	-	-	1 100.0	-	14
サービス業 (他に分類されないもの)	236	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	233
総社 員数別							
30～99人	1,010	20 100.0	2 10.0	5 25.0	11 55.0	2 10.0	990
100～299人	388	1 100.0	-	1 100.0	-	-	387
300～999人	130	1 100.0	-	-	1 100.0	-	129
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	3
事業 所数別							
1ヶ所	546	13 100.0	2 15.4	4 30.8	6 46.2	1 7.7	533
2ヶ所	298	6 100.0	-	1 16.7	4 66.7	1 16.7	292
3ヶ所	205	1 100.0	-	-	1 100.0	-	204
4ヶ所	114	-	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	420
プロ ジェクト 別							
北海道	88	1 100.0	-	-	1 100.0	-	87
東北	145	1 100.0	-	1 100.0	-	-	144
関東・甲信越	533	13 100.0	1 7.7	3 23.1	8 61.5	1 7.7	520
東海・北陸	276	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	269
近畿	185	-	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	1 100.0	-	1 100.0	-	-	186

問25-3-1. 過去1年間の被害者休暇の取得者数 ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問24＝「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	0人	不明	平均	非該当
全体	1,595	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- 0.00	1,593
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	104
卸売業、小売業	208	-	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	-	58
医療、福祉	260	-	-	-	-	260
複合サービス事業（協同組合）	15	-	-	-	-	15
サービス業（他に分類されないもの）	236	1 100.0	-	1 100.0	-	235
総社員数別						
30～99人	1,010	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	1,009
100～299人	388	1 100.0	-	1 100.0	-	387
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	546	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	545
2ヶ所	298	-	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	1 100.0	-	1 100.0	-	422
ブロック別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	1 100.0	-	1 100.0	-	144
関東・甲信越	533	-	-	-	-	533
東海・北陸	276	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	275
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	-	187

問25-3-2. 過去1年間の被害者休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問24＝「導入している」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	0日	不明	平均	非該当
全体	1,595	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- 0.00	1,593
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	104
卸売業、小売業	208	-	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	-	58
医療、福祉	260	-	-	-	-	260
複合サービス事業（協同組合）	15	-	-	-	-	15
サービス業（他に分類されないもの）	236	1 100.0	-	1 100.0	-	235
総社員数別						
30～99人	1,010	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	1,009
100～299人	388	1 100.0	-	1 100.0	-	387
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	546	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	545
2ヶ所	298	-	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	1 100.0	-	1 100.0	-	422
ブロック別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	1 100.0	-	1 100.0	-	144
関東・甲信越	533	-	-	-	-	533
東海・北陸	276	1 100.0	1 100.0	-	- 0.00	275
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	-	187

問25-3-3. 過去1年間の被害者休暇の非正規労働者への適用の有無

(問24=「導入している」を回答)

	全体	被害者休暇を導入している計	有	無	不明	非該当
全体	1,595	2 100.0	-	2 100.0	-	1,593
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	1 100.0	-	104
卸売業、小売業	208	-	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	-	58
医療、福祉	260	-	-	-	-	260
複合サービス事業(協同組合)	15	-	-	-	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	236	1 100.0	-	1 100.0	-	235
総社員数別						
30～99人	1,010	1 100.0	-	1 100.0	-	1,009
100～299人	388	1 100.0	-	1 100.0	-	387
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	546	1 100.0	-	1 100.0	-	545
2ヶ所	298	-	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	1 100.0	-	1 100.0	-	422
ブロック別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	1 100.0	-	1 100.0	-	144
関東・甲信越	533	-	-	-	-	533
東海・北陸	276	1 100.0	-	1 100.0	-	275
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	-	187

問25-4-1. 被害者休暇の導入予定状況

(問24=「導入予定である」を回答)

	全体	被害者休暇を導入予定である計	時期を定めている	検討中	不明	非該当
全体	1,595	21 100.0	1 4.8	15 71.4	5 23.8	1,574
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	128
製造業	345	3 100.0	-	3 100.0	-	342
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	1 100.0	-	-	1 100.0	29
運輸業、郵便業	105	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	103
卸売業、小売業	208	2 100.0	-	2 100.0	-	206
金融業、保険業	19	1 100.0	-	1 100.0	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	1 100.0	-	1 100.0	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	1 100.0	-	-	1 100.0	76
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	-	1 100.0	-	57
医療、福祉	260	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	258
複合サービス事業(協同組合)	15	1 100.0	-	1 100.0	-	14
サービス業(他に分類されないもの)	236	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	234
総社員数別						
30～99人	1,010	19 100.0	-	14 73.7	5 26.3	991
100～299人	388	-	-	-	-	388
300～999人	130	1 100.0	-	1 100.0	-	129
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	546	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	534
2ヶ所	298	6 100.0	-	4 66.7	2 33.3	292
3ヶ所	205	1 100.0	-	1 100.0	-	204
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	2 100.0	-	2 100.0	-	421
プロック別						
北海道	88	1 100.0	-	1 100.0	-	87
東北	145	-	-	-	-	145
関東・甲信越	533	13 100.0	-	9 69.2	4 30.8	520
東海・北陸	276	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	270
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	1 100.0	-	1 100.0	-	186

問25-4-2. 被害者休暇の導入予定時期

(問25-4-1=「時期を定めている」を回答)

	全体	被害者休暇の時期を定めている計	平成25年	不明	非該当
全体	1,595	1 100.0	1 100.0	-	1,594
業種別					
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	1 100.0	-	104
卸売業、小売業	208	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	58
医療、福祉	260	-	-	-	260
複合サービス事業(協同組合)	15	-	-	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	236	-	-	-	236
総社員数別					
30～99人	1,010	-	-	-	1,010
100～299人	388	-	-	-	388
300～999人	130	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	3
事業所数別					
1ヶ所	546	1 100.0	1 100.0	-	545
2ヶ所	298	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	-	-	-	423
ブロック別					
北海道	88	-	-	-	88
東北	145	-	-	-	145
関東・甲信越	533	-	-	-	533
東海・北陸	276	1 100.0	1 100.0	-	275
近畿	185	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	187

問26. 被害者休暇を導入・予定である理由（複数回答）

（問24＝「導入している」又は「導入予定である」を回答）

	全体	被害者休暇を導入している計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	従業員の意向向上のため	企業のイメージアップにつながるため	その他	不明	非該当
全体	1,595	23 100.0	13 56.5	9 39.1	5 21.7	2 8.7	-	1,572
業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	-	5
建設業	132	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	128
製造業	345	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	-	342
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	29
運輸業、郵便業	105	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	102
卸売業、小売業	208	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	206
金融業、保険業	19	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	18
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	28
宿泊業、飲食サービス業	77	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	76
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	57
医療、福祉	260	2 100.0	1 50.0	-	2 100.0	-	-	258
複合サービス事業（協同組合）	15	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	14
サービス業（他に分類されないもの）	236	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	233
総社員数別								
30～99人	1,010	20 100.0	11 55.0	9 45.0	5 25.0	1 5.0	-	990
100～299人	388	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	387
300～999人	130	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	129
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	-	3
事業所数別								
1ヶ所	546	13 100.0	6 46.2	5 38.5	5 38.5	1 7.7	-	533
2ヶ所	298	6 100.0	4 66.7	3 50.0	-	1 16.7	-	292
3ヶ所	205	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	204
4ヶ所	114	-	-	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	420
ブロック別								
北海道	88	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	87
東北	145	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	144
関東・甲信越	533	13 100.0	7 53.8	7 53.8	3 23.1	-	-	520
東海・北陸	276	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	-	269
近畿	185	-	-	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	186

問27. 被害者休暇を導入しない理由（複数回答）

（問24＝「導入しておらず、導入予定もない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない計	既存の休暇制度で対応できるため	個別に対応する予定であるため	休暇中の業務の処理ができないため	どのような制度を導入したらいかならないか分からないため	その他	不明	非該当
全体	1,595	1,562 100.0	772 49.4	768 49.2	59 3.8	361 23.1	57 3.6	16 1.0	33
業種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5 100.0	4 80.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-
建設業	132	128 100.0	70 54.7	66 51.6	8 6.3	27 21.1	2 1.6	-	4
製造業	345	340 100.0	174 51.2	167 49.1	16 4.7	81 23.8	14 4.1	3 0.9	5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9 100.0	3 33.3	3 33.3	-	5 55.6	1 11.1	-	-
情報通信業	30	29 100.0	12 41.4	13 44.8	1 3.4	8 27.6	2 6.9	-	1
運輸業、郵便業	105	102 100.0	49 48.0	49 48.0	4 3.9	17 16.7	4 3.9	2 2.0	3
卸売業、小売業	208	206 100.0	105 51.0	113 54.9	1 0.5	42 20.4	12 5.8	3 1.5	2
金融業、保険業	19	18 100.0	10 55.6	8 44.4	-	4 22.2	1 5.6	-	1
不動産業、物品賃貸業	11	11 100.0	5 45.5	7 63.6	1 9.1	-	-	1 9.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	29	28 100.0	14 50.0	12 42.9	1 3.6	4 14.3	-	-	1
宿泊業、飲食サービス業	77	76 100.0	36 47.4	39 51.3	2 2.6	18 23.7	3 3.9	-	1
生活関連サービス業、娯楽業	37	37 100.0	18 48.6	15 40.5	1 2.7	10 27.0	2 5.4	-	-
教育、学習支援業	58	57 100.0	35 61.4	25 43.9	2 3.5	12 21.1	2 3.5	-	1
医療、福祉	260	258 100.0	112 43.4	129 50.0	11 4.3	66 25.6	6 2.3	2 0.8	2
複合サービス事業（協同組合）	15	14 100.0	8 57.1	7 50.0	-	4 28.6	1 7.1	-	1
サービス業（他に分類されないもの）	236	231 100.0	108 46.8	107 46.3	9 3.9	61 26.4	7 3.0	5 2.2	5
総社員数別									
30～99人	1,010	988 100.0	471 47.7	485 49.1	39 3.9	231 23.4	40 4.0	11 1.1	22
100～299人	388	386 100.0	189 49.0	193 50.0	15 3.9	96 24.9	12 3.1	1 0.3	2
300～999人	130	129 100.0	72 55.8	66 51.2	4 3.1	25 19.4	4 3.1	1 0.8	1
1,000～4,999人	30	30 100.0	22 73.3	13 43.3	-	4 13.3	-	1 3.3	-
5,000人以上	3	3 100.0	2 66.7	3 100.0	-	-	-	-	-
事業所数別									
1ヶ所	546	531 100.0	262 49.3	257 48.4	28 5.3	118 22.2	22 4.1	6 1.1	15
2ヶ所	298	290 100.0	133 45.9	147 50.7	10 3.4	72 24.8	10 3.4	2 0.7	8
3ヶ所	205	204 100.0	100 49.0	90 44.1	6 2.9	51 25.0	9 4.4	2 1.0	1
4ヶ所	114	114 100.0	47 41.2	56 49.1	7 6.1	30 26.3	6 5.3	2 1.8	-
5ヶ所以上	423	420 100.0	228 54.3	216 51.4	8 1.9	89 21.2	10 2.4	4 1.0	3
ブロック別									
北海道	88	87 100.0	48 55.2	37 42.5	3 3.4	17 19.5	5 5.7	3 3.4	1
東北	145	144 100.0	77 53.5	69 47.9	2 1.4	31 21.5	6 4.2	2 1.4	1
関東・甲信越	533	518 100.0	233 45.0	263 50.8	14 2.7	136 26.3	26 5.0	3 0.6	15
東海・北陸	276	267 100.0	131 49.1	130 48.7	14 5.2	69 25.8	7 2.6	1 0.4	9
近畿	185	185 100.0	100 54.1	107 57.8	9 4.9	29 15.7	3 1.6	4 2.2	-
中国・四国	172	172 100.0	99 57.6	67 39.0	8 4.7	47 27.3	4 2.3	1 0.6	-
九州・沖縄	187	186 100.0	83 44.6	94 50.5	9 4.8	31 16.7	6 3.2	2 1.1	1

問28-1. 平成23年度中に、犯罪等の被害（軽微なものは除く）に遭った労働者の有無

	全体	いた	いない	分からない	不明
全体	1,595 100.0	10 0.6	1,426 89.4	144 9.0	15 0.9
業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	3 60.0	2 40.0	-
建設業	132 100.0	-	120 90.9	12 9.1	-
製造業	345 100.0	1 0.3	311 90.1	29 8.4	4 1.2
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	8 88.9	1 11.1	-
情報通信業	30 100.0	-	28 93.3	2 6.7	-
運輸業、郵便業	105 100.0	1 1.0	96 91.4	7 6.7	1 1.0
卸売業、小売業	208 100.0	1 0.5	195 93.8	12 5.8	-
金融業、保険業	19 100.0	-	16 84.2	3 15.8	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	11 100.0	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	-	24 82.8	5 17.2	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	-	69 89.6	8 10.4	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	-	36 97.3	1 2.7	-
教育、学習支援業	58 100.0	1 1.7	52 89.7	5 8.6	-
医療、福祉	260 100.0	3 1.2	224 86.2	31 11.9	2 0.8
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	-	14 93.3	1 6.7	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	3 1.3	207 87.7	24 10.2	2 0.8
総社 員数別					
30～99人	1,010 100.0	7 0.7	938 92.9	58 5.7	7 0.7
100～299人	388 100.0	2 0.5	341 87.9	45 11.6	-
300～999人	130 100.0	-	104 80.0	25 19.2	1 0.8
1,000～4,999人	30 100.0	-	16 53.3	14 46.7	-
5,000人以上	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-
事業 所数別					
1ヶ所	546 100.0	3 0.5	500 91.6	40 7.3	3 0.5
2ヶ所	298 100.0	3 1.0	277 93.0	15 5.0	3 1.0
3ヶ所	205 100.0	1 0.5	183 89.3	20 9.8	1 0.5
4ヶ所	114 100.0	1 0.9	102 89.5	10 8.8	1 0.9
5ヶ所以上	423 100.0	2 0.5	361 85.3	59 13.9	1 0.2
ブ ロ ッ ク 別					
北海道	88 100.0	-	75 85.2	13 14.8	-
東北	145 100.0	-	135 93.1	9 6.2	1 0.7
関東・甲信越	533 100.0	5 0.9	471 88.4	52 9.8	5 0.9
東海・北陸	276 100.0	2 0.7	246 89.1	27 9.8	1 0.4
近畿	185 100.0	1 0.5	169 91.4	15 8.1	-
中国・四国	172 100.0	1 0.6	155 90.1	16 9.3	-
九州・沖縄	187 100.0	1 0.5	173 92.5	11 5.9	2 1.1

問28-2. 犯罪等の被害に遭った労働者数 ※平均単位：上段=合計人数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問28-1=「いた」を回答）

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	1人	不明	平均	非該当
全体	1,595	10 100.0	8 80.0	2 20.0	8 1.00	1,585
業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	344
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	104
卸売業、小売業	208	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	207
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	57
医療、福祉	260	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 1.00	257
複合サービス事業（協同組合）	15	-	-	-	-	15
サービス業（他に分類されないもの）	236	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 1.00	233
総社員数別						
30～99人	1,010	7 100.0	6 85.7	1 14.3	6 1.00	1,003
100～299人	388	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	386
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業所数別						
1ヶ所	546	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 1.00	543
2ヶ所	298	3 100.0	3 100.0	-	3 1.00	295
3ヶ所	205	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	204
4ヶ所	114	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	113
5ヶ所以上	423	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 1.00	421
ブロック別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	-	-	-	-	145
関東・甲信越	533	5 100.0	4 80.0	1 20.0	4 1.00	528
東海・北陸	276	2 100.0	2 100.0	-	2 1.00	274
近畿	185	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	184
中国・四国	172	1 100.0	-	1 100.0	-	171
九州・沖縄	187	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	186

問29-1. 既存休暇では足りない犯罪被害の事例の有無

(問28-1=「いた」を回答)

	全体	犯罪等の被害に遭った労働者がいた計	あった	ない	分からない	不明	非該当
全体	1,595	10 100.0	1 10.0	6 60.0	3 30.0	-	1,585
業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	-	132
製造業	345	1 100.0	-	1 100.0	-	-	344
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	1 100.0	-	1 100.0	-	-	104
卸売業、小売業	208	1 100.0	-	1 100.0	-	-	207
金融業、保険業	19	-	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	-	11
学術研究、専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、娯楽業	37	-	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	1 100.0	-	-	1 100.0	-	57
医療、福祉	260	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	257
複合サービス事業(協同組合)	15	-	-	-	-	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	236	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	233
総社員数別							
30～99人	1,010	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	-	1,003
100～299人	388	2 100.0	-	2 100.0	-	-	386
300～999人	130	-	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	-	3
事業所数別							
1ヶ所	546	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	543
2ヶ所	298	3 100.0	-	2 66.7	1 33.3	-	295
3ヶ所	205	1 100.0	-	1 100.0	-	-	204
4ヶ所	114	1 100.0	-	1 100.0	-	-	113
5ヶ所以上	423	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	421
ブロック別							
北海道	88	-	-	-	-	-	88
東北	145	-	-	-	-	-	145
関東・甲信越	533	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	-	528
東海・北陸	276	2 100.0	-	2 100.0	-	-	274
近畿	185	1 100.0	-	-	1 100.0	-	184
中国・四国	172	1 100.0	-	-	1 100.0	-	171
九州・沖縄	187	1 100.0	-	1 100.0	-	-	186

問29-2. 犯罪被害の事例件数 ※平均単位：上段＝合計件数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問29-1＝「あった」を回答）

	全体	既存休職 ではない犯罪 被害の事 例があっ た計	1件以上	不明	平均	非該当
全体	1,595	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	1,594
業種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	5	-	-	-	-	5
建設業	132	-	-	-	-	132
製造業	345	-	-	-	-	345
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9	-	-	-	-	9
情報通信業	30	-	-	-	-	30
運輸業、郵便業	105	-	-	-	-	105
卸売業、小売業	208	-	-	-	-	208
金融業、保険業	19	-	-	-	-	19
不動産業、物品賃貸業	11	-	-	-	-	11
学術研究、 専門・技術サービス業	29	-	-	-	-	29
宿泊業、飲食サービス業	77	-	-	-	-	77
生活関連サービス業、 娯楽業	37	-	-	-	-	37
教育、学習支援業	58	-	-	-	-	58
医療、福祉	260	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	259
複合サービス事業 （協同組合）	15	-	-	-	-	15
サービス業 （他に分類されないもの）	236	-	-	-	-	236
総社 員数別						
30～99人	1,010	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	1,009
100～299人	388	-	-	-	-	388
300～999人	130	-	-	-	-	130
1,000～4,999人	30	-	-	-	-	30
5,000人以上	3	-	-	-	-	3
事業 所数別						
1ヶ所	546	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	545
2ヶ所	298	-	-	-	-	298
3ヶ所	205	-	-	-	-	205
4ヶ所	114	-	-	-	-	114
5ヶ所以上	423	-	-	-	-	423
プロ ック 別						
北海道	88	-	-	-	-	88
東北	145	-	-	-	-	145
関東・甲信越	533	1 100.0	1 100.0	-	1 1.00	532
東海・北陸	276	-	-	-	-	276
近畿	185	-	-	-	-	185
中国・四国	172	-	-	-	-	172
九州・沖縄	187	-	-	-	-	187

問30. 業種

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業(協同組合)	サービス業(他に分類されないもの)	不明	
全体	1,595 100.0	5 0.3	132 8.3	345 21.6	9 0.6	30 1.9	105 6.6	208 13.0	19 1.2	11 0.7	29 1.8	77 4.8	37 2.3	58 3.6	260 16.3	15 0.9	236 14.8	19 1.2	
総社 員数	30~99人	1,010 100.0	4 0.4	114 11.3	232 23.0	8 0.8	22 2.2	73 7.2	136 13.5	10 1.0	6 0.6	20 2.0	43 4.3	22 2.2	31 3.1	148 14.7	3 0.3	128 12.7	10 1.0
	100~299人	388 100.0	1 0.3	13 3.4	82 21.1	1 0.3	4 1.0	24 6.2	49 12.6	5 1.3	3 0.8	5 1.3	15 3.9	12 3.1	16 4.1	87 22.4	4 1.0	65 16.8	2 0.5
	300~999人	130 100.0	-	4 3.1	24 18.5	-	3 2.3	4 3.1	11 8.5	4 3.1	1 0.8	-	13 10.0	1 0.8	8 6.2	18 13.8	8 6.2	30 23.1	1 0.8
	1,000~4,999人	30 100.0	-	-	-	-	1 3.3	3 10.0	6 20.0	-	-	2 6.7	4 13.3	2 6.7	2 13.3	4 13.3	-	6 20.0	-
	5,000人以上	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 33.3	-
事業 所数	1ヶ所	546 100.0	1 0.2	38 7.0	142 26.0	7 1.3	16 2.9	40 7.3	32 5.9	3 0.5	2 0.4	14 2.6	28 5.1	16 2.9	24 4.4	100 18.3	3 0.5	75 13.7	5 0.9
	2ヶ所	298 100.0	3 1.0	34 11.4	90 30.2	1 0.3	5 1.7	20 6.7	22 7.4	3 1.0	2 0.7	4 1.3	9 3.0	1 0.3	13 4.4	39 13.1	-	51 17.1	1 0.3
	3ヶ所	205 100.0	-	25 12.2	45 22.0	-	2 1.0	15 7.3	38 18.5	-	1 0.5	3 1.5	8 3.9	2 1.0	3 1.5	37 18.0	3 1.5	21 10.2	2 1.0
	4ヶ所	114 100.0	1 0.9	11 9.6	22 19.3	-	4 3.5	9 7.9	14 12.3	2 1.8	-	-	1 0.9	4 3.5	6 5.3	18 15.8	-	20 17.5	2 1.8
	5ヶ所以上	423 100.0	-	24 5.7	46 10.9	1 0.2	3 0.7	21 5.0	101 23.9	11 2.6	6 1.4	7 1.7	31 7.3	14 3.3	12 2.8	65 15.4	9 2.1	69 16.3	3 0.7
ブ ロ ッ ク 別	北海道	88 100.0	-	12 13.6	14 15.9	-	-	5 5.7	10 11.4	1 1.1	-	5 5.7	4 4.5	2 2.3	3 3.4	18 20.5	2 2.3	12 13.6	-
	東北	145 100.0	-	17 11.7	32 22.1	-	1 0.7	7 4.8	13 9.0	1 0.7	-	3 2.1	13 9.0	-	7 4.8	30 20.7	3 2.1	17 11.7	1 0.7
	関東・甲信越	533 100.0	3 0.6	36 6.8	118 22.1	3 0.6	13 2.4	37 6.9	85 15.9	8 1.5	2 0.4	13 2.4	23 4.3	12 2.3	16 3.0	70 13.1	2 0.4	87 16.3	5 0.9
	東海・北陸	276 100.0	1 0.4	17 6.2	70 25.4	-	6 2.2	23 8.3	37 13.4	3 1.1	3 1.1	1 0.4	8 2.9	10 3.6	8 2.9	34 12.3	2 0.7	53 19.2	-
	近畿	185 100.0	1 0.5	12 6.5	39 21.1	1 0.5	4 2.2	13 7.0	22 11.9	1 0.5	2 1.1	4 2.2	10 5.4	6 3.2	10 5.4	24 13.0	1 0.5	29 15.7	6 3.2
	中国・四国	172 100.0	-	18 10.5	35 20.3	-	4 2.3	10 5.8	24 14.0	3 1.7	3 1.7	1 0.6	10 5.8	1 0.6	5 2.9	35 20.3	5 2.9	17 9.9	1 0.6
	九州・沖縄	187 100.0	-	20 10.7	37 19.8	4 2.1	2 1.1	9 4.8	17 9.1	2 1.1	1 0.5	2 1.1	9 4.8	6 3.2	9 4.8	48 25.7	-	21 11.2	-

問31. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
全体	1,595 100.0	1,010 63.3	388 24.3	130 8.2	30 1.9	3 0.2	34 2.1
業種別							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-
建設業	132 100.0	114 86.4	13 9.8	4 3.0	-	-	1 0.8
製造業	345 100.0	232 67.2	82 23.8	24 7.0	-	2 0.6	5 1.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	-
情報通信業	30 100.0	22 73.3	4 13.3	3 10.0	1 3.3	-	-
運輸業、郵便業	105 100.0	73 69.5	24 22.9	4 3.8	3 2.9	-	1 1.0
卸売業、小売業	208 100.0	136 65.4	49 23.6	11 5.3	6 2.9	-	6 2.9
金融業、保険業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	1 9.1	-	-	1 9.1
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	20 69.0	5 17.2	-	2 6.9	-	2 6.9
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	43 55.8	15 19.5	13 16.9	4 5.2	-	2 2.6
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	22 59.5	12 32.4	1 2.7	2 5.4	-	-
教育、学習支援業	58 100.0	31 53.4	16 27.6	8 13.8	2 3.4	-	1 1.7
医療、福祉	260 100.0	148 56.9	87 33.5	18 6.9	4 1.5	-	3 1.2
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	3 20.0	4 26.7	8 53.3	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	128 54.2	65 27.5	30 12.7	6 2.5	1 0.4	6 2.5
事業所数別							
1ヶ所	546 100.0	420 76.9	94 17.2	11 2.0	1 0.2	-	20 3.7
2ヶ所	298 100.0	229 76.8	58 19.5	7 2.3	-	-	4 1.3
3ヶ所	205 100.0	141 68.8	51 24.9	8 3.9	3 1.5	-	2 1.0
4ヶ所	114 100.0	70 61.4	35 30.7	7 6.1	2 1.8	-	-
5ヶ所以上	423 100.0	149 35.2	149 35.2	96 22.7	24 5.7	3 0.7	2 0.5
ブロック別							
北海道	88 100.0	65 73.9	12 13.6	7 8.0	3 3.4	-	1 1.1
東北	145 100.0	97 66.9	30 20.7	15 10.3	1 0.7	-	2 1.4
関東・甲信越	533 100.0	349 65.5	127 23.8	34 6.4	13 2.4	2 0.4	8 1.5
東海・北陸	276 100.0	163 59.1	80 29.0	20 7.2	6 2.2	1 0.4	6 2.2
近畿	185 100.0	98 53.0	61 33.0	19 10.3	3 1.6	-	4 2.2
中国・四国	172 100.0	113 65.7	36 20.9	18 10.5	3 1.7	-	2 1.2
九州・沖縄	187 100.0	123 65.8	41 21.9	17 9.1	1 0.5	-	5 2.7

問32. 事業所数

	全体	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所以上	不明
全体	1,595 100.0	546 34.2	298 18.7	205 12.9	114 7.1	423 26.5	9 0.6
業種別							
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	-	1 20.0	-	-
建設業	132 100.0	38 28.8	34 25.8	25 18.9	11 8.3	24 18.2	-
製造業	345 100.0	142 41.2	90 26.1	45 13.0	22 6.4	46 13.3	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	-	1 11.1	-
情報通信業	30 100.0	16 53.3	5 16.7	2 6.7	4 13.3	3 10.0	-
運輸業、郵便業	105 100.0	40 38.1	20 19.0	15 14.3	9 8.6	21 20.0	-
卸売業、小売業	208 100.0	32 15.4	22 10.6	38 18.3	14 6.7	101 48.6	1 0.5
金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	-	2 10.5	11 57.9	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	6 54.5	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	14 48.3	4 13.8	3 10.3	-	7 24.1	1 3.4
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	28 36.4	9 11.7	8 10.4	1 1.3	31 40.3	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	16 43.2	1 2.7	2 5.4	4 10.8	14 37.8	-
教育、学習支援業	58 100.0	24 41.4	13 22.4	3 5.2	6 10.3	12 20.7	-
医療、福祉	260 100.0	100 38.5	39 15.0	37 14.2	18 6.9	65 25.0	1 0.4
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	3 20.0	-	3 20.0	-	9 60.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	75 31.8	51 21.6	21 8.9	20 8.5	69 29.2	-
総社 員数別							
30～99人	1,010 100.0	420 41.6	229 22.7	141 14.0	70 6.9	149 14.8	1 0.1
100～299人	388 100.0	94 24.2	58 14.9	51 13.1	35 9.0	149 38.4	1 0.3
300～999人	130 100.0	11 8.5	7 5.4	8 6.2	7 5.4	96 73.8	1 0.8
1,000～4,999人	30 100.0	1 3.3	-	3 10.0	2 6.7	24 80.0	-
5,000人以上	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-
ブ ロ ック 別							
北海道	88 100.0	31 35.2	15 17.0	10 11.4	10 11.4	21 23.9	1 1.1
東北	145 100.0	55 37.9	29 20.0	16 11.0	7 4.8	38 26.2	-
関東・甲信越	533 100.0	178 33.4	100 18.8	82 15.4	36 6.8	137 25.7	-
東海・北陸	276 100.0	92 33.3	52 18.8	33 12.0	25 9.1	74 26.8	-
近畿	185 100.0	44 23.8	44 23.8	26 14.1	12 6.5	59 31.9	-
中国・四国	172 100.0	53 30.8	28 16.3	21 12.2	11 6.4	58 33.7	1 0.6
九州・沖縄	187 100.0	91 48.7	29 15.5	17 9.1	13 7.0	36 19.3	1 0.5

問33. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
全体	1,995 100.0	88 5.5	145 9.1	533 33.4	276 17.3	185 11.6	172 10.8	187 11.7	9 0.6
業種別									
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -
建設業	132 100.0	12 9.1	17 12.9	36 27.3	17 12.9	12 9.1	18 13.6	20 15.2	- -
製造業	345 100.0	14 4.1	32 9.3	118 34.2	70 20.3	39 11.3	35 10.1	37 10.7	- -
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	- -	- -	3 33.3	- -	1 11.1	- -	4 44.4	1 11.1
情報通信業	30 100.0	- -	1 3.3	13 43.3	6 20.0	4 13.3	4 13.3	2 6.7	- -
運輸業、郵便業	105 100.0	5 4.8	7 6.7	37 35.2	23 21.9	13 12.4	10 9.5	9 8.6	1 1.0
卸売業、小売業	208 100.0	10 4.8	13 6.3	85 40.9	37 17.8	22 10.6	24 11.5	17 8.2	- -
金融業、保険業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	8 42.1	3 15.8	1 5.3	3 15.8	2 10.5	- -
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	- -	- -	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	- -
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	5 17.2	3 10.3	13 44.8	1 3.4	4 13.8	1 3.4	2 6.9	- -
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	4 5.2	13 16.9	23 29.9	8 10.4	10 13.0	10 13.0	9 11.7	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	2 5.4	- -	12 32.4	10 27.0	6 16.2	1 2.7	6 16.2	- -
教育、学習支援業	58 100.0	3 5.2	7 12.1	16 27.6	8 13.8	10 17.2	5 8.6	9 15.5	- -
医療、福祉	260 100.0	18 6.9	30 11.5	70 26.9	34 13.1	24 9.2	35 13.5	48 18.5	1 0.4
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	- -	- -
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	12 5.1	17 7.2	87 36.9	53 22.5	29 12.3	17 7.2	21 8.9	- -
総社 員数別									
30～99人	1,010 100.0	65 6.4	97 9.6	349 34.6	163 16.1	98 9.7	113 11.2	123 12.2	2 0.2
100～299人	388 100.0	12 3.1	30 7.7	127 32.7	80 20.6	61 15.7	36 9.3	41 10.6	1 0.3
300～999人	130 100.0	7 5.4	15 11.5	34 26.2	20 15.4	19 14.6	18 13.8	17 13.1	- -
1,000～4,999人	30 100.0	3 10.0	1 3.3	13 43.3	6 20.0	3 10.0	3 10.0	1 3.3	- -
5,000人以上	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -
事業 所数別									
1ヶ所	546 100.0	31 5.7	55 10.1	178 32.6	92 16.8	44 8.1	53 9.7	91 16.7	2 0.4
2ヶ所	298 100.0	15 5.0	29 9.7	100 33.6	52 17.4	44 14.8	28 9.4	29 9.7	1 0.3
3ヶ所	205 100.0	10 4.9	16 7.8	82 40.0	33 16.1	26 12.7	21 10.2	17 8.3	- -
4ヶ所	114 100.0	10 8.8	7 6.1	36 31.6	25 21.9	12 10.5	11 9.6	13 11.4	- -
5ヶ所以上	423 100.0	21 5.0	38 9.0	137 32.4	74 17.5	59 13.9	58 13.7	36 8.5	- -

問26. 本社所在地（都道府県別）1/3

	全体	東北								関東・甲信越											
		北海道	北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
全体	1,995 100.0	88 5.5	145 9.1	27 1.7	26 1.6	25 1.6	20 1.3	25 1.6	22 1.4	533 33.4	25 1.6	21 1.3	32 2.0	41 2.6	29 1.8	225 14.1	59 3.7	63 3.9	10 0.6	28 1.8	
業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 60.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	2 40.0	-	-	
	建設業	132 100.0	12 9.1	17 12.9	3 2.3	1 0.8	3 2.3	5 3.8	2 1.5	3 2.3	36 27.3	-	3 2.3	1 0.8	1 0.8	2 1.5	13 9.8	1 0.8	12 9.1	2 1.5	1 0.8
	製造業	345 100.0	14 4.1	32 9.3	3 0.9	8 2.3	4 1.2	5 1.4	9 2.6	3 0.9	118 34.2	9 2.6	3 0.9	9 2.6	13 3.8	3 0.9	34 9.9	22 6.4	16 4.6	-	9 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	3 33.3	-	-	-	-	-	-	-	2 22.2	1 11.1	-
	情報通信業	30 100.0	-	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	-	13 43.3	1 3.3	-	-	-	-	-	10 33.3	2 6.7	-	-
	運輸業、郵便業	105 100.0	5 4.8	7 6.7	2 1.9	2 1.9	1 1.0	1 1.0	-	1 1.0	37 35.2	2 1.9	-	6 5.7	5 4.8	4 3.8	10 9.5	6 5.7	2 1.9	1 1.0	1 1.0
	卸売業、小売業	208 100.0	10 4.8	13 6.3	4 1.9	3 1.4	2 1.0	1 0.5	2 1.0	1 0.5	85 40.9	1 0.5	3 1.4	3 1.4	4 1.9	4 2.6	45 21.6	6 2.9	10 4.8	3 1.4	6 2.9
	金融業、保険業	19 100.0	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	-	1 5.3	8 42.1	-	-	-	-	1 5.3	1 31.6	6 -	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 18.2	-	-	-	-	1 9.1	-	1 9.1	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	5 17.2	3 10.3	2 6.9	1 3.4	-	-	-	-	13 44.8	1 3.4	1 3.4	-	1 3.4	-	7 24.1	3 10.3	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	4 5.2	13 16.9	-	2 2.6	3 3.9	2 2.6	3 3.9	3 3.9	23 29.9	3 3.9	2 2.6	1 1.3	1 1.3	2 2.6	7 9.1	2 2.6	4 5.2	-	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	37 100.0	2 5.4	-	-	-	-	-	-	-	12 32.4	2 5.4	1 2.7	-	1 2.7	-	3 8.1	-	2 5.4	1 2.7	2 5.4
	教育、学習支援業	58 100.0	3 5.2	7 12.1	2 3.4	-	2 3.4	1 1.7	1 1.7	1 1.7	16 27.6	-	1 1.7	-	2 3.4	-	10 17.2	-	2 3.4	-	1 1.7
	医療、福祉	260 100.0	18 6.9	30 11.5	8 3.1	4 1.5	3 1.2	4 1.5	5 1.9	6 2.3	70 26.9	4 1.5	1 0.4	8 3.1	6 2.3	9 3.5	22 8.5	4 1.5	7 2.7	2 0.8	7 2.7
	複合サービス事業（協同組合）	15 100.0	2 13.3	3 20.0	1 6.7	-	1 6.7	-	-	1 6.7	2 13.3	-	-	-	-	1 6.7	-	1 6.7	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	236 100.0	12 5.1	17 7.2	1 0.4	4 1.7	6 2.5	1 0.4	2 0.8	3 1.3	87 36.9	2 0.8	4 1.7	3 1.3	4 1.7	4 1.7	55 23.3	9 3.8	5 2.1	1 0.4	-
社員数別	30～99人	1,010 100.0	65 6.4	97 9.6	16 1.6	19 1.9	12 1.2	17 1.7	17 1.7	349 34.6	16 1.6	15 1.5	20 2.0	31 3.1	21 2.1	138 13.7	40 4.0	42 4.2	7 0.7	19 1.9	
	100～299人	388 100.0	12 3.1	30 7.7	7 1.8	4 1.0	9 2.3	3 0.8	5 1.3	2 0.5	127 32.7	7 1.8	3 0.8	9 2.3	7 1.8	7 1.8	57 14.7	14 3.6	15 3.9	1 0.3	7 1.8
	300～999人	130 100.0	7 5.4	15 11.5	3 2.3	2 1.5	4 3.1	-	2 1.5	4 3.1	34 26.2	1 0.8	2 1.5	2 1.5	1 0.8	-	20 15.4	4 3.1	3 2.3	1 0.8	-
	1,000～4,999人	30 100.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	-	13 43.3	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3	1 3.3	6 20.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	-
	5,000人以上	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-	-	2 66.7	-	-	-	-
事業所数別	1ヶ所	546 100.0	31 5.7	55 10.1	8 1.5	14 2.6	6 1.1	7 1.3	13 2.4	7 1.3	178 32.6	12 2.2	10 1.8	11 2.0	17 3.1	7 1.3	67 12.3	16 2.9	24 4.4	3 0.5	11 2.0
	2ヶ所	298 100.0	15 5.0	29 9.7	6 2.0	5 1.7	6 2.0	7 2.3	1 0.3	4 1.3	100 33.6	3 1.0	3 1.0	7 2.3	10 3.4	10 3.4	33 11.1	13 4.4	16 5.4	-	5 1.7
	3ヶ所	205 100.0	10 4.9	16 7.8	3 1.5	1 0.5	1 0.5	3 1.5	2 0.9	2 1.0	82 40.0	3 1.5	2 1.0	5 2.4	3 1.5	7 3.4	33 16.1	14 6.8	9 4.4	2 1.0	4 2.0
	4ヶ所	114 100.0	10 8.8	7 6.1	1 0.9	-	3 2.6	1 0.9	-	2 1.8	36 31.6	3 2.6	-	4 3.5	-	-	21 18.4	3 2.6	4 3.5	1 0.9	-
	5ヶ所以上	423 100.0	21 5.0	38 9.0	9 2.1	6 1.4	9 2.1	2 0.5	5 1.2	7 1.7	137 32.4	4 0.9	6 1.4	5 1.2	11 2.6	5 1.2	71 16.8	13 3.1	10 2.4	4 0.9	8 1.9

問26. 本社所在地（都道府県別）2/3

	全体	東海・北陸									近畿					
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	1,595 100.0	276 17.3	24 1.5	20 1.3	26 1.6	28 1.8	54 3.4	96 6.0	28 1.8	185 11.6	14 0.9	24 1.5	87 5.5	43 2.7	11 0.7	6 0.4
業種別																
鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	1 20.0	-	-	-	-	1 20.0	-	-	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-
建設業	132 100.0	17 12.9	1 0.8	1 0.8	1 0.8	3 2.3	2 1.5	6 4.5	3 2.3	12 9.1	1 0.8	2 1.5	6 4.5	3 2.3	-	-
製造業	345 100.0	70 20.3	6 1.7	3 0.9	10 2.9	7 2.0	16 4.6	23 6.7	5 1.4	39 11.3	2 0.6	1 0.3	22 6.4	12 3.5	2 0.6	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	-
情報通信業	30 100.0	6 20.0	2 6.7	-	-	-	1 3.3	3 10.0	-	4 13.3	-	-	3 10.0	1 3.3	-	-
運輸業、郵便業	105 100.0	23 21.9	3 2.9	4 3.8	1 1.0	1 1.0	3 2.9	9 8.6	2 1.9	13 12.4	1 1.0	1 1.0	6 5.7	2 1.9	3 2.9	-
卸売業、小売業	208 100.0	37 17.8	1 0.5	3 1.4	2 1.0	6 2.9	8 3.8	13 6.3	4 1.9	22 10.6	1 0.5	3 1.4	16 7.7	1 0.5	1 0.5	-
金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	1 5.3	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	1 5.3	1 5.3	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	1 9.1	2 18.2	-	-	2 18.2	-	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	-	-	-	-	-	1 3.4	-	4 13.8	-	1 3.4	3 10.3	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	8 10.4	-	1 1.3	-	-	1 1.3	3 3.9	3 3.9	10 13.0	1 1.3	5 6.5	2 2.6	2 2.6	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	10 27.0	-	-	-	-	4 10.8	5 13.5	1 2.7	6 16.2	-	-	2 5.4	4 10.8	-	-
教育、学習支援業	58 100.0	8 13.8	-	2 3.4	-	-	1 1.7	4 6.9	1 1.7	10 17.2	-	2 3.4	4 6.9	3 5.2	1 1.7	-
医療、福祉	260 100.0	34 13.1	4 1.5	4 1.5	5 1.9	5 1.9	8 3.1	6 2.3	2 0.8	24 9.2	2 0.8	3 1.2	6 2.3	6 2.3	2 0.8	5 1.9
複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	2 13.3	-	-	-	2 13.3	-	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	53 22.5	6 2.5	1 0.4	6 2.5	3 1.3	8 3.4	23 9.7	6 2.5	29 12.3	2 0.8	4 1.7	14 5.9	7 3.0	1 0.4	1 0.4
総社 員数別																
30～99人	1,010 100.0	163 16.1	16 1.6	10 1.0	16 1.6	14 1.4	36 3.6	56 5.5	15 1.5	98 9.7	7 0.7	11 1.1	51 5.0	23 2.3	5 0.5	1 0.1
100～299人	388 100.0	80 20.6	3 0.8	8 2.1	6 1.5	11 2.8	13 3.4	30 7.7	9 2.3	61 15.7	5 1.3	10 2.6	24 6.2	16 4.1	2 0.5	4 1.0
300～999人	130 100.0	20 15.4	2 1.5	2 1.5	3 2.3	2 1.5	4 3.1	5 3.8	2 1.5	19 14.6	1 0.8	1 0.8	9 6.9	4 3.1	3 2.3	1 0.8
1,000～4,999人	30 100.0	6 20.0	-	-	-	1 3.3	1 3.3	4 13.3	-	3 10.0	-	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3	-
5,000人以上	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業 所数別																
1ヶ所	546 100.0	92 16.8	8 1.5	6 1.1	8 1.5	11 2.0	20 3.7	29 5.3	10 1.8	44 8.1	3 0.5	5 0.9	19 3.5	13 2.4	3 0.5	1 0.2
2ヶ所	298 100.0	52 17.4	5 1.7	1 0.3	8 2.7	3 1.0	9 3.0	21 7.0	5 1.7	44 14.8	5 1.7	6 2.0	18 6.0	11 3.7	3 1.0	1 0.3
3ヶ所	205 100.0	33 16.1	1 0.5	3 1.5	3 1.5	3 1.5	7 3.4	14 6.8	2 1.0	26 12.7	1 0.5	3 1.5	14 6.8	6 2.9	2 1.0	-
4ヶ所	114 100.0	25 21.9	5 4.4	2 1.8	1 0.9	2 1.8	6 5.3	6 2.6	3 2.6	12 10.5	-	1 0.9	8 7.0	3 2.6	-	-
5ヶ所以上	423 100.0	74 17.5	5 1.2	8 1.9	6 1.4	9 2.1	12 2.8	26 6.1	8 1.9	59 13.9	5 1.2	9 2.1	28 6.6	10 2.4	3 0.7	4 0.9

問26. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国											九州・沖縄								不明
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
全体	1,595 100.0	172 10.8	11 0.7	16 1.0	26 1.6	43 2.7	21 1.3	8 0.5	16 1.0	19 1.2	12 0.8	187 11.7	47 2.9	16 1.0	14 0.9	25 1.6	23 1.4	22 1.4	23 1.4	17 1.1	9 0.6
業種別	鉱業、採石業、 砂利採取業	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	132 100.0	18 13.6	1 0.8	3 2.3	3 2.3	1 0.8	6 4.5	-	2 1.5	2 1.5	-	20 15.2	2 1.5	4 3.0	3 2.3	2 1.5	2 1.5	1 0.8	3 2.3	3 2.3
	製造業	345 100.0	35 10.1	1 0.3	3 0.9	5 1.4	9 2.6	3 0.9	1 0.3	5 1.4	4 1.2	4 1.2	37 10.7	10 2.9	3 0.9	2 0.6	8 2.3	1 0.3	5 1.4	4 1.2	4 1.2
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4 44.4	2 22.2	-	-	1 11.1	-	-	1 11.1	-
	情報通信業	30 100.0	4 13.3	-	-	-	2 6.7	1 3.3	-	1 3.3	-	-	2 6.7	1 3.3	-	-	1 3.3	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	105 100.0	10 9.5	-	1 1.0	-	5 4.8	-	-	2 1.9	2 1.9	-	9 8.6	1 1.0	1 1.0	-	1 3.8	4 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0
	卸売業、小売業	208 100.0	24 11.5	1 0.5	-	2 1.0	7 3.4	5 2.4	1 0.5	4 1.9	2 1.0	2 1.0	17 8.2	5 2.4	-	1 0.5	3 1.4	2 1.0	1 0.5	5 2.4	-
	金融業、保険業	19 100.0	3 15.8	-	1 5.3	-	2 10.5	-	-	-	-	-	2 10.5	1 5.3	-	-	-	-	1 5.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	-	-	2 18.2	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-	-	-	-	1 9.1	-	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	2 6.9	2 6.9	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	77 100.0	10 13.0	4 5.2	1 1.3	-	-	-	1 1.3	1 1.3	3 3.9	-	9 11.7	1 1.3	1 1.3	-	1 1.3	2 2.6	2 2.6	1 1.3	1 1.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	37 100.0	1 2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.7	6 16.2	2 5.4	1 2.7	-	2 5.4	-	-	1 2.7	-
	教育、学習支援業	58 100.0	5 8.6	-	-	2 3.4	3 5.2	-	-	-	-	-	9 15.5	3 5.2	1 1.7	1 1.7	-	1 1.7	2 3.4	1 1.7	-
	医療、福祉	260 100.0	35 13.5	-	5 1.9	10 3.8	8 3.1	4 1.5	4 1.5	-	2 0.8	2 0.8	48 18.5	12 4.6	5 1.9	4 1.5	3 1.2	7 2.7	6 2.3	4 1.5	7 2.7
	複合サービス事業 (協同組合)	15 100.0	5 33.3	-	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	1 6.7	2 13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (他に分類されないもの)	236 100.0	17 7.2	1 0.4	2 0.8	3 1.3	3 1.3	2 0.8	1 0.4	1 0.4	3 1.3	1 0.4	21 8.9	5 2.1	-	3 1.3	3 1.3	4 1.7	2 0.8	2 0.8	2 0.8
社員数別	30～99人	1,010 100.0	113 11.2	8 0.8	10 1.0	15 1.5	25 2.5	17 1.7	4 0.4	12 1.2	14 1.4	8 0.8	123 12.2	27 2.7	12 1.2	6 0.6	15 1.5	18 1.8	14 1.4	19 1.9	12 1.2
	100～299人	388 100.0	36 9.3	3 0.8	3 0.8	6 1.5	10 2.6	2 0.5	4 1.0	3 0.8	3 0.8	2 0.5	41 10.6	13 3.4	2 0.5	4 1.0	7 1.8	4 1.0	5 1.3	2 0.5	4 1.0
	300～999人	130 100.0	18 13.8	-	3 2.3	4 3.1	7 5.4	-	-	2 0.8	2 1.5	1 0.8	17 13.1	5 3.8	2 1.5	3 2.3	2 1.5	1 0.8	2 1.5	1 0.8	1 0.8
	1,000～4,999人	30 100.0	3 10.0	-	-	1 3.3	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	1 3.3	1 3.3	-	-	-	-	-	-	-
	5,000人以上	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所数別	1ヶ所	546 100.0	53 9.7	4 0.7	6 1.1	4 0.7	16 2.9	5 0.9	2 0.4	4 0.7	7 1.3	5 0.9	91 16.7	19 3.5	8 1.5	7 1.3	14 2.6	13 2.4	10 1.8	9 1.6	11 2.0
	2ヶ所	298 100.0	28 9.4	3 1.0	2 0.7	4 1.3	2 0.7	7 2.3	-	5 1.0	2 1.7	2 0.7	29 9.7	3 1.0	4 1.3	2 0.7	7 2.3	-	7 2.3	3 1.0	
	3ヶ所	205 100.0	21 10.2	1 0.5	1 0.5	3 1.5	4 2.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0	3 1.5	3 1.5	17 8.3	6 2.9	1 0.5	-	2 1.0	4 2.0	3 1.5	1 0.5	
	4ヶ所	114 100.0	11 9.6	-	2 1.8	3 2.6	2 1.8	1 0.9	1 0.9	-	1 0.9	1 0.9	13 11.4	5 4.4	1 0.9	1 0.9	1 1.8	2 1.8	-	2 1.8	
	5ヶ所以上	423 100.0	58 13.7	3 0.7	5 1.2	12 2.8	19 4.5	4 0.9	2 0.5	7 1.7	3 0.7	3 0.7	36 8.5	13 3.1	2 0.5	4 0.9	1 0.2	4 0.9	2 0.5	8 1.9	

IV-2. 労働者用集計表

特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度に関する意識調査【労働者用】 集計結果表

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
実数	3,838	2,034	1,764	40
(%)	100.0	53.0	46.0	1.0

問2. 導入されている特別な休暇の種類（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	3,838	2,034	228	126	726	91	65	735	1,127	226	593	14	1,804
(%)	100.0	53.0	11.2	6.2	35.7	4.5	3.2	36.1	55.4	11.1	29.2	0.7	47.0

問3-1-1. 特別な休暇の取得有無（ボランティア休暇）

（問2＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	228	187	12	29	3,610
(%)	100.0	82.0	5.3	12.7	7.0	95.0

問3-1-2. 特別な休暇の取得有無（学校行事休暇）

（問2＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	126	51	59	16	3,712
(%)	100.0	40.5	12.7	16.6	4.3	97.4

問3-1-3. 特別な休暇の取得有無（リフレッシュ休暇）

（問2＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	726	414	228	84	3,112
(%)	100.0	57.0	31.4	11.6	2.9	87.1

問3-1-4. 特別な休暇の取得有無（自己啓発休暇）

（問2＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	91	57	25	9	3,747
(%)	100.0	62.6	27.5	9.9	2.4	97.6

問3-1-5. 特別な休暇の取得有無（ドナー休暇）

（問2＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	65	52	-	13	3,773
(%)	100.0	80.0	-	20.0	3.4	96.6

問3-1-6. 特別な休暇の取得有無（裁判員休暇）

（問2＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	735	592	8	135	3,103
(%)		100.0	80.5	1.1	18.4	

問3-1-7. 特別な休暇の取得有無（病気休暇）

（問2＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	1,127	759	177	191	2,711
(%)		100.0	67.3	15.7	16.9	

問3-1-8. 特別な休暇の取得有無（記念日休暇）

（問2＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	226	84	112	30	3,612
(%)		100.0	37.2	49.6	13.3	

問3-1-9. 特別な休暇の取得有無（その他）

（問2＝「その他」を回答）

	全体	その他の休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
実数	3,838	593	235	270	88	3,245
(%)		100.0	39.6	45.5	14.8	

問3-2. 特別な休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他の休暇
日数	37	164	932	116	-	20	1,494	176	2,479
平均	3.08	2.83	4.20	4.64	-	4.00	8.74	1.57	9.28

問3-2-1. 特別な休暇の取得日数（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-1＝「ボランティア休暇を取得した」を回答）

	全体	ボランティア休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	12	8	1	2	-	1	-	-	-	37	3,826
(%)		100.0	66.7	8.3	16.7	-	8.3	-	-	-	3.08	

問3-2-2. 特別な休暇の取得日数（学校行事休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-2＝「学校行事休暇を取得した」を回答）

	全体	学校行事休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	59	35	12	7	3	1	-	-	1	164	3,779
(%)		100.0	59.3	20.3	11.9	5.1	1.7	-	-	1.7	2.83	

問3-2-3. 特別な休暇の取得日数（リフレッシュ休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-3＝「リフレッシュ休暇を取得した」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	228	60	87	43	9	17	6	-	6	932	3,610
(%)		100.0	26.3	38.2	18.9	3.9	7.5	2.6	-	2.6	4.20	

問3-2-4. 特別な休暇の取得日数（自己啓発休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-4＝「自己啓発休暇を取得した」を回答）

	全体	自己啓発休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	25	8	6	6	-	5	-	-	-	116	3,813
(%)		100.0	32.0	24.0	24.0	-	20.0	-	-	-	4.64	

問3-2-5. 特別な休暇の取得日数（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-5＝「ドナー休暇を取得した」を回答）

	全体	ドナー休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,838
(%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

問3-2-6. 特別な休暇の取得日数（裁判員休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-6＝「裁判員休暇を取得した」を回答）

	全体	裁判員休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	8	2	2	-	-	1	-	-	3	20	3,830
(%)		100.0	25.0	25.0	-	-	12.5	-	-	37.5	4.00	

問3-2-7. 特別な休暇の取得日数（病気休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-7＝「病気休暇を取得した」を回答）

	全体	病気休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	177	72	38	19	7	4	15	16	6	1,494	3,661
(%)		100.0	40.7	21.5	10.7	4.0	2.3	8.5	9.0	3.4	8.74	

問3-2-8. 特別な休暇の取得日数（記念日休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-8＝「記念日休暇を取得した」を回答）

	全体	記念日休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	112	101	4	4	1	-	2	-	-	176	3,726
(%)		100.0	90.2	3.6	3.6	0.9	-	1.8	-	-	1.57	

問3-2-9. 特別な休暇の取得日数（その他） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-9＝「その他の休暇を取得した」を回答）

	全体	その他の休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
実数	3,838	270	84	65	50	16	20	23	9	3	2,479	3,568
(%)		100.0	31.1	24.1	18.5	5.9	7.4	8.5	3.3	1.1	9.28	

問4. 特別な休暇の促進に最も効果的なこと（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気・上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
実数	3,838	2,034	967	476	1,043	342	162	1,375	29	34	1,804
(%)	100.0	53.0	25.2	12.1	27.2	8.9	3.5	35.8	0.7	0.9	47.0

問5. 知っている休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
実数	3,838	1,764	397	90	935	104	69	676	437	365	33	437	2,074
(%)	100.0	46.0	10.3	2.3	24.4	2.7	1.8	17.6	11.4	9.5	0.9	11.4	53.9

問6. 今後導入を希望する休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
実数	3,838	1,764	332	493	940	253	173	442	666	437	31	245	111	2,074
(%)	100.0	46.0	8.7	12.8	24.5	6.6	4.5	11.5	17.3	11.4	0.8	6.4	2.9	53.9

問7. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	以前から導入されていた制度で十分対応できる	今回の東日本大震災を機に、制度が導入された	すでに導入済みだが、日数等を拡大してほしい	今回の東日本大震災を機に導入してほしい	特に導入は希望しない	その他	不明
実数	3,838	393	30	513	1,499	1,118	129	156
(%)	100.0	10.2	0.8	13.4	39.1	29.1	3.4	4.1

問8. 病気休職制度の有無

	全体	ある	ない	わからない	不明
実数	3,838	2,239	815	746	38
(%)	100.0	58.3	21.2	19.4	1.0

問9. 病気休職制度の利用の有無

（問8＝「ある」を回答）

	全体	病気休職制度がある計	長期的治療が必要な病気になることがない	利用したことがある	利用したことはない（他の休暇制度を利用）	不明	非該当
実数	3,838	2,239	1,670	211	353	5	1,599
(%)	100.0	58.3	74.6	9.4	15.8	0.2	41.5

問10. 病気休職制度を利用しない理由

（問9＝「利用したことはない（他の休暇制度を利用）」を回答）

	全体	病気休職制度を利用したことはない計	他の休暇制度の方が支払われる金額が大きいため	勤務評価等が心配で、他の休暇制度を利用したため	その他	不明	非該当
実数	3,838	353	53	32	241	27	3,485
(%)	100.0	9.2	1.5	0.8	6.3	0.7	90.5

問11. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数	3,838	129	3,673	36
(%)	100.0	3.4	95.7	0.9

問12. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
実数	3,838	118	3,673	47
(%)	100.0	3.1	95.7	1.2

問13. 被害者休暇導入の必要性

	全体	思う	思わない	分からない	不明
実数	3,838	1,710	405	1,676	47
(%)	100.0	44.6	10.6	43.7	1.2

問14. 被害者休暇を導入する必要がある理由（複数回答）

（問13＝「思う」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があると思う計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されれば、利用しやすいため	その他	不明	非該当
実数	3,838	1,710	597	1,240	47	4	2,128
(%)	100.0	34.9	72.5	2.7	0.2		

問15. 被害者休暇を導入する必要がない理由（複数回答）

（問13＝「思わない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があるとは思わない計	既存の休暇制度で対応できるため	犯罪の被害に遭った事実を知られたくないため	その他	不明	非該当
実数	3,838	405	258	181	36	10	3,433
(%)	100.0	63.7	44.7	8.9	2.5		

問16. 性別

	全体	男性	女性	不明
実数	3,838	1,953	1,874	11
(%)	100.0	50.9	48.8	0.3

問17. 年齢 ※平均単位：上段＝合計年齢、下段＝平均値（不明を除く）

	全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	平均
実数	3,838	567	1,150	1,124	757	214	26	158,742
(%)	100.0	14.8	30.0	29.3	19.7	5.6	0.7	41.64

問18. 業種

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（他に分類されないもの）	不明
実数	3,838	13	365	794	49	63	261	420	70	31	70	162	62	135	634	35	634	40
(%)	100.0	0.3	9.5	20.7	1.3	1.6	6.8	10.9	1.8	0.8	1.8	4.2	1.6	3.5	16.5	0.9	16.5	1.0

問19. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
実数	3,838	2,456	899	330	76	20	57
(%)	100.0	64.0	23.4	8.6	2.0	0.5	1.5

問20. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
実数	3,838	190	383	1,278	658	433	449	424	23
(%)	100.0	5.0	10.0	33.3	17.1	11.3	11.7	11.0	0.6

問20. 本社所在地（都道府県別） 1/3

	全体	北海道		東北						関東・甲信越										
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
実数	3,838	190	383	59	70	64	64	64	62	1,278	58	62	74	117	80	493	134	172	25	63
(%)	100.0	5.0	10.0	1.5	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	33.3	1.5	1.6	1.9	3.0	2.1	12.8	3.5	4.5	0.7	1.6

問20. 本社所在地（都道府県別） 2/3

	全体	東海・北陸								近畿						
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
実数	3,838	658	61	48	66	74	126	222	61	433	40	55	203	98	24	13
(%)	100.0	17.1	1.6	1.3	1.7	1.9	3.3	5.8	1.6	11.3	1.0	1.4	5.3	2.6	0.6	0.3

問20. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国										九州・沖縄										不明
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
実数	3,838	449	27	45	73	109	53	18	47	45	32	424	104	37	35	48	52	54	56	38	23	
(%)	100.0	11.7	0.7	1.2	1.9	2.8	1.4	0.5	1.2	1.2	0.8	11.0	2.7	1.0	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	1.0	0.6	

問21. 職種

	全体	専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明
実数	3,838	336	546	2,023	340	302	250	41
(%)	100.0	8.8	14.2	52.7	8.9	7.9	6.5	1.1

問22. 雇用形態

	全体	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	不明
実数	3,838	3,439	119	4	11	154	13	98
(%)	100.0	89.6	3.1	0.1	0.3	4.0	0.3	2.6

問1. 特別な休暇制度の有無

	全体	ある	ない	不明
全体	3,838 100.0	2,034 53.0	1,764 46.0	40 1.0
性別				
男性	1,953 100.0	1,048 53.7	889 45.5	16 0.8
女性	1,874 100.0	981 52.3	871 46.5	22 1.2
年齢別				
29歳以下	567 100.0	303 53.4	260 45.9	4 0.7
30歳代	1,150 100.0	615 53.5	525 45.7	10 0.9
40歳代	1,124 100.0	606 53.9	509 45.3	9 0.8
50歳代	757 100.0	394 52.0	357 47.2	6 0.8
60歳以上	214 100.0	100 46.7	105 49.1	9 4.2
勤務先業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	7 53.8	6 46.2	-
建設業	365 100.0	164 44.9	198 54.2	3 0.8
製造業	794 100.0	385 48.5	400 50.4	9 1.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	27 55.1	20 40.8	2 4.1
情報通信業	63 100.0	47 74.6	14 22.2	2 3.2
運輸業、郵便業	261 100.0	104 39.8	155 59.4	2 0.8
卸売業、小売業	420 100.0	238 56.7	179 42.6	3 0.7
金融業、保険業	70 100.0	59 84.3	11 15.7	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	18 58.1	12 38.7	1 3.2
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	36 51.4	34 48.6	-
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	76 46.9	85 52.5	1 0.6
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	27 43.5	33 53.2	2 3.2
教育、学習支援業	135 100.0	80 59.3	55 40.7	-
医療、福祉	634 100.0	377 59.5	252 39.7	5 0.8
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	24 68.6	11 31.4	-
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	341 53.8	284 44.8	9 1.4
勤務先社員数別				
30～99人	2,456 100.0	1,156 47.1	1,275 51.9	25 1.0
100～299人	899 100.0	519 57.7	369 41.0	11 1.2
300～999人	330 100.0	253 76.7	75 22.7	2 0.6
1,000～4,999人	76 100.0	57 75.0	19 25.0	-
5,000人以上	20 100.0	17 85.0	3 15.0	-
仕事内容別				
専門・技術職員	336 100.0	189 56.3	146 43.5	1 0.3
管理職	546 100.0	291 53.3	250 45.8	5 0.9
事務職	2,023 100.0	1,124 55.6	882 43.6	17 0.8
販売・対人サービス職	340 100.0	156 45.9	176 51.8	8 2.4
生産・技能職	302 100.0	127 42.1	171 56.6	4 1.3
その他	250 100.0	127 50.8	119 47.6	4 1.6
雇用形態別				
正規の職員・従業員	3,439 100.0	1,828 53.2	1,577 45.9	34 1.0
パート	119 100.0	51 42.9	67 56.3	1 0.8
アルバイト	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	5 45.5	6 54.5	-
契約社員・嘱託	154 100.0	95 61.7	55 35.7	4 2.6
その他	13 100.0	9 69.2	4 30.8	-
ブロック別				
北海道	190 100.0	106 55.8	83 43.7	1 0.5
東北	383 100.0	210 54.8	167 43.6	6 1.6
関東・甲信越	1,278 100.0	661 51.7	601 47.0	16 1.3
東海・北陸	658 100.0	322 48.9	331 50.3	5 0.8
近畿	433 100.0	237 54.7	192 44.3	4 0.9
中国・四国	449 100.0	261 58.1	186 41.4	2 0.4
九州・沖縄	424 100.0	228 53.8	193 45.5	3 0.7

問2. 導入されている特別な休暇の種類 (複数回答)

(問1 = 「ある」を回答)

	全体	特別な休暇制度がある計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病気休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当	
全体	3,838	2,034 100.0	228 11.2	126 6.2	726 35.7	91 4.5	65 3.2	735 36.1	1,127 55.4	226 11.1	593 29.2	14 0.7	1,804	
性別	男性	1,953	1,048 100.0	133 12.7	64 6.1	386 36.8	56 5.3	32 3.1	410 39.1	545 52.0	120 11.5	284 27.1	6 0.6	905
	女性	1,874	981 100.0	95 9.7	62 6.3	340 34.7	35 3.6	33 3.4	324 33.0	581 59.2	105 10.7	306 31.2	8 0.8	893
年齢別	29歳以下	567	303 100.0	28 9.2	10 3.3	124 40.9	11 3.6	9 3.0	108 35.6	155 51.2	47 15.5	83 27.4	1 0.3	264
	30歳代	1,150	615 100.0	61 9.9	38 6.2	211 34.3	24 3.9	17 2.8	237 38.5	342 55.6	73 11.9	155 25.2	8 1.3	535
	40歳代	1,124	606 100.0	78 12.9	49 8.1	230 38.0	28 4.6	23 3.8	208 34.3	334 55.1	63 10.4	168 27.7	3 0.5	518
	50歳代	757	394 100.0	51 12.9	24 6.1	130 33.0	25 6.3	12 3.0	138 35.0	231 58.6	34 8.6	148 37.6	1 0.3	363
	60歳以上	214	100 100.0	8 8.0	3 3.0	27 27.0	3 3.0	3 3.0	35 35.0	56 56.0	9 9.0	33 33.0	1 1.0	114
	勤務先業種別	13	7 100.0	-	-	4 57.1	-	-	2 28.6	2 28.6	2 28.6	3 42.9	-	6
建設業	365	164 100.0	28 17.1	17 10.4	58 35.4	11 6.7	1 0.6	43 26.2	83 50.6	14 8.5	54 32.9	-	201	
製造業	794	385 100.0	52 13.5	29 7.5	141 36.6	15 3.9	8 2.1	167 43.4	211 54.8	48 12.5	91 23.6	-	409	
電気・ガス・熱供給・水道業	49	27 100.0	6 22.2	2 7.4	8 29.6	5 18.5	1 3.7	16 59.3	14 51.9	2 7.4	10 37.0	1 3.7	22	
情報通信業	63	47 100.0	10 21.3	2 4.3	25 53.2	-	-	18 38.3	29 61.7	6 12.8	11 23.4	-	16	
運輸業、郵便業	261	104 100.0	8 7.7	11 10.6	26 25.0	6 5.8	1 1.0	47 45.2	44 42.3	9 8.7	29 27.9	1 1.0	157	
卸売業、小売業	420	238 100.0	8 3.4	19 8.0	105 44.1	10 4.2	3 1.3	89 37.4	113 47.5	41 17.2	64 26.9	1 0.4	182	
金融業、保険業	70	59 100.0	20 33.9	5 8.5	35 59.3	2 3.4	-	26 44.1	31 52.5	14 23.7	21 35.6	-	11	
不動産業、物品賃貸業	31	18 100.0	-	-	7 38.9	2 11.1	-	6 33.3	7 38.9	1 5.6	6 33.3	-	13	
学術研究、専門・技術サービス業	70	36 100.0	9 25.0	1 2.8	9 25.0	2 5.6	4 11.1	18 50.0	16 44.4	2 5.6	13 36.1	1 2.8	34	
宿泊業、飲食サービス業	162	76 100.0	4 5.3	6 7.9	23 30.3	5 6.6	-	32 42.1	47 61.8	12 15.8	18 23.7	-	86	
生活関連サービス業、娯楽業	62	27 100.0	3 7.7	7 25.9	8 29.6	-	-	3 44.4	18 66.7	2 7.4	5 18.5	-	35	
教育、学習支援業	135	80 100.0	7 8.8	7 8.8	17 21.3	4 5.0	6 7.5	33 41.3	58 72.5	7 8.8	30 37.5	-	55	
医療、福祉	634	377 100.0	27 7.2	10 2.7	105 27.9	20 5.3	13 3.4	85 22.5	237 62.9	32 8.5	121 32.1	5 1.3	257	
複合サービス事業(協同組合)	35	24 100.0	2 8.3	-	12 50.0	-	1 4.2	7 29.2	16 66.7	-	11 45.8	1 4.2	11	
サービス業(他に分類されないもの)	634	341 100.0	46 13.5	14 4.1	138 40.5	8 2.3	7 7.3	127 37.2	190 55.7	32 9.4	97 28.4	3 0.9	293	
勤務先社員数別	30~99人	2,456	1,156 100.0	109 9.4	81 7.0	347 30.0	55 4.8	24 2.1	364 31.5	662 57.3	97 8.4	364 31.5	8 0.7	1,300
	100~299人	899	519 100.0	67 12.9	28 5.4	211 40.7	21 4.0	24 4.6	192 37.0	257 49.5	67 12.9	131 25.2	3 0.6	380
	300~999人	330	253 100.0	28 11.1	9 3.6	117 46.2	8 3.2	10 4.0	133 52.6	140 55.3	43 17.0	69 27.3	3 1.2	77
	1,000~4,999人	76	57 100.0	15 26.3	6 10.5	32 56.1	5 8.8	5 8.8	31 54.4	34 59.6	14 24.6	15 26.3	-	19
	5,000人以上	20	17 100.0	8 47.1	1 5.9	13 76.5	1 5.9	1 5.9	9 52.9	11 64.7	3 17.6	4 23.5	-	3
	雇形態別	336	189 100.0	19 10.1	7 3.7	57 30.2	12 6.3	6 3.2	60 31.7	118 62.4	21 11.1	56 29.6	1 0.5	147
正規の職員・従業員	3,439	1,828 100.0	205 11.2	115 6.3	678 37.1	82 4.5	58 3.2	666 36.4	1,010 55.3	200 10.9	530 29.0	11 0.6	1,611	
パート	119	51 100.0	3 5.9	4 7.8	6 11.8	3 5.9	1 2.0	14 27.5	29 56.9	6 11.8	20 39.2	1 2.0	68	
アルバイト	4	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	3	
労働者派遣事業所の派遣社員	11	5 100.0	-	-	2 40.0	-	-	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	6	
契約社員・嘱託	154	95 100.0	12 12.6	5 5.3	25 26.3	3 3.2	4 4.2	39 41.1	55 57.9	12 12.6	29 30.5	1 1.1	59	
その他	13	9 100.0	2 22.2	-	4 44.4	-	-	3 33.3	5 55.6	2 22.2	1 11.1	-	4	
ブロック別	北海道	190	106 100.0	8 7.5	4 3.8	48 45.3	5 4.7	2 1.9	26 24.5	60 56.6	9 8.5	37 34.9	-	84
	東北	383	210 100.0	22 10.5	20 9.5	53 25.2	14 6.7	6 2.9	72 34.3	132 62.9	8 3.8	63 30.0	2 1.0	173
	関東・甲信越	1,278	661 100.0	77 11.6	21 3.2	255 38.6	21 3.2	21 3.2	246 37.2	363 54.9	89 13.5	188 28.4	2 0.3	617
	東海・北陸	658	322 100.0	47 14.6	16 5.0	107 33.2	12 3.7	12 3.7	114 35.4	162 50.3	56 17.4	91 28.3	2 0.6	336
	近畿	433	237 100.0	23 9.7	13 5.5	92 38.8	8 3.4	2 0.8	96 40.5	107 45.1	25 10.5	65 27.4	3 1.3	196
	中国・四国	449	261 100.0	21 8.0	28 10.7	81 31.0	19 7.3	13 5.0	95 36.4	151 57.9	22 8.4	80 30.7	2 0.8	188
	九州・沖縄	424	228 100.0	30 13.2	24 10.5	89 39.0	12 5.3	9 3.9	83 36.4	148 64.9	17 7.5	65 28.5	3 1.3	196

問3-1-1. 特別な休暇の取得有無（ボランティア休暇）

（問2＝「ボランティア休暇」を回答）

	全体	ボランティア休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	228 100.0	187 82.0	12 5.3	29 12.7	3,610
性別						
男性	1,953	133 100.0	110 82.7	9 6.8	14 10.5	1,820
女性	1,874	95 100.0	77 81.1	3 3.2	15 15.8	1,779
年齢別						
29歳以下	567	28 100.0	24 85.7	1 3.6	3 10.7	539
30歳代	1,150	61 100.0	50 82.0	5 8.2	6 9.8	1,089
40歳代	1,124	78 100.0	70 89.7	2 2.6	6 7.7	1,046
50歳代	757	51 100.0	39 76.5	2 3.9	10 19.6	706
60歳以上	214	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	206
勤務先業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	-	-	-	13
建設業	365	28 100.0	19 67.9	4 14.3	5 17.9	337
製造業	794	52 100.0	46 88.5	1 1.9	5 9.6	742
電気・ガス・熱供給・水道業	49	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	43
情報通信業	63	10 100.0	9 90.0	1 10.0	-	53
運輸業、郵便業	261	8 100.0	5 62.5	-	3 37.5	253
卸売業、小売業	420	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	412
金融業、保険業	70	20 100.0	14 70.0	3 15.0	3 15.0	50
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	31
学術研究、専門・技術サービス業	70	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	61
宿泊業、飲食サービス業	162	4 100.0	4 100.0	-	-	158
生活関連サービス業、娯楽業	62	1 100.0	1 100.0	-	-	61
教育、学習支援業	135	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	128
医療、福祉	634	27 100.0	21 77.8	1 3.7	5 18.5	607
複合サービス事業（協同組合）	35	2 100.0	2 100.0	-	-	33
サービス業（他に分類されないもの）	634	46 100.0	41 89.1	-	5 10.9	588
勤務先社員数別						
30～99人	2,456	109 100.0	82 75.2	9 8.3	18 16.5	2,347
100～299人	899	67 100.0	60 89.6	-	7 10.4	832
300～999人	330	28 100.0	26 92.9	2 7.1	-	302
1,000～4,999人	76	15 100.0	12 80.0	-	3 20.0	61
5,000人以上	20	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	12
仕事内容別						
専門・技術職員	336	19 100.0	15 78.9	-	4 21.1	317
管理職	546	30 100.0	24 80.0	1 3.3	5 16.7	516
事務職	2,023	145 100.0	125 86.2	6 4.1	14 9.7	1,878
販売・対人サービス職	340	5 100.0	5 100.0	-	-	335
生産・技能職	302	19 100.0	12 63.2	5 26.3	2 10.5	283
その他	250	10 100.0	6 60.0	-	4 40.0	240
雇用形態別						
正規の職員・従業員	3,439	205 100.0	169 82.4	10 4.9	26 12.7	3,234
パート	119	3 100.0	3 100.0	-	-	116
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	12 100.0	9 75.0	1 8.3	2 16.7	142
その他	13	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	11
ブロック別						
北海道	190	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	182
東北	383	22 100.0	19 86.4	-	3 13.6	361
関東・甲信越	1,278	77 100.0	67 87.0	4 5.2	6 7.8	1,201
東海・北陸	658	47 100.0	38 80.9	1 2.1	8 17.0	611
近畿	433	23 100.0	18 78.3	2 8.7	3 13.0	410
中国・四国	449	21 100.0	16 76.2	1 4.8	4 19.0	428
九州・沖縄	424	30 100.0	24 80.0	3 10.0	3 10.0	394

問3-1-2. 特別な休暇の取得有無（学校行事休暇）

（問2＝「学校行事休暇」を回答）

	全体	学校行事 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	126 100.0	51 40.5	59 46.8	16 12.7	3,712
性別						
男性	1,953	64 100.0	27 42.2	24 37.5	13 20.3	1,889
女性	1,874	62 100.0	24 38.7	35 56.5	3 4.8	1,812
年齢						
29歳以下	567	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	557
30歳代	1,150	38 100.0	13 34.2	20 52.6	5 13.2	1,112
40歳代	1,124	49 100.0	19 38.8	27 55.1	3 6.1	1,075
50歳代	757	24 100.0	9 37.5	11 45.8	4 16.7	733
60歳以上	214	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	211
勤務先 種別						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	13
建設業	365	17 100.0	7 41.2	5 29.4	5 29.4	348
製造業	794	29 100.0	12 41.4	16 55.2	1 3.4	765
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	2 100.0	-	2 100.0	-	47
情報通信業	63	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	61
運輸業、郵便業	261	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2	250
卸売業、小売業	420	19 100.0	8 42.1	9 47.4	2 10.5	401
金融業、保険業	70	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	65
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	1 100.0	-	-	1 100.0	69
宿泊業、飲食サービス業	162	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	156
生活関連サービス業、 娯楽業	62	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	60
教育、学習支援業	135	7 100.0	-	7 100.0	-	128
医療、福祉	634	10 100.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	624
複合サービス事業 （協同組合）	35	-	-	-	-	35
サービス業 （他に分類されないもの）	634	14 100.0	9 64.3	5 35.7	-	620
勤務先 社員数						
30～99人	2,456	81 100.0	31 38.3	38 46.9	12 14.8	2,375
100～299人	899	28 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7	871
300～999人	330	9 100.0	5 55.6	4 44.4	-	321
1,000～4,999人	76	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	70
5,000人以上	20	1 100.0	-	1 100.0	-	19
仕事 内容						
専門・技術職員	336	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	329
管理職	546	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5	530
事務職	2,023	68 100.0	33 48.5	29 42.6	6 8.8	1,955
販売・対人サービス職	340	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	331
生産・技能職	302	15 100.0	3 20.0	9 60.0	3 20.0	287
その他	250	10 100.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	240
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	115 100.0	46 40.0	57 49.6	12 10.4	3,324
パート	119	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	115
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	5 100.0	1 20.0	-	4 80.0	149
その他	13	-	-	-	-	13
プロ ック						
北海道	190	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	186
東北	383	20 100.0	6 30.0	12 60.0	2 10.0	363
関東・甲信越	1,278	21 100.0	7 33.3	14 66.7	-	1,257
東海・北陸	658	16 100.0	9 56.3	6 37.5	1 6.3	642
近畿	433	13 100.0	4 30.8	4 30.8	5 38.5	420
中国・四国	449	28 100.0	12 42.9	11 39.3	5 17.9	421
九州・沖縄	424	24 100.0	13 54.2	9 37.5	2 8.3	400

問3-1-3. 特別な休暇の取得有無（リフレッシュ休暇）

（問2＝「リフレッシュ休暇」を回答）

	全体	リフレッシュ休暇 がある計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	726 100.0	414 57.0	228 31.4	84 11.6	3,112
性別						
男性	1,953	386 100.0	225 58.3	113 29.3	48 12.4	1,567
女性	1,874	340 100.0	189 55.6	115 33.8	36 10.6	1,534
年齢						
29歳以下	567	124 100.0	81 65.3	33 26.6	10 8.1	443
30歳代	1,150	211 100.0	114 54.0	73 34.6	24 11.4	939
40歳代	1,124	230 100.0	136 59.1	71 30.9	23 10.0	894
50歳代	757	130 100.0	66 50.8	40 30.8	24 18.5	627
60歳以上	214	27 100.0	14 51.9	10 37.0	3 11.1	187
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	9
建設業	365	58 100.0	32 55.2	14 24.1	12 20.7	307
製造業	794	141 100.0	92 65.2	29 20.6	20 14.2	653
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	41
情報通信業	63	25 100.0	15 60.0	10 40.0	-	38
運輸業、郵便業	261	26 100.0	17 65.4	6 23.1	3 11.5	235
卸売業、小売業	420	105 100.0	67 63.8	32 30.5	6 5.7	315
金融業、保険業	70	35 100.0	17 48.6	14 40.0	4 11.4	35
不動産業、物品賃貸業	31	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	24
学術研究、 専門・技術サービス業	70	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1	61
宿泊業、飲食サービス業	162	23 100.0	4 17.4	14 60.9	5 21.7	139
生活関連サービス業、 娯楽業	62	8 100.0	4 50.0	4 50.0	-	54
教育、学習支援業	135	17 100.0	11 64.7	2 11.8	4 23.5	118
医療、福祉	634	105 100.0	48 45.7	44 41.9	13 12.4	529
複合サービス事業 （協同組合）	35	12 100.0	6 50.0	4 33.3	2 16.7	23
サービス業 （他に分類されないもの）	634	138 100.0	81 58.7	45 32.6	12 8.7	496
勤務先 社員 数別						
30～99人	2,456	347 100.0	191 55.0	115 33.1	41 11.8	2,109
100～299人	899	211 100.0	129 61.1	63 29.9	19 9.0	688
300～999人	330	117 100.0	63 53.8	36 30.8	18 15.4	213
1,000～4,999人	76	32 100.0	20 62.5	9 28.1	3 9.4	44
5,000人以上	20	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	7
仕事 内容 別						
専門・技術職員	336	57 100.0	35 61.4	19 33.3	3 5.3	279
管理職	546	112 100.0	60 53.6	38 33.9	14 12.5	434
事務職	2,023	437 100.0	258 59.0	126 28.8	53 12.1	1,586
販売・対人サービス職	340	55 100.0	27 49.1	23 41.8	5 9.1	285
生産・技能職	302	29 100.0	18 62.1	7 24.1	4 13.8	273
その他	250	32 100.0	15 46.9	14 43.8	3 9.4	218
雇用 形態 別						
正規の職員・従業員	3,439	678 100.0	388 57.2	216 31.9	74 10.9	2,761
パート	119	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	113
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	2 100.0	2 100.0	-	-	9
契約社員・嘱託	154	25 100.0	11 44.0	8 32.0	6 24.0	129
その他	13	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	9
プロ ック 別						
北海道	190	48 100.0	15 31.3	24 50.0	9 18.8	142
東北	383	53 100.0	28 52.8	19 35.8	6 11.3	330
関東・甲信越	1,278	255 100.0	164 64.3	67 26.3	24 9.4	1,023
東海・北陸	658	107 100.0	54 50.5	43 40.2	10 9.3	551
近畿	433	92 100.0	58 63.0	25 27.2	9 9.8	341
中国・四国	449	81 100.0	48 59.3	20 24.7	13 16.0	368
九州・沖縄	424	89 100.0	46 51.7	30 33.7	13 14.6	335

問3-1-4. 特別な休暇の取得有無（自己啓発休暇）

（問2＝「自己啓発休暇」を回答）

	全体	自己啓発 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	91 100.0	57 62.6	25 27.5	9 9.9	3,747
性別						
男性	1,953	56 100.0	37 66.1	13 23.2	6 10.7	1,897
女性	1,874	35 100.0	20 57.1	12 34.3	3 8.6	1,839
年齢						
29歳以下	567	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1	556
30歳代	1,150	24 100.0	17 70.8	4 16.7	3 12.5	1,126
40歳代	1,124	28 100.0	17 60.7	8 28.6	3 10.7	1,096
50歳代	757	25 100.0	15 60.0	9 36.0	1 4.0	732
60歳以上	214	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	211
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	13
建設業	365	11 100.0	10 90.9	1 9.1	-	354
製造業	794	15 100.0	11 73.3	3 20.0	1 6.7	779
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	5 100.0	5 100.0	-	-	44
情報通信業	63	-	-	-	-	63
運輸業、郵便業	261	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	255
卸売業、小売業	420	10 100.0	8 80.0	2 20.0	-	410
金融業、保険業	70	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	68
不動産業、物品賃貸業	31	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	29
学術研究、 専門・技術サービス業	70	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	68
宿泊業、飲食サービス業	162	5 100.0	1 20.0	4 80.0	-	157
生活関連サービス業、 娯楽業	62	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	131
医療、福祉	634	20 100.0	8 40.0	7 35.0	5 25.0	614
複合サービス事業 （協同組合）	35	-	-	-	-	35
サービス業 （他に分類されないもの）	634	8 100.0	7 87.5	1 12.5	-	626
勤務先 社員数						
30～99人	2,456	55 100.0	32 58.2	17 30.9	6 10.9	2,401
100～299人	899	21 100.0	17 81.0	3 14.3	1 4.8	878
300～999人	330	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	322
1,000～4,999人	76	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	71
5,000人以上	20	1 100.0	1 100.0	-	-	19
仕事 内容						
専門・技術職員	336	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	324
管理職	546	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	534
事務職	2,023	46 100.0	36 78.3	9 19.6	1 2.2	1,977
販売・対人サービス職	340	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	333
生産・技能職	302	2 100.0	2 100.0	-	-	300
その他	250	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	239
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	82 100.0	51 62.2	23 28.0	8 9.8	3,357
パート	119	3 100.0	3 100.0	-	-	116
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	151
その他	13	-	-	-	-	13
プロ ック						
北海道	190	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	185
東北	383	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	369
関東・甲信越	1,278	21 100.0	16 76.2	2 9.5	3 14.3	1,257
東海・北陸	658	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	646
近畿	433	8 100.0	5 62.5	3 37.5	-	425
中国・四国	449	19 100.0	11 57.9	6 31.6	2 10.5	430
九州・沖縄	424	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	412

問3-1-5. 特別な休暇の取得有無（ドナー休暇）

（問2＝「ドナー休暇」を回答）

	全体	ドナー休暇 がある 計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	65 100.0	52 80.0	-	13 20.0	3,773
性別						
男性	1,953	32 100.0	27 84.4	-	5 15.6	1,921
女性	1,874	33 100.0	25 75.8	-	8 24.2	1,841
年齢						
29歳以下	567	9 100.0	8 88.9	-	1 11.1	558
30歳代	1,150	17 100.0	12 70.6	-	5 29.4	1,133
40歳代	1,124	23 100.0	19 82.6	-	4 17.4	1,101
50歳代	757	12 100.0	10 83.3	-	2 16.7	745
60歳以上	214	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	211
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	13
建設業	365	1 100.0	1 100.0	-	-	364
製造業	794	8 100.0	7 87.5	-	1 12.5	786
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	1 100.0	1 100.0	-	-	48
情報通信業	63	1 100.0	1 100.0	-	-	62
運輸業、郵便業	261	1 100.0	-	-	1 100.0	260
卸売業、小売業	420	3 100.0	3 100.0	-	-	417
金融業、保険業	70	-	-	-	-	70
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	4 100.0	4 100.0	-	-	66
宿泊業、飲食サービス業	162	-	-	-	-	162
生活関連サービス業、 娯楽業	62	1 100.0	1 100.0	-	-	61
教育、学習支援業	135	6 100.0	3 50.0	-	3 50.0	129
医療、福祉	634	13 100.0	9 69.2	-	4 30.8	621
複合サービス事業 （協同組合）	35	1 100.0	1 100.0	-	-	34
サービス業 （他に分類されないもの）	634	25 100.0	21 84.0	-	4 16.0	609
勤務先 社員数						
30～99人	2,456	24 100.0	22 91.7	-	2 8.3	2,432
100～299人	899	24 100.0	19 79.2	-	5 20.8	875
300～999人	330	10 100.0	6 60.0	-	4 40.0	320
1,000～4,999人	76	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	71
5,000人以上	20	1 100.0	1 100.0	-	-	19
仕事 内容						
専門・技術職員	336	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	330
管理職	546	9 100.0	6 66.7	-	3 33.3	537
事務職	2,023	48 100.0	40 83.3	-	8 16.7	1,975
販売・対人サービス職	340	-	-	-	-	340
生産・技能職	302	1 100.0	1 100.0	-	-	301
その他	250	-	-	-	-	250
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	58 100.0	45 77.6	-	13 22.4	3,381
パート	119	1 100.0	1 100.0	-	-	118
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	4 100.0	4 100.0	-	-	150
その他	13	-	-	-	-	13
プロ ック						
北海道	190	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	188
東北	383	6 100.0	5 83.3	-	1 16.7	377
関東・甲信越	1,278	21 100.0	18 85.7	-	3 14.3	1,257
東海・北陸	658	12 100.0	11 91.7	-	1 8.3	646
近畿	433	2 100.0	2 100.0	-	-	431
中国・四国	449	13 100.0	10 76.9	-	3 23.1	436
九州・沖縄	424	9 100.0	5 55.6	-	4 44.4	415

問3-1-6. 特別な休暇の取得有無（裁判員休暇）

（問2＝「裁判員休暇」を回答）

	全体	裁判員休暇 がある 計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	735 100.0	592 80.5	8 1.1	135 18.4	3,103
性別						
男性	1,953	410 100.0	332 81.0	3 0.7	75 18.3	1,543
女性	1,874	324 100.0	259 79.9	5 1.5	60 18.5	1,550
年齢						
29歳以下	567	108 100.0	87 80.6	3 2.8	18 16.7	459
30歳代	1,150	237 100.0	196 82.7	3 1.3	38 16.0	913
40歳代	1,124	208 100.0	172 82.7	2 1.0	34 16.3	916
50歳代	757	138 100.0	109 79.0	-	29 21.0	619
60歳以上	214	35 100.0	21 60.0	-	14 40.0	179
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	2 100.0	2 100.0	-	-	11
建設業	365	43 100.0	37 86.0	1 2.3	5 11.6	322
製造業	794	167 100.0	141 84.4	-	26 15.6	627
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	16 100.0	12 75.0	-	4 25.0	33
情報通信業	63	18 100.0	16 88.9	-	2 11.1	45
運輸業、郵便業	261	47 100.0	34 72.3	1 2.1	12 25.5	214
卸売業、小売業	420	89 100.0	70 78.7	2 2.2	17 19.1	331
金融業、保険業	70	26 100.0	21 80.8	1 3.8	4 15.4	44
不動産業、物品賃貸業	31	6 100.0	6 100.0	-	-	25
学術研究、 専門・技術サービス業	70	18 100.0	14 77.8	-	4 22.2	52
宿泊業、飲食サービス業	162	32 100.0	23 71.9	2 6.3	7 21.9	130
生活関連サービス業、 娯楽業	62	12 100.0	11 91.7	-	1 8.3	50
教育、学習支援業	135	33 100.0	25 75.8	-	8 24.2	102
医療、福祉	634	85 100.0	65 76.5	1 1.2	19 22.4	549
複合サービス事業 （協同組合）	35	7 100.0	5 71.4	-	2 28.6	28
サービス業 （他に分類されないもの）	634	127 100.0	105 82.7	-	22 17.3	507
勤務先 社員 数						
30～99人	2,456	364 100.0	291 79.9	4 1.1	69 19.0	2,092
100～299人	899	192 100.0	160 83.3	-	32 16.7	707
300～999人	330	133 100.0	105 78.9	2 1.5	26 19.5	197
1,000～4,999人	76	31 100.0	28 90.3	1 3.2	2 6.5	45
5,000人以上	20	9 100.0	5 55.6	-	4 44.4	11
仕事 内容						
専門・技術職員	336	60 100.0	47 78.3	2 3.3	11 18.3	276
管理職	546	105 100.0	83 79.0	-	22 21.0	441
事務職	2,023	452 100.0	375 83.0	3 0.7	74 16.4	1,571
販売・対人サービス職	340	49 100.0	36 73.5	3 6.1	10 20.4	291
生産・技能職	302	36 100.0	30 83.3	-	6 16.7	266
その他	250	30 100.0	19 63.3	-	11 36.7	220
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	666 100.0	544 81.7	5 0.8	117 17.6	2,773
パート	119	14 100.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4	105
アルバイト	4	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	3 100.0	3 100.0	-	-	8
契約社員・嘱託	154	39 100.0	26 66.7	1 2.6	12 30.8	115
その他	13	3 100.0	3 100.0	-	-	10
プロ ック						
北海道	190	26 100.0	18 69.2	3 11.5	5 19.2	164
東北	383	72 100.0	64 88.9	-	8 11.1	311
関東・甲信越	1,278	246 100.0	202 82.1	1 0.4	43 17.5	1,032
東海・北陸	658	114 100.0	91 79.8	-	23 20.2	544
近畿	433	96 100.0	76 79.2	1 1.0	19 19.8	337
中国・四国	449	95 100.0	75 78.9	1 1.1	19 20.0	354
九州・沖縄	424	83 100.0	63 75.9	2 2.4	18 21.7	341

問3-1-7. 特別な休暇の取得有無（病気休暇）

（問2＝「病気休暇」を回答）

	全体	病気休暇 がある計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	1,127 100.0	759 67.3	177 15.7	191 16.9	2,711
性別						
男性	1,953	545 100.0	364 66.8	95 17.4	86 15.8	1,408
女性	1,874	581 100.0	394 67.8	82 14.1	105 18.1	1,293
年齢						
29歳以下	567	155 100.0	114 73.5	19 12.3	22 14.2	412
30歳代	1,150	342 100.0	247 72.2	43 12.6	52 15.2	808
40歳代	1,124	334 100.0	231 69.2	48 14.4	55 16.5	790
50歳代	757	231 100.0	133 57.6	50 21.6	48 20.8	526
60歳以上	214	56 100.0	26 46.4	17 30.4	13 23.2	158
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	2 100.0	2 100.0	-	-	11
建設業	365	83 100.0	49 59.0	23 27.7	11 13.3	282
製造業	794	211 100.0	140 66.4	38 18.0	33 15.6	583
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	14 100.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4	35
情報通信業	63	29 100.0	20 69.0	4 13.8	5 17.2	34
運輸業、郵便業	261	44 100.0	29 65.9	10 22.7	5 11.4	217
卸売業、小売業	420	113 100.0	83 73.5	15 13.3	15 13.3	307
金融業、保険業	70	31 100.0	21 67.7	4 12.9	6 19.4	39
不動産業、物品賃貸業	31	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	24
学術研究、 専門・技術サービス業	70	16 100.0	9 56.3	5 31.3	2 12.5	54
宿泊業、飲食サービス業	162	47 100.0	28 59.6	9 19.1	10 21.3	115
生活関連サービス業、 娯楽業	62	18 100.0	14 77.8	1 5.6	3 16.7	44
教育、学習支援業	135	58 100.0	44 75.9	6 10.3	8 13.8	77
医療、福祉	634	237 100.0	158 66.7	30 12.7	49 20.7	397
複合サービス事業 （協同組合）	35	16 100.0	8 50.0	3 18.8	5 31.3	19
サービス業 （他に分類されないもの）	634	190 100.0	134 70.5	25 13.2	31 16.3	444
勤務先 社員数						
30～99人	2,456	662 100.0	439 66.3	112 16.9	111 16.8	1,794
100～299人	899	257 100.0	170 66.1	44 17.1	43 16.7	642
300～999人	330	140 100.0	98 70.0	17 12.1	25 17.9	190
1,000～4,999人	76	34 100.0	25 73.5	3 8.8	6 17.6	42
5,000人以上	20	11 100.0	9 81.8	-	2 18.2	9
仕事 内容						
専門・技術職員	336	118 100.0	78 66.1	20 16.9	20 16.9	218
管理職	546	159 100.0	97 61.0	32 20.1	30 18.9	387
事務職	2,023	615 100.0	444 72.2	81 13.2	90 14.6	1,408
販売・対人サービス職	340	73 100.0	46 63.0	14 19.2	13 17.8	267
生産・技能職	302	76 100.0	44 57.9	15 19.7	17 22.4	226
その他	250	74 100.0	43 58.1	15 20.3	16 21.6	176
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	1,010 100.0	690 68.3	160 15.8	160 15.8	2,429
パート	119	29 100.0	20 69.0	4 13.8	5 17.2	90
アルバイト	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	1 100.0	-	1 100.0	-	10
契約社員・嘱託	154	55 100.0	29 52.7	12 21.8	14 25.5	99
その他	13	5 100.0	2 40.0	-	3 60.0	8
プロ ック						
北海道	190	60 100.0	28 46.7	13 21.7	19 31.7	130
東北	383	132 100.0	80 60.6	24 18.2	28 21.2	251
関東・甲信越	1,278	363 100.0	267 73.6	48 13.2	48 13.2	915
東海・北陸	658	182 100.0	114 70.4	25 15.4	23 14.2	496
近畿	433	107 100.0	81 75.7	12 11.2	14 13.1	326
中国・四国	449	151 100.0	87 57.6	31 20.5	33 21.9	298
九州・沖縄	424	148 100.0	98 66.2	24 16.2	26 17.6	276

問3-1-8. 特別な休暇の取得有無（記念日休暇）

（問2＝「記念日休暇」を回答）

	全体	記念日休暇がある計	取得しなかった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	226 100.0	84 37.2	112 49.6	30 13.3	3,612
性別						
男性	1,953	120 100.0	41 34.2	62 51.7	17 14.2	1,833
女性	1,874	105 100.0	42 40.0	50 47.6	13 12.4	1,769
年齢別						
29歳以下	567	47 100.0	19 40.4	22 46.8	6 12.8	520
30歳代	1,150	73 100.0	31 42.5	30 41.1	12 16.4	1,077
40歳代	1,124	63 100.0	15 23.8	40 63.5	8 12.7	1,061
50歳代	757	34 100.0	18 52.9	14 41.2	2 5.9	723
60歳以上	214	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	205
勤務先業種別						
鉱業、採石業、砂利採取業	13	2 100.0	2 100.0	-	-	11
建設業	365	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	351
製造業	794	48 100.0	17 35.4	26 54.2	5 10.4	746
電気・ガス・熱供給・水道業	49	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	47
情報通信業	63	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	57
運輸業、郵便業	261	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	252
卸売業、小売業	420	41 100.0	10 24.4	25 61.0	6 14.6	379
金融業、保険業	70	14 100.0	4 28.6	9 64.3	1 7.1	56
不動産業、物品賃貸業	31	1 100.0	0	-	-	30
学術研究、専門・技術サービス業	70	2 100.0	-	2 100.0	-	68
宿泊業、飲食サービス業	162	12 100.0	9 75.0	3 25.0	-	150
生活関連サービス業、娯楽業	62	2 100.0	2 100.0	-	-	60
教育、学習支援業	135	7 100.0	3 42.9	-	4 57.1	128
医療、福祉	634	32 100.0	10 31.3	18 56.3	4 12.5	602
複合サービス事業（協同組合）	35	-	-	-	-	35
サービス業（他に分類されないもの）	634	32 100.0	9 28.1	16 50.0	7 21.9	602
勤務先社員数別						
30～99人	2,456	97 100.0	39 40.2	46 47.4	12 12.4	2,359
100～299人	899	67 100.0	28 41.8	31 46.3	8 11.9	832
300～999人	330	43 100.0	11 25.6	25 58.1	7 16.3	287
1,000～4,999人	76	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3	62
5,000人以上	20	3 100.0	-	3 100.0	-	17
仕事内容別						
専門・技術職員	336	21 100.0	15 71.4	5 23.8	1 4.8	315
管理職	546	33 100.0	11 33.3	19 57.6	3 9.1	513
事務職	2,023	124 100.0	45 36.3	60 48.4	19 15.3	1,899
販売・対人サービス職	340	20 100.0	7 35.0	11 55.0	2 10.0	320
生産・技能職	302	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	292
その他	250	18 100.0	5 27.8	10 55.6	3 16.7	232
雇用形態別						
正規の職員・従業員	3,439	200 100.0	76 38.0	101 50.5	23 11.5	3,239
パート	119	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	113
アルバイト	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
労働者派遣事業所の派遣社員	11	1 100.0	1 100.0	-	-	10
契約社員・嘱託	154	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	142
その他	13	2 100.0	-	2 100.0	-	11
ブロック別						
北海道	190	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1	181
東北	383	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	375
関東・甲信越	1,278	89 100.0	38 42.7	39 43.8	12 13.5	1,189
東海・北陸	658	56 100.0	14 25.0	37 66.1	5 8.9	602
近畿	433	25 100.0	15 60.0	7 28.0	3 12.0	408
中国・四国	449	22 100.0	6 27.3	13 59.1	3 13.6	427
九州・沖縄	424	17 100.0	6 35.3	7 41.2	4 23.5	407

問3-1-9. 特別な休暇の取得有無（その他）

（問2 = 「その他」を回答）

	全体	その他の 休暇があ る計	取得しな かった	取得した	不明	非該当
全体	3,838	593 100.0	235 39.6	270 45.5	88 14.8	3,245
性別						
男性	1,953	284 100.0	111 39.1	131 46.1	42 14.8	1,669
女性	1,874	306 100.0	123 40.2	138 45.1	45 14.7	1,568
年齢						
29歳以下	567	83 100.0	37 44.6	33 39.8	13 15.7	484
30歳代	1,150	155 100.0	62 40.0	68 43.9	25 16.1	995
40歳代	1,124	168 100.0	73 43.5	72 42.9	23 13.7	956
50歳代	757	148 100.0	54 36.5	73 49.3	21 14.2	609
60歳以上	214	33 100.0	7 21.2	22 66.7	4 12.1	181
勤務先 業種						
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	3 100.0	-	3 100.0	-	10
建設業	365	54 100.0	31 57.4	16 29.6	7 13.0	311
製造業	794	91 100.0	42 46.2	41 45.1	8 8.8	703
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	10 100.0	1 10.0	8 80.0	1 10.0	39
情報通信業	63	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	52
運輸業、郵便業	261	29 100.0	9 31.0	12 41.4	8 27.6	232
卸売業、小売業	420	64 100.0	32 50.0	21 32.8	11 17.2	356
金融業、保険業	70	21 100.0	4 19.0	16 76.2	1 4.8	49
不動産業、物品賃貸業	31	6 100.0	6 100.0	-	-	25
学術研究、 専門・技術サービス業	70	13 100.0	2 15.4	11 84.6	-	57
宿泊業、飲食サービス業	162	18 100.0	7 38.9	7 38.9	4 22.2	144
生活関連サービス業、 娯楽業	62	5 100.0	3 60.0	2 40.0	-	57
教育、学習支援業	135	30 100.0	13 43.3	12 40.0	5 16.7	105
医療、福祉	634	121 100.0	44 36.4	53 43.8	24 19.8	513
複合サービス事業 （協同組合）	35	11 100.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	24
サービス業 （他に分類されないもの）	634	97 100.0	36 37.1	50 51.5	11 11.3	537
勤務先 社員数						
30～99人	2,456	364 100.0	145 39.8	168 46.2	51 14.0	2,092
100～299人	899	131 100.0	53 40.5	58 44.3	20 15.3	768
300～999人	330	69 100.0	27 39.1	30 43.5	12 17.4	261
1,000～4,999人	76	15 100.0	4 26.7	10 66.7	1 6.7	61
5,000人以上	20	4 100.0	-	2 50.0	2 50.0	16
仕事 内容						
専門・技術職員	336	56 100.0	21 37.5	23 41.1	12 21.4	280
管理職	546	78 100.0	26 33.3	38 48.7	14 17.9	468
事務職	2,023	334 100.0	139 41.6	155 46.4	40 12.0	1,689
販売・対人サービス職	340	48 100.0	22 45.8	17 35.4	9 18.8	292
生産・技能職	302	36 100.0	12 33.3	21 58.3	3 8.3	266
その他	250	35 100.0	12 34.3	14 40.0	9 25.7	215
雇用 形態						
正規の職員・従業員	3,439	530 100.0	211 39.8	238 44.9	81 15.3	2,909
パート	119	20 100.0	5 25.0	12 60.0	3 15.0	99
アルバイト	4	1 100.0	1 100.0	-	-	3
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	29 100.0	9 31.0	17 58.6	3 10.3	125
その他	13	1 100.0	-	1 100.0	-	12
プロ ック						
北海道	190	37 100.0	16 43.2	15 40.5	6 16.2	153
東北	383	63 100.0	28 44.4	23 36.5	12 19.0	320
関東・甲信越	1,278	188 100.0	65 34.6	96 51.1	27 14.4	1,090
東海・北陸	658	91 100.0	44 48.4	34 37.4	13 14.3	567
近畿	433	65 100.0	29 44.6	31 47.7	5 7.7	368
中国・四国	449	80 100.0	28 35.0	41 51.3	11 13.8	369
九州・沖縄	424	65 100.0	23 35.4	29 44.6	13 20.0	359

問3-2. 特別な休暇の平均取得日数 ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他の休暇
全体	37 3.08	164 2.83	932 4.20	116 4.64	-	20 4.00	1,494 8.74	176 1.57	2,479 9.28
性別									
男性	28 3.11	40 1.67	433 3.97	52 4.00	-	5 2.50	555 5.97	98 1.58	648 4.98
女性	9 3.00	124 3.65	499 4.42	64 5.33	-	15 5.00	939 12.04	78 1.56	1,828 13.44
年齢別									
29歳以下	5 5.00	4 4.00	116 3.74	14 4.67	-	1 1.00	128 7.53	25 1.14	448 14.00
30歳代	14 2.80	63 3.15	296 4.11	11 2.75	-	8 4.00	247 6.18	62 2.07	777 11.43
40歳代	3 1.50	70 2.69	297 4.37	44 5.50	-	11 5.50	745 15.52	65 1.63	641 8.90
50歳代	12 6.00	27 2.45	182 4.55	42 4.67	-	-	279 5.69	18 1.29	453 6.29
60歳以上	3 1.50	-	38 3.80	5 5.00	-	-	95 5.59	6 1.00	137 6.52
勤務先種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	6	-	-	-	-	-	3
建設業	17 4.25	9 1.80	58 4.14	2 2.00	-	4 4.00	74 3.22	5 1.00	92 5.75
製造業	1 1.00	50 3.13	98 3.38	15 5.00	-	-	471 12.73	43 1.65	417 10.17
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3 1.50	3	-	-	-	2 2.00	1 1.00	58 7.25
情報通信業	1 1.00	1 1.00	42 4.20	-	-	-	7 1.75	7 2.33	16 2.29
運輸業、郵便業	-	11 1.83	21 4.20	3 1.50	-	-	40 4.00	2 1.00	36 3.00
卸売業、小売業	-	20 2.22	143 4.47	15 7.50	-	11 5.50	123 8.79	55 2.20	107 5.10
金融業、保険業	10 3.33	4 4.00	64 4.57	6 6.00	-	1 1.00	20 5.00	10 1.11	132 8.25
不動産業、物品賃貸業	-	-	7 2.33	5 5.00	-	-	2 2.00	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	2 2.00	-	3 3.00	2 2.00	-	-	51 10.20	2 1.00	75 6.82
宿泊業、飲食サービス業	-	8 8.00	58 4.14	15 3.75	-	-	86 12.29	3 1.00	392 56.00
生活関連サービス業、娯楽業	-	6 6.00	10 2.50	-	-	-	28 28.00	-	12 6.00
教育、学習支援業	5 5.00	18 2.97	11 5.50	8 4.00	-	-	64 10.67	-	51 4.64
医療、福祉	1 1.00	16 4.00	178 4.14	36 5.14	-	4 4.00	417 13.90	24 1.33	714 13.47
複合サービス事業（協同組合）	-	-	9	-	-	-	6	-	27
サービス業（他に分類されないもの）	-	18 3.60	214 5.22	9 9.00	-	-	91 3.96	22 1.38	338 7.04
勤務先社員数別									
30～99人	25 2.78	117 3.16	476 4.25	80 4.71	-	16 4.00	1,042 9.47	74 1.61	1,584 9.60
100～299人	-	32 2.46	266 4.29	18 6.00	-	-	275 6.55	55 1.77	693 11.95
300～999人	11 5.50	9 2.25	127 3.63	16 4.00	-	-	93 6.20	32 1.28	129 4.30
1,000～4,999人	-	2 1.00	44 5.50	-	-	-	21 7.00	10 1.67	46 4.60
5,000人以上	1 1.00	1 1.00	16 4.00	-	-	-	-	4 1.33	21 10.50
仕事内容別									
専門・技術職員	-	2 2.00	79 4.16	18 4.50	-	8 4.00	235 11.75	10 2.00	224 9.74
管理職	1 1.00	15 1.67	153 4.03	10 5.00	-	-	157 4.91	34 1.79	161 4.24
事務職	18 3.00	98 3.38	539 4.42	45 5.00	-	2 1.00	404 5.11	77 1.28	1,680 10.98
販売・対人サービス職	-	16 4.00	82 3.73	21 5.25	-	10 10.00	90 8.18	26 2.36	85 5.00
生産・技能職	18 3.60	13 1.63	14 2.33	-	-	-	345 24.64	14 2.00	231 11.00
その他	-	20 2.86	55 3.93	21 4.20	-	-	263 17.53	15 1.50	92 7.08
雇用形態別									
正規の職員・従業員	26 2.60	156 2.79	888 4.21	113 4.91	-	20 4.00	1,409 9.03	161 1.59	2,066 8.79
パート	-	8 4.00	14 7.00	-	-	-	12 4.00	6 3.00	277 23.08
アルバイト	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	-	-	-	-	-	-	3 3.00	-	-
契約社員・嘱託	1 1.00	-	26 3.25	3 1.50	-	-	70 6.36	3 1.00	120 7.06
その他	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	5 5.00
プロ									
北海道	1 1.00	7 2.33	82 3.73	6 3.00	-	4 4.00	34 3.40	10 2.00	223 14.87
東北	-	42 3.50	72 3.79	16 3.20	-	-	495 20.63	14 3.50	119 5.17
関東・甲信越	6 1.50	26 1.86	299 4.53	20 10.00	-	1 1.00	340 7.23	53 1.36	478 5.14
東海・北陸	3 3.00	20 3.33	203 4.72	9 4.50	-	-	124 4.96	61 1.65	816 24.00
近畿	11 5.50	10 2.50	79 3.43	10 3.33	-	-	72 6.00	7 1.00	149 4.81
中国・四国	2 2.00	28 2.80	74 3.70	31 5.17	-	10 10.00	207 7.14	24 1.85	594 14.49
九州・沖縄	14 4.67	31 3.44	123 4.24	24 4.80	-	5 2.50	222 9.25	7 1.00	97 3.34

問3-2-1. 特別な休暇の取得日数（ボランティア休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-1＝「ボランティア休暇を取得した」を回答）

	全体	ボランティア休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	12 100.0	8 66.7	1 8.3	2 16.7	-	-	1 8.3	-	-	37 3.08	3,826
性別												
男性	1,953	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	28 3.11	1,944
女性	1,874	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	9 3.00	1,871
年齢別												
29歳以下	567	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	566
30歳代	1,150	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	-	-	14 2.80	1,145
40歳代	1,124	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	1,122
50歳代	757	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	12 6.00	755
60歳以上	214	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	212
勤務先業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	17 4.25	361
製造業	794	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	793
電気・ガス・熱供給・水道業	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
情報通信業	63	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	62
運輸業、郵便業	261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261
卸売業、小売業	420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	420
金融業、保険業	70	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	10 3.33	67
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、専門・技術サービス業	70	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	69
宿泊業、飲食サービス業	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
生活関連サービス業、娯楽業	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	134
医療、福祉	634	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	633
複合サービス事業（協同組合）	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業（他に分類されないもの）	634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634
勤務先社員数別												
30～99人	2,456	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	-	1 11.1	-	-	-	25 2.78	2,447
100～299人	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	899
300～999人	330	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	11 5.50	328
1,000～4,999人	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
5,000人以上	20	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	19
仕事内容別												
専門・技術職員	336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336
管理職	546	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	545
事務職	2,023	6 100.0	4 66.7	-	2 33.3	-	-	-	-	-	18 3.00	2,017
販売・対人サービス職	340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340
生産・技能職	302	5 100.0	3 60.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	18 3.60	297
その他	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250
雇用形態別												
正規の職員・従業員	3,439	10 100.0	7 70.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-	-	-	26 2.60	3,429
パート	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	153
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
ブロック別												
北海道	190	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	189
東北	383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383
関東・甲信越	1,278	4 100.0	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 1.50	1,274
東海・北陸	658	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3 3.00	657
近畿	433	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	11 5.50	431
中国・四国	449	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	448
九州・沖縄	424	3 100.0	2 66.7	-	-	-	1 33.3	-	-	-	14 4.67	421

問3-2-2. 特別な休暇の取得日数(学校行事休暇) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-2 = 「学校行事休暇を取得した」を回答)

	全体	学校行事 休暇を取 得した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	59 100.0	35 59.3	12 20.3	7 11.9	3 5.1	1 1.7	-	-	1 1.7	164 2.83	3,779
性別												
男性	1,953	24 100.0	21 87.5	2 8.3	1 4.2	-	-	-	-	-	40 1.67	1,929
女性	1,874	35 100.0	14 40.0	10 28.6	6 17.1	3 8.6	1 2.9	-	-	1 2.9	124 3.65	1,839
年齢												
29歳以下	567	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	4 4.00	566
30歳代	1,150	20 100.0	11 55.0	6 30.0	-	2 10.0	1 5.0	-	-	-	63 3.15	1,130
40歳代	1,124	27 100.0	16 59.3	4 14.8	5 18.5	1 3.7	-	-	-	1 3.7	70 2.69	1,097
50歳代	757	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	-	-	-	-	-	27 2.45	746
60歳以上	214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214
勤務先 種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	-	-	-	-	-	9 1.80	360
製造業	794	16 100.0	9 56.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	-	-	50 3.13	778
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	47
情報通信業	63	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	62
運輸業、郵便業	261	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-	-	11 1.83	255
卸売業、小売業	420	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	-	-	-	-	-	20 2.22	411
金融業、保険業	70	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	4 4.00	69
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
宿泊業、飲食サービス業	162	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	8 8.00	161
生活関連サービス業、 娯楽業	62	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	6 6.00	61
教育、学習支援業	135	7 100.0	4 57.1	3 42.9	-	-	-	-	-	-	18 2.57	128
医療、福祉	634	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	16 4.00	630
複合サービス事業 (協同組合)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業 (他に分類されないもの)	634	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	-	-	-	-	-	18 3.60	629
勤務先 社員数												
30~99人	2,456	38 100.0	20 52.6	8 21.1	6 15.8	2 5.3	1 2.6	-	-	1 2.6	117 3.16	2,418
100~299人	899	13 100.0	9 69.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	32 2.46	886
300~999人	330	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	9 2.25	326
1,000~4,999人	76	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	74
5,000人以上	20	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	19
仕事 内容												
専門・技術職員	336	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	335
管理職	546	9 100.0	8 88.9	1 11.1	-	-	-	-	-	-	15 1.67	537
事務職	2,023	29 100.0	12 41.4	10 34.5	5 17.2	1 3.4	1 3.4	-	-	-	98 3.38	1,994
販売・対人サービス職	340	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	16 4.00	336
生産・技能職	302	9 100.0	7 77.8	1 11.1	-	-	-	-	-	1 11.1	13 1.63	293
その他	250	7 100.0	5 71.4	-	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	20 2.86	243
雇用 形態												
正規の職員・従業員	3,439	57 100.0	34 59.6	12 21.1	6 10.5	3 5.3	1 1.8	-	-	1 1.8	156 2.79	3,382
パート	119	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	8 4.00	117
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
プロ ック 別												
北海道	190	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	7 2.33	187
東北	383	12 100.0	5 41.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	-	-	-	-	42 3.50	371
関東・甲信越	1,278	14 100.0	12 85.7	-	2 14.3	-	-	-	-	-	26 1.86	1,264
東海・北陸	658	6 100.0	4 66.7	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	20 3.33	652
近畿	433	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	10 2.50	429
中国・四国	449	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	-	-	-	-	1 9.1	28 2.80	438
九州・沖縄	424	9 100.0	6 66.7	1 11.1	-	1 11.1	1 11.1	-	-	-	31 3.44	415

問3-2-3. 特別な休暇の取得日数(リフレッシュ休暇) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-3 = 「リフレッシュ休暇を取得した」を回答)

	全体	リフレッシュ休暇を取得した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	228 100.0	60 26.3	87 38.2	43 18.9	9 3.9	17 7.5	6 2.6	-	6 2.6	932 4.20	3,610
性別												
男性	1,953	113 100.0	29 25.7	45 39.8	22 19.5	4 3.5	7 6.2	2 1.8	-	4 3.5	433 3.97	1,840
女性	1,874	115 100.0	31 27.0	42 36.5	21 18.3	5 4.3	10 8.7	4 3.5	-	2 1.7	499 4.42	1,759
年齢別												
29歳以下	567	33 100.0	8 24.2	16 48.5	4 12.1	1 3.0	1 3.0	-	-	2 6.1	116 3.74	534
30歳代	1,150	73 100.0	19 26.0	27 37.0	15 20.5	5 6.8	5 6.8	1 1.4	-	1 1.4	296 4.11	1,077
40歳代	1,124	71 100.0	17 23.9	24 33.8	17 23.9	2 2.8	6 8.5	2 2.8	-	3 4.2	297 4.37	1,053
50歳代	757	40 100.0	13 32.5	14 35.0	6 15.0	1 2.5	4 10.0	2 5.0	-	-	182 4.55	717
60歳以上	214	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	-	1 10.0	-	-	-	38 3.80	204
勤務先業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	13	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	6 3.00	11
建設業	365	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	-	2 14.3	-	-	-	58 4.14	351
製造業	794	29 100.0	13 44.8	9 31.0	4 13.8	-	3 10.3	-	-	-	98 3.38	765
電気・ガス・熱供給・水道業	49	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	47
情報通信業	63	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	42 4.20	53
運輸業、郵便業	261	6 100.0	3 50.0	-	1 16.7	-	1 16.7	-	-	1 16.7	21 4.20	255
卸売業、小売業	420	32 100.0	8 25.0	12 37.5	7 21.9	1 3.1	2 6.3	2 6.3	-	-	143 4.47	388
金融業、保険業	70	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	1 7.1	1 7.1	-	-	-	64 4.57	56
不動産業、物品賃貸業	31	3 100.0	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	-	7 2.33	28
学術研究、専門・技術サービス業	70	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3 3.00	69
宿泊業、飲食サービス業	162	14 100.0	2 14.3	8 57.1	3 21.4	-	1 7.1	-	-	-	58 4.14	148
生活関連サービス業、娯楽業	62	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-	-	-	-	-	10 2.50	58
教育、学習支援業	135	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	11 5.50	133
医療、福祉	634	44 100.0	11 25.0	16 36.4	10 22.7	4 9.1	1 2.3	1 2.3	-	1 2.3	178 4.14	590
複合サービス事業(協同組合)	35	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	9 2.25	31
サービス業(他に分類されないもの)	634	45 100.0	8 17.8	16 35.6	8 17.8	1 2.2	5 11.1	3 6.7	-	4 8.9	214 5.22	589
勤務先社員数別												
30~99人	2,456	115 100.0	28 24.3	44 38.3	22 19.1	4 3.5	12 10.4	2 1.7	-	3 2.6	476 4.25	2,341
100~299人	899	63 100.0	18 28.6	23 36.5	10 15.9	4 6.3	4 6.3	3 4.8	-	1 1.6	266 4.29	836
300~999人	330	36 100.0	10 27.8	14 38.9	10 27.8	1 2.8	-	-	-	1 2.8	127 3.63	294
1,000~4,999人	76	9 100.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	-	-	1 11.1	-	1 11.1	44 5.50	67
5,000人以上	20	4 100.0	3 75.0	-	-	-	1 25.0	-	-	-	16 4.00	16
仕事内容別												
専門・技術職員	336	19 100.0	4 21.1	6 31.6	8 42.1	-	1 5.3	-	-	-	79 4.16	317
管理職	546	38 100.0	13 34.2	15 39.5	5 13.2	1 2.6	3 7.9	1 2.6	-	-	153 4.03	508
事務職	2,023	126 100.0	29 23.0	50 39.7	22 17.5	6 4.8	11 8.7	4 3.2	-	4 3.2	539 4.42	1,897
販売・対人サービス職	340	23 100.0	6 26.1	9 39.1	6 26.1	-	-	1 4.3	-	1 4.3	82 3.73	317
生産・技能職	302	7 100.0	3 42.9	3 42.9	-	-	-	-	-	1 14.3	14 2.33	295
その他	250	14 100.0	5 35.7	4 28.6	2 14.3	2 14.3	1 7.1	-	-	-	55 3.93	236
雇用形態別												
正規の職員・従業員	3,439	216 100.0	58 26.9	80 37.0	42 19.4	9 4.2	16 7.4	6 2.8	-	5 2.3	888 4.21	3,223
パート	119	2 100.0	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	14 7.00	117
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	-	-	-	-	-	26 3.25	146
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
ブロック別												
北海道	190	24 100.0	5 20.8	11 45.8	5 20.8	-	1 4.2	-	-	2 8.3	82 3.73	166
東北	383	19 100.0	5 26.3	8 42.1	3 15.8	3 15.8	-	-	-	-	72 3.79	364
関東・甲信越	1,278	67 100.0	24 35.8	19 28.4	10 14.9	2 3.0	8 11.9	3 4.5	-	1 1.5	299 4.53	1,211
東海・北陸	658	43 100.0	8 18.6	18 41.9	9 20.9	-	5 11.6	3 7.0	-	-	203 4.72	615
近畿	433	25 100.0	6 24.0	12 48.0	4 16.0	1 4.0	-	-	-	2 8.0	79 3.43	408
中国・四国	449	20 100.0	5 25.0	11 55.0	2 10.0	-	2 10.0	-	-	-	74 3.70	429
九州・沖縄	424	30 100.0	7 23.3	8 26.7	10 33.3	3 10.0	1 3.3	-	-	1 3.3	123 4.24	394

問3-2-4. 特別な休暇の取得日数（自己啓発休暇） ※平均単位：上段=合計日数、下段=平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-4 = 「自己啓発休暇を取得した」を回答）

	全体	自己啓発 休暇を取 得した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	25 100.0	8 32.0	6 24.0	6 24.0	-	5 20.0	-	-	-	116 4.64	3,813
性別												
男性	1,953	13 100.0	6 46.2	2 15.4	3 23.1	-	2 15.4	-	-	-	52 4.00	1,940
女性	1,874	12 100.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	-	3 25.0	-	-	-	64 5.33	1,862
年齢別												
29歳以下	567	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-	-	-	14 4.67	564
30歳代	1,150	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	-	11 2.75	1,146
40歳代	1,124	8 100.0	3 37.5	2 25.0	-	-	3 37.5	-	-	-	44 5.50	1,116
50歳代	757	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	-	-	-	42 4.67	748
60歳以上	214	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	213
勤務先 種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	364
製造業	794	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	1 33.3	-	-	-	15 5.00	791
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
情報通信業	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
運輸業、郵便業	261	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	259
卸売業、小売業	420	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	15 7.50	418
金融業、保険業	70	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	6 6.00	69
不動産業、物品賃貸業	31	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	30
学術研究、 専門・技術サービス業	70	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	69
宿泊業、飲食サービス業	162	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	15 3.75	158
生活関連サービス業、 娯楽業	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	8 4.00	133
医療、福祉	634	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	-	2 28.6	-	-	-	36 5.14	627
複合サービス事業 （協同組合）	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業 （他に分類されないもの）	634	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	9 9.00	633
勤務先 社員数												
30~99人	2,456	17 100.0	6 35.3	4 23.5	3 17.6	-	4 23.5	-	-	-	80 4.71	2,439
100~299人	899	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	-	1 33.3	-	-	-	18 6.00	896
300~999人	330	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	16 4.00	326
1,000~4,999人	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
5,000人以上	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
仕事 内容												
専門・技術職員	336	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	18 4.50	332
管理職	546	2 100.0	-	-	2 100.0	-	-	-	-	-	10 5.00	544
事務職	2,023	9 100.0	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	2 22.2	-	-	-	45 5.00	2,014
販売・対人サービス職	340	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	1 25.0	-	-	-	21 5.25	336
生産・技能職	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
その他	250	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	-	21 4.20	245
雇用 形態												
正規の職員・従業員	3,439	23 100.0	6 26.1	6 26.1	6 26.1	-	5 21.7	-	-	-	113 4.91	3,416
パート	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.50	152
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
プロ ック												
北海道	190	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	6 3.00	188
東北	383	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	-	-	-	-	-	16 3.20	378
関東・甲信越	1,278	2 100.0	-	-	-	-	2 100.0	-	-	-	20 10.00	1,276
東海・北陸	658	2 100.0	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	9 4.50	656
近畿	433	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	10 3.33	430
中国・四国	449	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	2 33.3	-	-	-	31 5.17	443
九州・沖縄	424	5 100.0	2 40.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	24 4.80	419

問3-2-5. 特別な休暇の取得日数（ドナー休暇） ※平均単位：上段＝合計日数、下段＝平均値（不明・非該当を除く）

（問3-1-5＝「ドナー休暇を取得した」を回答）

	全体	ドナー休暇を取得した計	1～2日	3～4日	5～6日	7～8日	9～10日	11～20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,838
性別												
男性	1,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,953
女性	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,874
年齢別												
29歳以下	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567
30歳代	1,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,150
40歳代	1,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,124
50歳代	757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	757
60歳以上	214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214
勤務先業種別												
鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365
製造業	794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	794
電気・ガス・熱供給・水道業	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
情報通信業	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
運輸業、郵便業	261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261
卸売業、小売業	420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	420
金融業、保険業	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、専門・技術サービス業	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
宿泊業、飲食サービス業	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
生活関連サービス業、娯楽業	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135
医療、福祉	634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634
複合サービス事業（協同組合）	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業（他に分類されないもの）	634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634
勤務先社員数別												
30～99人	2,456	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,456
100～299人	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	899
300～999人	330	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330
1,000～4,999人	76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76
5,000人以上	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
仕事内容別												
専門・技術職員	336	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	336
管理職	546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546
事務職	2,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,023
販売・対人サービス職	340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340
生産・技能職	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
その他	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250
雇用形態別												
正規の職員・従業員	3,439	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,439
パート	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
ブロック別												
北海道	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
東北	383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383
関東・甲信越	1,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,278
東海・北陸	658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	658
近畿	433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	433
中国・四国	449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	449
九州・沖縄	424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424

問3-2-6. 特別な休暇の取得日数(裁判員休暇) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-6 = 「裁判員休暇を取得した」を回答)

	全体	裁判員休暇 を取得 した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	8 100.0	2 25.0	2 25.0	-	-	1 12.5	-	-	3 37.5	20 4.0	3,830
性別												
男性	1,953	3 100.0	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	-	1 33.3	5 2.5	1,950
女性	1,874	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	2 40.0	15 5.0	1,869
年齢別												
29歳以下	567	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	-	-	2 66.7	1 1.0	564
30歳代	1,150	3 100.0	-	2 66.7	-	-	-	-	-	1 33.3	8 4.0	1,147
40歳代	1,124	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	11 5.5	1,122
50歳代	757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	757
60歳以上	214	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214
勤務先 業種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	4 4.0	364
製造業	794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	794
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
情報通信業	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
運輸業、郵便業	261	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	260
卸売業、小売業	420	2 100.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	-	-	11 5.5	418
金融業、保険業	70	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.0	69
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
宿泊業、飲食サービス業	162	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	160
生活関連サービス業、 娯楽業	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135
医療、福祉	634	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	4 4.0	633
複合サービス事業 (協同組合)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業 (他に分類されないもの)	634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	634
勤務先 社員数別												
30~99人	2,456	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	16 4.0	2,452
100~299人	899	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	899
300~999人	330	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 100.0	-	328
1,000~4,999人	76	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	75
5,000人以上	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
仕事 内容別												
専門・技術職員	336	2 100.0	-	2 100.0	-	-	-	-	-	-	8 4.0	334
管理職	546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	546
事務職	2,023	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	-	-	1 33.3	2 1.0	2,020
販売・対人サービス職	340	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	10 10.0	337
生産・技能職	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302
その他	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250
雇用 形態別												
正規の職員・従業員	3,439	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	1 20.0	-	-	-	20 4.0	3,434
パート	119	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	118
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	153
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
プロ ック 別												
北海道	190	3 100.0	-	1 33.3	-	-	-	-	-	2 66.7	4 4.0	187
東北	383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383
関東・甲信越	1,278	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.0	1,277
東海・北陸	658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	658
近畿	433	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	432
中国・四国	449	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	10 10.0	448
九州・沖縄	424	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	-	-	5 2.5	422

問3-2-7. 特別な休暇の取得日数(病気休暇) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-7 = 「病気休暇を取得した」を回答)

	全体	病気休暇 を取得した 計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	177 100.0	72 40.7	38 21.5	19 10.7	7 4.0	4 2.3	15 8.5	16 9.0	6 3.4	1,494 8.74	3,661
性別												
男性	1,953	95 100.0	38 40.0	21 22.1	13 13.7	2 2.1	4 4.2	9 9.5	6 6.3	2 2.1	555 5.97	1,858
女性	1,874	82 100.0	34 41.5	17 20.7	6 7.3	5 6.1	-	6 7.3	10 12.2	4 4.9	939 12.04	1,792
年齢別												
29歳以下	567	19 100.0	10 52.6	2 10.5	1 5.3	2 10.5	-	1 5.3	1 10.5	2 10.5	128 7.53	548
30歳代	1,150	43 100.0	15 34.9	12 27.9	4 9.3	2 4.7	1 2.3	3 7.0	3 7.0	3 7.0	247 6.18	1,107
40歳代	1,124	48 100.0	17 35.4	10 20.8	5 10.4	1 2.1	1 2.1	7 14.6	7 14.6	-	745 15.52	1,076
50歳代	757	50 100.0	23 46.0	12 24.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	279 5.69	707
60歳以上	214	17 100.0	7 41.2	2 11.8	5 29.4	-	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	95 5.59	197
勤務先 業種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	23 100.0	13 56.5	5 21.7	2 8.7	1 4.3	2 8.7	-	-	-	74 3.22	342
製造業	794	38 100.0	15 39.5	11 28.9	6 15.8	1 2.6	1 2.6	-	3 7.9	1 2.6	471 12.73	756
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	48
情報通信業	63	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-	7 1.75	59
運輸業、郵便業	261	10 100.0	4 40.0	4 40.0	-	-	1 10.0	1 10.0	-	-	40 4.00	251
卸売業、小売業	420	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	-	-	4 26.7	1 6.7	1 6.7	123 8.79	405
金融業、保険業	70	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	20 5.00	66
不動産業、物品賃貸業	31	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 2.00	30
学術研究、 専門・技術サービス業	70	5 100.0	-	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	5 10.20	65
宿泊業、飲食サービス業	162	9 100.0	1 11.1	2 22.2	-	1 11.1	-	1 11.1	2 22.2	2 22.2	86 12.29	153
生活関連サービス業、 娯楽業	62	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	28 28.00	61
教育、学習支援業	135	6 100.0	2 33.3	-	-	1 16.7	-	2 33.3	1 16.7	-	64 10.67	129
医療、福祉	634	30 100.0	11 36.7	5 16.7	2 6.7	1 3.3	-	5 16.7	6 20.0	-	417 13.90	604
複合サービス事業 (協同組合)	35	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-	-	6 2.00	32
サービス業 (他に分類されないもの)	634	25 100.0	12 48.0	6 24.0	3 12.0	-	-	1 4.0	1 4.0	2 8.0	91 3.96	609
勤務先 社員数別												
30~99人	2,456	112 100.0	45 40.2	28 25.0	11 9.8	4 3.6	2 1.8	9 8.0	11 9.8	2 1.8	1,042 9.47	2,344
100~299人	899	44 100.0	20 45.5	8 18.2	5 11.4	2 4.5	-	4 9.1	3 6.8	2 4.5	275 6.55	855
300~999人	330	17 100.0	7 41.2	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	2 11.8	1 5.9	2 11.8	93 6.20	313
1,000~4,999人	76	3 100.0	-	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-	21 7.00	73
5,000人以上	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
仕事 内容別												
専門・技術職員	336	20 100.0	9 45.0	5 25.0	-	1 5.0	-	2 10.0	3 15.0	-	235 11.75	316
管理職	546	32 100.0	15 46.9	7 21.9	4 12.5	-	2 6.3	3 9.4	1 3.1	-	157 4.91	514
事務職	2,023	81 100.0	37 45.7	16 19.8	10 12.3	4 4.9	1 1.2	7 8.6	4 4.9	2 2.5	404 5.11	1,942
販売・対人サービス職	340	14 100.0	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	-	2 7.1	2 14.3	3 21.4	90 8.18	326
生産・技能職	302	15 100.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	-	1 6.7	-	1 6.7	1 6.7	345 24.64	287
その他	250	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3	5 33.3	-	263 17.53	235
雇用 形態別												
正規の職員・従業員	3,439	160 100.0	67 41.9	34 21.3	15 9.4	7 4.4	4 2.5	14 8.8	15 9.4	4 2.5	1,409 9.03	3,279
パート	119	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	12 4.00	115
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	3 3.00	10
契約社員・嘱託	154	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	-	-	1 8.3	1 8.3	1 8.3	70 6.36	142
その他	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
プロ ック別												
北海道	190	13 100.0	5 38.5	4 30.8	-	-	-	1 7.7	-	3 23.1	34 3.40	177
東北	383	24 100.0	9 37.5	7 29.2	2 8.3	-	-	2 8.3	4 16.7	-	495 20.63	359
関東・甲信越	1,278	48 100.0	17 35.4	11 22.9	6 12.5	3 6.3	2 4.2	4 8.3	4 8.3	1 2.1	340 7.23	1,230
東海・北陸	658	25 100.0	11 44.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	-	2 8.0	1 4.0	-	124 4.96	633
近畿	433	12 100.0	5 41.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	-	1 8.3	1 8.3	-	72 6.00	421
中国・四国	449	31 100.0	17 54.8	3 9.7	2 6.5	2 3.2	1 3.2	3 6.5	3 9.7	2 6.5	207 7.14	418
九州・沖縄	424	24 100.0	8 33.3	6 25.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2	3 12.5	3 12.5	-	222 9.25	400

問3-2-8. 特別な休暇の取得日数(記念日休暇) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-8 = 「記念日休暇を取得した」を回答)

	全体	記念日休暇 を取得 した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	112 100.0	101 90.2	4 3.6	4 3.6	1 0.9	-	2 1.8	-	-	176 1.57	3,726
性別												
男性	1,953	62 100.0	56 90.3	2 3.2	2 3.2	1 1.6	-	1 1.6	-	-	98 1.58	1,891
女性	1,874	50 100.0	45 90.0	2 4.0	2 4.0	-	-	1 2.0	-	-	78 1.56	1,824
年齢別												
29歳以下	567	22 100.0	21 95.5	1 4.5	-	-	-	-	-	-	25 1.14	545
30歳代	1,150	30 100.0	24 80.0	1 3.3	4 13.3	-	-	1 3.3	-	-	62 2.07	1,120
40歳代	1,124	40 100.0	37 92.5	1 2.5	-	1 2.5	-	1 2.5	-	-	65 1.63	1,084
50歳代	757	14 100.0	13 92.9	1 7.1	-	-	-	-	-	-	18 1.29	743
60歳以上	214	6 100.0	6 100.0	-	-	-	-	-	-	-	6 1.00	208
勤務先 業種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
建設業	365	5 100.0	5 100.0	-	-	-	-	-	-	-	5 1.00	360
製造業	794	26 100.0	22 84.6	3 11.5	1 3.8	-	-	-	-	-	43 1.65	768
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	1 1.00	48
情報通信業	63	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	7 2.33	60
運輸業、郵便業	261	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	259
卸売業、小売業	420	25 100.0	22 88.0	-	-	1 4.0	-	2 8.0	-	-	55 2.20	395
金融業、保険業	70	9 100.0	9 100.0	-	-	-	-	-	-	-	10 1.11	61
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	68
宿泊業、飲食サービス業	162	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.00	159
生活関連サービス業、 娯楽業	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
教育、学習支援業	135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	135
医療、福祉	634	18 100.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6	-	-	-	-	-	24 1.33	616
複合サービス事業 (協同組合)	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
サービス業 (他に分類されないもの)	634	16 100.0	15 93.8	-	1 6.3	-	-	-	-	-	22 1.38	618
勤務先 社員数別												
30~99人	2,456	46 100.0	41 89.1	-	4 8.7	1 2.2	-	-	-	-	74 1.61	2,410
100~299人	899	31 100.0	28 90.3	1 3.2	-	-	-	2 6.5	-	-	55 1.77	868
300~999人	330	25 100.0	23 92.0	2 8.0	-	-	-	-	-	-	32 1.28	305
1,000~4,999人	76	6 100.0	5 83.3	1 16.7	-	-	-	-	-	-	10 1.67	70
5,000人以上	20	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	4 1.33	17
仕事 内容別												
専門・技術職員	336	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	10 2.00	331
管理職	546	19 100.0	17 89.5	1 5.3	-	-	-	1 5.3	-	-	34 1.79	527
事務職	2,023	60 100.0	57 95.0	1 1.7	1 1.7	1 1.7	-	-	-	-	77 1.28	1,963
販売・対人サービス職	340	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	-	26 2.36	329
生産・技能職	302	7 100.0	5 71.4	2 28.6	-	-	-	-	-	-	14 2.00	295
その他	250	10 100.0	9 90.0	-	1 10.0	-	-	-	-	-	15 1.50	240
雇用 形態別												
正規の職員・従業員	3,439	101 100.0	91 90.1	4 4.0	3 3.0	1 1.0	-	2 2.0	-	-	161 1.59	3,338
パート	119	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	6 3.00	117
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.00	151
その他	13	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-	2 1.00	11
プロ ダクト 別												
北海道	190	5 100.0	4 80.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-	10 2.00	185
東北	383	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	14 3.50	379
関東・甲信越	1,278	39 100.0	36 92.3	2 5.1	1 2.6	-	-	-	-	-	53 1.36	1,239
東海・北陸	658	37 100.0	35 94.6	-	-	-	-	2 5.4	-	-	61 1.65	621
近畿	433	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 1.00	426
中国・四国	449	13 100.0	11 84.6	-	1 7.7	1 7.7	-	-	-	-	24 1.85	436
九州・沖縄	424	7 100.0	7 100.0	-	-	-	-	-	-	-	7 1.00	417

問3-2-9. 特別な休暇の取得日数(その他) ※平均単位: 上段=合計日数、下段=平均値(不明・非該当を除く)

(問3-1-9 = 「その他の休暇を取得した」を回答)

	全体	その他の 休暇を取 得した計	1~2日	3~4日	5~6日	7~8日	9~10日	11~20日	21日以上	不明	平均	非該当
全体	3,838	270 100.0	84 31.1	65 24.1	50 18.5	16 5.9	20 7.4	23 8.5	9 3.3	3 1.1	2,479 9.28	3,568
性別												
男性	1,953	131 100.0	41 31.3	30 22.9	28 21.4	9 6.9	14 10.7	7 5.3	1 0.8	1 0.8	648 4.98	1,822
女性	1,874	138 100.0	43 31.2	34 24.6	22 15.9	7 5.1	6 4.3	16 11.6	8 5.8	2 1.4	1,828 13.44	1,736
年齢												
29歳以下	567	33 100.0	12 36.4	7 21.2	3 9.1	2 6.1	2 9.1	3 6.1	3 9.1	1 3.0	448 14.00	534
30歳代	1,150	68 100.0	22 32.4	15 22.1	16 23.5	4 5.9	4 5.9	4 5.9	3 4.4	-	777 11.43	1,082
40歳代	1,124	72 100.0	30 41.7	19 26.4	12 16.7	3 4.2	4 5.6	3 4.2	1 1.4	-	641 8.90	1,052
50歳代	757	73 100.0	15 20.5	19 26.0	14 19.2	6 8.2	7 9.6	10 13.7	1 1.4	1 1.4	453 6.29	684
60歳以上	214	22 100.0	5 22.7	4 18.2	5 22.7	1 4.5	2 9.1	3 13.6	1 4.5	1 4.5	137 6.52	192
勤務先 種別												
鉱業、採石業、 砂利採取業	13	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-	-	-	3 1.00	10
建設業	365	16 100.0	5 31.3	4 25.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	-	1 6.3	-	92 5.75	349
製造業	794	41 100.0	18 43.9	6 14.6	3 7.3	2 4.9	2 4.9	8 19.5	2 4.9	-	417 10.17	753
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49	8 100.0	-	-	6 75.0	-	1 12.5	1 12.5	-	-	58 7.25	41
情報通信業	63	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	-	-	-	-	-	16 2.29	56
運輸業、郵便業	261	12 100.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	-	-	-	-	36 3.00	249
卸売業、小売業	420	21 100.0	7 33.3	6 28.6	2 9.5	-	4 19.0	2 9.5	-	-	107 5.10	399
金融業、保険業	70	16 100.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3	-	2 12.5	1 6.3	1 6.3	-	132 8.25	54
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
学術研究、 専門・技術サービス業	70	11 100.0	-	5 45.5	3 27.3	1 9.1	-	2 18.2	-	-	75 6.82	59
宿泊業、飲食サービス業	162	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	-	1 14.3	-	1 14.3	-	392 56.00	155
生活関連サービス業、 娯楽業	62	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-	-	12 6.00	60
教育、学習支援業	135	12 100.0	2 16.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	-	-	1 8.3	51 4.64	123
医療、福祉	634	53 100.0	22 41.5	10 18.9	6 11.3	4 7.5	3 5.7	5 9.4	3 5.7	-	714 13.47	581
複合サービス事業 (協同組合)	35	6 100.0	-	4 66.7	1 16.7	-	1 16.7	-	-	-	27 4.50	29
サービス業 (他に分類されないもの)	634	50 100.0	9 18.0	14 28.0	12 24.0	4 8.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	338 7.04	584
勤務先 社員数												
30~99人	2,456	168 100.0	54 32.1	40 23.8	26 15.5	9 5.4	10 6.0	19 11.3	7 4.2	3 1.8	1,584 9.60	2,288
100~299人	899	58 100.0	16 27.6	15 25.9	12 20.7	5 8.6	6 10.3	2 3.4	2 3.4	-	693 11.95	841
300~999人	330	30 100.0	11 36.7	7 23.3	8 26.7	1 3.3	2 6.7	1 3.3	-	-	129 4.30	300
1,000~4,999人	76	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	-	-	-	46 4.60	66
5,000人以上	20	2 100.0	-	-	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	21 10.50	18
仕事 内容												
専門・技術職員	336	23 100.0	5 21.7	6 26.1	3 13.0	3 13.0	2 8.7	3 13.0	1 4.3	-	224 9.74	313
管理職	546	38 100.0	12 31.6	10 26.3	8 21.1	6 15.8	1 2.6	1 2.6	-	-	161 4.24	508
事務職	2,023	155 100.0	51 32.9	34 21.9	35 22.6	5 3.2	11 7.1	12 7.7	5 3.2	2 1.3	1,680 10.98	1,868
販売・対人サービス職	340	17 100.0	6 35.3	3 17.6	4 23.5	-	3 17.6	1 5.9	-	-	85 5.00	323
生産・技能職	302	21 100.0	5 23.8	7 33.3	-	-	3 14.3	4 19.0	2 9.5	-	231 11.00	281
その他	250	14 100.0	5 35.7	3 21.4	-	2 14.3	-	2 14.3	1 7.1	1 7.1	92 7.08	236
雇用 形態												
正規の職員・従業員	3,439	238 100.0	78 32.8	58 24.4	44 18.5	13 5.5	18 7.6	17 7.1	7 2.9	3 1.3	2,066 8.79	3,201
パート	119	12 100.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	-	277 23.08	107
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の 派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	17 100.0	4 23.5	4 23.5	3 17.6	1 5.9	1 5.9	4 23.5	-	-	120 7.06	137
その他	13	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	5 5.00	12
プロ ック 別												
北海道	190	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	-	-	3 20.0	3 20.0	-	223 14.87	175
東北	383	23 100.0	6 26.1	11 47.8	1 4.3	1 4.3	3 13.0	-	1 4.3	-	119 5.17	360
関東・甲信越	1,278	96 100.0	25 26.0	15 15.6	28 29.2	10 10.4	9 9.4	6 6.3	-	3 3.1	478 5.14	1,182
東海・北陸	658	34 100.0	9 26.5	6 17.6	5 14.7	2 5.9	2 5.9	7 20.6	3 8.8	-	816 24.00	624
近畿	433	31 100.0	13 41.9	7 22.6	6 19.4	-	2 6.5	3 9.7	-	-	149 4.81	402
中国・四国	449	41 100.0	12 29.3	17 41.5	3 7.3	1 2.4	2 4.9	2 9.8	2 4.9	-	594 14.49	408
九州・沖縄	424	29 100.0	15 51.7	6 20.7	4 13.8	2 6.9	2 6.9	-	-	-	97 3.34	395

問4. 特別な休暇の促進に最も効果的なこと（複数回答）

（問1＝「ある」を回答）

	全体	特別な休暇制度がある計	経営陣による休暇取得の勧奨	管理職の実践	休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕	会社の一斉休業	社内報・ポスター・メール等での啓発	職場の雰囲気、上司・同僚の理解	その他	不明	非該当
全体	3,838	2,034 100.0	967 47.5	476 23.4	1,043 51.3	342 16.8	162 8.0	1,375 67.6	29 1.4	34 1.7	1,804
性別											
男性	1,953	1,048 100.0	508 48.5	266 25.4	499 47.6	180 17.2	79 7.5	668 63.7	20 1.9	16 1.5	905
女性	1,874	981 100.0	456 46.5	210 21.4	542 55.2	160 16.3	83 8.5	705 71.9	9 0.9	17 1.7	893
年齢別											
29歳以下	567	303 100.0	144 47.5	72 23.8	162 53.5	60 19.8	29 9.6	217 71.6	2 0.7	2 0.7	264
30歳代	1,150	615 100.0	292 47.5	163 26.5	324 52.7	104 16.9	55 8.9	444 72.2	8 1.3	8 1.3	535
40歳代	1,124	606 100.0	290 47.9	142 23.4	309 51.0	93 15.3	46 7.6	403 66.5	9 1.5	10 1.7	518
50歳代	757	394 100.0	194 49.2	80 20.3	197 50.0	70 17.8	22 5.6	244 61.9	8 2.0	8 2.0	363
60歳以上	214	100 100.0	41 41.0	17 17.0	47 47.0	11 11.0	10 10.0	58 58.0	2 2.0	4 4.0	114
勤務先業種別											
鉱業、採石業、砂利採取業	13	7 100.0	5 71.4	3 42.9	4 57.1	3 42.9	1 14.3	2 28.6	-	-	6
建設業	365	164 100.0	84 51.2	40 24.4	66 40.2	35 21.3	18 11.0	115 70.1	2 1.2	-	201
製造業	794	385 100.0	180 46.8	82 21.3	170 44.2	85 22.1	28 7.3	254 66.0	7 1.8	5 1.3	409
電気・ガス・熱供給・水道業	49	27 100.0	9 33.3	6 22.2	15 55.6	7 25.9	-	18 66.7	-	1 3.7	22
情報通信業	63	47 100.0	25 53.2	13 27.7	26 55.3	12 25.5	4 8.5	37 78.7	-	1 2.1	16
運輸業、郵便業	261	104 100.0	49 47.1	14 13.5	60 57.7	12 11.5	6 5.8	59 56.7	4 3.8	2 1.9	157
卸売業、小売業	420	238 100.0	110 46.2	62 26.1	112 47.1	43 18.1	21 8.8	159 66.8	7 2.9	3 1.3	182
金融業、保険業	70	59 100.0	27 45.8	23 39.0	33 55.9	5 8.5	4 6.8	46 78.0	1 1.7	1	11
不動産業、物品賃貸業	31	18 100.0	5 27.8	3 16.7	5 27.8	3 16.7	1 5.6	12 66.7	-	-	13
学術研究、専門・技術サービス業	70	36 100.0	21 58.3	15 41.7	16 44.4	11 30.6	5 13.9	26 72.2	-	-	34
宿泊業、飲食サービス業	162	76 100.0	36 47.4	15 19.7	43 56.6	11 14.5	9 11.8	54 71.1	-	3 3.9	86
生活関連サービス業、娯楽業	62	27 100.0	13 48.1	4 14.8	12 44.4	4 14.8	4 3.7	14 51.9	-	1 3.7	35
教育、学習支援業	135	80 100.0	40 50.0	27 33.8	41 51.3	19 23.8	7 8.8	63 78.8	-	-	55
医療、福祉	634	377 100.0	192 50.9	79 21.0	231 61.3	26 6.9	29 7.7	256 67.9	7 1.9	7 1.9	257
複合サービス事業（協同組合）	35	24 100.0	10 41.7	3 12.5	19 79.2	2 8.3	2 8.3	13 54.2	-	-	11
サービス業（他に分類されないもの）	634	341 100.0	153 44.9	84 24.6	182 53.4	59 17.3	25 7.3	230 67.4	1 0.3	8 2.3	293
勤務先社員数別											
30～99人	2,456	1,156 100.0	560 48.4	232 20.1	595 51.5	196 17.0	68 5.9	757 65.5	20 1.7	21 1.8	1,300
100～299人	899	519 100.0	257 49.5	138 26.6	264 50.9	88 17.0	49 9.4	363 69.9	5 1.0	8 1.5	380
300～999人	330	253 100.0	105 41.5	78 30.8	134 53.0	39 15.4	32 12.6	191 75.5	4 1.6	1 0.4	77
1,000～4,999人	76	57 100.0	21 36.8	21 36.8	30 52.6	10 17.5	8 14.0	37 64.9	-	-	19
5,000人以上	20	17 100.0	8 47.1	5 29.4	8 47.1	5 29.4	3 17.6	14 82.4	-	-	3
仕事内容別											
専門・技術職員	336	189 100.0	102 54.0	52 27.5	112 59.3	27 14.3	12 6.3	128 67.7	7 3.7	2 1.1	147
管理職	546	291 100.0	140 48.1	81 27.8	153 52.6	48 16.5	26 8.9	182 62.5	4 1.4	7 2.4	255
事務職	2,023	1,124 100.0	524 46.6	274 24.4	560 49.8	206 18.3	98 8.7	795 70.7	15 1.3	14 1.2	899
販売・対人サービス職	340	156 100.0	69 44.2	33 21.2	79 50.6	19 12.2	13 8.3	106 67.9	1 0.6	6 3.8	184
生産・技能職	302	127 100.0	61 48.0	12 9.4	56 44.1	25 19.7	5 3.9	75 59.1	1 0.8	1 0.8	175
その他	250	127 100.0	64 50.4	23 18.1	72 56.7	13 10.2	8 6.3	79 62.2	1 0.8	3 2.4	123
雇用形態別											
正規の職員・従業員	3,439	1,828 100.0	881 48.2	444 24.3	944 51.6	317 17.3	142 7.8	1,247 68.2	25 1.4	26 1.4	1,611
パート	119	51 100.0	27 52.9	7 13.7	26 51.0	4 7.8	6 11.8	36 70.6	-	2 3.9	68
アルバイト	4	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	3
労働者派遣事業所の派遣社員	11	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	-	2 40.0	3 60.0	-	-	6
契約社員・嘱託	154	95 100.0	39 41.1	14 14.7	47 49.5	19 20.0	11 11.6	59 62.1	1 1.1	4 4.2	59
その他	13	9 100.0	2 22.2	2 22.2	7 77.8	1 11.1	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1	4
プロック別											
北海道	190	106 100.0	58 54.7	26 24.5	59 55.7	24 22.6	5 4.7	66 62.3	1 0.9	3 2.8	84
東北	383	210 100.0	101 48.1	39 18.6	102 48.6	36 17.1	9 4.3	143 68.1	6 2.9	8 3.8	173
関東・甲信越	1,278	661 100.0	335 50.7	186 28.1	357 54.0	121 18.3	62 9.4	465 70.3	5 0.8	5 0.8	617
東海・北陸	658	322 100.0	135 41.9	73 22.7	166 51.6	49 15.2	19 5.9	217 67.4	7 2.2	1 0.3	336
近畿	433	237 100.0	100 42.2	56 23.6	111 46.8	40 16.9	26 11.0	162 68.4	3 1.3	6 2.5	196
中国・四国	449	261 100.0	126 48.3	50 19.2	132 50.6	33 12.6	18 6.9	166 63.6	5 1.9	9 3.4	188
九州・沖縄	424	228 100.0	107 46.9	46 20.2	112 49.1	37 16.2	22 9.6	152 66.7	2 0.9	1 0.4	196

問5. 知っている休暇（複数回答）

（問1 = 「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	不明	非該当
全体	3,838	1,764 100.0	397 22.5	90 5.1	935 53.0	104 5.9	69 3.9	676 38.3	437 24.8	365 20.7	33 1.9	437 24.8	2,074
性別													
男性	1,953	889 100.0	221 24.9	64 7.2	463 52.1	65 7.3	38 4.3	371 41.7	219 24.6	174 19.6	11 1.2	209 23.5	1,064
女性	1,874	871 100.0	176 20.2	26 3.0	471 54.1	39 4.5	31 3.6	304 34.9	217 24.9	191 21.9	22 2.5	225 25.8	1,003
年齢別													
29歳以下	567	260 100.0	35 13.5	10 3.8	123 47.3	11 4.2	2 0.8	84 32.3	61 23.5	57 21.9	4 1.5	77 29.6	307
30歳代	1,150	525 100.0	98 18.7	30 5.7	281 53.5	31 5.9	22 4.2	189 36.0	115 21.9	116 22.1	12 2.3	132 25.1	625
40歳代	1,124	509 100.0	130 25.5	23 4.5	291 57.2	24 4.7	13 2.6	173 34.0	112 22.0	114 22.4	8 1.6	128 25.1	615
50歳代	757	357 100.0	97 27.2	17 4.8	185 51.8	27 7.6	28 7.8	170 47.6	115 32.2	61 17.1	8 2.2	73 20.4	400
60歳以上	214	105 100.0	36 34.3	9 8.6	52 49.5	11 10.5	4 3.8	59 56.2	31 29.5	17 16.2	1 1.0	24 22.9	109
勤務先業種別													
鉱業、採石業、砂利採取業	13	6 100.0	-	-	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	4 66.7
建設業	365	198 100.0	47 23.7	14 7.1	103 52.0	8 4.0	5 2.5	71 35.9	41 20.7	30 15.2	1 0.5	58 29.3	167
製造業	794	400 100.0	89 22.3	11 2.8	212 53.0	20 5.0	12 3.0	160 40.0	89 22.3	90 22.5	6 1.5	97 24.3	394
電気・ガス・熱供給・水道業	49	20 100.0	3 15.0	1 5.0	13 65.0	2 10.0	-	8 40.0	3 15.0	5 25.0	-	4 20.0	29
情報通信業	63	14 100.0	3 21.4	-	11 78.6	-	-	5 35.7	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	49
運輸業、郵便業	261	155 100.0	27 17.4	8 5.2	62 40.0	9 5.8	10 6.5	72 46.5	48 31.0	27 17.4	1 0.6	33 21.3	106
卸売業、小売業	420	179 100.0	43 24.0	12 6.7	86 48.0	12 6.7	13 7.3	80 44.7	44 24.6	45 25.1	3 1.7	49 27.4	241
金融業、保険業	70	11 100.0	4 36.4	1 9.1	9 81.8	1 9.1	-	8 72.7	2 18.2	4 36.4	-	1 9.1	59
不動産業、物品賃貸業	31	12 100.0	1 8.3	1 8.3	5 41.7	1 8.3	-	4 33.3	2 16.7	1 8.3	-	3 25.0	19
学術研究、専門・技術サービス業	70	34 100.0	9 26.5	2 5.9	18 52.9	2 5.9	-	16 47.1	8 23.5	7 20.6	-	11 32.4	36
宿泊業、飲食サービス業	162	85 100.0	20 23.5	5 5.9	48 56.5	6 7.1	1 1.2	30 35.3	31 36.5	16 18.8	5 5.9	20 23.5	77
生活関連サービス業、娯楽業	62	33 100.0	10 30.3	1 3.0	20 60.6	1 3.0	1 3.0	14 42.4	9 27.3	4 12.1	1 3.0	8 24.2	29
教育、学習支援業	135	55 100.0	19 34.5	4 7.3	31 56.4	4 7.3	2 3.6	23 41.8	13 23.6	14 25.5	1 1.8	11 20.0	80
医療、福祉	634	252 100.0	61 24.2	13 5.2	140 55.6	14 5.6	15 6.0	88 34.9	67 26.6	44 17.5	7 2.8	56 22.2	382
複合サービス事業（協同組合）	35	11 100.0	4 36.4	2 18.2	6 54.5	2 18.2	-	4 36.4	5 45.5	1 9.1	-	3 27.3	24
サービス業（他に分類されないもの）	634	284 100.0	55 19.4	14 4.9	161 56.7	23 8.1	10 3.5	90 31.7	69 24.3	71 25.0	7 2.5	72 25.4	350
勤務先社員数別													
30～99人	2,456	1,275 100.0	292 22.9	66 5.2	659 51.7	72 5.6	45 3.5	480 37.6	338 26.5	240 18.8	27 2.1	316 24.8	1,181
100～299人	899	369 100.0	88 23.8	16 4.3	212 57.5	23 6.2	22 6.0	147 39.8	73 19.8	94 25.5	4 1.1	89 24.1	530
300～999人	330	75 100.0	11 14.7	6 8.0	47 62.7	7 9.3	2 2.7	31 41.3	19 25.3	25 33.3	2 2.7	16 21.3	255
1,000～4,999人	76	19 100.0	3 15.8	1 5.3	9 47.4	-	-	6 52.6	6 31.6	5 26.3	-	4 21.1	57
5,000人以上	20	3 100.0	-	-	1 33.3	-	-	2 66.7	-	-	-	1 33.3	17
仕事内容別													
専門・技術職員	336	146 100.0	36 24.7	7 4.8	91 62.3	13 8.9	7 4.8	57 39.0	45 30.8	37 25.3	5 3.4	22 15.1	190
管理職	546	250 100.0	68 27.2	19 7.6	134 53.6	19 7.6	19 7.6	116 46.4	62 24.8	57 22.8	4 1.6	62 24.8	296
事務職	2,023	882 100.0	198 22.4	36 4.1	476 54.0	47 5.3	25 2.8	326 37.0	187 21.2	205 23.2	15 1.7	224 25.4	1,141
販売・対人サービス職	340	176 100.0	35 19.9	7 4.0	90 51.1	8 4.5	4 2.3	60 34.1	49 27.8	27 15.3	3 1.7	45 25.6	164
生産・技能職	302	171 100.0	37 21.6	10 5.8	79 46.2	7 4.1	7 4.1	60 35.1	45 26.3	21 12.3	3 1.8	46 26.9	131
その他	250	119 100.0	19 16.0	10 8.4	56 47.1	7 5.9	5 4.2	50 42.0	43 36.1	15 12.6	2 1.7	30 25.2	131
雇用形態別													
正規の職員・従業員	3,439	1,577 100.0	352 22.3	77 4.9	843 53.5	91 5.8	65 4.1	598 37.9	391 24.8	326 20.7	30 1.9	380 24.1	1,862
パート	119	67 100.0	15 22.4	4 6.0	33 49.3	1 1.5	-	26 38.8	18 26.9	17 25.4	1 1.5	21 31.3	52
アルバイト	4	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	2 33.3	1 33.3	1 100.0	3 33.3	2 66.7	1 33.3	-	1
労働者派遣事業所の派遣社員	11	6 100.0	-	-	5 83.3	-	-	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	5
契約社員・嘱託	154	55 100.0	17 30.9	4 7.3	28 50.9	5 9.1	2 3.6	25 45.5	16 29.1	10 18.2	1 1.8	14 25.5	99
その他	13	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	-	3 75.0	2 50.0	-	-	-	9
ブロック別													
北海道	190	83 100.0	19 22.9	4 4.8	35 42.2	5 6.0	2 2.4	28 33.7	27 32.5	14 16.9	2 2.4	18 21.7	107
東北	383	167 100.0	35 21.0	13 7.8	84 50.3	7 4.2	4 2.4	64 38.3	48 28.7	22 13.2	3 1.8	50 29.9	216
関東・甲信越	1,278	601 100.0	144 24.0	25 4.2	355 59.1	42 7.0	26 4.3	241 40.1	143 23.8	134 22.3	16 2.7	141 23.5	677
東海・北陸	658	331 100.0	69 20.8	10 3.0	170 51.4	13 3.9	13 4.2	125 37.8	73 22.1	71 21.5	4 1.2	77 23.3	327
近畿	433	192 100.0	55 28.6	14 7.3	110 57.3	17 8.9	9 4.7	79 41.1	43 22.4	46 24.0	2 1.0	41 21.4	241
中国・四国	449	186 100.0	40 21.5	11 5.9	88 47.3	12 6.5	12 5.4	65 34.9	31 27.4	44 23.7	4 2.2	50 26.9	263
九州・沖縄	424	193 100.0	30 15.5	13 6.7	86 44.6	8 4.1	4 2.1	73 37.8	52 26.9	30 15.5	2 1.0	56 29.0	231

問6. 今後導入を希望する休暇（複数回答）

（問1＝「ない」を回答）

	全体	特別な休暇制度はない計	ボランティア休暇	学校行事休暇	リフレッシュ休暇	自己啓発休暇	ドナー休暇	裁判員休暇	病氣休暇	記念日休暇	その他	ひとつもない	不明	非該当
全体	3,838	1,764 100.0	332 18.8	493 27.9	940 53.3	253 14.3	173 9.8	442 25.1	666 37.8	437 24.8	31 1.8	245 13.9	111 6.3	2,074
性別														
男性	1,953	889 100.0	165 18.6	248 27.9	475 53.4	129 14.5	81 9.1	226 25.4	304 34.2	229 25.8	8 0.9	140 15.7	52 5.8	1,064
女性	1,874	871 100.0	167 19.2	245 28.1	464 53.3	124 14.2	92 10.6	215 24.7	361 41.4	208 23.9	23 2.6	105 12.1	56 6.4	1,003
年齢別														
29歳以下	567	260 100.0	53 20.4	77 29.6	131 50.4	46 17.7	27 10.4	67 25.8	110 42.3	78 30.0	2 0.8	43 16.5	12 4.6	307
30歳代	1,150	525 100.0	92 17.5	200 38.1	297 56.6	78 14.9	57 10.9	136 25.9	201 38.3	155 29.5	15 2.9	65 12.4	29 5.5	625
40歳代	1,124	509 100.0	90 17.7	148 29.1	270 53.0	63 12.4	40 7.9	118 23.2	187 36.7	114 22.4	6 1.2	70 13.8	29 5.7	615
50歳代	757	357 100.0	78 21.8	59 16.5	190 53.2	54 15.1	37 10.4	102 28.6	138 38.7	67 18.8	8 2.2	49 13.7	23 6.4	400
60歳以上	214	105 100.0	18 17.1	7 6.7	47 44.8	11 10.5	12 11.4	19 18.1	29 27.6	22 21.0	-	18 17.1	15 14.3	109
勤務先業種別														
鉱業、採石業、砂利採取業	13	6 100.0	1 16.7	4 66.7	4 66.7	-	-	2 33.3	1 16.7	1 16.7	-	-	-	7
建設業	365	198 100.0	39 19.7	71 35.9	116 58.6	28 14.1	20 10.1	47 23.7	76 38.4	51 25.8	3 1.5	26 13.1	11 5.6	167
製造業	794	400 100.0	66 16.5	104 26.0	212 53.0	49 12.3	36 9.0	109 27.3	150 37.5	100 25.0	4 1.0	59 14.8	20 5.0	394
電気・ガス・熱供給・水道業	49	20 100.0	4 20.0	4 20.0	11 55.0	5 25.0	-	2 10.0	9 45.0	4 20.0	-	4 20.0	1 5.0	29
情報通信業	63	14 100.0	3 21.4	8 57.1	10 71.4	2 14.3	2 14.3	6 42.9	5 35.7	3 21.4	1 7.1	1 7.1	-	49
運輸業、郵便業	261	155 100.0	19 12.3	41 26.5	71 45.8	16 10.3	11 7.1	34 21.9	50 32.3	34 21.9	2 1.3	27 17.4	6 3.9	106
卸売業、小売業	420	179 100.0	34 19.0	42 23.5	93 52.0	20 11.2	19 10.6	40 22.3	63 35.2	42 23.5	3 1.7	29 16.2	16 8.9	241
金融業、保険業	70	11 100.0	5 45.5	4 36.4	7 63.6	3 27.3	2 18.2	6 54.5	4 36.4	4 36.4	-	-	1 9.1	59
不動産業、物品賃貸業	31	12 100.0	3 25.0	4 33.3	5 41.7	2 16.7	-	1 8.3	5 41.7	5 41.7	-	2 16.7	-	19
学術研究、専門・技術サービス業	70	34 100.0	9 26.5	14 41.2	21 61.8	7 20.6	3 8.8	11 47.1	11 32.4	9 26.5	1 2.9	4 11.8	1 2.9	36
宿泊業、飲食サービス業	162	85 100.0	16 18.8	18 21.2	43 50.6	16 18.8	10 11.8	18 21.2	38 44.7	20 23.5	3 3.5	15 17.6	8 9.4	77
生活関連サービス業、娯楽業	62	33 100.0	4 12.1	7 21.2	7 21.2	5 15.2	2 6.1	7 21.2	12 36.4	5 15.2	2 6.1	7 21.2	5 15.2	29
教育、学習支援業	135	55 100.0	15 27.3	15 27.3	32 58.2	9 16.4	9 10.9	6 32.7	25 45.5	15 27.3	3 5.5	8 14.5	-	80
医療、福祉	634	252 100.0	61 24.2	80 31.7	135 53.6	48 19.0	31 12.3	64 25.4	97 38.5	56 22.2	6 2.4	19 7.5	23 9.1	382
複合サービス事業（協同組合）	35	11 100.0	2 18.2	5 45.5	10 90.9	1 9.1	2 18.2	1 9.1	4 36.4	4 36.4	-	1 9.1	-	24
サービス業（他に分類されないもの）	634	284 100.0	50 17.6	67 23.6	157 55.3	42 14.8	29 10.2	68 23.9	111 39.1	80 28.2	3 1.1	39 13.7	16 5.6	350
勤務先社員数別														
30～99人	2,456	1,275 100.0	225 17.6	369 28.9	667 52.3	181 14.2	117 9.2	302 23.7	486 38.1	301 23.6	25 2.0	183 14.4	77 6.0	1,181
100～299人	899	369 100.0	87 23.6	99 26.8	209 56.6	54 14.6	44 11.9	98 26.6	137 37.1	98 26.6	4 1.1	48 13.0	22 6.0	530
300～999人	330	75 100.0	14 18.7	19 25.3	43 57.3	13 17.3	8 10.7	30 40.0	31 41.3	28 37.3	1 1.3	4 5.3	3 4.0	255
1,000～4,999人	76	19 100.0	2 10.5	4 21.1	13 68.4	3 15.8	3 10.5	5 26.3	7 36.8	6 31.6	-	2 10.5	2 10.5	57
5,000人以上	20	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	1 33.3	-	2 66.7	2 66.7	-	-	-	-	17
仕事内容														
専門・技術職員	336	146 100.0	38 26.0	49 33.6	95 65.1	35 24.0	18 12.3	47 32.2	62 42.5	43 29.5	3 2.1	11 7.5	7 4.8	190
管理職	546	250 100.0	45 18.0	54 21.6	129 51.6	31 12.4	24 9.6	66 26.4	71 28.4	66 26.4	2 0.8	44 17.6	17 6.8	296
事務職	2,023	882 100.0	169 19.2	237 26.9	464 52.6	113 12.8	87 9.9	223 25.3	326 37.0	211 23.9	19 2.2	125 14.2	52 5.9	1,141
販売・対人サービス職	340	176 100.0	40 22.7	57 32.4	92 52.3	36 20.5	17 9.7	31 17.6	77 43.8	47 26.7	3 1.7	19 10.8	18 10.2	164
生産・技能職	302	171 100.0	21 12.3	49 28.7	83 48.5	19 11.1	12 7.0	40 23.4	72 42.1	45 26.3	2 1.2	28 16.4	6 3.5	131
その他	250	119 100.0	18 15.1	44 37.0	65 54.6	16 13.4	14 11.8	32 26.9	52 43.7	23 19.3	2 1.7	16 13.4	7 5.9	131
雇用形態														
正規の職員・従業員	3,439	1,577 100.0	300 19.0	449 28.5	868 55.0	233 14.8	155 9.8	398 25.2	599 38.0	400 25.4	29 1.8	217 13.8	90 5.7	1,862
パート	119	67 100.0	9 13.4	19 28.4	28 41.8	5 7.5	3 4.5	14 20.9	24 35.8	13 19.4	-	11 16.4	4 6.0	52
アルバイト	4	3 100.0	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	1 33.3	-	1
労働者派遣事業所の派遣社員	11	6 100.0	-	1 16.7	5 83.3	1 16.7	1 16.7	4 66.7	4 66.7	1 16.7	-	-	-	5
契約社員・嘱託	154	55 100.0	17 30.9	12 21.8	21 38.2	9 16.4	9 20.0	15 27.3	24 43.6	18 32.7	1 1.8	5 9.1	6 10.9	99
その他	13	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	9
ブロック別														
北海道	190	83 100.0	14 16.9	20 24.1	43 51.8	14 16.9	8 9.6	17 20.5	33 39.8	19 22.9	1 1.2	12 14.5	4 4.8	107
東北	383	167 100.0	27 16.2	52 31.1	94 56.3	25 15.0	15 9.0	25 21.6	37 42.5	37 22.2	4 2.4	21 12.6	14 8.4	216
関東・甲信越	1,278	601 100.0	115 19.1	169 28.1	340 56.6	82 13.6	60 10.0	153 25.5	240 39.9	152 25.3	15 2.5	80 13.3	34 5.7	677
東海・北陸	658	331 100.0	60 18.1	74 22.4	162 48.9	41 12.4	33 10.0	84 25.4	112 33.8	80 24.2	3 0.9	52 15.7	28 8.5	327
近畿	433	192 100.0	48 25.0	55 28.6	110 57.3	35 18.2	24 12.5	67 34.9	66 34.4	49 25.5	4 2.1	27 14.1	7 3.6	241
中国・四国	449	186 100.0	32 17.2	69 37.1	91 48.9	28 15.1	18 9.7	41 22.0	53 40.3	53 28.5	2 1.1	26 14.0	9 4.8	263
九州・沖縄	424	193 100.0	33 17.1	51 26.4	96 49.7	28 14.5	15 7.8	42 21.8	67 34.7	44 22.8	2 1.0	26 13.5	12 6.2	231

問7. 東日本大震災にともない特別な休暇の導入状況

	全体	以前から導入されていた制度で十分対応できる	今回の東日本大震災を機に、制度を導入された	すでに導入済みたが、自業等を拡大してほしい	今回の東日本大震災を機に導入してほしい	特に導入は希望しない	その他	不明
全体	3,838 100.0	393 10.2	30 0.8	513 13.4	1,499 39.1	1,118 29.1	129 3.4	156 4.1
性別								
男性	1,953 100.0	232 11.9	15 0.8	237 12.1	682 34.9	662 33.9	55 2.8	70 3.6
女性	1,874 100.0	160 8.5	15 0.8	276 14.7	814 43.4	455 24.3	73 3.9	81 4.3
年齢別								
29歳以下	567 100.0	52 9.2	2 0.4	87 15.3	228 40.2	162 28.6	21 3.7	15 2.6
30歳代	1,150 100.0	128 11.1	7 0.6	152 13.2	474 41.2	325 28.3	31 2.7	33 2.9
40歳代	1,124 100.0	111 9.9	12 1.1	156 13.9	438 39.0	325 28.9	30 2.7	52 4.6
50歳代	757 100.0	80 10.6	5 0.7	98 12.9	285 37.6	218 28.8	38 5.0	33 4.4
60歳以上	214 100.0	21 9.8	3 1.4	17 7.9	65 30.4	84 39.3	7 3.3	17 7.9
勤務先業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	-	-	1 7.7	10 76.9	2 15.4	-	-
建設業	365 100.0	33 9.0	5 1.4	47 12.9	142 38.9	113 31.0	9 2.5	16 4.4
製造業	794 100.0	79 9.9	2 0.3	105 13.2	312 39.3	267 33.6	14 1.8	15 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	7 14.3	1 2.0	3 6.1	22 44.9	11 22.4	2 4.1	3 6.1
情報通信業	63 100.0	10 15.9	1 1.6	17 27.0	17 27.0	13 20.6	3 4.8	2 3.2
運輸業、郵便業	261 100.0	15 5.7	2 0.8	23 8.8	99 37.9	105 40.2	5 1.9	12 4.6
卸売業、小売業	420 100.0	53 12.6	1 0.2	54 12.9	154 36.7	129 30.7	10 2.4	19 4.5
金融業、保険業	70 100.0	16 22.9	-	22 31.4	19 27.1	11 15.7	2 2.9	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	2 6.5	-	2 6.5	10 32.3	13 41.9	3 9.7	1 3.2
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	7 10.0	3 4.3	9 12.9	31 44.3	14 20.0	5 7.1	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	15 9.3	-	18 11.1	62 38.3	54 33.3	8 4.9	5 3.1
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	6 9.7	-	6 9.7	24 38.7	19 30.6	3 4.8	3 6.5
教育、学習支援業	135 100.0	17 12.6	1 0.7	18 13.3	56 41.5	37 27.4	4 3.0	2 1.5
医療、福祉	634 100.0	56 8.8	7 1.1	94 14.8	274 43.2	138 21.8	33 5.2	32 5.0
複合サービス事業(協同組合)	35 100.0	4 11.4	2 5.7	3 8.6	13 37.1	5 14.3	7 20.0	1 2.9
サービス業(他に分類されないもの)	634 100.0	67 10.6	5 0.8	88 13.9	241 38.0	178 28.1	20 3.2	35 5.5
勤務先社員数別								
30～99人	2,456 100.0	217 8.8	17 0.7	306 12.5	976 39.7	763 31.1	79 3.2	98 4.0
100～299人	899 100.0	103 11.5	11 1.2	127 14.1	366 40.7	241 26.8	23 2.6	28 3.1
300～999人	330 100.0	51 15.5	1 0.3	58 17.6	116 35.2	71 21.5	18 5.5	15 4.5
1,000～4,999人	76 100.0	14 18.4	1 1.3	13 17.1	21 27.6	18 23.7	4 5.3	5 6.6
5,000人以上	20 100.0	5 25.0	-	5 25.0	3 15.0	6 30.0	1 5.0	-
仕事内容別								
専門・技術職員	336 100.0	25 7.4	4 1.2	49 14.6	166 49.4	64 19.0	13 3.9	15 4.5
管理職	546 100.0	67 12.3	7 1.3	67 12.3	177 32.4	184 33.7	16 2.9	28 5.1
事務職	2,023 100.0	223 11.0	15 0.7	304 15.0	757 37.4	574 28.4	67 3.3	83 4.1
販売・対人サービス職	340 100.0	25 7.4	-	33 9.7	166 48.8	96 28.2	7 2.1	13 3.8
生産・技能職	302 100.0	28 9.3	2 0.7	27 8.9	116 38.4	118 39.1	5 1.7	6 2.0
その他	250 100.0	21 8.4	1 0.4	30 12.0	103 41.2	72 28.8	20 8.0	3 1.2
雇用形態別								
正規の職員・従業員	3,439 100.0	348 10.1	27 0.8	473 13.8	1,356 39.4	995 28.9	112 3.3	128 3.7
パート	119 100.0	5 4.2	1 0.8	13 10.9	49 41.2	39 32.8	8 6.7	4 3.4
アルバイト	4 100.0	-	-	-	2 50.0	2 50.0	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	-	-	-	6 54.5	5 45.5	-	-
契約社員・嘱託	154 100.0	30 19.5	-	15 9.7	58 37.7	36 23.4	6 3.9	9 5.8
その他	13 100.0	1 7.7	-	4 30.8	3 23.1	5 38.5	-	-
プロック別								
北海道	190 100.0	27 14.2	2 1.1	29 15.3	59 31.1	56 29.5	6 3.2	11 5.8
東北	383 100.0	34 8.9	2 0.5	53 13.8	145 37.9	111 29.0	16 4.2	22 5.7
関東・甲信越	1,278 100.0	132 10.3	9 0.7	168 13.1	507 39.7	375 29.3	48 3.8	39 3.1
東海・北陸	658 100.0	58 8.8	4 0.6	87 13.2	273 41.5	192 29.2	16 2.4	28 4.3
近畿	433 100.0	47 10.9	2 0.5	46 10.6	173 40.0	139 32.1	13 3.0	13 3.0
中国・四国	449 100.0	50 11.1	10 2.2	63 14.0	173 38.5	113 25.2	20 4.5	20 4.5
九州・沖縄	424 100.0	44 10.4	1 0.2	67 15.8	157 37.0	127 30.0	10 2.4	18 4.2

問8. 病気休職制度の有無

	全体	ある	ない	わからない	不明
全体	3,838 100.0	2,239 58.3	815 21.2	746 19.4	38 1.0
性別					
男性	1,953 100.0	1,146 58.7	425 21.8	365 18.7	17 0.9
女性	1,874 100.0	1,089 58.1	389 20.8	379 20.2	17 0.9
年齢別					
29歳以下	567 100.0	294 51.9	81 14.3	185 32.6	7 1.2
30歳代	1,150 100.0	660 57.4	224 19.5	255 22.2	11 1.0
40歳代	1,124 100.0	671 59.7	262 23.3	183 16.3	8 0.7
50歳代	757 100.0	477 63.0	184 24.3	92 12.2	4 0.5
60歳以上	214 100.0	122 57.0	60 28.0	28 13.1	4 1.9
勤務先業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	4 30.8	-
建設業	365 100.0	180 49.3	91 24.9	92 25.2	2 0.5
製造業	794 100.0	431 54.3	184 23.2	179 22.5	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	26 53.1	11 22.4	12 24.5	-
情報通信業	63 100.0	44 69.8	8 12.7	11 17.5	-
運輸業、郵便業	261 100.0	151 57.9	66 25.3	40 15.3	4 1.5
卸売業、小売業	420 100.0	225 53.6	88 21.0	97 23.1	10 2.4
金融業、保険業	70 100.0	33 47.1	9 12.9	8 11.4	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	18 58.1	4 12.9	9 29.0	-
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	44 62.9	13 18.6	13 18.6	-
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	79 48.8	43 26.5	39 24.1	1 0.6
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	39 62.9	8 12.9	14 22.6	1 1.6
教育、学習支援業	135 100.0	93 68.9	26 19.3	16 11.9	-
医療、福祉	634 100.0	437 68.9	101 15.9	88 13.9	8 1.3
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	24 68.6	6 17.1	5 14.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	370 58.4	143 22.6	113 17.8	8 1.3
勤務先社員数別					
30～99人	2,456 100.0	1,317 53.6	573 23.3	547 22.3	19 0.8
100～299人	899 100.0	566 63.0	176 19.6	149 16.6	8 0.9
300～999人	330 100.0	252 76.4	46 13.9	29 8.8	3 0.9
1,000～4,999人	76 100.0	55 72.4	8 10.5	10 13.2	3 3.9
5,000人以上	20 100.0	16 80.0	3 15.0	1 5.0	-
仕事内容別					
専門・技術職員	336 100.0	194 57.7	61 18.2	78 23.2	3 0.9
管理職	546 100.0	341 62.5	140 25.6	59 10.8	6 1.1
事務職	2,023 100.0	1,221 60.4	423 20.9	360 17.8	19 0.9
販売・対人サービス職	340 100.0	167 49.1	65 19.1	105 30.9	3 0.9
生産・技能職	302 100.0	147 48.7	64 21.2	90 29.8	1 0.3
その他	250 100.0	148 59.2	51 20.4	49 19.6	2 0.8
雇用形態別					
正規の職員・従業員	3,439 100.0	2,017 58.7	733 21.3	661 19.2	28 0.8
パート	119 100.0	54 45.4	30 25.2	34 28.6	1 0.8
アルバイト	4 100.0	3 75.0	1 25.0	-	-
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	-
契約社員・嘱託	154 100.0	104 67.5	26 16.9	22 14.3	2 1.3
その他	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1	-
ブロック別					
北海道	190 100.0	123 64.7	35 18.4	32 16.8	-
東北	383 100.0	230 60.1	88 23.0	62 16.2	3 0.8
関東・甲信越	1,278 100.0	751 58.8	263 20.6	253 19.8	11 0.9
東海・北陸	658 100.0	349 53.0	162 24.6	141 21.4	6 0.9
近畿	433 100.0	246 56.8	84 19.4	99 22.9	4 0.9
中国・四国	449 100.0	287 63.9	87 19.4	69 15.4	6 1.3
九州・沖縄	424 100.0	242 57.1	91 21.5	87 20.5	4 0.9

問9. 病気休職制度の利用の有無

(問8 = 「ある」を回答)

	全体	病気休職 制度があ る計	長期の治 療が必要 な病気に なったこ とがない	利用した ことある	利用した ことはな い(他の 休職制度 を利用)	不明	非該当
全体	3,838 100.0	2,239 100.0	1,670 74.6	211 9.4	353 15.8	5 0.2	1,599
性別							
男性	1,953 100.0	1,146 100.0	869 75.8	91 7.9	184 16.1	2 0.2	807
女性	1,874 100.0	1,089 100.0	799 73.4	120 11.0	167 15.3	3 0.3	785
年齢							
29歳以下	567 100.0	294 100.0	246 83.7	14 4.8	33 11.2	1 0.3	273
30歳代	1,150 100.0	660 100.0	518 78.5	48 7.3	92 13.9	2 0.3	490
40歳代	1,124 100.0	671 100.0	478 71.2	74 11.0	117 17.4	2 0.3	453
50歳代	757 100.0	477 100.0	339 71.1	52 10.9	86 18.0	-	280
60歳以上	214 100.0	122 100.0	82 67.2	21 17.2	19 15.6	-	92
勤務先 業種							
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	4 100.0	4 100.0	-	-	-	9
建設業	365 100.0	180 100.0	145 80.6	9 5.0	26 14.4	-	185
製造業	794 100.0	431 100.0	320 74.2	42 9.7	67 15.5	2 0.5	363
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	26 100.0	25 96.2	-	1 3.8	-	23
情報通信業	63 100.0	44 100.0	36 81.8	1 2.3	7 15.9	-	19
運輸業、郵便業	261 100.0	151 100.0	112 74.2	10 6.6	29 19.2	-	110
卸売業、小売業	420 100.0	225 100.0	179 79.6	14 6.2	32 14.2	-	195
金融業、保険業	70 100.0	53 100.0	43 81.1	5 9.4	5 9.4	-	17
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	18 100.0	12 66.7	1 5.6	4 22.2	1 5.6	13
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	44 100.0	36 81.8	4 9.1	4 9.1	-	26
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	79 100.0	56 70.9	9 11.4	13 16.5	1 1.3	83
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	39 100.0	26 66.7	6 15.4	7 17.9	-	23
教育、学習支援業	135 100.0	93 100.0	70 75.3	9 9.7	14 15.1	-	42
医療、福祉	634 100.0	437 100.0	310 70.9	50 11.4	76 17.4	1 0.2	197
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	24 100.0	19 79.2	1 4.2	4 16.7	-	11
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	370 100.0	266 71.9	45 12.2	59 15.9	-	264
勤務先 社員 数							
30～99人	2,456 100.0	1,317 100.0	962 73.0	132 10.0	221 16.8	2 0.2	1,139
100～299人	899 100.0	566 100.0	443 78.3	49 8.7	72 12.7	2 0.4	333
300～999人	330 100.0	252 100.0	191 75.8	21 8.3	39 15.5	1 0.4	78
1,000～4,999人	76 100.0	55 100.0	41 74.5	6 10.9	8 14.5	-	21
5,000人以上	20 100.0	16 100.0	12 75.0	1 6.3	3 18.8	-	4
仕事 内容							
専門・技術職員	336 100.0	194 100.0	143 73.7	17 8.8	33 17.0	1 0.5	142
管理職	546 100.0	341 100.0	243 71.3	33 9.7	65 19.1	-	205
事務職	2,023 100.0	1,221 100.0	938 76.8	105 8.6	174 14.3	4 0.3	802
販売・対人サービス職	340 100.0	167 100.0	121 72.5	17 10.2	29 17.4	-	173
生産・技能職	302 100.0	147 100.0	108 73.5	14 9.5	25 17.0	-	155
その他	250 100.0	148 100.0	106 71.6	21 14.2	21 14.2	-	102
雇用 形態							
正規の職員・従業員	3,439 100.0	2,017 100.0	1,502 74.5	189 9.4	322 16.0	4 0.2	1,422
パート	119 100.0	54 100.0	45 83.3	2 3.7	7 13.0	-	65
アルバイト	4 100.0	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	8
契約社員・嘱託	154 100.0	104 100.0	75 72.1	14 13.5	15 14.4	-	50
その他	13 100.0	8 100.0	6 75.0	-	2 25.0	-	5
プロ ック 別							
北海道	190 100.0	123 100.0	93 75.6	12 9.8	18 14.6	-	67
東北	383 100.0	230 100.0	156 67.8	27 11.7	46 20.0	1 0.4	153
関東・甲信越	1,278 100.0	751 100.0	577 76.8	63 8.4	110 14.6	1 0.1	527
東海・北陸	658 100.0	349 100.0	260 74.5	31 8.9	58 16.6	-	309
近畿	433 100.0	246 100.0	196 79.7	17 6.9	32 13.0	1 0.4	187
中国・四国	449 100.0	287 100.0	215 74.9	31 10.8	40 13.9	1 0.3	162
九州・沖縄	424 100.0	242 100.0	167 69.0	29 12.0	45 18.6	1 0.4	182

問10. 病気休職制度を利用しない理由

(問9 = 「利用したことはない(他の休暇制度を利用)」を回答)

	全体	病気休職制度を利用したことはない計	他の休暇制度を利用したことがあられるが金額が大きい	勤務評価等が心配で、他の休暇制度を利用したため	その他	不明	非該当
全体	3,838 100.0	353 100.0	53 15.0	32 9.1	241 68.3	27 7.6	3,485
性別							
男性	1,953 100.0	184 100.0	20 10.9	19 10.3	131 71.2	14 7.6	1,769
女性	1,874 100.0	167 100.0	32 19.2	13 7.8	109 65.3	13 7.8	1,707
年齢							
29歳以下	567 100.0	33 100.0	3 9.1	1 3.0	28 84.8	1 3.0	534
30歳代	1,150 100.0	92 100.0	18 19.6	6 6.5	60 65.2	8 8.7	1,058
40歳代	1,124 100.0	117 100.0	17 14.5	14 12.0	74 63.2	12 10.3	1,007
50歳代	757 100.0	86 100.0	12 14.0	6 7.0	63 73.3	5 5.8	671
60歳以上	214 100.0	19 100.0	2 10.5	3 15.8	13 68.4	1 5.3	195
勤務先業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	-	-	-	-	-	13
建設業	365 100.0	26 100.0	6 23.1	-	18 69.2	2 7.7	339
製造業	794 100.0	67 100.0	9 13.4	6 9.0	46 68.7	6 9.0	727
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	48
情報通信業	63 100.0	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	-	56
運輸業、郵便業	261 100.0	29 100.0	3 10.3	3 10.3	20 69.0	3 10.3	232
卸売業、小売業	420 100.0	32 100.0	6 18.8	4 12.5	20 62.5	2 6.3	388
金融業、保険業	70 100.0	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	65
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	27
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-	66
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	13 100.0	-	3 23.1	9 69.2	1 7.7	149
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	7 100.0	1 14.3	-	3 42.9	3 42.9	55
教育、学習支援業	135 100.0	14 100.0	1 7.1	1 7.1	12 85.7	-	121
医療、福祉	634 100.0	76 100.0	12 15.8	5 6.6	55 72.4	4 5.3	558
複合サービス事業(協同組合)	35 100.0	4 100.0	-	-	4 100.0	-	31
サービス業(他に分類されないもの)	634 100.0	59 100.0	6 10.2	4 6.8	44 74.6	5 8.5	575
勤務先社員数							
30~99人	2,456 100.0	221 100.0	33 14.9	25 11.3	148 67.0	15 6.8	2,235
100~299人	899 100.0	72 100.0	12 16.7	4 5.6	51 70.8	5 6.9	827
300~999人	330 100.0	39 100.0	4 10.3	3 7.7	30 76.9	2 5.1	291
1,000~4,999人	76 100.0	8 100.0	-	-	6 75.0	2 25.0	68
5,000人以上	20 100.0	3 100.0	1 33.3	-	2 66.7	-	17
仕事内容							
専門・技術職員	336 100.0	33 100.0	5 15.2	3 9.1	24 72.7	1 3.0	303
管理職	546 100.0	65 100.0	11 16.9	8 12.3	38 58.5	8 12.3	481
事務職	2,023 100.0	174 100.0	29 16.7	17 9.8	115 66.1	13 7.5	1,849
販売・対人サービス職	340 100.0	29 100.0	3 10.3	3 10.3	21 72.4	2 6.9	311
生産・技能職	302 100.0	25 100.0	4 16.0	-	20 80.0	1 4.0	277
その他	250 100.0	21 100.0	-	1 4.8	19 90.5	1 4.8	229
雇用形態							
正規の職員・従業員	3,439 100.0	322 100.0	49 15.2	31 9.6	216 67.1	26 8.1	3,117
パート	119 100.0	7 100.0	1 14.3	-	6 85.7	-	112
アルバイト	4 100.0	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	1 100.0	-	-	1 100.0	-	10
契約社員・嘱託	154 100.0	15 100.0	2 13.3	1 6.7	12 80.0	-	139
その他	13 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	11
ブロック							
北海道	190 100.0	18 100.0	4 22.2	2 11.1	12 66.7	-	172
東北	383 100.0	46 100.0	8 17.4	1 2.2	35 76.1	2 4.3	337
関東・甲信越	1,278 100.0	110 100.0	12 10.9	14 12.7	78 70.9	6 5.5	1,168
東海・北陸	658 100.0	58 100.0	10 17.2	5 8.6	35 60.3	8 13.8	600
近畿	433 100.0	32 100.0	4 12.5	5 15.6	19 59.4	4 12.5	401
中国・四国	449 100.0	40 100.0	6 15.0	2 5.0	28 70.0	4 10.0	409
九州・沖縄	424 100.0	45 100.0	7 15.6	2 4.4	33 73.3	3 6.7	379

問11. 被害者休暇の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	3,838 100.0	129 3.4	3,673 95.7	36 0.9
性別				
男性	1,953 100.0	83 4.2	1,855 95.0	15 0.8
女性	1,874 100.0	46 2.5	1,814 96.8	14 0.7
年齢別				
29歳以下	567 100.0	18 3.2	542 95.6	7 1.2
30歳代	1,150 100.0	28 2.4	1,112 96.7	10 0.9
40歳代	1,124 100.0	40 3.6	1,079 96.0	5 0.4
50歳代	757 100.0	26 3.4	726 95.9	5 0.7
60歳以上	214 100.0	17 7.9	195 91.1	2 0.9
勤務先業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	- -	13 100.0	- -
建設業	365 100.0	11 3.0	351 96.2	3 0.8
製造業	794 100.0	33 4.2	761 95.8	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	1 2.0	48 98.0	- -
情報通信業	63 100.0	1 1.6	62 98.4	- -
運輸業、郵便業	261 100.0	14 5.4	244 93.5	3 1.1
卸売業、小売業	420 100.0	12 2.9	403 96.0	5 1.2
金融業、保険業	70 100.0	4 5.7	66 94.3	- -
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	1 3.2	30 96.8	- -
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	68 97.1	- -
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	157 96.9	- -
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	1 1.6	60 96.8	1 1.6
教育、学習支援業	135 100.0	2 1.5	132 97.8	1 0.7
医療、福祉	634 100.0	16 2.5	610 96.2	8 1.3
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	2 5.7	33 94.3	- -
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	22 3.5	605 95.4	7 1.1
勤務先社員数別				
30～99人	2,456 100.0	91 3.7	2,349 95.6	16 0.7
100～299人	899 100.0	20 2.2	872 97.0	7 0.8
300～999人	330 100.0	14 4.2	313 94.8	3 0.9
1,000～4,999人	76 100.0	2 2.6	72 94.7	2 2.6
5,000人以上	20 100.0	2 10.0	18 90.0	- -
仕事内容別				
専門・技術職員	336 100.0	13 3.9	320 95.2	3 0.9
管理職	546 100.0	27 4.9	512 93.8	7 1.3
事務職	2,023 100.0	59 2.9	1,953 96.5	11 0.5
販売・対人サービス職	340 100.0	12 3.5	322 94.7	6 1.8
生産・技能職	302 100.0	11 3.6	290 96.0	1 0.3
その他	250 100.0	6 2.4	243 97.2	1 0.4
雇用形態別				
正規の職員・従業員	3,439 100.0	113 3.3	3,300 96.0	26 0.8
パート	119 100.0	1 0.8	117 98.3	1 0.8
アルバイト	4 100.0	- -	4 100.0	- -
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	- -	11 100.0	- -
契約社員・嘱託	154 100.0	12 7.8	140 90.9	2 1.3
その他	13 100.0	- -	13 100.0	- -
ブロック別				
北海道	190 100.0	7 3.7	182 95.8	1 0.5
東北	383 100.0	8 2.1	371 96.9	4 1.0
関東・甲信越	1,278 100.0	50 3.9	1,223 95.7	5 0.4
東海・北陸	658 100.0	16 2.4	637 96.8	5 0.8
近畿	433 100.0	15 3.5	415 95.8	3 0.7
中国・四国	449 100.0	26 5.8	417 92.9	6 1.3
九州・沖縄	424 100.0	7 1.7	413 97.4	4 0.9

問12. 被害者休暇の導入促進意見の認知状況

	全体	知っている	知らない	不明
全体	3,838 100.0	118 3.1	3,673 95.7	47 1.2
性別				
男性	1,953 100.0	79 4.0	1,854 94.9	20 1.0
女性	1,874 100.0	39 2.1	1,816 96.9	19 1.0
年齢別				
29歳以下	567 100.0	16 2.8	543 95.8	8 1.4
30歳代	1,150 100.0	33 2.9	1,105 96.1	12 1.0
40歳代	1,124 100.0	32 2.8	1,086 96.6	6 0.5
50歳代	757 100.0	26 3.4	721 95.2	10 1.3
60歳以上	214 100.0	11 5.1	200 93.5	3 1.4
勤務先業種別				
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	- -	13 100.0	- -
建設業	365 100.0	8 2.2	354 97.0	3 0.8
製造業	794 100.0	29 3.7	762 96.0	3 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	1 2.0	48 98.0	- -
情報通信業	63 100.0	- -	63 100.0	- -
運輸業、郵便業	261 100.0	10 3.8	248 95.0	3 1.1
卸売業、小売業	420 100.0	12 2.9	403 96.0	5 1.2
金融業、保険業	70 100.0	5 7.1	65 92.9	- -
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	1 3.2	30 96.8	- -
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	2 2.9	68 97.1	- -
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	5 3.1	155 95.7	2 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	3 4.8	58 93.5	1 1.6
教育、学習支援業	135 100.0	2 1.5	132 97.8	1 0.7
医療、福祉	634 100.0	16 2.5	607 95.7	11 1.7
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	1 2.9	34 97.1	- -
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	18 2.8	609 96.1	7 1.1
勤務先社員数別				
30～99人	2,456 100.0	80 3.3	2,358 96.0	18 0.7
100～299人	899 100.0	23 2.6	866 96.3	10 1.1
300～999人	330 100.0	13 3.9	313 94.8	4 1.2
1,000～4,999人	76 100.0	1 1.3	72 94.7	3 3.9
5,000人以上	20 100.0	1 5.0	19 95.0	- -
仕事内容別				
専門・技術職員	336 100.0	10 3.0	322 95.8	4 1.2
管理職	546 100.0	22 4.0	515 94.3	9 1.6
事務職	2,023 100.0	51 2.5	1,955 96.6	17 0.8
販売・対人サービス職	340 100.0	19 5.6	316 92.9	5 1.5
生産・技能職	302 100.0	9 3.0	292 96.7	1 0.3
その他	250 100.0	7 2.8	241 96.4	2 0.8
雇用形態別				
正規の職員・従業員	3,439 100.0	104 3.0	3,302 96.0	33 1.0
パート	119 100.0	1 0.8	116 97.5	2 1.7
アルバイト	4 100.0	- -	4 100.0	- -
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	- -	11 100.0	- -
契約社員・嘱託	154 100.0	9 5.8	141 91.6	4 2.6
その他	13 100.0	- -	12 92.3	1 7.7
ブロック別				
北海道	190 100.0	5 2.6	184 96.8	1 0.5
東北	383 100.0	7 1.8	369 96.3	7 1.8
関東・甲信越	1,278 100.0	42 3.3	1,225 95.9	11 0.9
東海・北陸	658 100.0	15 2.3	640 97.3	3 0.5
近畿	433 100.0	18 4.2	409 94.5	6 1.4
中国・四国	449 100.0	22 4.9	421 93.8	6 1.3
九州・沖縄	424 100.0	9 2.1	411 96.9	4 0.9

問13. 被害者休暇導入の必要性

	全体	思う	思わない	分からない	不明
全体	3,838 100.0	1,710 44.6	405 10.6	1,676 43.7	47 1.2
性別					
男性	1,953 100.0	879 45.0	225 11.5	829 42.4	20 1.0
女性	1,874 100.0	829 44.2	180 9.6	846 45.1	19 1.0
年齢別					
29歳以下	567 100.0	263 46.4	55 9.7	242 42.7	7 1.2
30歳代	1,150 100.0	529 46.0	124 10.8	486 42.3	11 1.0
40歳代	1,124 100.0	499 44.4	111 9.9	506 45.0	8 0.7
50歳代	757 100.0	335 44.3	84 11.1	328 43.3	10 1.3
60歳以上	214 100.0	79 36.9	30 14.0	102 47.7	3 1.4
勤務先業種別					
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	8 61.5	-
建設業	365 100.0	172 47.1	40 11.0	150 41.1	3 0.8
製造業	794 100.0	341 42.9	96 12.1	355 44.7	2 0.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	30 61.2	3 6.1	16 32.7	-
情報通信業	63 100.0	28 44.4	10 15.9	25 39.7	-
運輸業、郵便業	261 100.0	105 40.2	23 8.8	129 49.4	4 1.5
卸売業、小売業	420 100.0	180 42.9	55 13.1	180 42.9	5 1.2
金融業、保険業	70 100.0	30 42.9	12 17.1	28 40.0	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	11 35.5	7 22.6	13 41.9	-
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	47 67.1	6 8.6	17 24.3	-
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	59 36.4	16 9.9	86 53.1	1 0.6
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	27 43.5	1 1.6	33 53.2	1 1.6
教育、学習支援業	135 100.0	65 48.1	15 11.1	54 40.0	1 0.7
医療、福祉	634 100.0	299 47.2	50 7.9	273 43.1	12 1.9
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	13 37.1	1 2.9	21 60.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	284 44.8	64 10.1	280 44.2	6 0.9
勤務先社員数別					
30～99人	2,456 100.0	1,107 45.1	240 9.8	1,089 44.3	20 0.8
100～299人	899 100.0	411 45.7	105 11.7	371 41.3	12 1.3
300～999人	330 100.0	137 41.5	41 12.4	150 45.5	2 0.6
1,000～4,999人	76 100.0	35 46.1	12 15.8	27 35.5	2 2.6
5,000人以上	20 100.0	11 55.0	1 5.0	8 40.0	-
仕事内容別					
専門・技術職員	336 100.0	188 56.0	26 7.7	117 34.8	5 1.5
管理職	546 100.0	236 43.2	81 14.8	221 40.5	8 1.5
事務職	2,023 100.0	865 42.8	217 10.7	923 45.6	18 0.9
販売・対人サービス職	340 100.0	167 49.1	23 6.8	146 42.9	4 1.2
生産・技能職	302 100.0	115 38.1	33 10.9	153 50.7	1 0.3
その他	250 100.0	121 48.4	24 9.6	103 41.2	2 0.8
雇用形態別					
正規の職員・従業員	3,439 100.0	1,552 45.1	364 10.6	1,490 43.3	33 1.0
パート	119 100.0	49 41.2	7 5.9	61 51.3	2 1.7
アルバイト	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0	-
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	5 45.5	-	6 54.5	-
契約社員・嘱託	154 100.0	69 44.8	18 11.7	63 40.9	4 2.6
その他	13 100.0	5 38.5	1 7.7	7 53.8	-
ブロック別					
北海道	190 100.0	70 36.8	19 10.0	100 52.6	1 0.5
東北	383 100.0	169 44.1	35 9.1	174 45.4	5 1.3
関東・甲信越	1,278 100.0	599 46.9	159 12.4	511 40.0	9 0.7
東海・北陸	658 100.0	283 43.0	69 10.5	301 45.7	5 0.8
近畿	433 100.0	192 44.3	40 9.2	194 44.8	7 1.6
中国・四国	449 100.0	194 43.2	47 10.5	202 45.0	6 1.3
九州・沖縄	424 100.0	200 47.2	33 7.8	186 43.9	5 1.2

問14. 被害者休暇を導入する必要がある理由（複数回答）

（問13＝「思う」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があると思う計	既存の休暇制度だけでは対応できないため	制度化されたら、利用しやすいため	その他	不明	非該当
全体	3,838	1,710 100.0	597 34.9	1,240 72.5	47 2.7	4 0.2	2,128
性別							
男性	1,953	879 100.0	300 34.1	635 72.2	24 2.7	1 0.1	1,074
女性	1,874	829 100.0	296 35.7	604 72.9	23 2.8	3 0.4	1,045
年齢							
29歳以下	567	263 100.0	82 31.2	199 75.7	11 4.2	1 0.4	304
30歳代	1,150	529 100.0	183 34.6	389 73.5	15 2.8	-	621
40歳代	1,124	499 100.0	194 38.9	344 68.9	14 2.8	1 0.2	625
50歳代	757	335 100.0	115 34.3	243 72.5	7 2.1	2 0.6	422
60歳以上	214	79 100.0	21 26.6	62 78.5	-	-	135
勤務先業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	13	4 100.0	-	3 75.0	1 25.0	-	9
建設業	365	172 100.0	68 39.5	118 68.6	-	-	193
製造業	794	341 100.0	114 33.4	251 73.6	7 2.1	-	453
電気・ガス・熱供給・水道業	49	30 100.0	12 40.0	22 73.3	-	-	19
情報通信業	63	28 100.0	13 46.4	17 60.7	2 7.1	-	35
運輸業、郵便業	261	105 100.0	32 30.5	76 72.4	4 3.8	2 1.9	156
卸売業、小売業	420	180 100.0	67 37.2	126 70.0	7 3.9	-	240
金融業、保険業	70	30 100.0	7 23.3	25 83.3	1 3.3	-	40
不動産業、物品賃貸業	31	11 100.0	4 36.4	8 72.7	2 18.2	-	20
学術研究、専門・技術サービス業	70	47 100.0	17 36.2	34 72.3	3 6.4	-	23
宿泊業、飲食サービス業	162	59 100.0	21 35.6	42 71.2	2 3.4	1 1.7	103
生活関連サービス業、娯楽業	62	27 100.0	10 37.0	19 70.4	-	-	35
教育、学習支援業	135	65 100.0	21 32.3	50 76.9	1 1.5	-	70
医療、福祉	634	299 100.0	97 32.4	235 78.6	7 2.3	-	335
複合サービス事業（協同組合）	35	13 100.0	2 15.4	12 92.3	-	-	22
サービス業（他に分類されないもの）	634	284 100.0	106 37.3	192 67.6	10 3.5	1 0.4	350
勤務先社員数							
30～99人	2,456	1,107 100.0	395 35.7	794 71.7	31 2.8	1 0.1	1,349
100～299人	899	411 100.0	135 32.8	310 75.4	13 3.2	-	488
300～999人	330	137 100.0	52 38.0	93 67.9	3 2.2	2 1.5	193
1,000～4,999人	76	35 100.0	13 37.1	26 74.3	-	-	41
5,000人以上	20	11 100.0	1 9.1	10 90.9	-	-	9
仕事内容							
専門・技術職員	336	188 100.0	70 37.2	135 71.8	8 4.3	-	148
管理職	546	236 100.0	81 34.3	173 73.3	3 1.3	1 0.4	310
事務職	2,023	865 100.0	289 33.4	629 72.7	29 3.4	2 0.2	1,158
販売・対人サービス職	340	167 100.0	58 34.7	120 71.9	4 2.4	-	173
生産・技能職	302	115 100.0	45 39.1	79 68.7	-	-	187
その他	250	121 100.0	48 39.7	89 73.6	3 2.5	1 0.8	129
雇用形態							
正規の職員・従業員	3,439	1,552 100.0	541 34.9	1,125 72.5	44 2.8	4 0.3	1,887
パート	119	49 100.0	23 46.9	31 63.3	-	-	70
アルバイト	4	1 100.0	-	1 100.0	-	-	3
労働者派遣事業所の派遣社員	11	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	6
契約社員・嘱託	154	69 100.0	21 30.4	55 79.7	2 2.9	-	85
その他	13	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	-	8
プロック							
北海道	190	70 100.0	28 40.0	47 67.1	4 5.7	1 1.4	120
東北	383	169 100.0	57 33.7	122 72.2	3 1.8	1 0.6	214
関東・甲信越	1,278	599 100.0	207 34.6	443 74.0	14 2.3	1 0.2	679
東海・北陸	658	283 100.0	99 35.0	204 72.1	10 3.5	-	375
近畿	433	192 100.0	68 35.4	134 69.8	6 3.1	-	241
中国・四国	449	194 100.0	69 35.6	141 72.7	4 2.1	1 0.6	255
九州・沖縄	424	200 100.0	69 34.5	146 73.0	6 3.0	-	224

問15. 被害者休暇を導入する必要がない理由（複数回答）

（問13＝「思わない」を回答）

	全体	被害者休暇を導入する必要があるとは思わない計	既存の休暇制度で対応できるとは思わない計	犯罪の被害に遭った事実を知られたくないため	その他	不明	非該当
全体	3,838	405 100.0	258 63.7	181 44.7	36 8.9	10 2.5	3,433
性別							
男性	1,953	225 100.0	156 69.3	78 34.7	24 10.7	6 2.7	1,728
女性	1,874	180 100.0	102 56.7	103 57.2	12 6.7	4 2.2	1,694
年齢別							
29歳以下	567	55 100.0	35 63.6	31 56.4	5 9.1	1 1.8	512
30歳代	1,150	124 100.0	79 63.7	64 51.6	8 6.5	4 3.2	1,026
40歳代	1,124	111 100.0	70 63.1	47 42.3	8 7.2	2 1.8	1,013
50歳代	757	84 100.0	54 64.3	32 38.1	11 13.1	2 2.4	673
60歳以上	214	30 100.0	20 66.7	6 20.0	4 13.3	1 3.3	184
勤務先業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	13	1 100.0	-	1 100.0	-	-	12
建設業	365	40 100.0	28 70.0	16 40.0	1 2.5	1 2.5	325
製造業	794	96 100.0	54 56.3	44 45.8	7 7.3	4 4.2	698
電気・ガス・熱供給・水道業	49	3 100.0	3 100.0	1 33.3	-	-	46
情報通信業	63	10 100.0	7 70.0	5 50.0	1 10.0	-	53
運輸業、郵便業	261	23 100.0	12 52.2	11 47.8	2 8.7	3 13.0	238
卸売業、小売業	420	55 100.0	40 72.7	23 41.8	6 10.9	-	365
金融業、保険業	70	12 100.0	9 75.0	9 75.0	-	-	58
不動産業、物品賃貸業	31	7 100.0	3 42.9	4 57.1	2 28.6	-	24
学術研究、専門・技術サービス業	70	6 100.0	4 66.7	2 33.3	-	-	64
宿泊業、飲食サービス業	162	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5	-	146
生活関連サービス業、娯楽業	62	1 100.0	1 100.0	-	-	-	61
教育、学習支援業	135	15 100.0	10 66.7	7 46.7	1 6.7	-	120
医療、福祉	634	50 100.0	37 74.0	22 44.0	5 10.0	1 2.0	584
複合サービス事業（協同組合）	35	1 100.0	-	1 100.0	-	-	34
サービス業（他に分類されないもの）	634	64 100.0	41 64.1	27 42.2	8 12.5	-	570
勤務先社員数別							
30～99人	2,456	240 100.0	153 63.8	100 41.7	22 9.2	8 3.3	2,216
100～299人	899	105 100.0	66 62.9	51 48.6	9 8.6	2 1.9	794
300～999人	330	41 100.0	26 63.4	23 56.1	3 7.3	-	289
1,000～4,999人	76	12 100.0	10 83.3	4 33.3	1 8.3	-	64
5,000人以上	20	1 100.0	1 100.0	-	-	-	19
仕事内容別							
専門・技術職員	336	26 100.0	17 65.4	10 38.5	3 11.5	-	310
管理職	546	81 100.0	56 69.1	21 25.9	10 12.3	2 2.5	465
事務職	2,023	217 100.0	134 61.8	114 52.5	17 7.8	7 3.2	1,806
販売・対人サービス職	340	23 100.0	13 56.5	11 47.8	2 8.7	-	317
生産・技能職	302	33 100.0	22 66.7	13 39.4	3 9.1	1 3.0	269
その他	250	24 100.0	16 66.7	11 45.8	1 4.2	-	226
雇用形態別							
正規の職員・従業員	3,439	364 100.0	233 64.0	166 45.6	29 8.0	9 2.5	3,075
パート	119	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	-	112
アルバイト	4	-	-	-	-	-	4
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	11
契約社員・嘱託	154	18 100.0	9 50.0	6 33.3	5 27.8	-	136
その他	13	1 100.0	-	1 100.0	-	-	12
ブロック別							
北海道	190	19 100.0	11 57.9	6 31.6	1 5.3	2 10.5	171
東北	383	35 100.0	23 65.7	16 45.7	1 2.9	2 5.7	348
関東・甲信越	1,278	159 100.0	98 61.6	82 51.6	18 11.3	2 1.3	1,119
東海・北陸	658	69 100.0	41 59.4	33 47.8	6 8.7	1 1.4	589
近畿	433	40 100.0	28 70.0	12 30.0	4 10.0	-	393
中国・四国	449	47 100.0	36 76.6	18 38.3	4 8.5	-	402
九州・沖縄	424	33 100.0	19 57.6	13 39.4	2 6.1	3 9.1	391

問16. 性別

	全体	男性	女性	不明
全体	3,838 100.0	1,953 50.9	1,874 48.8	11 0.3
年齢別				
29歳以下	567 100.0	205 36.2	361 63.7	1 0.2
30歳代	1,150 100.0	624 54.3	525 45.7	1 0.1
40歳代	1,124 100.0	580 51.6	543 48.3	1 0.1
50歳代	757 100.0	398 52.6	359 47.4	- -
60歳以上	214 100.0	141 65.9	73 34.1	- -
勤務先業種別				
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	- -
建設業	365 100.0	208 57.0	157 43.0	- -
製造業	794 100.0	423 53.3	370 46.6	1 0.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	30 61.2	19 38.8	- -
情報通信業	63 100.0	32 50.8	31 49.2	- -
運輸業、郵便業	261 100.0	174 66.7	87 33.3	- -
卸売業、小売業	420 100.0	228 54.3	192 45.7	- -
金融業、保険業	70 100.0	33 47.1	37 52.9	- -
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	12 38.7	19 61.3	- -
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	33 47.1	36 51.4	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	77 47.5	85 52.5	- -
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	29 46.8	33 53.2	- -
教育、学習支援業	135 100.0	62 45.9	73 54.1	- -
医療、福祉	634 100.0	235 37.1	398 62.8	1 0.2
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	22 62.9	13 37.1	- -
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	332 52.4	302 47.6	- -
勤務先社員数別				
30～99人	2,456 100.0	1,264 51.5	1,190 48.5	2 0.1
100～299人	899 100.0	450 50.1	448 49.8	1 0.1
300～999人	330 100.0	163 49.4	167 50.6	- -
1,000～4,999人	76 100.0	41 53.9	35 46.1	- -
5,000人以上	20 100.0	8 40.0	12 60.0	- -
仕事内容別				
専門・技術職員	336 100.0	197 58.6	138 41.1	1 0.3
管理職	546 100.0	464 85.0	82 15.0	- -
事務職	2,023 100.0	672 33.2	1,350 66.7	1 0.0
販売・対人サービス職	340 100.0	221 65.0	118 34.7	1 0.3
生産・技能職	302 100.0	234 77.5	68 22.5	- -
その他	250 100.0	146 58.4	104 41.6	- -
雇用形態別				
正規の職員・従業員	3,439 100.0	1,804 52.5	1,629 47.4	6 0.2
パート アルバイト	119 100.0	6 5.0	113 95.0	- -
労働者派遣事業所の 派遣社員	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	5 45.5	6 54.5	- -
契約社員・嘱託	154 100.0	79 51.3	74 48.1	1 0.6
その他	13 100.0	7 53.8	6 46.2	- -
ブロック別				
北海道	190 100.0	97 51.1	93 48.9	- -
東北	383 100.0	187 48.8	195 50.9	1 0.3
関東・甲信越	1,278 100.0	693 54.2	583 45.6	2 0.2
東海・北陸	658 100.0	331 50.3	327 49.7	- -
近畿	433 100.0	228 52.7	205 47.3	- -
中国・四国	449 100.0	214 47.7	235 52.3	- -
九州・沖縄	424 100.0	197 46.5	227 53.5	- -

問17. 年齢 ※平均単位：上段＝合計年齢、下段＝平均値（不明を除く）

	全体	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不明	平均
全体	3,838 100.0	567 14.8	1,150 30.0	1,124 29.3	757 19.7	214 5.6	26 0.7	158,742 41.64
性別								
男性	1,953 100.0	205 10.5	624 32.0	580 29.7	398 20.4	141 7.2	5 0.3	83,155 42.69
女性	1,874 100.0	361 19.3	525 28.0	543 29.0	359 19.2	73 3.9	13 0.7	75,477 40.56
勤務先業種別								
鉱業、採石業、 砂利採取業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	6 46.2	1 7.7	1 7.7	-	525 40.38
建設業	365 100.0	44 12.1	115 31.5	113 31.0	73 20.0	19 5.2	1 0.3	15,311 42.06
製造業	794 100.0	123 15.5	224 28.2	235 29.6	161 20.3	44 5.5	7 0.9	32,789 41.66
電気・ガス・熱供給・ 水道業	49 100.0	6 12.2	18 36.7	14 28.6	7 14.3	4 8.2	-	2,078 42.41
情報通信業	63 100.0	16 25.4	19 30.2	18 28.6	8 12.7	1 1.6	1 1.6	2,367 38.18
運輸業、郵便業	261 100.0	24 9.2	72 27.6	79 30.3	63 24.1	23 8.8	-	11,497 44.05
卸売業、小売業	420 100.0	67 16.0	150 35.7	130 31.0	53 12.6	18 4.3	2 0.5	16,625 39.77
金融業、保険業	70 100.0	16 22.9	20 28.6	22 31.4	12 17.1	-	-	2,701 38.59
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	7 22.6	7 22.6	4 12.9	10 32.3	2 6.5	1 3.2	1,239 41.30
学術研究、 専門・技術サービス業	70 100.0	14 20.0	25 35.7	20 28.6	7 10.0	4 5.7	-	2,756 39.37
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	38 23.5	46 28.4	34 21.0	31 19.1	12 7.4	1 0.6	6,498 40.36
生活関連サービス業、 娯楽業	62 100.0	14 22.6	16 25.8	13 21.0	13 21.0	6 9.7	-	2,603 41.98
教育、学習支援業	135 100.0	26 19.3	43 31.9	33 24.4	26 19.3	7 5.2	-	5,476 40.56
医療、福祉	634 100.0	82 12.9	201 31.7	180 28.4	141 22.2	28 4.4	2 0.3	26,429 41.82
複合サービス事業 (協同組合)	35 100.0	5 14.3	11 31.4	12 34.3	6 17.1	1 2.9	-	1,433 40.94
サービス業 (他に分類されないもの)	634 100.0	76 12.0	178 28.1	201 31.7	136 21.5	40 6.3	3 0.5	26,966 42.74
勤務先社員数別								
30～99人	2,456 100.0	325 13.2	725 29.5	743 30.3	503 20.5	149 6.1	11 0.4	103,192 42.21
100～299人	899 100.0	163 18.1	281 31.3	240 26.7	167 18.6	43 4.8	5 0.6	36,221 40.52
300～999人	330 100.0	59 17.9	107 32.4	91 27.6	59 17.9	14 4.2	-	13,288 40.27
1,000～4,999人	76 100.0	13 17.1	22 28.9	28 36.8	11 14.5	2 2.6	-	3,049 40.12
5,000人以上	20 100.0	3 15.0	4 20.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	-	853 42.65
仕事内容別								
専門・技術職員	336 100.0	54 16.1	125 37.2	86 25.6	61 18.2	10 3.0	-	13,430 39.97
管理職	546 100.0	11 2.0	97 17.8	182 33.3	198 36.3	57 10.4	1 0.2	26,147 47.98
事務職	2,023 100.0	353 17.4	621 30.7	613 30.3	327 16.2	99 4.9	10 0.5	81,708 40.59
販売・対人サービス職	340 100.0	71 20.9	132 38.8	81 23.8	40 11.8	11 3.2	5 1.5	12,762 38.10
生産・技能職	302 100.0	44 14.6	92 30.5	79 26.2	72 23.8	15 5.0	-	12,675 41.97
その他	250 100.0	32 12.8	76 30.4	67 26.8	53 21.2	20 8.0	2 0.8	10,550 42.54
雇用形態別								
正規の職員・従業員	3,439 100.0	521 15.1	1,065 31.0	1,034 30.1	682 19.8	120 3.5	17 0.5	140,614 41.09
パート	119 100.0	12 10.1	34 28.6	31 26.1	29 24.4	11 9.2	2 1.7	5,165 44.15
アルバイト	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	203 50.75
労働者派遣事業所の 派遣社員	11 100.0	1 9.1	2 18.2	7 63.6	1 9.1	-	-	450 40.91
契約社員・嘱託	154 100.0	21 13.6	22 14.3	20 13.0	23 14.9	66 42.9	2 1.3	7,585 49.90
その他	13 100.0	1 7.7	4 30.8	3 23.1	-	5 38.5	-	601 46.23
ブロック別								
北海道	190 100.0	25 13.2	62 32.6	56 29.5	38 20.0	9 4.7	-	7,938 41.78
東北	383 100.0	45 11.7	114 29.8	116 30.3	91 23.8	17 4.4	-	16,146 42.16
関東・甲信越	1,278 100.0	174 13.6	415 32.5	384 30.0	227 17.8	75 5.9	3 0.2	53,078 41.63
東海・北陸	658 100.0	123 18.7	178 27.1	190 28.9	117 17.8	46 7.0	4 0.6	27,050 41.36
近畿	433 100.0	70 16.2	116 26.8	131 30.3	84 19.4	28 6.5	4 0.9	17,849 41.61
中国・四国	449 100.0	65 14.5	140 31.2	124 27.6	96 21.4	22 4.9	2 0.4	18,594 41.60
九州・沖縄	424 100.0	61 14.4	122 28.8	121 28.5	101 23.8	16 3.8	3 0.7	17,588 41.78

問18. 業種

	全体	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、開発・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（協同組合）	サービス業（他に分類されないもの）	不明
全体	3,838 100.0	13 0.3	365 9.5	794 20.7	49 1.3	63 1.6	261 6.8	420 10.9	70 1.8	31 0.8	70 1.8	162 4.2	62 1.6	135 3.5	634 16.5	35 0.9	634 16.5	40 1.0
性別																		
男性	1,953 100.0	9 0.5	208 10.7	423 21.7	30 1.5	32 1.6	174 8.9	228 11.7	33 1.7	12 0.6	33 1.7	77 3.9	29 1.5	62 3.2	235 12.0	22 1.1	332 17.0	14 0.7
女性	1,874 100.0	4 0.2	157 8.4	370 19.7	19 1.0	31 1.7	87 4.6	192 10.2	37 2.0	19 1.0	36 1.9	85 4.5	33 1.8	73 3.9	398 21.2	13 0.7	302 16.1	18 1.0
年齢別																		
29歳以下	567 100.0	4 0.7	44 7.8	123 20.7	6 1.1	16 2.8	24 4.2	67 11.8	16 2.8	7 1.2	14 2.5	38 6.7	14 2.5	26 4.6	82 14.5	5 0.9	76 13.4	5 0.9
30歳代	1,150 100.0	1 0.1	115 10.0	224 19.5	18 1.6	19 1.7	72 6.3	150 13.0	20 1.7	7 0.6	25 2.2	46 4.0	16 1.4	43 3.7	201 17.5	11 1.0	178 15.5	4 0.3
40歳代	1,124 100.0	6 0.5	113 10.1	235 20.9	14 1.2	18 1.6	79 7.0	130 11.6	22 2.0	4 0.4	20 1.8	34 3.0	13 1.2	33 2.9	180 16.0	12 1.1	201 17.9	10 0.9
50歳代	757 100.0	1 0.1	73 9.6	161 21.3	7 0.9	8 1.1	63 8.3	53 7.0	12 1.6	10 1.3	7 0.9	31 4.1	13 1.7	26 3.4	141 18.6	6 0.8	136 18.0	9 1.2
60歳以上	214 100.0	1 0.5	19 8.9	44 20.6	4 1.9	1 0.5	23 10.7	18 8.4	- -	2 0.9	4 1.9	12 5.6	6 2.8	7 3.3	28 13.1	1 0.5	40 18.7	4 1.9
勤務先社員数別																		
30～99人	2,456 100.0	10 0.4	302 12.3	522 21.3	33 1.3	40 1.6	170 6.9	274 11.2	33 1.3	23 0.9	46 1.9	96 3.9	33 1.3	79 3.2	370 15.1	16 0.7	387 15.8	22 0.9
100～299人	899 100.0	3 0.3	46 5.1	194 21.6	11 1.2	12 1.3	68 7.6	92 10.2	16 1.8	4 0.4	17 1.9	27 3.0	21 2.3	34 3.8	199 22.1	4 0.4	146 16.2	5 0.6
300～999人	330 100.0	-	11 3.3	58 17.6	2 0.6	5 1.5	16 4.8	27 5.5	18 5.6	2 0.6	3 0.9	28 8.5	2 0.6	19 5.8	47 14.2	15 4.5	76 23.0	1 0.3
1,000～4,999人	76 100.0	-	3 3.9	6 7.9	1 1.3	4 5.3	7 9.2	15 19.7	1 1.3	-	3 3.9	5 6.6	2 2.6	1 1.3	7 9.2	-	20 26.3	1 1.3
5,000人以上	20 100.0	-	-	8 40.0	-	2 10.0	-	3 15.0	2 10.0	-	-	4 20.0	-	-	-	-	1 5.0	-
仕事内容別																		
専門・技術職員	336 100.0	1 0.3	54 16.1	35 10.4	2 0.6	17 5.1	7 2.1	6 1.8	3 0.9	1 0.3	25 7.4	1 0.3	4 1.2	15 4.5	136 40.5	1 0.3	28 8.3	-
管理職	546 100.0	0 0.0	52 9.5	126 23.1	7 1.3	7 1.3	48 8.8	59 10.8	5 0.9	6 1.1	6 1.1	24 4.4	7 1.3	9 1.6	88 16.1	6 1.1	89 16.3	5 0.9
事務職	2,023 100.0	8 0.4	216 10.7	402 19.9	27 1.3	33 1.6	138 6.8	253 12.5	56 2.8	20 1.0	34 1.7	65 3.2	33 1.6	90 4.4	254 12.6	23 1.1	355 17.5	16 0.8
販売・対人サービス職	340 100.0	-	7 2.1	26 7.6	5 1.5	1 0.3	3 0.9	82 24.1	6 1.8	3 0.9	1 0.3	53 15.6	9 2.6	4 1.2	53 15.6	2 0.6	81 23.8	4 1.2
生産・技能職	302 100.0	2 0.7	29 9.6	187 61.9	7 2.3	2 0.7	15 5.0	5 1.7	-	-	2 0.7	10 3.3	7 2.3	-	5 1.7	3 1.0	25 8.3	3 1.0
その他	250 100.0	-	7 2.8	16 6.4	1 0.4	2 0.8	47 18.8	15 6.0	-	1 0.4	1 0.4	7 2.8	2 0.8	15 6.0	91 36.4	-	43 17.2	2 0.8
雇用形態別																		
正規の職員・従業員	3,439 100.0	13 0.4	337 9.8	711 20.7	48 1.4	62 1.8	235 6.8	395 11.5	64 1.9	29 0.8	60 1.7	125 3.6	56 1.6	122 3.5	571 16.6	33 1.0	549 16.0	29 0.8
パート	119 100.0	-	5 4.2	26 21.8	-	-	7 5.9	6 5.0	1 0.8	2 1.7	1 0.8	17 14.3	1 0.8	3 2.5	22 16.5	-	27 22.7	1 0.8
アルバイト	4 100.0	-	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-	-	-	-	2 50.0	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	-	-	3 27.3	-	-	2 18.2	2 18.2	1 9.1	-	-	-	-	-	-	-	3 27.3	-
契約社員・嘱託	154 100.0	-	11 7.1	31 20.1	-	1 0.6	8 5.2	9 5.8	4 2.6	-	2 1.3	12 7.8	5 3.2	5 3.2	25 16.2	-	38 24.7	3 1.9
その他	13 100.0	-	-	2 15.4	-	-	-	2 15.4	-	-	2 15.4	1 7.7	-	-	2 15.4	1 7.7	3 23.1	-
ブロック別																		
北海道	190 100.0	-	32 16.8	26 13.7	2 1.1	-	9 4.7	17 8.9	3 1.6	-	7 3.7	9 4.7	5 2.6	6 3.2	40 21.1	3 1.6	29 15.3	2 1.1
東北	383 100.0	-	48 12.5	78 20.4	3 0.8	6 1.6	25 6.5	27 7.0	6 1.6	-	5 1.3	30 7.8	1 0.3	15 3.9	81 21.1	6 1.6	48 12.5	4 1.0
関東・甲信越	1,278 100.0	8 0.6	109 8.5	258 20.2	16 1.3	30 2.3	94 7.4	180 14.1	28 2.2	7 0.5	30 2.3	48 3.8	16 1.3	39 3.1	179 14.0	4 0.3	224 17.5	8 0.6
東海・北陸	658 100.0	2 0.3	38 5.8	166 25.2	7 1.1	9 1.4	51 7.8	71 10.8	13 2.0	3 0.5	10 1.5	18 2.7	17 2.6	17 2.6	84 12.8	8 1.2	142 21.6	2 0.3
近畿	433 100.0	2 0.5	33 7.6	87 20.1	3 0.7	6 1.4	36 8.3	54 12.5	5 1.2	9 2.1	8 1.8	17 3.9	9 2.1	16 3.7	59 13.6	2 0.5	80 18.5	7 1.6
中国・四国	449 100.0	1 0.2	52 11.6	87 19.4	3 0.7	4 0.9	25 5.6	50 11.1	11 2.4	11 2.4	3 0.7	17 3.8	6 1.3	14 3.1	88 19.6	11 2.4	61 13.6	5 1.1
九州・沖縄	424 100.0	-	52 12.3	89 21.0	15 3.5	8 1.9	20 4.7	21 5.0	4 0.9	1 0.2	7 1.7	23 5.4	7 1.7	22 5.2	103 24.3	1 0.2	47 11.1	4 0.9

問19. 総社員数

	全体	30～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	不明
全体	3,838 100.0	2,456 64.0	899 23.4	330 8.6	76 2.0	20 0.5	57 1.5
性別							
男性	1,953 100.0	1,264 64.7	450 23.0	163 8.3	41 2.1	8 0.4	27 1.4
女性	1,874 100.0	1,190 63.5	448 23.9	167 8.9	35 1.9	12 0.6	22 1.2
年齢別							
29歳以下	567 100.0	325 57.3	163 28.7	59 10.4	13 2.3	3 0.5	4 0.7
30歳代	1,150 100.0	725 63.0	281 24.4	107 9.3	22 1.9	4 0.3	11 1.0
40歳代	1,124 100.0	743 66.1	240 21.4	91 8.1	28 2.5	7 0.6	15 1.3
50歳代	757 100.0	503 66.4	167 22.1	59 7.8	11 1.5	5 0.7	12 1.6
60歳以上	214 100.0	149 69.6	43 20.1	14 6.5	2 0.9	1 0.5	5 2.3
勤務先業種別							
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	-	-	-	-
建設業	365 100.0	302 82.7	46 12.6	11 3.0	3 0.8	-	3 0.8
製造業	794 100.0	522 65.7	194 24.4	58 7.3	6 0.8	8 1.0	6 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	33 67.3	11 22.4	2 4.1	1 2.0	-	2 4.1
情報通信業	63 100.0	40 63.5	12 19.0	5 7.9	4 6.3	2 3.2	-
運輸業、郵便業	261 100.0	170 65.1	68 26.1	16 6.1	7 2.7	-	-
卸売業、小売業	420 100.0	274 65.2	92 21.9	27 6.4	15 3.6	3 0.7	9 2.1
金融業、保険業	70 100.0	33 47.1	16 22.9	18 25.7	1 1.4	2 2.9	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	23 74.2	4 12.9	2 6.5	-	-	2 6.5
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	46 65.7	17 24.3	3 4.3	3 4.3	-	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	96 59.3	27 16.7	28 17.3	5 3.1	4 2.5	2 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	33 53.2	21 33.9	2 3.2	2 3.2	-	4 6.5
教育、学習支援業	135 100.0	79 58.5	34 25.2	19 14.1	1 0.7	-	2 1.5
医療、福祉	634 100.0	370 58.4	199 31.4	47 7.4	7 1.1	-	11 1.7
複合サービス事業(協同組合)	35 100.0	16 45.7	4 11.4	15 42.9	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	634 100.0	387 61.0	146 23.0	76 12.0	20 3.2	1 0.2	4 0.6
社内内容別							
専門・技術職員	336 100.0	246 73.2	73 21.7	12 3.6	-	-	4 1.2
管理職	546 100.0	323 59.2	144 26.4	54 9.9	14 2.6	3 0.5	8 1.5
事務職	2,023 100.0	1,190 58.8	522 25.8	227 11.2	52 2.6	12 0.6	20 1.0
販売・対人サービス職	340 100.0	255 75.0	59 17.4	20 5.9	2 0.6	1 0.3	3 0.9
生産・技能職	302 100.0	240 79.5	46 15.2	8 2.6	2 0.7	1 0.3	5 1.7
その他	250 100.0	181 72.4	48 19.2	8 3.2	3 1.2	2 0.8	8 3.2
雇用形態別							
正規の職員・従業員	3,439 100.0	2,213 64.4	810 23.6	293 8.5	62 1.8	16 0.5	45 1.3
パート	119 100.0	72 60.5	27 22.7	12 10.1	5 4.2	-	3 2.5
アルバイト	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	7 63.6	1 9.1	1 9.1	-	2 18.2	-
契約社員・嘱託	154 100.0	94 61.0	33 21.4	16 10.4	6 3.9	2 1.3	3 1.9
その他	13 100.0	3 23.1	6 46.2	2 15.4	1 7.7	-	1 7.7
ブロック別							
北海道	190 100.0	140 73.7	27 14.2	17 8.9	3 1.6	-	3 1.6
東北	383 100.0	265 69.2	69 18.0	42 11.0	-	-	7 1.8
関東・甲信越	1,278 100.0	828 64.8	308 24.1	80 6.3	36 2.8	12 0.9	14 1.1
東海・北陸	658 100.0	392 59.6	181 27.5	56 8.5	16 2.4	5 0.8	8 1.2
近畿	433 100.0	236 54.5	132 30.5	46 10.6	11 2.5	2 0.5	6 1.4
中国・四国	449 100.0	287 63.9	96 21.4	52 11.6	8 1.8	1 0.2	5 1.1
九州・沖縄	424 100.0	298 70.3	83 19.6	36 8.5	2 0.5	-	5 1.2

問20. 本社所在地（ブロック別）

	全体	北海道	東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	不明
全体	3,838 100.0	190 5.0	383 10.0	1,278 33.3	658 17.1	433 11.3	449 11.7	424 11.0	23 0.6
性別									
男性	1,953 100.0	97 5.0	187 9.6	693 35.5	331 16.9	228 11.7	214 11.0	197 10.1	6 0.3
女性	1,874 100.0	93 5.0	195 10.4	583 31.1	327 17.4	205 10.9	235 12.5	227 12.1	9 0.5
年齢別									
29歳以下	567 100.0	25 4.4	45 7.9	174 30.7	123 21.7	70 12.3	65 11.5	61 10.8	4 0.7
30歳代	1,150 100.0	62 5.4	114 9.9	415 36.1	178 15.5	116 10.1	140 12.2	122 10.6	3 0.3
40歳代	1,124 100.0	56 5.0	116 10.3	384 34.2	190 16.9	131 11.7	124 11.0	121 10.8	2 0.2
50歳代	757 100.0	38 5.0	91 12.0	227 30.0	117 15.5	84 11.1	96 12.7	101 13.3	3 0.4
60歳以上	214 100.0	9 4.2	17 7.9	75 35.0	46 21.5	28 13.1	22 10.3	16 7.5	1 0.5
勤務先種別									
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	-	-	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7	-	-
建設業	365 100.0	32 8.8	48 13.2	109 29.9	38 10.4	33 9.0	52 14.2	52 14.2	1 0.3
製造業	794 100.0	26 3.3	78 9.8	258 32.5	166 20.9	87 11.0	87 11.0	89 11.2	3 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	2 4.1	3 6.1	16 32.7	7 14.3	3 6.1	3 6.1	15 30.6	-
情報通信業	63 100.0	-	6 9.5	30 47.6	9 14.3	6 9.5	4 6.3	8 12.7	-
運輸業、郵便業	261 100.0	9 3.4	25 9.6	94 36.0	51 19.5	36 13.8	25 9.6	20 7.7	1 0.4
卸売業、小売業	420 100.0	17 4.0	27 6.4	180 42.9	71 16.9	54 12.9	50 11.9	21 5.0	-
金融業、保険業	70 100.0	3 4.3	6 8.6	28 40.0	13 18.6	5 7.1	11 15.7	4 5.7	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	-	-	7 22.6	3 9.7	9 29.0	11 35.5	1 3.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	7 10.0	5 7.1	30 42.9	10 14.3	8 11.4	3 4.3	7 10.0	-
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	9 5.6	30 18.5	48 29.6	18 11.1	17 10.5	17 10.5	23 14.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	5 8.1	1 1.6	16 25.8	17 27.4	9 14.5	6 9.7	7 11.3	1 1.6
教育、学習支援業	135 100.0	6 4.4	15 11.1	39 28.9	17 12.6	16 11.9	14 10.4	22 16.3	6 4.4
医療、福祉	634 100.0	40 6.3	81 12.8	179 28.2	84 13.2	59 9.3	88 13.9	103 16.2	-
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	3 8.6	6 17.1	4 11.4	8 22.9	2 5.7	11 31.4	1 2.9	-
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	29 4.6	48 7.6	224 35.3	142 22.4	80 12.6	61 9.6	47 7.4	3 0.5
勤務先社員数別									
30～99人	2,456 100.0	140 5.7	265 10.8	828 33.7	392 16.0	236 9.6	287 11.7	298 12.1	10 0.4
100～299人	899 100.0	27 3.0	69 7.7	308 34.3	181 20.1	132 14.7	96 10.7	83 9.2	3 0.3
300～999人	330 100.0	17 5.2	42 12.7	80 24.2	56 17.0	46 13.9	52 15.8	36 10.9	1 0.3
1,000～4,999人	76 100.0	3 3.9	-	36 47.4	16 21.1	11 14.5	8 10.5	2 2.6	-
5,000人以上	20 100.0	-	-	12 60.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	-	-
仕事内容別									
専門・技術職員	336 100.0	14 4.2	43 12.8	108 32.1	57 17.0	27 8.0	40 11.9	43 12.8	4 1.2
管理職	546 100.0	27 4.9	48 8.8	191 35.0	99 18.1	63 11.5	56 10.3	61 11.2	1 0.2
事務職	2,023 100.0	100 4.9	179 8.8	692 34.2	349 17.3	259 12.8	236 11.7	201 9.9	7 0.3
販売・対人サービス職	340 100.0	18 5.3	38 11.2	109 32.1	53 15.6	44 12.9	40 11.8	36 10.6	2 0.6
生産・技能職	302 100.0	18 6.0	37 12.3	85 28.1	55 18.2	17 5.6	43 14.2	47 15.6	-
その他	250 100.0	11 4.4	35 14.0	83 33.2	39 15.6	18 7.2	30 12.0	33 13.2	1 0.4
雇用形態別									
正規の職員・従業員	3,439 100.0	168 4.9	335 9.7	1,159 33.7	594 17.3	383 11.1	405 11.8	379 11.0	16 0.5
パート	119 100.0	4 3.4	16 13.4	33 27.7	26 21.8	11 9.2	11 9.2	17 14.3	1 0.8
アルバイト	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	-	-	4 36.4	4 36.4	2 18.2	-	1 9.1	-
契約社員・嘱託	154 100.0	14 9.1	20 13.0	44 28.6	24 15.6	25 16.2	13 8.4	12 7.8	2 1.3
その他	13 100.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	-

問20. 本社所在地（都道府県別）1/3

	全体	東北										関東・甲信越								
		北海道	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
全体	3,838	190	383	59	70	64	64	64	62	1,278	58	62	74	117	80	493	134	172	25	63
性別																				
男性	1,953	97	187	26	31	38	32	31	29	693	31	36	40	65	43	261	78	94	14	31
女性	1,874	93	196	33	39	26	31	33	33	585	27	25	34	52	37	232	55	78	11	32
年齢																				
29歳以下	567	25	45	6	8	13	4	5	9	174	8	6	14	16	8	76	16	21	4	5
30歳代	1,150	62	114	19	12	21	26	22	14	415	19	22	24	41	27	165	38	49	11	19
40歳代	1,124	56	116	21	22	18	19	22	14	384	19	18	20	34	28	142	46	51	8	18
50歳代	757	38	91	13	23	11	11	13	20	227	10	13	13	18	14	81	19	44	1	14
60歳以上	214	9	17	-	5	1	4	2	5	75	2	3	3	7	3	27	15	7	1	7
勤務先																				
鉱業、採石業、砂利採取業	13	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	3	-	-	-	-	-	5	-	-
建設業	365	32	48	8	3	6	16	7	8	109	-	11	4	6	4	36	5	35	5	3
製造業	794	26	78	8	19	8	14	22	7	258	19	12	17	33	10	82	35	40	-	10
電気・ガス・熱供給・水道業	49	2	3	1	2	-	-	-	-	16	-	-	-	-	1	2	7	6	-	-
情報通信業	63	-	2	-	4	-	-	-	-	30	1	-	1	-	-	21	7	-	-	-
運輸業、郵便業	261	9	25	3	4	7	6	-	5	94	4	1	14	17	9	21	20	3	3	2
卸売業、小売業	420	17	27	7	6	4	4	3	3	180	3	3	9	14	7	82	15	25	6	16
金融業、保険業	70	3	6	-	3	-	-	-	3	28	-	-	-	4	3	21	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	31	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	1	-	6	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	70	7	5	2	2	1	-	-	-	30	5	3	-	3	-	15	2	2	-	-
宿泊業、飲食サービス業	162	9	30	-	5	7	7	3	8	48	2	5	-	7	11	8	9	-	6	
生活関連サービス業、娯楽業	62	5	1	-	-	-	-	-	1	16	1	-	-	2	1	4	2	3	2	1
教育、学習支援業	135	6	15	3	-	5	2	2	3	39	-	3	-	5	-	26	-	3	-	2
医療、福祉	634	40	81	19	12	9	11	16	14	179	15	5	16	17	24	45	13	23	5	16
複合サービス事業（協同組合）	35	3	6	1	-	1	1	-	3	4	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	634	29	48	5	10	12	3	7	11	224	7	16	13	12	14	116	20	17	4	5
勤務先社員数																				
30~99人	2,456	140	265	36	48	39	54	44	44	828	37	45	48	85	53	283	86	125	17	49
100~299人	899	27	69	17	15	16	6	12	3	308	16	12	22	24	19	136	33	35	3	8
300~999人	330	17	42	5	4	8	3	8	14	80	2	3	3	2	6	45	9	6	2	2
1,000~4,999人	76	3	-	-	-	-	-	-	-	36	3	2	-	4	2	15	4	3	3	-
5,000人以上	20	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-
雇用形態																				
専門・技術職員	336	14	43	15	5	3	4	6	10	108	4	2	5	9	3	51	15	13	1	5
管理職	546	27	48	7	10	13	8	6	4	191	8	11	13	16	14	65	28	26	4	6
事務職	2,023	100	179	25	32	33	27	32	30	692	27	31	38	55	41	302	72	81	13	32
販売・対人サービス職	340	18	38	4	6	7	9	8	4	109	6	9	4	9	10	31	8	21	2	9
生産・技能職	302	18	37	4	8	1	11	6	7	85	5	5	7	15	5	17	5	19	2	5
その他	250	11	35	4	8	7	5	4	7	83	7	3	5	12	7	23	6	11	3	6
正規の職員・従業員	3,439	168	335	50	58	57	58	59	53	1,159	51	59	71	98	73	454	118	157	23	55
パート	119	4	16	5	5	1	1	-	4	33	2	1	1	5	2	7	5	4	1	5
アルバイト	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-
契約社員・嘱託	154	14	20	3	2	3	4	3	5	44	3	1	-	5	3	20	4	4	1	3
その他	13	1	2	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-

問20. 本社所在地（都道府県別）2/3

	全体	東海・北陸									近畿					
		東海・北陸	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体	3,838 100.0	658 17.1	61 1.6	48 1.3	66 1.7	74 1.9	126 3.3	222 5.8	61 1.6	433 11.3	40 1.0	55 1.4	203 5.3	98 2.6	24 0.6	13 0.3
性別																
男性	1,953 100.0	331 16.9	26 1.3	30 1.5	39 1.3	25 2.0	65 3.3	119 6.1	27 1.4	228 11.7	16 0.8	27 1.4	121 6.2	41 2.1	15 0.8	8 0.4
女性	1,874 100.0	327 17.4	35 1.9	18 1.0	41 2.2	35 1.9	61 3.3	103 5.5	34 1.8	205 10.9	24 1.3	28 1.5	82 4.4	57 3.0	9 0.5	5 0.3
年齢																
29歳以下	567 100.0	123 21.7	6 1.1	6 1.1	10 1.8	14 2.5	25 4.4	54 9.5	8 1.4	70 12.3	10 1.8	10 1.8	33 5.8	12 2.1	4 0.7	1 0.2
30歳代	1,150 100.0	178 15.5	21 1.8	15 1.3	18 1.6	21 1.8	41 3.6	49 4.3	13 1.1	116 10.1	14 1.2	11 1.0	58 5.0	22 1.9	7 0.6	4 0.3
40歳代	1,124 100.0	190 16.9	21 1.9	10 0.9	17 1.5	26 2.3	34 3.0	63 5.6	19 1.7	131 11.7	9 0.8	19 1.7	61 5.4	32 2.8	7 0.6	3 0.3
50歳代	757 100.0	117 15.5	11 1.5	13 1.7	17 2.2	10 1.3	18 2.4	32 4.2	16 2.1	84 11.1	6 0.8	14 1.8	35 4.6	22 2.9	4 0.5	3 0.4
60歳以上	214 100.0	46 21.5	2 0.9	4 1.9	3 1.4	3 1.4	7 3.3	23 10.7	4 1.9	28 13.1	1 0.5	1 0.5	15 7.0	7 3.3	2 0.9	2 0.9
勤務先																
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	2 15.4	-	-	-	-	2 15.4	-	-	2 15.4	-	-	-	-	-	-
建設業	365 100.0	38 10.4	3 0.8	4 1.1	5 1.4	6 1.6	4 1.1	13 3.6	3 0.8	33 9.0	1 0.3	7 1.9	16 4.4	9 2.5	-	-
製造業	794 100.0	166 20.9	13 1.6	6 0.8	23 2.9	19 2.4	36 4.5	53 6.7	16 2.0	87 11.0	9 1.1	3 0.4	51 6.4	20 2.5	4 0.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	7 14.3	-	-	-	3 6.1	3 6.1	1 2.0	-	3 6.1	3 6.1	-	-	-	-	-
情報通信業	63 100.0	9 14.3	2 3.2	1 1.6	-	-	-	6 9.5	-	6 9.5	-	-	4 6.3	2 3.2	-	-
運輸業、郵便業	261 100.0	51 19.5	5 1.9	10 3.8	1 0.4	3 1.1	5 1.9	23 8.8	4 1.5	36 13.8	3 1.1	5 1.9	17 6.5	4 1.5	7 2.7	-
卸売業、小売業	420 100.0	71 16.9	2 0.5	2 0.5	2 0.5	13 3.1	13 3.1	30 7.1	9 2.1	54 12.9	3 0.7	9 2.1	33 7.9	6 1.4	3 0.7	-
金融業、保険業	70 100.0	13 18.6	3 4.3	-	4 5.7	2 2.9	3 4.3	1 1.4	-	5 7.1	4 5.7	-	1 1.4	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	3 9.7	-	-	-	-	3 9.7	1 6.5	-	2 29.0	2 6.5	3 9.7	3 3.2	1 3.2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	10 14.3	-	1 1.4	-	1 1.4	-	8 11.4	-	8 11.4	1 1.4	2 2.9	4 5.7	1 1.4	-	-
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	18 11.1	-	4 2.5	1 0.6	-	2 1.2	6 3.7	5 3.1	17 10.5	1 0.6	2 1.2	7 4.3	7 4.3	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	17 27.4	3 4.8	-	1 1.6	-	8 12.9	5 8.1	-	9 14.5	1 1.8	-	2 3.2	6 9.7	-	-
教育、学習支援業	135 100.0	17 12.6	-	5 3.7	2 1.5	-	1 0.7	8 5.9	1 0.7	16 11.9	-	1.5 4.4	6 3.7	5 2.2	3 2.2	-
医療、福祉	634 100.0	84 13.2	15 2.4	9 1.4	12 1.9	11 1.7	18 2.8	15 2.4	4 0.6	59 9.3	6 0.9	8 1.3	15 2.4	14 2.2	6 0.9	10 1.6
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	8 22.9	-	-	-	4 11.4	2 5.7	-	2 5.7	2 5.7	1 2.9	-	-	-	-	1 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	142 22.4	15 2.4	6 0.9	15 2.4	11 1.7	27 4.3	53 8.4	15 2.4	80 12.6	3 0.5	12 1.9	40 6.3	22 3.5	1 0.2	2 0.3
勤務先社員数																
30～99人	2,456 100.0	392 16.0	41 1.7	28 1.1	49 2.0	36 1.5	82 3.3	121 4.9	35 1.4	236 9.6	22 0.9	34 1.4	115 4.7	54 2.2	9 0.4	2 0.1
100～299人	899 100.0	181 20.1	8 0.9	15 1.7	13 1.4	29 3.2	33 3.7	65 7.2	18 2.0	132 14.7	12 1.3	16 1.8	57 6.3	33 3.7	6 0.7	8 0.9
300～999人	330 100.0	56 17.0	6 1.8	5 1.5	4 1.2	5 1.5	10 3.0	21 6.4	5 1.5	46 13.9	5 1.5	1 0.3	22 6.7	9 2.7	6 1.8	3 0.9
1,000～4,999人	76 100.0	16 21.1	-	-	-	4 5.3	-	12 15.8	-	11 14.5	-	3 3.9	6 7.9	-	2 2.6	-
5,000人以上	20 100.0	5 25.0	3 15.0	-	-	-	1 5.0	1 5.0	-	2 10.0	-	-	1 5.0	1 5.0	-	-
仕事内容																
専門・技術職員	336 100.0	57 17.0	7 2.1	6 1.8	9 2.7	3 0.9	12 3.6	17 5.1	3 0.9	27 8.0	2 0.6	3 0.9	14 4.2	5 1.5	2 0.6	1 0.3
管理職	546 100.0	99 18.1	7 1.3	10 1.8	7 1.3	13 2.4	18 3.3	30 5.5	14 2.6	63 11.5	6 1.1	12 2.2	28 5.1	12 2.2	3 0.5	2 0.4
事務職	2,023 100.0	349 17.3	29 1.4	23 1.1	37 1.8	44 2.2	60 3.0	123 6.1	33 1.6	259 12.8	24 1.2	32 1.6	120 5.9	58 2.9	16 0.8	9 0.4
販売・対人サービス職	340 100.0	53 15.6	4 1.2	4 1.2	3 0.9	4 1.2	19 5.6	18 5.3	1 0.3	44 12.9	4 1.2	7 2.1	22 6.5	9 2.6	2 0.6	-
生産・技能職	302 100.0	55 18.2	8 2.6	1 0.3	5 1.7	5 1.7	10 3.3	19 6.3	7 2.3	17 5.6	1 0.3	-	10 3.3	6 2.0	-	-
その他	250 100.0	39 15.6	6 2.4	4 1.6	4 1.6	4 1.6	6 2.4	13 5.2	2 0.8	18 7.2	2 0.8	-	8 3.2	6 2.4	1 0.4	1 0.4
雇用形態																
正規の職員・従業員	3,439 100.0	594 17.3	55 1.6	44 1.3	57 1.7	68 2.0	116 3.4	195 5.7	59 1.7	383 11.1	35 1.0	52 1.5	178 5.2	84 2.4	21 0.6	13 0.4
パート	119 100.0	26 21.8	5 4.2	1 0.8	5 4.2	2 1.7	3 2.5	8 6.7	2 1.7	11 9.2	2 1.7	1 0.8	4 3.4	4 3.4	-	-
アルバイト	4 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	4 36.4	-	-	-	-	2 18.2	2 18.2	-	2 18.2	-	-	2 18.2	-	-	-
契約社員・嘱託	154 100.0	24 15.6	-	3 1.9	3 1.9	4 2.6	3 1.9	11 7.1	-	25 16.2	2 1.3	1 0.6	15 9.7	7 4.5	-	-
その他	13 100.0	2 15.4	1 7.7	-	-	-	-	1 7.7	-	3 23.1	-	-	2 15.4	1 7.7	-	-

問20. 本社所在地（都道府県別） 3/3

	全体	中国・四国										九州・沖縄										不明
		中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
全体	3,838	449	27	45	73	109	53	18	47	45	32	424	104	37	35	48	52	54	56	38	23	
性別	100.0	11.7	0.7	1.2	1.9	2.8	1.4	0.5	1.2	1.2	0.8	11.0	2.7	1.0	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	1.0	0.6	
男性	1,953	214	13	25	31	53	21	4	26	25	16	197	48	22	20	22	24	19	26	16	6	
女性	1,874	235	14	20	42	56	32	14	21	20	16	227	56	15	15	26	28	35	30	22	9	
年齢	100.0	12.5	0.7	1.1	2.2	3.0	1.7	0.7	1.1	1.1	0.9	12.1	3.0	0.8	0.8	1.4	1.5	1.9	1.6	1.2	0.5	
29歳以下	567	65	5	12	10	15	6	2	8	3	4	61	19	2	6	8	9	8	5	4	4	
30歳代	1,150	140	8	11	20	30	18	7	19	14	13	122	30	11	10	16	14	11	16	14	3	
40歳代	1,124	124	6	12	23	25	16	4	11	15	12	121	28	11	11	12	13	17	19	10	2	
50歳代	757	96	7	8	18	29	10	4	7	10	3	101	24	11	6	11	13	15	13	8	3	
60歳以上	214	22	1	2	2	9	3	-	2	3	2	16	1	2	2	1	3	3	2	2	1	
勤務先	100.0	10.3	0.5	0.9	0.9	4.2	1.4	-	0.9	1.4	-	7.5	0.5	0.9	0.9	0.5	1.4	1.4	0.9	0.9	0.5	
産業別	13	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	365	52	6	8	7	5	14	-	3	6	3	52	7	11	6	4	7	3	9	5	1	
製造業	794	87	3	7	14	21	8	1	14	12	7	89	29	6	3	19	2	12	12	6	3	
電気・ガス・熱供給・水道業	49	3	-	1	1	-	-	-	1	-	-	15	4	-	2	3	1	-	3	2	-	
情報通信業	63	4	-	-	-	3	-	-	1	-	-	8	2	-	3	2	-	-	-	1	-	
運輸業、郵便業	261	25	-	2	2	9	-	8	4	-	20	4	3	-	2	8	3	-	-	-	1	
卸売業、小売業	420	50	2	-	7	11	10	3	9	2	6	21	10	-	1	3	1	-	5	1	-	
金融業、保険業	70	11	-	3	-	7	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-	-	3	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	31	11	3	-	-	5	3	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	70	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	7	4	-	1	-	-	-	1	1	-	
宿泊業、飲食サービス業	162	17	5	3	-	-	-	2	3	4	-	23	1	2	-	2	6	5	4	3	-	
生活関連サービス業、娯楽業	62	6	1	-	1	-	-	-	1	3	7	2	1	-	3	-	-	1	-	-	1	
教育、学習支援業	135	14	-	1	7	6	-	-	-	-	22	6	1	3	-	3	6	3	-	6	-	
医療、福祉	634	88	-	14	24	20	11	10	-	6	3	103	21	11	10	10	6	15	12	14	14	
複合サービス事業（協同組合）	35	11	-	-	1	2	-	-	3	5	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	634	61	6	5	8	16	7	2	7	7	3	47	13	2	5	4	8	8	3	4	3	
勤務先社員数	100.0	9.6	0.9	0.8	1.3	2.5	1.1	0.3	1.1	1.1	0.5	7.4	2.1	0.3	0.8	0.6	1.3	1.3	0.5	0.6	0.5	
30～99人	2,456	287	19	23	41	63	43	12	35	30	21	298	62	30	22	29	42	40	49	24	10	
100～299人	899	96	8	14	16	21	4	6	9	10	8	83	37	2	6	12	6	9	3	8	3	
300～999人	330	52	-	8	13	20	-	3	5	3	36	4	5	7	5	3	5	3	4	1	1	
1,000～4,999人	76	8	-	-	3	4	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
5,000人以上	20	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
雇用形態	100.0	11.9	-	0.9	3.0	3.6	1.5	0.9	0.6	0.3	1.2	12.8	3.6	0.3	1.2	1.5	1.8	1.8	1.8	0.9	1.2	
正規の職員・従業員	3,439	405	26	41	65	94	50	17	42	41	29	379	95	35	33	42	49	45	47	33	16	
パート	119	11	-	-	3	3	-	-	2	1	2	17	1	1	-	2	3	4	5	1	1	
アルバイト	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
労働者派遣事業所の派遣社員	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
契約社員・嘱託	154	13	1	1	3	5	1	-	1	1	-	12	-	-	2	3	-	1	2	4	2	
その他	13	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
	100.0	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	7.7	-	-	-	-	-	7.7	-	-	-	

問21. 職種

	全体	専門・技術職員	管理職	事務職	販売・対人サービス職	生産・技能職	その他	不明
全体	3,838 100.0	336 8.8	546 14.2	2,023 52.7	340 8.9	302 7.9	250 6.5	41 1.1
性別								
男性	1,953 100.0	197 10.1	464 23.8	672 34.4	221 11.3	234 12.0	146 7.5	19 1.0
女性	1,874 100.0	138 7.4	82 4.4	1,350 72.0	118 6.3	68 3.6	104 5.5	14 0.7
年齢別								
29歳以下	567 100.0	54 9.5	11 1.9	353 62.3	71 12.5	44 7.8	32 5.6	2 0.4
30歳代	1,150 100.0	125 10.9	97 8.4	621 54.0	132 11.5	92 8.0	76 6.6	7 0.6
40歳代	1,124 100.0	86 7.7	182 16.2	613 54.5	81 7.2	79 7.0	67 6.0	16 1.4
50歳代	757 100.0	61 8.1	198 26.2	327 43.2	40 5.3	72 9.5	53 7.0	6 0.8
60歳以上	214 100.0	10 4.7	57 26.6	99 46.3	11 5.1	15 7.0	20 9.3	2 0.9
勤務先業種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	8 61.5	-	2 15.4	-	-
建設業	365 100.0	54 14.8	52 14.2	216 59.2	7 1.9	29 7.9	7 1.9	-
製造業	794 100.0	35 4.4	126 15.9	402 50.6	26 3.3	187 23.6	16 2.0	2 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	2 4.1	7 14.3	27 55.1	5 10.2	7 14.3	1 2.0	-
情報通信業	63 100.0	17 27.0	7 11.1	33 52.4	1 1.6	2 3.2	2 3.2	1 1.6
運輸業、郵便業	261 100.0	7 2.7	48 18.4	138 52.9	3 1.1	15 5.7	47 18.0	3 1.1
卸売業、小売業	420 100.0	6 1.4	59 14.0	253 60.2	82 19.5	5 1.2	15 3.6	-
金融業、保険業	70 100.0	3 4.3	5 7.1	56 80.0	6 8.6	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	1 3.2	6 19.4	20 64.5	3 9.7	-	1 3.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	25 35.7	6 8.6	34 48.6	1 1.4	2 2.9	1 1.4	1 1.4
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	1 0.6	24 14.8	65 40.1	53 32.7	10 6.2	7 4.3	2 1.2
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	4 6.5	7 11.3	33 53.2	9 14.5	7 11.3	2 3.2	-
教育、学習支援業	135 100.0	15 11.1	9 6.7	90 66.7	4 3.0	-	15 11.1	2 1.5
医療、福祉	634 100.0	136 21.5	88 13.9	254 40.1	53 8.4	5 0.8	91 14.4	7 1.1
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	1 2.9	6 17.1	23 65.7	2 5.7	3 8.6	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	28 4.4	89 14.0	355 56.0	81 12.8	25 3.9	43 6.8	13 2.1
勤務先社員数別								
30～99人	2,456 100.0	246 10.0	323 13.2	1,190 48.5	255 10.4	240 9.8	181 7.4	21 0.9
100～299人	899 100.0	73 8.1	144 16.0	522 58.1	59 6.6	46 5.1	48 5.3	7 0.8
300～999人	330 100.0	12 3.6	54 16.4	227 68.8	20 6.1	8 2.4	8 2.4	1 0.3
1,000～4,999人	76 100.0	-	14 18.4	52 68.4	2 2.6	2 2.6	3 3.9	3 3.9
5,000人以上	20 100.0	1 5.0	3 15.0	12 60.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	-
雇用形態別								
正規の職員・従業員	3,439 100.0	317 9.2	511 14.9	1,796 52.2	303 8.8	263 7.6	215 6.3	34 1.0
パート	119 100.0	5 4.2	-	77 64.7	12 10.1	15 12.6	10 8.4	-
アルバイト	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-	-	-
労働者派遣事業所の派遣社員	11 100.0	1 9.1	-	7 63.6	-	1 9.1	2 18.2	-
契約社員・嘱託	154 100.0	6 3.9	18 11.7	88 57.1	16 10.4	12 7.8	12 7.8	2 1.3
その他	13 100.0	2 15.4	2 15.4	7 53.8	-	-	2 15.4	-
ブロック別								
北海道	190 100.0	14 7.4	27 14.2	100 52.6	18 9.5	18 9.5	11 5.8	2 1.1
東北	383 100.0	43 11.2	48 12.5	179 46.7	38 9.9	37 9.7	35 9.1	3 0.8
関東・甲信越	1,278 100.0	108 8.5	191 14.9	692 54.1	109 8.5	85 6.7	83 6.5	10 0.8
東海・北陸	658 100.0	57 8.7	99 15.0	349 53.0	53 8.1	55 8.4	39 5.9	6 0.9
近畿	433 100.0	27 6.2	63 14.5	259 59.8	44 10.2	17 3.9	18 4.2	5 1.2
中国・四国	449 100.0	40 8.9	56 12.5	236 52.6	40 8.9	43 9.6	30 6.7	4 0.9
九州・沖縄	424 100.0	43 10.1	61 14.4	201 47.4	36 8.5	47 11.1	33 7.8	3 0.7

問22. 雇用形態

	全体	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員・嘱託	その他	不明
全体	3,838 100.0	3,439 89.6	119 3.1	4 0.1	11 0.3	154 4.0	13 0.3	98 2.6
性別								
男性	1,953 100.0	1,804 92.4	6 0.3	1 0.1	5 0.3	79 4.0	7 0.4	51 2.6
女性	1,874 100.0	1,629 86.9	113 6.0	3 0.2	6 0.3	74 3.9	6 0.3	43 2.3
年齢別								
29歳以下	567 100.0	521 91.9	12 2.1	1 0.2	1 0.2	21 3.7	1 0.2	10 1.8
30歳代	1,150 100.0	1,065 92.6	34 3.0	-	2 0.2	22 1.9	4 0.3	23 2.0
40歳代	1,124 100.0	1,034 92.0	31 2.8	1 0.1	7 0.6	20 1.8	3 0.3	28 2.5
50歳代	757 100.0	682 90.1	29 3.8	1 0.1	1 0.1	23 3.0	-	21 2.8
60歳以上	214 100.0	120 56.1	11 5.1	1 0.5	-	66 30.8	5 2.3	11 5.1
勤務先種別								
鉱業、採石業、砂利採取業	13 100.0	13 100.0	-	-	-	-	-	-
建設業	365 100.0	337 92.3	5 1.4	-	-	11 3.0	-	12 3.3
製造業	794 100.0	711 89.5	26 3.3	-	3 0.4	31 3.9	2 0.3	21 2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	49 100.0	48 98.0	-	-	-	-	-	1 2.0
情報通信業	63 100.0	62 98.4	-	-	-	1 1.6	-	-
運輸業、郵便業	261 100.0	235 90.0	7 2.7	1 0.4	2 0.8	8 3.1	-	8 3.1
卸売業、小売業	420 100.0	395 94.0	6 1.4	-	2 0.5	9 2.1	2 0.5	6 1.4
金融業、保険業	70 100.0	64 91.4	1 1.4	-	1 1.4	4 5.7	-	-
不動産業、物品賃貸業	31 100.0	29 93.5	2 6.5	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	70 100.0	60 85.7	1 1.4	-	-	2 2.9	2 2.9	5 7.1
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	125 77.2	17 10.5	1 0.6	-	12 7.4	1 0.6	6 3.7
生活関連サービス業、娯楽業	62 100.0	56 90.3	1 1.6	-	-	5 8.1	-	-
教育、学習支援業	135 100.0	122 90.4	3 2.2	-	-	5 3.7	-	5 3.7
医療、福祉	634 100.0	571 90.1	22 3.5	-	-	25 3.9	2 0.3	14 2.2
複合サービス事業（協同組合）	35 100.0	33 94.3	-	-	-	-	1 2.9	1 2.9
サービス業（他に分類されないもの）	634 100.0	549 86.6	27 4.3	2 0.3	3 0.5	38 6.0	3 0.5	12 1.9
勤務先社員数別								
30～99人	2,456 100.0	2,213 90.1	72 2.9	2 0.1	7 0.3	94 3.8	3 0.1	65 2.6
100～299人	899 100.0	810 90.1	27 3.0	1 0.1	1 0.1	33 3.7	6 0.7	21 2.3
300～999人	330 100.0	293 88.8	12 3.6	1 0.3	1 0.3	16 4.8	2 0.6	5 1.5
1,000～4,999人	76 100.0	62 81.6	5 6.6	-	-	6 7.9	1 1.3	2 2.6
5,000人以上	20 100.0	16 80.0	-	-	2 10.0	2 10.0	-	-
仕事内容別								
専門・技術職員	336 100.0	317 94.3	5 1.5	-	1 0.3	6 1.8	2 0.6	5 1.5
管理職	546 100.0	511 93.6	-	-	-	18 3.3	2 0.4	15 2.7
事務職	2,023 100.0	1,796 88.8	77 3.8	4 0.2	7 0.3	88 4.3	7 0.3	44 2.2
販売・対人サービス職	340 100.0	303 89.1	12 3.5	-	-	16 4.7	-	9 2.6
生産・技能職	302 100.0	263 87.1	15 5.0	-	1 0.3	12 4.0	-	11 3.6
その他	250 100.0	215 86.0	10 4.0	-	2 0.8	12 4.8	2 0.8	9 3.6
ブロック別								
北海道	190 100.0	168 88.4	4 2.1	-	-	14 7.4	1 0.5	3 1.6
東北	383 100.0	335 87.5	16 4.2	-	-	20 5.2	2 0.5	30 2.6
関東・甲信越	1,278 100.0	1,159 90.7	33 2.6	2 0.2	4 0.3	44 3.4	3 0.2	33 2.6
東海・北陸	658 100.0	594 90.3	26 4.0	-	4 0.6	24 3.6	2 0.3	8 1.2
近畿	433 100.0	383 88.5	11 2.5	-	2 0.5	25 5.8	3 0.7	9 2.1
中国・四国	449 100.0	405 90.2	11 2.4	1 0.2	-	13 2.9	1 0.2	18 4.0
九州・沖縄	424 100.0	379 89.4	17 4.0	1 0.2	1 0.2	12 2.8	1 0.2	13 3.1

V. 調査票

「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」 に関するアンケート

株式会社日本統計センター

○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることや、**本調査結果を他の目的に使用することはございません**。
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成25年1月10日（木）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、(あてはまるものひとつに○) (該当するものすべてに○) などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成24年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

◆調査全般に関するお問い合わせ先

株式会社日本統計センター（担当:門川・菊地）
〒101-0031 東京都千代田区東神田2-9-14
TEL: 03-3861-5391 E-mail: kyuka@ntc-ltd.com
URL: <http://www.ntc-ltd.com/>

◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局労働条件政策課設定改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階
TEL: 03(5253)1111 (内線5524)

問3. 貴社が『特別な休暇』を導入したきっかけは、何ですか？

該当するものすべてに○をつけてください。

1. 経営陣の発案	2. 社員からの要望
3. 同業他社の導入	4. 社労士、コンサルタントからの提案
5. 厚生労働省の労働時間等見直しガイドライン	6. その他 ()

問4. 貴社が『特別な休暇』を導入するにあたって最も調整を要したことはどのようなことですか？

あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 経営陣などへの説得	2. 中間管理職の理解	3. 規定等制度の整備
4. 従業員・労働組合との話し合い	5. 特に調整したものはない	6. その他 ()

問5. 貴社の『特別な休暇』の導入年度および取得された方につきまして、下記の表にご回答ください。

取得者がいない場合には0人とご回答ください。(2011年4月～2012年3月までの実績)

休暇の名称	導入年度	延べ取得者数
【記入例】	2010年4月	5人
ボランティア休暇	年 月	人
学校行事休暇	年 月	人
リフレッシュ休暇	年 月	人
自己啓発休暇	年 月	人
ドナー休暇	年 月	人
裁判員休暇	年 月	人
病気休暇	年 月	人
記念日休暇	年 月	人
() 休暇	年 月	人

↑ 次のページへ

問6. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？
あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 経営陣による休暇取得の勧奨 | 2. 管理職の実践 |
| 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕 | 4. 会社の一斉休業 |
| 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発 | 6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解 |
| 7. その他 () | |

問7. 『特別な休暇』の取得を促進するために、貴社ではどのような取組を行っていますか？
該当するものすべてに○をつけてください。

- | |
|--------------------------------|
| 1. 経営陣による休暇取得の勧奨 |
| 2. 管理職が率先して休暇取得を実践 |
| 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕をもたせる |
| 4. 会社の一斉休業 |
| 5. 社内報・ポスター・メール等で休暇の取得事例を紹介 |
| 6. 休暇を取得しやすい職場環境をつくるための研修、啓発活動 |
| 7. その他 () |
| 8. 休暇取得促進のための取組は行っていない |

問8. 【問2で「病気休暇(私傷病治療のため)がある」とお答えいただいた方がご記入ください】
病気休暇の年間の取得日数に上限はありますか？ あてはまるもの1つに○をつけてください。
上限がある場合は日数をお書きください(勤続年数で異なる場合は、最長の日数でお答えください)。

- | | |
|-------------|-------|
| 1. ある () 日 | 2. ない |
|-------------|-------|

【ここまでご回答をいただいた方は、6ページの間12にお進みください】

【ここからは、全ての方がご回答ください】

問 12. 『特別な休暇』の導入で効果が上がると思うものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------|----------------|
| 1. 会社の業績向上 | 2. 企業の社会的責任 | 3. 社員の勤労意欲の向上 |
| 4. 社員の能力開発 | 5. 人材の確保 | 6. 社員の定着率の向上 |
| 7. 会社のPR | 8. その他 () | 9. 効果があるとは思えない |

問 13. 『特別な休暇』の導入を進めるのに何が重要だと思いますか？

該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 休暇が企業に与えるメリットの明確化 | 2. 労働組合や従業員からのニーズ |
| 3. 勤務形態・休暇の多様化 | 4. 他社の実施事例の周知 |
| 5. 企業の経済的、人事的な余裕 | 6. 残業の削減・業務量の見直し |
| 7. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解 | 8. 休暇中の業務の代替処理 |
| 9. 社員の能力開発の支援 | 10. 育児・介護の支援 |
| 11. 年次有給休暇の取得促進 | 12. 助成金・補助金 |
| 13. その他 () | |

問 14. 貴社が実施している地域との交流にはどのようなものがありますか？

該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 地域の祭りやイベントへの参加 | 2. 会社周辺の清掃 |
| 3. 会社のグラウンドや体育館、会議室等の開放 | 4. 地域防災への参加 |
| 5. 近隣の学校への協力 | 6. その他 () |
| 7. 特になし | |

↑ 次のページへ

問 15. 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生を契機として、被災地で支援活動を行ったり、被災した親族を見舞ったりする動きが続いています。貴社では、災害の発生時などに労働者のこうした動きに対応する『特別な休暇』についての状況はどうなっていますか？ 回答日現在の状況について、あてはまるものひとつに○をつけてください。

- 1.すでに導入している『特別な休暇』制度で十分対応できる
- 2.すでに導入していた『特別な休暇』制度について、日数や適用範囲を拡大することにした
- 3.『特別な休暇』制度を導入していなかったが、今回の東日本大震災を機に導入を決めた
- 4.『特別な休暇』制度を導入するかどうか検討したい
- 5.『特別な休暇』制度を導入する予定はない
- 6.その他 ()

↑ 次のページへ

【長期の病気治療のための病気休職制度について】

※ここでの「病気休職制度」とは、私傷病により連続して1ヵ月以上出勤できない状況でも、一定の期間は雇用関係が継続されており、解雇や退職にならない制度のことをいいます（「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「病気休暇制度」「病気休職制度」「療養休暇制度」等、呼称の別は問いません）。

問 16. 貴社には、病気休職制度がありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | | |
|-------|----------------------|
| 1. ある | → 問 17 にお進みください |
| 2. ない | → 9 ページ問 21 にお進みください |

問 17. 病気休職期間中に賃金（「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く）は支給されますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | |
|-----------|
| 1. 支給される |
| 2. 支給されない |

問 18. 病気休職制度は非正社員でも適用されますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. 非正社員には適用されない |
| 2. 一部に適用されている者がいる |
| 3. すべての非正社員に適用される |

問 19. 病気休職制度の期間の上限はどのくらいですか（勤続年数などで違う場合は、上限が長い期間をお答えください）。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- | | | |
|--------------------|----------------|--------------|
| 1. 3ヵ月未満 | 2. 3ヵ月から6ヵ月未満 | 3. 6ヵ月から1年未満 |
| 4. 1年から1年6ヵ月未満 | 5. 1年6ヵ月から2年未満 | 6. 2年から3年未満 |
| 7. 3年以上（上限あり 年 ヵ月） | 8. 上限なし | |

問 20. 病気休職から復職するに当たって、短時間勤務など慣らし運転的に勤務を始める「試し出勤制度（リハビリり入社等、制度の名称は問いません）」がありますか。各項目であてはまるものひとつに○をつけてください。

	原則として 試し出勤を 行っている	試し出勤を 認める ことがある	原則として 試し出勤を 認めていない	休職者が いないため わからない
(a)メンタルヘルス不調の場合	1	2	3	4
(b)その他の身体疾患の場合	1	2	3	4

↑ 次のページへ

【犯罪被害者のための休暇制度について】

問 21. 犯罪等の被害に遭った労働者が被害を回復するための休暇制度（以下「被害者休暇」といいます）をご存じですか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 知っている 2. 知らない

問 22. 被害者休暇を導入すべきだという意見をご存じですか？

あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 知っている 2. 知らない

問 23. 貴社では、これまでに労働者から「我が社でも被害者休暇を導入してほしい」という要望はありましたか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. あった 2. ない

問 24. 貴社では、現在、被害者休暇を導入していますか？あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 導入している →問 25 にお進みください
 2. 導入予定である →問 25 にお進みください
 3. 導入しておらず、導入予定もない →問 27 にお進みください

問 25. 【問 24 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】

導入又は導入を予定している被害者休暇の内容を教えてください。

期間（日数）（1つに○）	給与（1つに○）	【導入している場合】 過去1年間の取得者数、平均 取得日数及び非正規労働者 への適用の有無	【導入予定の場合】 導入予定時期 （1つに○）
1. 上限あり（最大 日）	1. 無給	（ ）名	1. 平成 年 月
2. 上限なし	2. 有給	（ ）日	2. 検討中
3. 検討中	3. 検討中	適用（有・無）	

↑ 次のページへ

問 26. 【問 24 について、1 又は 2 に○をつけた場合のみお答えください】
被害者休暇を導入している又は導入予定である理由を教えてください。
該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）だけでは対応できないため
2. 従業員の意欲向上につながるため
3. 企業のイメージアップにつながるため
4. その他（具体的に： _____)

→問 28 にお進みください

問 27. 【問 24 について、3 に○をつけた場合のみお答えください】
被害者休暇を導入しておらず、導入予定もない理由を教えてください。
該当するものすべてに○をつけてください。

1. 既存の休暇制度（年次有給休暇や特別休暇）で対応できるため
2. 従業員が犯罪等の被害に遭った場合に個別に対応する予定であるため
3. 休暇中の業務の処理ができないため
4. どのような制度を導入したらよいか分からないため
5. その他（具体的に： _____)

問 28. 平成 23 年度中に、犯罪等の被害（軽微なものは除く）に遭った労働者がいましたか？
あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. いた（ _____ 人） →問 29 にお進みください
2. いない
3. 分からない

問 29. 【問 28 について、1 に○をつけた場合のみお答えください】
犯罪等の被害（軽微なものを除く）に遭った労働者について、既存の年次有給休暇や病気休暇等
では足りないという事例がありましたか？ あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. あった（ _____ 事例）
2. ない
3. 分からない

↑ 次のページへ

【ここからは企業概要についてうかがいます】

問 30. 貴社の該当業種について教えてください。(どれか1つに○)

1. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2. 建設業
3. 製造業	4. 電気・ガス・熱供給・水道業
5. 情報通信業	6. 運輸業, 郵便業
7. 卸売業, 小売業	8. 金融業, 保険業
9. 不動産業, 物品賃貸業	10. 学術研究, 専門・技術サービス業
11. 宿泊業, 飲食サービス業	12. 生活関連サービス業, 娯楽業
13. 教育, 学習支援業	14. 医療, 福祉
15. 複合サービス事業 (協同組合)	16. サービス業 (他に分類されないもの)

問 31. 貴社の総社員数について教えてください。(どれか1つに○)

1. 30～99人	2. 100～299人	3. 300～999人
4. 1,000～4,999人	5. 5,000人以上	

問 32. 貴社の事業所数について教えてください。(どれか1つに○)

1. 1ヶ所	2. 2ヶ所	3. 3ヶ所
4. 4ヶ所	5. 5ヶ所以上	

問 33. 貴社の本社が所在する都道府県名を教えてください。

() 都 道 府 県

回答日 (年 月 日)

****アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。****

※厚生労働省では、「特に配慮を必要とする労働者のための休暇制度」の普及のため、各企業の取組を紹介する事例集を作成しています。差し支えなければ企業名とご連絡先をご記入ください。貴社の取組について厚生労働省が取材をさせていただく場合は、連絡いたします。

企業名	
ご連絡先 (電話番号)	() —

「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」 に関するアンケート

株式会社日本統計センター

○調査へのご協力をお願い

- ・ 本調査は、今後の特別な休暇制度の普及促進に関する方策の検討に役立てていくため、実施するものです。ご多用のなか大変恐縮ではございますが、本調査にご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。
- ・ 本調査の結果については公表を予定しておりますが、**無記名**でお答えいただくことになっており、また、お答えいただいた内容はすべて**統計的に処理**いたしますので、個別の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、**本調査結果は他の目的に使用することはございません。**
- ・ ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて平成25年1月10日（木）までに、ご投函くださいますようお願いいたします。

○ご記入に当たってのお願い

- ・ 該当する項目の番号に○印をつけるか、具体的な内容をご記入ください。
- ・ 各質問に、(あてはまるものひとつに○) (該当するものすべてに○) などとありますので、各質問の説明に沿ってお答えください。
- ・ 各質問には、特に断りのない限り平成24年4月1日時点についてお答えください。
- ・ お手数ですが、最後まで質問にお答えいただきますようお願い申し上げます。
- ・ 場合によっては、途中省略していただく質問がありますのでご注意ください。

※ 調査についてのご不明な点は以下の担当者までご連絡ください

◆調査全般に関するお問い合わせ先

株式会社日本統計センター（担当：門川・菊地）
〒101-0031 東京都千代田区東神田2-9-14
TEL：03-3861-5391 E-mail：kyuka@ntc-ltd.com
URL：http://www.ntc-ltd.com/

◆調査内容に関するお問い合わせ先

厚生労働省労働基準局労働条件政策課設定改善係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館16階
TEL：03(5253)1111（内線5524）

問4. 『特別な休暇』の取得を促進するために、次のうち最も効果的なことはどれだと思いますか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 経営陣による休暇取得の勧奨 | 2. 管理職の実践 |
| 3. 休暇中の業務代替処理が可能な人事的余裕 | 4. 会社の一斉休業 |
| 5. 社内報・ポスター・メール等での啓発 | 6. 職場の雰囲気、上司・同僚の理解 |
| 7. その他 () | |

【ここまでご回答いただいた方は4ページの間7にお進み下さい】

【問1で「『特別な休暇制度』がない」とお答えいただいた方がご記入下さい】

問5. 次の『特別な休暇』の中にご存知の休暇はありますか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|------------------------------|
| 1. ボランティア休暇（地域活動・災害時の支援など） |
| 2. 学校行事休暇（授業参観、PTA活動など） |
| 3. リフレッシュ休暇（永年勤続、仕事の節目、慰労など） |
| 4. 自己啓発休暇（社員のスキルアップなど） |
| 5. ドナー休暇（骨髄移植など） |
| 6. 裁判員休暇（裁判員に選出された時） |
| 7. 病気休暇（私傷病治療のため） |
| 8. 記念日休暇（結婚記念日など） |
| 9. その他 () 休暇 |

問6. 次の『特別な休暇』の中に、今後導入を希望する休暇はありますか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. ボランティア休暇 | 2. 学校行事休暇 |
| 3. リフレッシュ休暇 | 4. 自己啓発休暇 |
| 5. ドナー休暇 | 6. 裁判員休暇 |
| 7. 病気休暇 | 8. 記念日休暇 |
| 9. その他 () 休暇 | 10. ひとつもない |

↑ 次のページへ

【ここからはすべての方がお答えください】

問7. 2011年3月11日の東日本大震災の発生を契機として、被災地で支援活動を行ったり、被災した親族を見舞ったりする動きが見られます。あなたの会社についての、災害の発生時などに労働者のこうした動きに対応する『特別な休暇』の状況などをお聞きます。回答日現在の状況について、あてはまるものひとつに○をつけてください。

1. 以前から導入されていた『特別な休暇』の制度で十分対応できる
2. 今回の東日本大震災を機に『特別な休暇』の制度が導入されたので、十分対応できる
3. すでに『特別な休暇』の制度があるが、休暇の日数や適用される範囲を拡大してほしい
4. 『特別な休暇』の制度がないため、今回の東日本大震災を機に導入してほしい
5. 『特別な休暇』の制度はないが、特に導入は希望しない
6. その他 ()

↑ 次のページへ

【長期の病気治療のための病氣休職制度について】

※ここでの「病氣休職制度」とは、私傷病により連続して1ヵ月以上出勤できない状況でも、一定の期間は雇用関係が継続されており、解雇や退職にならない制度のことをいいます（「傷病休暇制度」「事故欠勤制度」「病氣休暇制度」「病氣休職制度」「療養休暇制度」等、呼称の別は問いません）。

問8. あなたの会社には、病氣休職制度がありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- 1. ある → 問9にお進みください
- 2. ない → 問11にお進みください
- 3. わからない → 問11にお進みください

問9. 病氣休職制度を利用したことがありますか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- 1. 長期の治療が必要な病気になったことがない → 問11にお進みください
- 2. 利用したことがある → 問11にお進みください
- 3. 利用したことはない（他の休暇制度を利用） → 問10にお進みください

問10. 【問9について、3に○をつけた場合のみお答えください】

病氣休職制度を利用しなかったのはなぜですか。あてはまるものひとつに○をつけてください。

- 1. 他の休暇制度の方が病氣休職の場合よりも支払われる賃金額が大きい
- 2. 勤務評価等への影響が心配で、他の休暇制度を利用したため
- 3. その他 ()

↑ 次のページへ

【ここからは、全ての方がご回答ください】

問 16. あなたの性別について教えてください。(どちらか1つに○)

- 1.男 性 2.女 性

問 17. あなたの年齢について教えてください。

() 歳

問 18. あなたの会社の該当業種について教えてください。(どれか1つに○)

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 1. 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2. 建設業 |
| 3. 製造業 | 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 5. 情報通信業 | 6. 運輸業, 郵便業 |
| 7. 卸売業, 小売業 | 8. 金融業, 保険業 |
| 9. 不動産業, 物品賃貸業 | 10. 学術研究, 専門・技術サービス業 |
| 11. 宿泊業, 飲食サービス業 | 12. 生活関連サービス業, 娯楽業 |
| 13. 教育, 学習支援業 | 14. 医療, 福祉 |
| 15. 複合サービス事業 (協同組合) | 16. サービス業 (他に分類されないもの) |

問 19. あなたの会社の総社員数について教えてください。(どれか1つに○)

1. 30～99人 2. 100～299人 3. 300～999人
4. 1,000～4,999人 5. 5,000人以上

問 20. あなたの会社(本社)が所在する都道府県名を教えてください。

() 都 道 府 県

問 21. あなたのお仕事の内容を教えてください。(どれか1つに○)

- | | | |
|---|---------------------------------|---------------|
| 1. 専門・技術職員 (研究、開発、設計、情報処理技術、編集、デザイナーなど) | | |
| 2. 管理職 | 3. 事務職 | 4. 販売・対人サービス職 |
| 5. 生産・技能職 | 6. その他 () | |

↑ 次のページへ

問 22. あなたの雇用形態を教えてください。勤め先での呼称でお答えください。(どれか1つに○)

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 正規の職員・従業員 | 2. パート |
| 3. アルバイト | 4. 労働者派遣事業所の派遣社員 |
| 5. 契約社員・嘱託 | 6. その他 |

回答日 (年 月 日)

****アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。****